

The Tokyo
Foundation
東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
www.tokyofoundation.org

政策研究報告

オバマ政権の主要高官人事分析

The Tokyo Foundation

政策研究報告

オバマ政権の 主要高官人事分析

現代アメリカ研究プロジェクト

東京財団

東京財団

本冊子について

東京財団「現代アメリカ」プロジェクトでは、2008年大統領選挙キャンペーンにおける選挙スタッフ、政策アドバイザーなど、主要候補者の人脈を分析し、節目節目でその全容を公表してきました。

予備選開始前の2007年11月には「2008年米国大統領選挙主要候補者の選対本部・政策アドバイザー人名録」第1版、予備選開始直後の2008年2月に第2版、本選直前の2008年10月には「米大統領候補人脈の研究 マケイン、オバマ両候補の選対本部幹部・政策顧問・有力支持者分析—2008年」（第3版）を発表しました。そして、オバマ大統領誕生後の2009年9月には「オバマ政権の主要高官人事分析」（暫定第4版）を発表して、政権交代により大統領の人脈にどのような変化が生じたかを概観できるようになりました。

この度、「オバマ政権の主要高官人事分析」をさらにアップデートした改訂版（第4版）を作成し、冊子として刊行することになりました。アメリカでは、大統領が局長級の官僚まで任命するため、オバマ政権の高官人事はまだ完了していないとみられますが、今年11月には中間選挙が控えており、このタイミングでの人事分析は、オバマ政権のこれまでの実績を評価し、今後を見通す作業において、貴重な参考資料を提供するものです。

第4版を含む一連の人事分析は、プロジェクト・メンバーの足立正彦氏（住友商事総合研究所シニア・アナリスト）が中心となってまとめたものです。振り返れば、2007年当時、アメリカ大統領選挙の主要候補者の人脈に関する包括的な研究は、本分析の第1版が初めての試みでした。以来、同様の試みが他にも行われるようになりましたが、予備選の段階から政権第一期半ばまでの長い期間をカバーする人事の通時的研究は、やはり本分析が唯一の試みだと確信します。その意味でも、この包括的な人事分析がアメリカ政治の現状を理解するよきガイドとなるだけでなく、本プロジェクトにおける一連の他の分析とともに、より息の長いアメリカ研究にとって貴重なデータを提供するものとして、大いに役立つことを期待します。

東京財団

現代アメリカ研究プロジェクト

アメリカは日本にとって最も重要な外国でありながら、日本におけるアメリカの政治・経済・外交・安全保障に関する知識と理解は十分ではありません。特に重要な日米関係についてはメディアで頻繁に取り上げられますが、皮相的な報道や議論が多く見られます。例えば、在日米軍基地に関して、沖縄の負担をいかに軽減するかについての関心は高い一方、日本の安全保障政策を考える上で不可欠な、アジア太平洋地域における米軍再編に関する情報と理解については、関心も議論も少ないのが現状です。本プロジェクトでは、政治・経済・外交・安全保障を中心に、現代アメリカ社会の分析を行い、日本の政策関係者に基礎情報を提供していきます。

プロジェクト・リーダー：久保文明（東京財団上席研究員、東京大学教授）

プロジェクト・メンバー：足立正彦（住友商事総合研究所北米担当シニアアナリスト）

本冊子についてのお問い合わせ：

研究員・政策プロデューサー：片山正一 katayama@tkfd.or.jp tel 03-6229-5502

政策研究報告

オバマ政権の 主要高官人事分析

現代アメリカ研究プロジェクト

東京財団

目次

第四版への序文	5
第三版への序文	6
第二版への序文	7
初版への序文	8
第1章 大統領府	9
大統領	10
副大統領	13
大統領首席補佐官室	14
ホワイトハウス顧問室	20
国家安全保障会議（NSC）・国土安全保障会議（HSC）	27
大統領経済諮問会議（CEA）	49
行政管理予算局（OMB）	51
米国通商代表部（USTR）	55
ホワイトハウス政策室（OWHP）	62
国内政策会議（DPC）	62
信仰に基づく近隣パートナーシップ室（OFBNP）	63
医療改革室	66
国家経済会議（NEC）	68
大統領経済回復諮問委員会（PERAB）	73
科学・技術政策室（OSTP）	77

大統領科学技術諮問会議（PCAST）	79	ホワイトハウス軍務室	112
法案問題室	80	委員会関連	113
スタッフ・セクレタリー室	81	第2章 省 庁	115
キャビネット室	81	国務省（DOS）	116
渉外・省庁問題室	82	特使・特別代表	140
都市問題政策室	83	主要大使	149
政治室	84	財務省（USTREAS）	169
日程・遊説管理室	85	国防総省（DOD）	186
報道官室	87	司法省（DOJ）	206
コミュニケーション室	88	内務省（DOI）	209
演説起草	91	農務省（USDA）	211
エネルギー・気候変動政策室	94	商務省（DOC）	213
環境評議会（CEQ）	96	労働省（DOL）	224
環境保護局（EPA）	97	厚生省（HHS）	226
副大統領室	101	住宅・都市開発省（HUD）	234
ファーストレディ室	104	運輸省（DOT）	236
社交秘書室	106	エネルギー省（DOE）	240
副大統領夫人室	107	教育省（ED）	248
ホワイトハウス国家薬物取締政策局（ONDCP）	108	退役軍人省（VA）	249
ホワイトハウス最高情報責任者（CIO）	109	国土安全保障省（DHS）	250
ホワイトハウス最高技術責任者（CTO）	110	-----	
製造業政策担当大統領上級顧問	110	第3章 独立連邦行政機関	255
ホワイトハウス自動車地域社会・労働者協議会	112	国家情報長官室（DNI）	256
		中央情報局（CIA）	258

連邦準備制度理事会（FRB）	262
連邦取引委員会（FTC）	265
連邦通信委員会（FCC）	266
商品先物取引委員会（CFTC）	269
証券取引委員会（SEC）	270
連邦預金保険公社（FDIC）	271
中小企業庁（SBA）	271
米国国際開発庁（USAID）	272
平和部隊（Peace Corps）	273
米国航空宇宙局（NASA）	273
全米労働関係委員会（NLRB）	274
一般役務庁（GSA）	275
全米人文科学基金（NEH）	276
オバマ政権入りしなかった主要人物	277

オバマ・バイデン政権移行プロジェクト	280

人名索引	291

第四版への序文

バラク・オバマ大統領が就任してすでに1年と4カ月が経った。アメリカの官僚制独特の制度である大規模な政治任用職についていえば、その任命も遅れ気味であったとはいえ、ここに来て相当進んだといえる。実は早々に任命され、すでに政権を去った者もいる。まだ埋められていないポストも多数存在する。今後も変動は絶え間なく続くであろう。

それにもかかわらず、大部分の人事が固まった2010年5月の時点で、オバマ大統領の下でどのような人事が行われたかについて、体系的かつ詳細な分析を公表することには、一定の意味があると考えられる。

東京財団の「現代アメリカ研究プロジェクト」では、すでに初版から3版まで3回にわたって、すなわち民主党・共和党それぞれの中で多数の候補者が乱立している2007年後半の段階から、オバマ対マケインの選挙戦終盤までについて、人事の流れを詳細に追跡してきた。また、本プロジェクトでは、久保文明編著『オバマ大統領を支える高官たち—政権移行と政治任用の研究』（日本評論社）を2009年5月に公開し、ここでも足立正彦による「第I部第4章 オバマ政権の特徴」および「第II部 オバマ政権Who's Who」において、オバマ政権高官の人事分析を行ってきた。さらに東京財団のホームページでは、初期のオバマ政権人事について、早い時期に分析を公開した（2009年9月28日付）。今回の人事分析は、こうした一連の作業の最新版であり、またもっとも網羅的なものである。

しかも、一連の作業は、大統領候補者の助言者や新政権政治任用者の狭い意味での単なる「リスト」ないし「人名録」を作成することを目的としたものではなかった。個々の高官について、かなりの程度詳細にして突っ込んだ解説が付してあり、また重要な演説や書簡なども適宜掲載するようにした。全体として、現在のアメリカの政権と人事についての包括的な解説及び資料となっているのではないかと自負している。しかも解説・資料とも、初版時よりも相当充実しているはずである。

本資料が、一つにはアメリカにおける新政権誕生に伴う高官人事に関する学術的研究に、そしてもう一つには新政権の政策的傾向を読み解くという実践的目的に資することができれば、望外の幸いである。

2010年5月20日
久保文明・足立正彦

第三版への序文

周知のとおり、共和党では本年3月初めに、民主党では6月初めに、大統領公認候補争いに決着がつき、それぞれジョン・マケインとバラク・オバマが事実上指名を獲得した。

その後、予想されたとおり、選挙対策本部スタッフならびに政策顧問に異動が見られ、撤退した陣営から一部のスタッフが勝利した公認候補者陣営に引き抜かれることになった。

本資料は、両党の全国党大会閉会直後の時点での、マケイン、オバマ両陣営の選挙対策本部スタッフならびに政策顧問の基本的骨格を分析したものである。当然ながら、今後も11月4日の投票日に向けて引き変化がありうると予想されるが、それはおそらくもはや大規模なものではないであろう。

よく知られているように、アメリカでは日本で言う局長相当以上の人事は大統領によって任命される。新政権を形作る重要な政府高官は、かなりの程度、現在政策顧問に名を連ねている政策専門家のなかから任命されるであろう。そのような意味で、今回公開するスタッフ・リストは、新政権の骨格をある程度予想させるものでもある。選対本部スタッフ、および政策顧問の名前を概観するだけで、新政権の傾向は一定程度読み取れるであろう。

同時に、11月から1月にかけてのもう一つの注目点は、選対本部、すなわち政策ではなく選挙の専門家、すなわち選挙のプロに対してどの程度論功行賞が行われるかである。

初版から合わせて見ていただければ、アメリカにおける新政権形成のプロセスがかなりの程度実証的に解明されるのではないかと期待している。

本資料が、一つにはアメリカにおける政権誕生に関する学術的研究に、そしてもう一つには新政権の政策的傾向を読み解くという実践的目的に資することができれば、望外の幸いである。

なお、第2版同様、新たに書き加えた部分は太字で表記してある。

2008年9月5日
久保文明・足立正彦

第二版への序文

初版発表後約3ヶ月が経ち、アメリカ大統領選挙戦には予想通り大きな変化が起きた。第2版では11月後半以来の変化を反映させ、とくにオバマ、クリントン、マケイン、ハカビー関係の情報を集中的に強化した。同時に、これら有力候補者を支持している議員等の情報も充実させた。これはとくに民主党の場合、特別代議員争奪戦と密接に関係している。

本資料作成にあたっては、初版と同様、各候補の選対本部発表プレスリリース、ブログ情報、主要メディア情報等に基づいて情報収集を行っている。なお、今回追加した情報は太字で示してある。

いうまでもなく、いまだに情勢はきわめて流動的であるが、現時点での追加情報公開にはそれなりの意味があると信ずる。今後の変化については、また折を見て同様の方法で公開していきたい。

2008年2月18日
久保文明・足立正彦

初版への序文

はじめに

本資料は、2007年11月後半時点での民主党・共和党の主要な大統領選挙立候補者のスタッフについて調査したものである。そこには選挙戦術担当者も、政策助言者も含まれる。また、公式にスタッフとなっている者、非公式な協力者に留まる者双方が含まれている。

すでに撤退した候補者も存在するが、2008年1月3日のアイオワ州党員集会後、さらに多くの候補者が撤退を余儀なくされるであろう。それに伴い、スタッフの陣容も大きく変動するものと思われる。その意味で、本資料はそれ以前の段階での候補者とスタッフの繋がりを記録するものとして一定の価値を持つものと思われる。

本資料を見るだけでも、ここでとりあげた候補者の政治的および政策的立場、あるいはその人脈などについて、かなりの推測をすることが可能である。

なお、今後の変動については、適宜東京財団のホームページ等でその調査結果を公開していきたい。

2007年11月26日
久保文明・足立正彦

第1章 大統領府

〔大統領〕

●大統領 バラク・オバマ (Barack Hussein Obama)

2009年1月にオバマ政権が発足してから1年3ヶ月余りが経過したが、内政面では大統領就任後1ヶ月以内に総額7870億ドル規模の大型景気刺激策である「2009年米国再生・再投資法 (APPA)」を成立させ、未曾有の景気後退局面の中で、経済・雇用対策を最優先課題として取り組んでいる。また、第111議会では医療保険改革法案ならびに環境・エネルギー法案の成立を重視して取り組んだが、税負担の増大を懸念する世論の反発が高まる中で厳しい局面を強いられた。だが、最優先課題に位置付けていた医療保険制度の抜本的改革を実現した。バラク・オバマ大統領は医療保険改革実現の必要性を世論に対し強く訴えるために米議会の夏季休会終了後のレイバーデー明けの2009年9月9日に一般教書演説以外では極めて異例の米議会上下両院合同会議で演説したり、2010年3月に予定していた米領グアム、インドネシア、オーストラリア歴訪を再延期するなどしたり、医療保険制度改革の実現に懸命に取り組んだ結果、同年3月21日、米議会下院本会議は既に2009年12月に可決されていた上院案の修正案をベースにした医療保険制度改革の関連法案を賛成219名、反対212名の僅差で可決し、3月23日にホワイトハウスで署名して成立した。民間保険加入の基準の緩和や保険加入のための連邦政府による補助等により米国の保険加入率は現在の83%から95%にまで引き上げられ、無保険者を3200万人減少させることになるが、10年間で9400億ドルの費用が必要となるために保守派勢力から行政の肥大化をもたらすだけとの反発を招いた。医療保険制度改革関連法案の成立を受け、内政面では雇用対策、金融制度改革、エネルギー・気候変動対策などに焦点を当てて取り組んでいる。2010年1月19日に実施されたマサチューセッツ州選出連邦上院議員補欠選挙でスコット・ブラウン共和党上院議員候補が勝利し、民主党候補が敗北したことにより民主党は上院で安定多数の議席を失った。そのために内政関連の立法措置の審議について難航を強いられている。大型景気刺激策の導入等により米国の財政状況は急速に悪化しており、今後も高水準の歳出が続くとの予測を財務省は行っており、オバマ大統領は4年間の任期中に財政赤字を半減させることを公約として掲げている。

外交面では、オバマは2009年4月5日にチェコ首都プラハで「核兵器なき世界」を提唱するとともに、同年9月には国連安保理の首脳級会合で安保理常任理事国が核不拡散への取り組みを強化する決議を採択し、核軍縮推進に取り組んでいる。米ロ関係でも2010年4月8日に一年前に「核兵器なき世界」演説を行った

プラハでロシアのメドベージェフ大統領と前年12月に失効した第1次戦略兵器削減条約 (START1) (1991年合意) の後継となる新たな核軍縮条約に調印した。米ロ間の新たな核軍縮条約では両国の戦略核をそれぞれ1550発以下に削減し、未配備も含めた大陸間弾道ミサイル (ICBM) や潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) 等の運搬手段もそれぞれ800基・機に制限する内容となっている。「核兵器なき世界」の実現に向けた国際協調体制の構築としては2010年4月12、13日の両日、ワシントンD.C.で47ヶ国の首脳らが出席した「核安全保障サミット」を主催し、国際テロ組織が核兵器を入手しないように軍事目的だけではなく民生用も含めたすべての核物質の安全な管理体制を4年以内に構築することで合意した。同年5月3日からは5年に1度の核拡散防止条約 (NPT) 再検討会議がNPT加盟の190ヶ国の代表が参加してニューヨークで開催され、国際的な核軍縮の推進に向けた努力が払われた。イランや北朝鮮の核開発プログラムを巡る対話外交は具体的進展は見られておらず、中東和平プロセスもイスラエルのネタニヤフ政権との関係悪化により膠着状態に陥っている。

イラク戦争については、2009年6月末にイラク国内の都市部からのイラク駐留米軍の戦闘部隊の撤退を開始するとともに、2011年12月末までに完全撤退を行うことを決定した。ブッシュ外交の教訓に基づいて、オバマはイスラム世界との融和も重視しており、2009年4月のトルコ訪問時のトルコ国会での演説や同年6月のエジプト訪問時のカイロ大学での演説を通じて、中東・イスラム圏に配慮した対話重視の外交の強化に努めている。

オバマ政権の外交政策にとって最大の試練となっているアフガニスタン政策関連では、大統領選挙キャンペーン当時から対テロ戦争の主戦場とアフガニスタンを位置付けていたが、治安が益々悪化する中、アフガニスタン情勢の安定化に向けて迅速な対応が求められているとして、大統領就任直後に米兵約2万1000人のアフガニスタン増派に踏み切る決定を行った。オバマ政権は再び勢力を拡大しつつあるイスラム原理主義勢力タリバンとパキスタンとの国境沿いから武装勢力を支援している国際テロ組織アルカイダの壊滅を図ろうとしている。2009年12月1日には米陸軍士官学校で、(1)3万人の米軍追加派兵、(2)2011年7月からのアフガニスタンへの治安権限移譲と米軍の撤退開始、を柱とする包括的なアフガニスタン新戦略を発表した。アフガニスタン新戦略はアフガニスタンの国際治安支援部隊 (ISAF) を率いるマクリスタル駐留米軍司令官がゲーツ国防長官らに提出した2009年8月31日付の戦況報告に基づいて政権内で検討、策定された経緯がある。アフガニスタン安定化はオバマ政権にとり外交分野における最重要課題の一つであるが、2010年2月から開始したアフガン南部におけるイスラム原理主義反

政府武装勢力タリバン掃討のための軍事作戦は一定の成果を上げている。2010年3月28日にはアフガニスタンの首都カブールを事前の予告なしにオバマ大統領は電撃訪問した。大統領としてのアフガニスタン訪問は大統領就任以来初めてであり、滞在中はカルザイ大統領らと会談し、腐敗撲滅などを要請するとともにアフガニスタン駐留米軍も訪問したが、オバマのアフガニスタン電撃訪問は同国の情勢の好転を米国内外に印象付けることが目的であったと考えられる。

大統領就任から僅か9ヶ月後の2009年10月にノーベル賞委員会はオバマ大統領にノーベル平和賞受賞が決定したが、オバマ大統領は声明の中で自らの政権だけに授与されたものではなく、世界中の人々の勇気に対して贈られたとの見解を表明した。米国内では具体的成果もない段階でノーベル平和賞が授与されたことに対して共和党保守派のみならず民主党内からも戸惑いが表明された経緯がある。

日米関係では、来日時の2009年11月14日に東京のサントリーホールで対アジア政策に関する演説を行い、戦後の日本の貢献について高い評価を行いつつ日米同盟の重要性に言及するとともに、アジア・太平洋地域に米国が引き続き積極的に関与する姿勢を明確にした。だが、鳩山内閣との間では普天間飛行場移設問題や東アジア共同体構想をはじめとする問題で日米両国関係は順調には推移していない。

オバマ大統領は2009年1月20日にアフリカ系初の第44代米国大統領に就任した。父親はケニア人で、母親はカンザス州出身の白人女性である。イリノイ州議会上院議員を経て、2004年11月に実施されたイリノイ州選出連邦上院議員選挙で当選。同年8月にボストンで開催された民主党全国党大会で「一つの米国」を強く訴える基調演説を行い、一躍全米の注目を浴びた。2005年1月の上院議員就任から僅か2年余り後の2007年2月にイリノイ州スプリングフィールドで2008年民主党大統領候補指名獲得争いへの出馬を表明した。民主党大統領候補選出プロセスでは、各州における若年層等からなるボランティアを中心とした強固なネットワークを活用した選挙キャンペーンとインターネット経由等での驚異的な政治資金集めにより、当初、指名獲得が確実視されていたヒラリー・クリントン上院議員（ニューヨーク州選出）（当時）を振りきり、2008年8月にコロラド州デンバーで開催された民主党全国党大会で民主党大統領候補に正式に選出された。同年11月4日に投票が行われた大統領選挙では大統領選挙人365名を獲得し、173名を獲得した共和党大統領候補のジョン・マケイン上院議員（アリゾナ州選出）に勝利した。大統領選挙当選後の2008年11月16日付でイリノイ州選出民主党連邦上院議員を辞職した。オキシデンタル・カレッジ卒業。コロンビア大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。ハワイ州ホノルル出身。1961年8月4日生。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/administration/president_obama/）

〔副大統領〕

●副大統領 ジョゼフ・バイデン（Joseph Biden）

2009年1月20日、第47代米国副大統領に就任した。デラウェア州選出民主党前連邦上院議員（1973年1月～2009年1月）。2008年11月に大統領選挙と同時に行われたデラウェア州選出連邦上院議員選挙で再選。第110議会（2007年1月～2009年1月）では上院外交委員会委員長としてイラク政策、アフガニスタン政策をはじめとするブッシュ政権の外交政策を厳しく批判。1980年代後半から1990年代前半には上院司法委員会委員長。1988年に続き2008年にも民主党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、アイオワ州党員集会での結果が振るわずに撤退。コロラド州デンバーでの民主党全国党大会開催を2日後に控えた2008年8月23日、オバマは上院議員在職わずか4年目で、外交・安全保障分野での経験が不十分であったために、外交・安全保障分野に明るいバイデンが副大統領候補に指名された背景がある。欠点として、傲慢さと多弁が指摘されており、民主党大統領候補指名獲得プロセスでも2007年1月にオバマについて、アフリカ系米国人として初めて“articulate”で“clean”な大統領候補との表現を使って物議をかもした。また、大統領選挙本選挙キャンペーン期間中にオバマが大統領に就任してから6カ月以内に安全保障上の危機が訪れ、新大統領として試されることになるとの失言もしている。2008年12月21日、オバマ次期大統領（当時）は、雇用不安が広がるなかで、ホワイトハウスに新設する雇用特別チームの議長にバイデン次期副大統領（当時）を就任させる方針を表明した（同雇用特別チームはバイデンの他に、サマーズ国家経済会議（NEC）、オルザグ行政管理予算局（OMB）、ロマー大統領経済諮問委員会（CEA）らで構成）。同初会合で中間層の支援、職業訓練の拡充、所得水準の維持、年金生活等の具体策について検討を行うとともに、バイデンは、オバマが示した政権発足後2年間で250万人の雇用を創出するとの目標を300万人に引き上げる見解を示した。2009年1月30日、オバマは、商務長官、教育長官、厚生長官、ホワイトハウスの経済、予算、国内政策関連の顧問らで構成される「中間層勤労家庭に関するホワイトハウス・タスクフォース（White House Task Force on Middle Class Working Families）」の設置を正式に発表し、バイデンが議長に就任した。バイデンは「米国のバックボーンである人々の生活

水準の引き上げが同タスクフォースの明確な目的である」と発言し、同タスクフォースの第1回会合が2月27日にペンシルベニア州フィラデルフィアで開催され、環境関連雇用あるいは「グリーン・ジョブ」に焦点が当てられた。一般国民が関連情報を入手できるウェブサイト（www.strongmiddleclass.gov）の開設もバイデンは同時に発表した。デラウェア大学卒業。シラキュース大学ロースクール卒業。ペンシルベニア州スクラントン出身のアイランド系カトリック教徒。1942年11月20日生。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/administration/vice_president_biden/）

【大統領首席補佐官室（Chief of Staff's Office）】

●大統領首席補佐官 ラーム・エマニュエル（Rahm Israel Emanuel）

オバマ政権発足から1年3ヶ月以上が経過し、2010年11月の中間選挙で民主党の苦戦が予想される中、第111議会での党派色の強い強引な議会対策に共和党からだけでなく、民主党内からも批判対象となったラーム・エマニュエル大統領首席補佐官がシカゴ市長選への出馬や連邦下院議員への復帰も一部で憶測されている。

大統領選挙投票日から2日後の2008年11月6日、オバマはイリノイ州第5区選出民主党連邦下院議員（2003年1月～2009年1月）であったエマニュエルを大統領首席補佐官に任命し、エマニュエルも同任命を受諾した。エマニュエルの同ポスト任命はオバマ次期政権の人事では最初に発表が行われた。エマニュエルは、オバマ政権の内政上の優先政策課題として、(1)医療コストの抑制及び医療保険制度の拡充、(2)エネルギーの自立、(3)教育改革、(4)規制の見直し、を挙げていた。民主党大統領候補プロセスでは2008年5月6日のノースカロライナ、インディアナ両州予備選挙実施直後、「民主党の実質的な大統領候補はオバマである」との見解を表明した。オバマ選対本部でチーフ・ストラテジストを務め、大統領上級顧問に任命されたデビッド・アクセルロッドとは故ポール・サイモン上院議員の選挙キャンペーンをともに支援していたために、非常に親しい関係にある。エマニュエルはクリントン政権でホワイトハウス上級政策顧問に就任し、NAFTAの米議会批准などを推進した自由貿易主義者であり、民主党内の自由貿易支持・経済成長重視の穏健派・中道派の下院議員から構成される政策集団「ニュー・デモクラティック・コアリション（NDC）」の有力議員であった。1998

年にクリントン・ホワイトハウスを離れてから2年半は投資銀行であるワッサー・スタイン・ペレラ社で取締役としての勤務を経て、2002年中間選挙で連邦下院議員に当選し、2006年中間選挙では下院選挙対策委員会（DCCC）委員長として実に12年振りの民主党の下院での過半数奪回に尽力した。民主党を多数党に復帰させた功績から民主党下院総会議長に選出され、第110議会（2007年1月～2009年1月）では民主党下院指導部ではナンシー・ペロシ下院議長、ステニー・ホイヤー下院院内総務、ジェイムズ・クライバーン下院院内幹事に次ぐ序列第4位の地位となった。オバマはエマニュエルの議会対策や選挙対策、政治資金調達などに優れた手腕や経験を高く評価している。エマニュエルの政治手法は共和党との対立も厭わない党派色の強いものであり、共和党全国委員会（RNC）はオバマが掲げる対話重視姿勢にはそぐわない人選であり、オバマの最初の公約違反との批判を展開した。クリントン・ホワイトハウス勤務時のニックネームはその攻撃的スタイルから「ラームボー（Rahm-bo）」と呼ばれていた。エマニュエルの両親はイスラエルからの移民であり、2008年6月4日、オバマが米国の親イスラエル・ロビー団体である「アメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）」の年次総会で外交政策について演説を行なったが、オバマが演壇に登場する際に一緒に現れたのは米国内で最も知名度のあるユダヤ系議員の一人であるエマニュエルであった。エマニュエルはブッシュ政権の対イラク武力行使についても支持をしていた。ヒラリー・クリントンの選対本部長を解雇され、オバマ選対本部に加わったパティ・ソリス・ドイルはエマニュエルの友人である。イリノイ州シカゴ出身。サラ・ローレンス大学卒業。ノースウェスタン大学で演説・コミュニケーションの修士号取得。1959年11月29日生。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/administration/staff/rahm_emanuel/）

●大統領次席補佐官 ジム・メッシーナ（Jim Messina）

オバマは2010年1月19日に実施されたマサチューセッツ州選出連邦上院議員補欠選挙で民主党候補が敗北した直後、ホワイトハウスから民主党の関連委員会等に対し2010年中間選挙に向けて同党の政治オペレーションの徹底的見直し作業を指示した。その一環として、今後、ホワイトハウスの日々の政治オペレーションはジム・メッシーナが中心となって担当するとともに、全体についてはデビッド・ブルーブが民主党全国委員会（DNC）を拠点としてホワイトハウスと緊密に協議しながら調整役を果たすことになった。また、中間選挙キャンペーンに対するオバマの影響力強化を図るために、オバマの2008年大統領選挙キャンペー

ン当時の複数の選挙キャンペーン幹部が全米の激戦区で民主党候補の勝利に向けて助言を行うことになっている。

オバマは上院財政委員会委員長のマックス・ボークス上院議員（民主党?モンタナ州選出）の元スタッフであったメッシーナを大統領次席補佐官に任命した。医療保険改革関連法案はボークス上院議員が委員長職を務める上院財政委員会で審議が行われており、メッシーナ自身もオバマ政権の医療改革の実現のために医師の支持獲得に向けて医療機関関係者をホワイトハウスの大統領執務室に招くなど懸命の取り組みを行った。

メッシーナは、2008年6月、ボークス上院議員の首席補佐官からオバマ選対本部に選挙キャンペーン担当首席補佐官（Campaign Chief of Staff）として参画し、オバマ選対本部の上級顧問の一人であった。メッシーナは、デビッド・ブローフ選対本部長に報告しつつ、オバマが民主党大統領予備選プロセスで構築した強大なフィールド・オペレーションの調整を図る点でブローフ選対本部長と協調してオバマの選挙キャンペーンをサポートしていた。メッシーナは、ボークスの首席補佐官当時、首席補佐官としてだけでなく、選対本部長としての役割も果たした。1996年のモンタナ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンならびに2002年の再選キャンペーンを指揮した。ボークスは2008年11月の選挙で改選期を迎えたが、共和党は同州で有力候補を擁立できなかったために、ボークスは再選を果たした。最近党勢が伸張しているモンタナ州での選挙キャンペーンをオバマは重視し、マケインに同州で敗北したものの、繰り返し同州を訪問するなど積極的なてこ入れを行っていた。モンタナ大学卒業。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/administration/staff/jim_messina/）

●大統領次席補佐官 モナ・サトフェン（Mona K. Sutphen）

オバマは大統領次席補佐官にモナ・サトフェンを任命した。オバマの次期大統領当選後は、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトのメンバーに就任していた。大統領選挙キャンペーンではオバマの国家安全保障政策担当顧問として対アジア政策について助言を行っていた。サトフェンの専門領域はアジアである。1991年から2000年まで国務省の外交官として勤務し、クリントン政権ではサミュエル・バーガー国家安全保障問題担当大統領補佐官の特別補佐官としてホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）スタッフを務め、その後、ビル・リチャードソン国連大使の顧問兼次席補佐官を務めたが、両ポストでバルカン半島問題、イラク、中東、中国、国際経済政策をはじめとする多岐にわたる問題の政策立案に関

与した。バーガー元大統領補佐官とともに創設した国際戦略ビジネス・コンサルティング企業ストーンブリッジ・インターナショナル（本拠地：ワシントンD.C.）の取締役を務めていた。著書に、「*The Next American Century: How the U.S. Can Rise While Others Thrive*（Simon & Schuster 2008）」（共著）がある。アフリカ系米国人女性。マウント・ホーリーヨーク・カレッジ卒業。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス卒業。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/administration/staff/mona_sutphen/）

●ホワイトハウス外部顧問 デビッド・ブルーフ（David Plouffe）

オバマ政権が発足してからちょうど1年が経過し、エドワード・ケネディ上院議員の死去に伴うマサチューセッツ州選出連邦上院議員補欠選挙で共和党候補のスコット・ブラウンが民主党候補に勝利した直後、オバマ大統領は2010年11月に実施される中間選挙を視野に入れ、自らの2008年民主党大統領予備選挙キャンペーンならびに大統領本選挙キャンペーンを選対本部長として指揮して勝利に導いたデビッド・ブルーフに外部顧問としてより積極的にホワイトハウスなどに対し助言を行うよう要請し、ブルーフ本人もオバマの要請を受け入れた。オバマは2010年1月19日にマサチューセッツ州選出連邦上院議員補欠選挙の投票が終了する数時間前にブルーフをホワイトハウス執務室に呼び出し、中間選挙に向けてより積極的役割を担うよう要請している。中間選挙を2010年11月に控えて既にヒートアップしてきており、また、2008年大統領選挙キャンペーンでのオバマ陣営の内幕を描いた回顧録「*The Audacity to Win*」をブルーフは著し、オバマの大統領選勝利からちょうど一周年前夜に当たる2009年11月3日に刊行され、時間的余裕ができたこともブルーフがオバマの要請を受け入れた要因として考えられる。今後、ホワイトハウスの日々の政治オペレーションはジム・メッシーナが中心となって担当するが、全体についてはブルーフが民主党全国委員会（DNC）を拠点としてホワイトハウスと緊密に協議しながら調整役を果たすことになる。また、中間選挙キャンペーンに対するオバマの影響力強化を図るために、オバマの2008年大統領選挙キャンペーン当時の複数の選挙キャンペーン幹部が全米の激戦区で民主党候補に勝利に向けて助言を行うことになっている。

ブルーフはオバマ政権入りせずに民間セクターで活動するとともに回顧録の執筆に注力していた。政権入りはしなかったものの、草の根のオバマの支持基盤を維持、拡大を図るためのオペレーション「*Organizing for America*」にはブルーフは引き続き関与しており、オバマやホワイトハウスの政治チームとは緊密に意

見交換を行っていた。2009年11月にヴァージニア州とニュージャージー州での知事選で民主党候補が敗北し、2010年1月の民主党の牙城であるマサチューセッツ州選出連邦上院議員補欠選挙でも民主党候補が敗北したが、いずれの州も2008年大統領選でオバマがマケインを破った州であったために、オバマに対する支持の低下が選挙結果にも鮮明に表れた。これらの民主党敗北の選挙結果を受け、オバマはホワイトハウスから民主党の関連委員会等に対し中間選挙に向けて同党の政治オペレーションの徹底的見直し作業を指示している。

ブルーブはオバマからの要請を受け入れた直後の2010年1月24日、ワシントンポスト紙に「November doesn't need to be a nightmare for Democrats」と題して寄稿を行っている。ブルーブは同寄稿では中間選挙までに民主党が有権者の支持を獲得するためには、(1)医療保険改革関連法案を成立させること、(2)雇用問題への関心のみならず、雇用創出を有権者に積極的に印象付けること、(3)「2009年米国再生・再投資法」が米国経済の回復に果たした役割を有権者に説明して理解させること、(4)歳出に関する共和党の議論に同党の失政を明らかにして決して守勢には回らないこと、(5)政策面で「変革 (“change”)」をもたらすだけでなく、政治倫理の面でも民主党は共和党との違いを明確にすべき、(6)全力で優れた選挙キャンペーンを展開すること、(7)悲観的にならずに民主党の方が共和党よりも統治能力に優れていると信じて選挙キャンペーンを戦うこと、を挙げている。2010年2月下旬時点でオバマ大統領の側近らの間では2012年大統領選挙でのオバマ大統領の再選キャンペーンを指揮する人物としては、ブローブ、デビッド・アクセルロッド、ジム・メシーナの3人の名前が浮上しており、再選キャンペーン本部についてもシカゴが有力視との見方がされていた。

2008年大統領選挙プロセスではオバマ選対本部の選対本部長としてブルーブは首席ストラテジストだったデビッド・アクセルロッドとともに民主党の伝統的支持基盤をベースにした選挙キャンペーンからは距離を置く新たな選挙キャンペーンを展開した。具体的には、オバマが民主党大統領候補指名獲得を確実にした直後の2008年6月、本選挙キャンペーンの重点州としてヴァージニア、ノースカロライナ、ジョージアといった南部州とモンタナなどのロッキーマウンテン地域をブルーブは指摘していた。ブルーブはオバマ陣営が「戦場 (“battleground”）」と位置付けていた全米18州において選挙キャンペーン組織の構築、有権者登録活動の推進、各地元メディアへの対応、を重視して選挙キャンペーンを継続しつつ、オバマ選対本部が既に作成しているゲームプランや戦略に沿ったかたちで対応していく方針を2008年8月上旬に表明し、「11月4日の投票日までにマケインの人格の次元についても明らかにされよう」と発言していた。オバマの中東・西欧

歴訪後のマケイン陣営によるオバマ批判広告についてブルーブは『人格攻撃 (“character attacks”）」と指摘し、マケイン陣営のオバマ批判に対抗するため、オバマ選対本部は新たなウェブサイトLowRoadExpress.comを2008年7月末に立ち上げた。全米18州の中には従来までは共和党大統領候補を一貫して支持してきたアラスカ、ノースダコタ、モンタナも対象となっており、ブルーブはオバマ陣営の選挙キャンペーン戦略は攻撃的なものとなると説明していた。

民主党大統領予備選挙プロセスでは、インディアナ、ノースカロライナ両州予備選挙終了翌日の5月7日、「フィニッシュラインが見えてきた (“We can see the finish line here.”）」とブルーブは述べて、オバマの民主党大統領候補指名獲得に強い自信を示すとともに、特別代議員に対し民主党大統領候補選出プロセスは“tipping point” (転換点) を迎えたとの内容のメモを送付した。メリーランド州、ヴァージニア州、ワシントンD.C.での予備選挙でのオバマ勝利後の2008年2月13日、ブルーブは、「残りすべての予備選挙・党員集会でクリントン上院議員が圧倒しない限り民主党大統領候補指名を獲得できない状況が生じている」とメディア関係者に述べ、オバマの民主党大統領候補指名獲得の可能性について具体的に言及していた。翌14日には、オバマの獲得代議員数のクリントンとの差は100名を下回することは今後ないであろうと指摘しつつ、オバマは14州でクリントンに20ポイント以上の大差で勝利しているのに対し、クリントンがオバマに20ポイント以上の大差で勝利した州は2州のみであると指摘していた。ニューヨーク、カリフォルニア、ニュージャージー、オハイオなどの大州でクリントンが勝利した事実はマケインに対峙する上でも重要とのクリントン陣営の議論についてブルーブは批判を展開した。

ブルーブは2004年民主党大統領候補指名獲得争いではリチャード・ゲッパートの選挙キャンペーンの上級顧問を務めたが、ブルーブはゲッパートの次席補佐官を務めていた経歴がある。2000年の選挙キャンペーンでは民主党下院選挙キャンペーン委員会 (DCCC) のエグゼクティブ・ディレクターに就任していた。1992年民主党大統領候補指名獲得争いでは、トム・ハーキン上院議員 (アイオワ州選出) の選挙キャンペーンを支援していた。コンサルティング企業AKP Mediaのパートナーであり、同社は2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙ではオバマのメディア戦略を担当していた。デラウェア大学中退。(ブルーブのワシントンポスト紙への2010年1月24日付寄稿「November doesn't need to be a nightmare for Democrats」参照：

http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/01/22/AR2010012204216_pf.html

〔ホワイトハウス顧問室 (Office of the White House Counsel)〕

●大統領顧問兼ホワイトハウス法律顧問 ロバート・パウアー (Robert Bauer)

グレゴリー・クレイグの後任として大統領顧問兼ホワイトハウス法律顧問に就任した。著名な民主党系弁護士であり、オバマ大統領の個人弁護士を務めていた。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ陣営のObama for Americaの法律顧問を2007年1月から務めていた。Perkins Coie法律事務所の元パートナーである。夫人は前ホワイトハウス・コミュニケーションズ担当暫定部長で、民主党系メディア・コンサルタントのアニタ・ダンである。

●グレゴリー・クレイグ (Gregory B. Craig) 前ホワイトハウス法律顧問

グレゴリー・クレイグはオバマ政権一年目にホワイトハウス法律顧問としてオバマ大統領自身が大統領候補当時に公約として掲げていたグアタナモ捕虜収容所の閉鎖問題、連邦最高裁判事に就任したソニア・ソトマイヤーの選定プロセス、司法省の拷問・拘束政策関連のメモの公表等を担当した。グアタナモ捕虜収容所閉鎖問題を巡り収容者の移送先が確保できず、クレイグの対応に批判が展開される中、2009年11月13日付のオバマ大統領宛書簡の中で辞意を表明し、ホワイトハウス法律顧問に就任してから1年も経過しない2010年1月3日に同ポストを辞任した。クレイグはラーム・エマニュエル大統領首席補佐官らとも対立し、オバマ政権発足後ではホワイトハウスの高官人事では最も大きな人事異動として注目された。ホワイトハウス法律顧問辞任後は、米証券取引委員会 (SEC) からサブプライムローン関連の有価証券販売に絡み、投資家に重要情報を開示していなかったとして証券詐欺罪で訴追された米金融大手ゴールドマン・サックスと弁護契約を締結した。

オバマは、2008年11月17日、ホワイトハウス法律顧問にクレイグを任命した。ホワイトハウス法律顧問として、テロリスト容疑者に対する拷問政策の見直しやグアタナモの収容所の一年以内の閉鎖をはじめとするオバマ大統領の就任直後の4つの大統領令の署名について中核的役割を担った。また、トム・ダシュルの厚生長官指名辞退などの閣僚人事の躓きにも対応した。クレイグはクリントン夫妻とも親しいにも関わらず、オバマが大統領選挙出馬表明を行った翌月の2007年3月段階で既にオバマ支持を表明し、その後、大統領選挙キャンペーンではオバマに対し外交政策について助言を行っていた。アンソニー・レイク、スーザン・ライストとともにオバマ陣営で中核的な役割を担った外交顧問の一人であった。オバマがイリノイ州選出連邦議員選挙キャンペーンのための準備をしていた2003

年にヴァーノン・ジョーダンのワシントンD.D.の自宅で開催されたオバマの政治資金集めパーティーでクレイグとオバマは初めて出会った。2008年7月に行なわれたオバマの中東・西欧歴訪では英国でのブラウン首相との会談等を事前に準備した。大統領候補テレビ討論会の準備ではクレイグ自らがジョン・マケイン共和党大統領候補の役割を担当していた。クリントン政権では1997年から1998年まで国務省政策立案局長を務め、オルブライト国務長官をサポートした。また、チベットにおける文化的・宗教的伝統に対する中国の抑圧政策に焦点を当てる目的で設置された特別調整官にも就任した。1998年9月にクリントン大統領の大統領補佐官兼特別法律顧問に任命され、同大統領の大統領弾劾プロセスでは弁護団の一員として同大統領を弁護した。クリントン夫妻とはエール大学ロースクール時代からの友人である。クレイグは弁護士として他にも著名な数多くの裁判に関与してきており、1981年から1982年まではロナルド・レーガン大統領の暗殺未遂犯であるジョン・ヒンクリーJr.の弁護を担当した。また、1984年から1988年までの5年間、故エドワード・ケネディ上院議員 (民主党-マサチューセッツ州選出) の上級顧問 (国防・外交政策・国家安全保障政策担当) を務めたが、同上院議員の甥のウィリアム・ケネディ・スミスのレイプ裁判も担当している。2000年に発生したキューバ人少年エリアン・ゴンザレス君のキューバへの引渡し問題では、クレイグがエリアン君の引渡しを求めるキューバ人の父親ファン・ミゲル・ゴンザレス氏の代理人を務めていたため、フロリダ州在住のキューバ系有権者の間では同事件に対し依然としてネガティブな反応がある。テキサス州の保守系新聞社であるグラス・モーニング・ニュースはオバマに対しクレイグと距離を置くように主張していた。クレイグは、現在、大手法律事務所Williams & Connollyのパートナー。ハーバード大学卒業。英ケンブリッジ大学卒業。エール大学ロースクール卒業。ヴァージニア州ノーフォーク出身。1945年3月4日生。(2009年11月13日付のオバマ大統領宛のクレイグの書簡：

<http://legaltimes.typepad.com/files/letter-from-greg-craig.pdf>)

●カサンドラ・ブッツ (Cassandra Quin Butts)

前大統領副法律顧問 (内政・倫理問題担当)

2009年11月6日にMillennium Challenge CorporationのCEO室上級顧問に就任するために大統領副法律顧問を辞任した。オバマは、大統領副法律顧問に上院議員時代の上級顧問に就任していたカサンドラ・ブッツを任命していた。オバマとはハーバード大学ロースクール時代のクラスメートであり、2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ選対本部で政策立案オペレーションをサポートしてい

た。オバマは上院議員在任中、ブッツとは一ヶ月に最低一度は夕食をとみにしながら広範な政策について協議を行っていた非常に信頼の厚い側近の一人である。2004年11月に行われたサウスダコタ州選出連邦上院議員選挙でトム・ダシュル民主党上院院内総務が再選に失敗したが、ブッツがオバマにダシュルの上院議員首席補佐官であったラウズに引き合わせ、ピート・ラウズが上院議員に当選したばかりのオバマの上院議員首席補佐官に就任した経緯がある。ブッツは、政治、政策立案関連に17年もの経験があり、公民権問題、内政、医療保険問題、教育を専門としている。リチャード・ゲッパート民主党下院院内総務（当時）（民主党－ミズーリ州選出）の上級政策顧問などとして同議員のオフィスに7年間勤務していた経歴があり、ゲッパートの2004年民主党大統領候補指名争いでは政策担当ディレクターとして国民皆保険制度等の政策立案を調整していた。ホワイトハウスで大統領副法律顧問として勤務するまでは、ワシントンD.C.にある民主党寄りの進歩系シンクタンク「アメリカ進歩センター（CAP）」の内政問題担当副所長を務めた。2000年のジンバブエ議会選挙の選挙監視人、ハリス・ウォフォード上院議員（民主党－ペンシルベニア州選出）（当時）の法律顧問などの経歴もある。ノースカロライナ大学チャペルヒル校卒業（専攻は政治学）。ハーバード大学ロースクール卒業。ニューヨーク市ブルックリン出身で、9歳の時にノースカロライナ州ダーラムに移住。アフリカ系女性。1965年8月10日生。

●大統領上級顧問 デビッド・アクセルロッド (David Axelrod)

2008年11月19日、オバマはオバマ選対本部の選挙キャンペーン担当首席ストラテジストであったデビッド・アクセルロッドを大統領上級顧問に任命した。アクセルロッドはホワイトハウスで大統領上級顧問としてオバマに近い場所から助言を行っている。アクセルロッドは、オバマの大統領就任に重要な役割を果たした大統領選挙キャンペーン当時からの少人数の中核的顧問と毎週水曜日夜に招待者のみに限定した定例会議である「Wednesday Night Meeting」を開催している。アクセルロッドはオバマ選対本部の選挙キャンペーン担当首席ストラテジストを務め、2008年大統領選挙キャンペーンでもオバマのテレビ広告を担当した。オバマの次期大統領当選後はオバマ・バイデン政権移行プロジェクトで上級顧問に就任していた。オバマが中東・西欧歴訪から帰国した2008年7月末、マケイン陣営はオバマをブリトニー・スピアーズやパリス・ヒルトンのようなセレブと比較する「セレブ」を放映し、ネガティブ・キャンペーンを開始した中、2004年大統領選挙キャンペーンでのジョン・ケリー民主党大統領候補に対するようなネガティブ・キャンペーンは、4年前よりも米国の経済状況が一層悪化しているため

に機能しないとアクセルロッドは発言していた。オバマ陣営としてもマケイン陣営のテレビ広告「セレブ」に対抗し、マケインはロビイストと深いつながりを持つワシントンのインサイダーと内容のテレビ広告放映を開始した。アクセルロッドは大統領上級顧問に任命された直後、オバマが選挙公約で掲げていたイラク駐留米軍の撤退について実現の方針に変化はないとの見解を示していた。アクセルロッドはシカゴ政治の申し子の存在であり、民主党系政治コンサルティングの世界では良く知られていた。シカゴ・トリビューン紙の元政治担当記者で、同紙に8年間勤務した後、1984年に同新聞社を退社したが、1981年には同社の歴史上最年少でのコラムニストに就任している。シカゴ・トリビューン紙退社後、イリノイ州選出連邦上院議員選挙に出馬していたポール・サイモン下院議員（当時、イリノイ州第3区）の報道官に就任し、その後、選対本部長に昇格し、サイモンの上院議員当選に貢献した。オバマはイリノイ州議会で政治活動を開始した当時、サイモンの世話になっていた関係である。アクセルロッドは、その後、1988年にシカゴで政治コンサルティング企業AKP&D Message and Mediaを創設し、同社のシニア・パートナーとして、プログレッシブな候補者を中心として150以上の地方自治体、州、全米レベルの選挙キャンペーンのメディア戦略・コミュニケーションを担当して選挙キャンペーンを支援した。1989年にはリチャード・デイリーの市長選挙キャンペーンを支援し、当選後も「デーリー・マシン」との強固な関係を維持し、シカゴ政治の重要人物として台頭した。アクセルロッドはハロルド・ワシントン元シカゴ市長をはじめとする全米のアフリカ系市長の当選のために積極的に選挙キャンペーンを支援してきた経歴を持つ。2002年以降、AKP&D Message and Mediaは全米で42の予備選挙、本選挙を支援し、そのうち33勝を挙げている。2004年民主党大統領候補指名争いではメディア・コンサルタントとしてジョン・エドワーズを支援していた。アクセルロッドは2008年大統領選挙キャンペーンでオバマ陣営の選対本部長を務めたデビッド・プローフとともに2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙でオバマのテレビ広告を担当したが、オバマの他にも6名が出馬した民主党内の予備選挙でのオバマ勝利に貢献し、本選挙でもオバマは地滑りの勝利を収めてイリノイ州選出連邦上院議員に2004年11月に当選した。2006年には民主党下院議員選挙キャンペーン委員会(DCCC)のために独立系のメディア・プログラムを展開し、民主党の下院での過半数獲得に貢献している。同年に実施されたマサチューセッツ州知事選挙では、民主党州知事候補であったデヴァル・パトリックのメディア担当顧問に就任し、同州では16年振りの民主党知事の誕生、また、同州初のアフリカ系米国人の州知事の誕生につながった。2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬してい

たトム・ヴィルサック・アイオワ州知事の選挙キャンペーンを一時支援していた。2008年1月3日に実施されたアイオワ州党員集会に向けて通商問題にもより大きな焦点を当てて一層の攻勢をかける方針を表明していた。アイオワ州党員集会でのオバマの勝因については、同州での過去最大の組織作りが成功した点を指摘しつつ、特に、歴史や世界の方向性を変革することを希望する理想主義的な若年層のオバマ支持の動きに言及していた。オバマとの初めての出会いは1990年代前半にシカゴのサウスサイドで地域オーガナイザーをしていたオバマが有権者登録運動を展開していた時代にまで遡る。シカゴでの慈善活動に積極的に取り組んでおり、アクセルロードはスペシャルオリンピックなどを長年支援しており、1988年にはスーザン夫人と「Citizens United for Research in Epilepsy (CURE)」の募金活動を支援し、てんかんの病気の原因を研究する医師らのために今までに900万ドル以上の募金を集めている。ノースウェスタン大学のコミュニケーション担当准教授にかつて就任し、ハーバード大学、シカゴ大学、ペンシルベニア大学でも政治メディア論の講義を行っていた。ニューヨーク州出身。シカゴ大学卒。1955年2月22日生。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/administration/staff/david_axelrod/)

●大統領上級顧問 ピート・ラウズ (Pete M. Rouse)

オバマが上院議員時代、ラウズはオバマの上院議員首席補佐官を務めており、また、オバマが全米での大統領選挙キャンペーンで不在になりがちなか、シカゴの選対本部においてインナーサークル関係者に助言を行なうなど重要な役割を担っていた。民主党大統領候補指名獲得争いの最終局面でヒラリー・クリントン陣営のメディア対応の方がオバマ陣営よりも迅速に対応しているとの懸念がオバマ陣営の側近の間で高まる中で、オバマ選対本部のメディア対応のシフトを主導していったのもラウズであった。オバマの次期大統領当選後はオバマ・バイデン政権移行プロジェクトの共同委員長にジョン・ポDESTA、ヴァレリー・ジャレットとともに就任していた。ラウズは1971年に上院スタッフとして勤務し始め、ワシントンD.C.での議員スタッフとしてのキャリアは約30年に及んでおり、トム・ダシュル民主党上院院内総務(当時)の首席補佐官を務め、ラウズは現在でもダシュルと近い関係を維持している。ダシュルが2004年のサウスダコタ州選出連邦上院議員選挙で再選に失敗したが、オバマが同年のイリノイ州選出連邦上院議員選挙で当選し、オバマのハーバード大学ロースクール時代からの友人であるカサンドラ・ブッツがオバマをラウズに引き合わせ、オバマの首席補佐官に就任し

た経緯がある。オバマの上院議員1年目には、ロバート・ギブスとデビッド・アクセルロードの支援を受け、ラウズはオバマの議員としての詳細な活動計画案である「The Strategic Plan」を作成した。オバマは、当時、上院外交委員会委員長であったリチャード・ルーガー上院議員(共和党-インディアナ州選出)と不拡散問題に取り組み、また、保守派のトム・コバーン上院議員(共和党-オクラホマ州選出)とは政府歳出に関する検索システム・データベース構築に関する法案を共同提出するなどラウズの助言に基づき共和党議員との関係強化も図った。その一方、2005年秋に連邦最高裁判所長官にジョン・ロバーツが任命された際、オバマが民主党大統領候補を目指した場合、賛成票を投じることはマイナスになると判断し、オバマにロバーツの最高裁判所長官指名承認について反対票を投じるよう説得したのはラウズであった。オバマはラウズの政治的判断力を高く評価するとともに、絶大な信頼を寄せている。ワシントン政治を知り尽くしているラウズの役割がワシントン政治からの決別を訴えたオバマの選挙キャンペーン・メッセージに非常に重要な影響を与えていたと分析することができる。オバマが2008年民主党大統領候補指名獲得争いに準備する段階で、ラウズはダン・ファイファー、ステイブ・ヒルデブランドといったダシュルの元側近やファンドレイザーのジュリアナ・スムートらをオバマ陣営に自らリクルートしており、オバマがアイオワ州を訪れ、同州の政治状況について確認した際、ラウズは旧友であり、ダシュルとも懇意であるヒルデブランドに電話をかけ、オバマとヒルデブランドの二人を初めて会わせている。オバマの選対本部の中核はダシュルの人脈と深いつながりがあり、オバマ選対本部の形成にラウズは極めて重要な役割を果たした。ダシュルがどの民主党大統領候補を支持すべきか態度を表明していなかった段階で、上院議員在職期間の短いオバマに大統領候補としての信頼性を高めるためにオバマ支持を表明するよう民主党エスタブリッシュメントの一人であるダシュルを説得したのもラウズである。民主党系ストラテジストのジム・ジョーダン、「ピートがいなかったならばバラク・オバマの急速な政治的台頭は見られなかったであろう」との見解を示している。ラウズの父は白人米国人で、母は日本人。コルビー大学卒業。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで修士号取得。ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院でM.P.A.取得。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/administration/staff/pete_rouse/)

●大統領補佐官（特別プロジェクト担当）

ステファニー・カッター（Stephanie Cutter）

オバマ大統領は連邦最高裁判事指名問題メディア戦略担当の大統領顧問であったステファニー・カッターを医療保険改革関連法のコミュニケーション、アウトリーチ戦略の管理を担当する特別プロジェクト担当の大統領補佐官に2010年5月1日付で異動させる人事を同年4月22日に発表した。医療保険改革関連法成立後の医療保険改革に関する世論対応を重視した人事異動と考えられる。カッターはオバマ政権では、当初、財務次官（渉外担当）兼財務省報道官としてガイトナー財務長官をサポートしていたが、2009年5月、デビッド・スター連邦最高裁判事の引退表明に伴い、連邦最高裁判事指名問題メディア戦略担当の大統領顧問に任命され、連邦巡回控訴裁判所（第2巡回区）のソニア・ソトマイヤー裁判官の指名プロセスを担当していた経緯がある。カッターは、著名なベテランの民主党系コンサルタント兼ストラテジストであり、2008年民主党大統領予備選プロセスでは、中立を維持し、いずれの候補の選挙キャンペーンにも参画しなかったが、オバマが民主党大統領候補指名獲得を事実上確実にした後の2008年6月にミッシェル・オバマの上級顧問兼首席補佐官に就任し、ミッシェル・オバマに対する共和党陣営からの攻撃や批判に反撃、反論するキャンペーンを指揮するとともに、ミッチェル・オバマのイメージの再構築等に取り組んだ。ミッチェル・オバマは、民主党大統領予備選挙中のウィスコンシン州ミルウォーキーでの集会で、「大人になって初めて、私の国を本当に誇りに思っている。バラクの選挙キャンペーンが好調に展開しているからではなく、人々が変革を求めているためである（For the first time in my adult life, I am really proud of my country. Not just because Barack is doing well, but I think people are hungry for change）」と発言し、共和党関係者から批判を受けた経緯がある。オバマの次期大統領当選後はオバマ・バイデン政権移行プロジェクトの首席報道官の立場にあった。カッターは、スミス・カレッジ在学中からマイケル・デュカキス民主党大統領候補の1988年大統領選挙キャンペーンに参画した。その後、クリントン政権のホワイトハウスでコミュニケーション担当副部長、環境保護局（EPA）長官補（コミュニケーション担当）を歴任し、その後、故エドワード・ケネディ上院議員（民主党－マサチューセッツ州選出）のコミュニケーション担当部長を経て、2003年7月に民主党全国委員会（DNC）のコミュニケーション担当部長に任命された。1992年のニューヨーク、1996年のシカゴ、2000年のロサンゼルスでの民主党全国大会の報道オペレーションを担当していた。2004年大統領選挙キャンペーンでは、前年11月にジョン・ケリー上院議員（民主党－マサチューセッツ州選出）

のコミュニケーション担当部長に就任していたが、前任のコミュニケーション担当部長はロバート・ギブス（オバマ政権の大統領報道官）であった。カッターは戦略コミュニケーション企業であるカッター・メディア・グループの創設者である。スミス・カレッジ卒業。ジョージタウン大学ローセンター卒業。マサチューセッツ州出身。1968年10月22日生。

（ホワイトハウス発表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-names-stephanie-cutter-assistant-president-special-projects>)

〔国家安全保障会議及び国土安全保障会議（National Security Council and Homeland Security Council）〕

（<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/nsc>）

●大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）

上級部長（国際開発・安定化・人道支援問題担当）

ゲイル・スミス（Gayle E. Smith）

オバマ政権で大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級部長（国際開発・安定化・人道支援問題担当）に就任したが、同ポストに就任する前は、ワシントンD.C.の民主党寄りの進歩系シンクタンク「アメリカ進歩センター（CAP）」の上級研究員の立場にあった。オバマの次期大統領当選後、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの国家安全保障チームの政策作業グループの委員ならびに対外援助検証チームの部会長にそれぞれ就任していた。クリントン政権では1994年から1998年までは米国国際開発庁（USAID）でUSAID長官上級顧問兼首席補佐官の立場にあり、その後、1998年から2001年までは大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）アフリカ問題担当上級部長を務めていたアフリカ問題の専門家である。アフリカには約20年間勤務した経験があり、英BBC放送、AP通信、ロイター、ボストン・グローブ、クリスチャン・サイエンス・モニター、トロント・グローブ・アンド・メール、ロンドン・オブザーバー、フィナンシャル・タイムズといった新聞社、通信社の記者として、アフリカ各地の紛争、政治、経済問題などを取材していた経歴があり、貧困・飢餓問題、戦争、紛争後の再建などについての論文も多数ある。また、ユニセフ、世界銀行、Dutch Interchurch Aid、Norwegian Church Relief（NCR）、カナダ国際協力協議会（CCIC）などの非営利団体、財団、政府機関などに助言

を行ってきた。米外交問題評議会（CFR）会員、CFRアフリカ作業部会メンバー。2005年にクリントン・グローバル・イニシアティブの国際貧困担当ディレクターに就任していた。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/cwg/who/nsc/>）

●国家安全保障会議（NSC）国家安全保障問題担当大統領補佐官

ジェームズ・ジョーンズ（James L. Jones）

ジェームズ・ジョーンズ大統領補佐官は2010年3月28日に行われたオバマ大統領のアフガニスタン電撃訪問に同行したが、同行記者団に対しカルザイ大統領が汚職撲滅の重要性を理解する必要があるとの見解を示し、2009年11月に再選を果たした後も腐敗撲滅に十分に取り組めていないカルザイ政権に対する不信感を表明した。

オバマ大統領は、2008年12月1日、国家安全保障問題担当大統領補佐官にジョーンズ米海兵隊元大将を任命した。ジョーンズのような軍歴を持つ人物が国家安全保障問題担当大統領補佐官に就任した事例としては、フォード、ジョージ・H・W・ブッシュ両政権のプレント・スコウクロフトやレーガン政権のコーリン・パウエルがある。ヒラリー・クリントン国務長官、ロバート・ゲーツ国防長官といった大物閣僚とどのように協調してオバマ政権の安全保障政策の舵取りをするのが課題である。ワシントンポスト紙の2009年2月8日付記事にジョーンズのインタビューが掲載され、オバマ大統領は安全保障・外交政策を調整、決定するホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）に他の機能の拡充も図り、NSCのメンバーも増員する方針であるとの見解を表明した。その背景として、サイバーセキュリティ、エネルギー、気候変動、国家再建、インフラ整備などの省庁横断的な21世紀型の諸問題にNSCが対応する必要性が認識されている。ジョーンズは大統領に対する助言という観点からもNSCの役割がジョージ・W.ブッシュ政権や他の歴代政権とは大幅に変化することになるとの見解を示した。ジョーンズは、ジョージ・W.ブッシュ政権当時、閣僚や副大統領室がバックチャネルを利用することで安全保障政策に関する大統領に対する助言の点で政策的影響を及ぼした状況を排除する方針も明らかにしている。2003年から2006年まで米海兵隊出身者としては初めて米欧州軍（EUCOM）司令官兼北大西洋条約機構軍（NATO）最高司令官に就任していたが、ジョージ・W.ブッシュ政権の対イラク政策には批判的で、アフガニスタン重視を訴えていた。ジョーンズは、2008年5月7日に下院外交委員会公聴会で証言し、今後、パキスタン情勢の悪化とアフガニスタン

情勢の悪化が一つとなってより重大な地域的問題に発展しかねないとの懸念を表明した。オバマが2008年7月にアフガニスタン、イラクを訪問する前にジョーンズはオバマに対しブリーフィングを行っており、オバマ陣営の間ではジョーンズは民主党副大統領候補の一人として名前が挙がっていた。父親がインターナショナル・ハーベスター社の役員としてフランスで農機販売に従事していたために少年期をパリで過ごしたこともあり、フランス語も堪能である。ベトナム戦争には2年間従軍。その後、1974年から1975年まで第3海兵師団の中隊長として沖縄に駐留した。1980年代前半に米海兵隊の米連邦議会上院担当の連絡将校として勤務したが、ジョーンズの当時の上司はジョン・マケイン（現在、アリゾナ州選出共和党上院議員）であり、マケインとは友人関係にあり、2008年大統領選挙でもマケイン支持を表明した。2007年2月に40年間に及ぶ軍人生活を退役後、ライス国務長官（当時）の特使として中東和平を担当した。また、米国商工会議所の「21世紀エネルギー研究所」の所長やボーイング社や石油大手シェブロン取締役役などにも就任した。ジョージタウン大学在学中は1メートル93センチの長身を活かしてバスケットボール・チームに在籍した。ジョージタウン大学卒業。ミズーリ州カンザスシティ出身。1943年12月19日生。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/nsc/nsa/>）

●国家安全保障会議（NSC）国家安全保障問題担当筆頭大統領次席補佐官

トーマス・ドニロン（Thomas E. Donilon）

2008年12月23日、オバマは国家安全保障問題担当筆頭大統領次席補佐官にトーマス・ドニロンを任命した。2009年5月18日にホワイトハウスで行われたオバマ・ネタニヤフ会談で米・イスラエル両国政府がイラン核開発問題に関する米・イスラエル高官レベル作業部会を設置することで合意したが、ドニロンは同作業部会の米国側議長を務めている。ドニロンは、オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所のワシントン事務所パートナーとして同弁護士事務所の戦略的カウンセリング・グループを管轄していた。オバマ・バイデン政権移行チームの国務省検証チームの共同議長をウェンディー・シャーマンとともに務めた。日米首脳会談のための麻生総理訪米直前の2009年2月21日、藪中三十二外務次官はワシントンでドニロンと協議し、日本政府としてアフガニスタンに対する貢献を拡大する用意があることを伝えている。ドニロンはジェームズ・スタインバーグ国務副長官、トニー・プリンケン副大統領顧問とは家族ぐるみで休暇を過ごすなどに非常に懇意であり、オバマ政権のホワイトハウスと国務省との連携強化、政策調整を

図る上で3人は重要な役割を担っている。ドニロンは、1980年代後半に上院司法委員会委員長に就任していたジョー・バイデンの上級顧問を務めており、バイデンと非常に親しく、強固なパイプを構築しており、バイデンにとっても外交・安全保障分野でドニロンは非常に重要な役割を担っている。2008年大統領選挙本選挙キャンペーンでは正副大統領テレビ討論会の準備にも関与していたが、ドニロンはマイケル・デュカキスやビル・クリントンなどの歴代民主党大統領候補のテレビ討論会の準備を支援していた経歴がある。ドニロンはクリントン政権では1993年から1996年まで国務次官補（広報担当）、ウォーレン・クリストファー国務長官首席補佐官として国務省の主要政策イニシアティブの策定、実施に関与し、ボスニア和平プロセス、中東和平交渉、NATOの東方拡大、米中関係などに深く関与していた。米外交問題評議会（CFR）の会員であり、CFRの国務省再編に関するタスクフォースや米欧関係に関するタスクフォースの委員を歴任した。ブルッキングス研究所の評議員として同研究所の2008年政策立案のための共同議長を務めた。また、アスペン研究所の戦略グループの委員に就任していた。政府系住宅金融機関（GSE）の連邦住宅抵当金庫（ファニーメイ）の元副社長（法律・政策担当）兼会長室メンバー。夫人のキャシー・ラッセルはジル・バイデン副大統領夫人の首席補佐官であり、弟のマイク・ドニロンはバイデン副大統領の顧問。カトリック大学卒業。ヴァージニア大学ロースクール卒業。ロードアイランド州プロビデンス出身。

●国家安全保障会議（NSC）首席補佐官

マーク・リパート（Mark W. Lippert）

上院議員時代のオバマの外交上級顧問であったマーク・W.リパートは、大統領選挙キャンペーン当時、デニス・マクドノフ（現在、大統領次席補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）首席補佐官）とともにオバマと外交政策チームとの中核的なコンタクト・パースンの役割を果たしていた。2005年に米海軍予備役となり、米海軍の特殊部隊であるSEALsで情報士官としてイラクで1年間の任務に当たっていたため、オバマの大統領選挙キャンペーン中は一時期同陣営を離れざるを得なく、後任の外交上級顧問にはマクドノフが就任した経緯がある。選挙キャンペーン中のリパートに対する報酬についてはシカゴのオバマ選対本部が支払っていた。2005年1月の上院議員就任とともに上院外交委員会に在籍したオバマに対し、同委員会外交政策担当上級スタッフであったリパートが外交上の助言を行なうとともに、オバマの上院議員時代の外遊に3度同行した。また、国際関係、外交に関するオバマの主要演説及び声明発表について常にレビュ

ーを行っていた。民主党大統領候補らによる討論会開催前には、リパートはスーザン・ライス、グレゴリー・クレイグ、デニス・マクドノフとともにオバマのための準備に向けた協議を行った。オバマの議員スタッフに就任する以前は、上院歳出委員会外国オペレーション小委員会のスタッフを5年間務めていた。上院民主党政策委員会（Senate Democratic Policy Committee）で外交政策・国防問題も担当していたため、トム・ダシュル元民主党上院院内総務とも非常に近い関係にある。パトリック・リーヒー上院議員（民主党－ヴァーモント州選出）の政策顧問兼政治オーガナイザーとしてワシントンでの政治活動を開始した経歴がある。スタンフォード大学で国際関係の博士号取得。オハイオ州シンシナティ出身。

●大統領次席補佐官兼国家安全保障会議（NSC）首席補佐官

デニス・マクドノフ（Denis McDonough）

デニス・マクドノフはホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）戦略的コミュニケーション担当部長兼大統領次席補佐官に2009年1月に就任し、オバマ大統領に対し外交政策について助言を行うとともに、同大統領の外交演説原稿の作成を支援していたが、現在は、大統領次席補佐官兼国家安全保障会議（NSC）首席補佐官としてオバマ大統領をサポートしている。ジェイムズ・ジョーンズ国家安全保障問題担当大統領補佐官が上司に当たる。2009年12月1日にオバマ大統領は米陸軍士官学校でアフガニスタン新戦略を発表し、3万人の兵士を追加増派する方針を明らかにしたが、マクドノフはオバマの同判断に大きな影響を与えた側近の一人である。

マクドノフは2006年からオバマに対し外交上の助言を行うとともに、2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ陣営で外交政策担当上級顧問として、300名以上の外交専門家、20もの地域別・争点別の個別外交専門チームから構成される同陣営の外交政策チームを束ね、スーザン・ライス国連大使、グレゴリー・クレイグ・ホワイトハウス法律顧問（2010年1月にホワイトハウス法律顧問を辞任）、アンソニー・レイク国家安全保障問題担当元大統領補佐官、リチャード・ダンズィック元海軍長官などのオバマの外交上級顧問のインナーサークルの関係者はマクドノフを通じてオバマに対しインプットを行なっていたが、オバマと外交政策チームとの中核的コンタクト・パースンとしての重要な役割を果たしていた。また、オバマ陣営の13名の大統領選挙キャンペーン上級顧問の一人としてオバマとの定期協議にも常時参加していた。オバマは民主党大統領候補の立場を事実上固めた2008年7月には、アフガニスタン、イラク、イスラエル、ドイツ等の中東・西欧主要国を歴訪したが、歴訪にライス、スタインバーグ、ダンズィック

グ、ベン・ローズとともに同行するとともに、同歴訪の立案、実施に重要な役割を担った。オバマ政権発足を想定し、戦時におけるブッシュ政権からの迅速な政権移行のあり方についてもブッシュ政権、マケイン陣営の関係者とも協議を担当していた。マクドノフの選挙キャンペーンの支援に対する報酬についてはシカゴのオバマ選対本部が負担していた。オバマが次期大統領に当選後は、2008年11月から2009年1月までオバマ次期政権移行チームのメンバーも務めていた。米議会では下院外交委員会スタッフ（1996～1999年）として中南米問題を担当するなど10年以上にわたり主に外交政策担当スタッフをしていた経歴があるが、特に、トム・ダシュル上院院内総務（民主党－サウスダコタ州選出）（当時）の外交政策上級顧問としてテロ対策、AIDS対策、中東政策等について助言しつつ2000年から2004年まで勤務していたために、ダシュルに非常に近い関係にある。ダシュルの元スタッフであるピート・ラウズ・ホワイトハウス上級顧問やマーク・リパート国家安全保障会議（NSC）首席補佐官とも懇意である。2004年のサウスダコタ州選出連邦上院議員選挙でダシュルが再選に失敗すると、一時期、ケン・サラザール上院議員（民主党－コロラド州選出）（当時）（現在はオバマ政権の内務長官）の法案担当ディレクターに就任していた。マクドノフはダシュルとともに、2004年から2006年までワシントンD.C.の民主党寄りのリベラル系シンクタンク「アメリカ進歩センター（CAP）」で上級研究員として医療保険改革についての研究活動を行っていた。CAPに勤務していたために、同シンクタンク所長で、オバマ政権移行委員会の共同委員長にも就任していたジョン・ポDESTAやヒラリー・クリントンの大統領選挙キャンペーンで政策ディレクターを務めていたニーラ・タンデン上級副所長とも近い関係にある。2005年からはオバマの上院議員スタッフを務めていた。マクドノフは、イラク戦争については、開戦当初から反対姿勢を明確にし、オバマが大統領選挙キャンペーン中に公約としていたイラクからの16ヶ月以内の撤退を支持していた。また、気候変動対策や貧困撲滅といった問題については米国以外の第三国の国益にもつながるものであり、米国は重視すべきとの立場であり、温室効果ガス排出量取引制度導入を支持するとともに、温室効果ガス排出量削減へのコミットの必要性を指摘している。マクドノフはクリントン政権時代に環境政策で日本政府とも協議を行なったこともある知日派である。ミネソタ州スティルウォーター出身。セント・ジョーンズ大学（ミネソタ州カレッジヴィル）卒業。ジョージタウン大学で修士号取得。1969年12月2日生。

●**国土安全保障・対テロ対策担当大統領補佐官
兼国家安全保障問題担当大統領次席補佐官（兼任）
ジョン・ブレナン（John O. Brennan）**

ジョン・ブレナン国土安全保障・対テロ対策担当大統領補佐官兼国家安全保障問題担当大統領次席補佐官は2009年12月25日にミシガン州デトロイト上空で発生した米デルタ機爆破テロ未遂事件について事前に米諜報機関がテロ関連情報を断片的には把握してはいたが、決定的証拠となる情報は把握しておらず、テロ対策が十分には機能しなかった事実を認めた。共和党はチェイニー前副大統領をはじめとしてオバマ政権の対応には問題があったとして厳しい批判を展開した。

2009年1月9日、オバマは米中央情報局（CIA）に25年勤務した諜報分野のベテランであるブレナンを国土安全保障・対テロ対策担当大統領補佐官兼国家安全保障問題担当大統領次席補佐官に任命する意向を表明した。ブレナンは、2009年5月から同ポストでジェイムズ・ジョーンズ国家安全保障問題担当大統領補佐官に報告しつつ、テロ活動から米国を守り、自然災害などにも対応する政策を担っている。オバマ政権ではホワイトハウス国家安全保障担当顧問室を廃止し、同機能をホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）に統合し、国土安全保障・対テロ対策担当大統領補佐官に同機能を委ねるプランが導入された。

当初、オバマはブレナンをCIA長官に起用する方針を固めていたが、米国同時多発テロ事件後のCIAのテロリスト容疑者に対する「水責め」に象徴される拘束・尋問プログラムの作成にブレナン自身が関与していたとの批判を人権擁護団体や民主党左派勢力から受け、オバマは、2008年11月下旬、ブレナンのCIA長官任命を見送らざるを得なかった経緯がある。ブレナンはジョージ・テネットCIA長官（当時）の首席補佐官などを務めたCIA元幹部であり、対テロ対策専門家である。CIA勤務時代には、主に中東地域の諜報活動に従事していた。ブレナンが中東に関わったのは1970年代であり、エジプトで研修し、CIA勤務時代には地域研究を重視して勤務していた。第1次湾岸戦争当時はCIAのテロ活動の分析を担当し、その後、ホワイトハウスで大統領に対する日常ベースの諜報ブリーフィングの作成を担当していた。1996年から1999年までサウジアラビアのリヤドにCIA駐在部長として勤務していた経歴がある。2008年大統領選挙キャンペーンではアンソニー・レイク国家安全保障問題担当元大統領補佐官の要請によりオバマの諜報・対テロ対策担当顧問として助言を行っていた。米国の国家安全保障に対する脅威に対しては、オバマ同様に、パブリック・ディプロマシーと武力行使の選択肢とを組み合わせることが重要との立場を支持していた。2004年に新設された「国家テロ対策センター（National Counterterrorism Center）」の初

代ディレクターに就任し、設立直後には暫定センター長に就任していた。2005年11月からはグローバル・ストラテジーズ・グループの子会社でヴァージニア州マククリーンにある対テロ対策企業であるAnalysis Corp. (TAC) の社長兼CEOに就任していた。また、2007年から諜報関係者で結成された団体である「諜報・国家安全保障連合 (INSA: Intelligence and National Security Alliance)」の会長に就任していた。ニュージャージー州出身。フォーダム大学卒業。同大学在学中にエジプトの首都カイロにあるアメリカン大学でアラビア語と中東研究のために一年間留学。テキサス大学オースチン校で中東研究の修士号取得。1955年9月22日生。

●ホワイトハウス・サイバーセキュリティ調整官

ハワード・シュミット (Howard A. Schmidt)

オバマ大統領は、2009年12月、ホワイトハウスのサイバーセキュリティ調整官に非営利のサイバーセキュリティ団体であるInformation Security Forumの所長兼CEOに就任していたハワード・シュミットを起用した。サイバー攻撃は経済的に甚大な被害を及ぼすために、シュミットは国土安全保障・対テロ対策担当大統領補佐官兼国家安全保障問題担当大統領次席補佐官のジョン・ブレナンに対してだけでなく、ホワイトハウス国家経済会議 (NEC) 議長のローレンス・サマーズに対しても報告を行っている。サイバーセキュリティは国家安全保障分野から経済分野に至るまで行政のあらゆる側面に重大な影響を及ぼすためにシュミットの職務は広範な分野を対象としている。シュミットは民間セクターではeBayやマイクロソフトの情報セキュリティの責任者を務めていた。

オバマは2009年5月29日にホワイトハウスにサイバーセキュリティ政策を担当し、連邦政府のサイバーセキュリティ政策の調整役を果たし、サイバー・スペース上の脅威に対応するためのサイバーセキュリティ調整官である「サイバーツァー (cyber czar)」のポストを新設する意向を正式に発表していた。また、ホワイトハウスはサイバーセキュリティやデジタル・リテラシーに関する国民の意識を高まることを目的として新たな啓蒙キャンペーンを展開する方針も明確にした。だが、適切な人材を見出すことに手間取り、任命が大幅に遅れ空席状況が続いていた経緯がある。オバマがサイバーセキュリティ調整官のポスト新設の意向を発表した当時から、ハッカーやテロリストなどからのサイバー攻撃から政府や民間のコンピュータシステムを防御するための全米レベルの取り組みの調整を図り、国土安全保障・対テロ対策担当大統領補佐官兼国家安全保障問題担当大統領次席補佐官とホワイトハウス国家経済会議 (NEC) 議長に対し報告を行う責務につ

いては決まっていた。ジョージ・W.ブッシュ前政権ではサイバーセキュリティ政策は国土安全保障省主導となっていたが、複数のオバマ政権高官はホワイトハウス主導ですべての省庁・機関が連携しつつサイバーセキュリティの強化を図るよう変更する意向を示していた。

ジョージ・W.ブッシュ政権は米国中枢同時テロ事件発生後にブッシュ大統領のサイバーセキュリティ政策である「National Strategy to Secure Cyberspace」策定のためにシュミットに対しホワイトハウスでの勤務を要請し、シュミットは同戦略報告書の中にサイバーセキュリティ強化のための具体的提言を考案したが、実際にはあまり導入されなかった。シュミットは18才で米空軍に入隊し、その後、アリゾナ州で11年間警察官として勤務していた。フィニックス大学を1994年に卒業し、再び空軍に入隊し、空軍特別調査室でコンピュータ犯罪及び情報戦争の責任者として勤務していた。1997年にマイクロソフトの最高情報セキュリティ責任者に就任し、5年間勤務し、2003年からは2年間eBayの最高情報セキュリティ責任者を務めていた。その後、R&H Security Consultingの社長兼CEOに就任した。ペンシルベニア州フィラデルフィア出身。

ブレナン国土安全保障・対テロ対策担当大統領補佐官がホワイトハウス電子メールリストで送付したシュミットのホワイトハウス・サイバーセキュリティ調整官起用に関する発表の電子メール全文は以下のとおり。

Dear Friend,

Cybersecurity matters to all of us. Protecting the internet is critical to our national security, public safety and our personal privacy and civil liberties. It's also vital to President Obama's efforts to strengthen our country, from the modernization of our health care system to the high-tech job creation central to our economic recovery.

The very email you are reading underscores our dependence on information technologies in this digital age, which is why it seemed like a fitting way to announce that the President has chosen Howard Schmidt to be the White House Cybersecurity Coordinator. Howard will have the important responsibility of orchestrating the many important cybersecurity activities across the government.

Howard is one of the world's leading authorities on computer security, with some 40 years of experience in government, business and law enforcement. Learn more about Howard's background and approach to cybersecurity.

Howard will have regular access to the President and serve as a key member of his National Security Staff. He will also work closely with his economic team to ensure that our cybersecurity efforts keep the Nation secure and prosperous.

Moving forward we will use WhiteHouse.gov, this email program and our other communications tools to keep you posted about our progress in this important area.

Sincerely,

John O. Brennan
Assistant to the President for Homeland Security and Counterterrorism

P.S. You can play an important role in cybersecurity as well. Learn more about the issue and steps you can take to ensure your own security.

(出典：ホワイトハウス公式ウェブサイトの2009年12月22日付ブログ：

<http://www.whitehouse.gov/blog/2009/12/22/introducing-new-cybersecurity-coordinator>)

●メリッサ・ハザウェイ (Melissa Hathaway)

サイバーセキュリティ責任者代行辞任

ホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) に勤務していたメリッサ・ハザウェイが連邦政府のサイバーセキュリティ活動の責任者代行を務めていたが、2009年8月、辞意を表明した。ハザウェイはサイバーセキュリティ関連の問題に関するレビュー・プロセスを担当し、民間セクター、政府省庁・機関、学界、州政府・地方自治体、人権擁護団体、プライバシー専門家といった各関係者との意見交換を行っていた。電力送電網や金融ネットワークをはじめとする全米の重要インフラの脆弱性についてハザウェイは懸念を表明していたが、国土安全保障省は政府や民間のネットワークに対するサイバー攻撃件数は2005年の4095件から2008年には7万2065件に17倍以上も増大したと警告していた。

●大統領特別補佐官兼国家安全保障会議 (NSC) 中央地域担当上級部長

デニス・ロス (Dennis B. Ross)

2009年6月25日、ホワイトハウスのギブス大統領報道官は、デニス・ロスが湾岸・南西アジア担当国務長官特別顧問を辞任し、大統領特別補佐官兼国家安全保障会議 (NSC) 中央地域担当上級部長 (Special Assistant to the President and Senior Director for the Central Region) としてホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) メンバーに就任すると発表した。中央地域担当上級部長としての管

轄地域は、中東地域全般、湾岸諸国、イラク、アフガニスタン、パキスタン、南アジアである。中央地域担当上級部長としてイラン問題も担当しているが、対イラン経済制裁強化をはじめとする厳しいアプローチを導入するようロスは主張しており、ロスはイランの核武装化を阻止することを目的に設置された「United Against Nuclear Iran (UANI)」の共同設立者の一人である。イラン指導部に提示された妥協案等の外交上の提案や対話政策、とりわけ、核開発プログラムに対する提案にイラン側が積極的に対応しない場合、対イラン経済制裁強化を強く主張する内容の複数の論文をロスは2008年に寄稿している。近著「*Myths, Illusions & Peace: Finding a New Direction for America in the Middle East*」(共著)の中でも、「最初に外交努力を試みれば、軍事的にせよ、大規模な封じ込め政策にせよ、対イラン強硬策の売込みが容易になる」との議論を展開している。ロスが顧問兼フェローとして勤務していたワシントンD.C.の親イスラエル系シンクタンクである「ワシントン近東政策研究所 (WINEP: Washington Institute for Near East Policy)」の複数の評議員が同シンクタンク関係者への内部電子メールの中で、ロスがオバマ政権の湾岸・南西アジア担当国務長官特別顧問に就任することを2009年1月上旬に明らかにし、実際、2月23日、国務省は湾岸・南西アジア担当国務長官特別顧問にロスを任命した。ロスは、湾岸・南西アジア地域に関する戦略的助言及び見解、評価をクリントン国務長官に提供するとともに、同地域全域の効果的な政策統合を図ることになると国務省は発表していた。ジョージ・ミッチェル特使 (中東担当) とリチャード・ホルブルック特別代表 (アフガニスタン・パキスタン担当) の二人は大統領特使であるが、ロスが湾岸・南西アジア担当国務長官特別顧問に任命された際、クリントン国務長官に対してのみ報告の義務が課されていたために、米国内の親イスラエル勢力からはロスの待遇について不満が表面化した。また、湾岸・南西アジア担当国務長官特別顧問に就任してから、ロスはリチャード・ホルブルック特別代表 (アフガニスタン・パキスタン担当)、イラン核問題について協議するP5+1の米国代表であるウィリアム・バーンズ国務次官 (政務担当)、中東和平プロセス担当のジョージ・ミッチェル特使、をはじめとして数多くの高官を束ねる必要があった。ホワイトハウスNSCで大統領特別補佐官兼中央地域担当上級部長に異動したことでオバマ政権の外交政策の中核サークルにさらに近づくことになるとともに、オバマ大統領自身にもより近い立場で助言を行うことができるようになった。対イラン政策関連では、ロスは、イラン核開発プログラムの完全凍結あるいはハマスやヒズボラ等の武装組織に対する支援停止に関する権限を持ったイラン指導部内の唯一の人物がイラン最高指導者ハメネイ師であるとの認識を示し、ハメネイ師とのチ

チャンネル構築の必要性を理解することが重要との見解を示していた。2008年大統領選挙キャンペーン当時、オバマ政権が発足した場合、ハメネイ師との秘密裏あるいは第三者を利用した接触を行なう可能性に言及していた。対シリア政策については、シリアとイランとの関係を引き離すためにはシリアに対する包括的な協定締結の一環として米政府はシリア政府に大幅な経済的インセンティブを提供すべきであるとロス主張していた。ホワイトハウスNSCでの新たな任務も広範な権限が付与されており、ロスが中東和平プロセスについてオバマ大統領に対し助言を行う点でより重要な役割を担っている。2008年大統領選挙本選挙キャンペーンではロスはオバマ陣営の外交政策顧問に就任しており、オバマ民主党大統領候補（当時）は中東政策についてロスに助言を求めている経緯がある。2008年7月のオバマのイスラエル訪問については、ダニエル・カッツァー、ダニエル・シャピロとともに準備作業を担当し、キング・デイビッド・ホテルでのオバマとバラク・イスラエル国防相との会談に3人は同席し、ヨルダン川西岸のパレスチナ自治区ラマラ等の訪問にもオバマに同行した。モンタナ州、サウスダコタ州での予備選挙が終わり、2008年民主党大統領予備選挙のすべてのプロセスが終了し、事実上、オバマが民主党大統領候補指名獲得を確実にした翌日の2008年6月4日、米国の親イスラエル・ロビー団体である「米国・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）」の年次総会でオバマは外交政策演説を行なったが、同演説の起草について中心的役割を担ったのが、ロス、ジェイムズ・スタインバーグ、ダニエル・カッツァーの3名であった。オバマはAIPAC年次総会における外交政策演説では、ブッシュ外交から決別し、イラク情勢ならびに中東全域の安定化を目的としてイランやシリアの高官との協議の必要性を主張した。イラン核開発問題ならびにイラン核開発プログラムのイスラエルに対する潜在的脅威に関するオバマの見解を明確にする点で、ロスはスーザン・ライス、アンソニー・レイク、デニス・マクドノフといったオバマ陣営の外交チームの中核的顧問やスタッフから頻繁に見解を求められていた。ロスのオバマ陣営への積極的関与は民主党内の外交政策のベテランがオバマの外交政策上の立場に影響力を増大させつつある動きと当時分析されていた。ロスは、ジョージ・H.W.ブッシュ政権で国務省政策立案局長として、ソ連崩壊後の米国の対CIS政策、東西ドイツ統一、湾岸戦争などに対応した。また、クリントン政権では中東政策担当特別調整官として、1995年9月のパレスチナ拡大自治協定（オスロ合意II）や1997年1月のヘブロン合意などにも尽力し、中東和平プロセスにおいて米国政府の交渉責任者を務め、中東地域への米国政府の関与について中核的役割を担った。共和、民主両政権で中東政策に深く関与し、ジェイムズ・ベーカー三世、ウォーレン・クリストファー

一、マデレーン・オルブライトといった歴代国務長官の信頼が厚い。そのため、中東地域全般ならびに中東和平プロセスで重要な役割を担う中東各国の首脳らを非常に精通している。レーガン政権ではホワイトハウスNSC近東・南アジア問題担当部長や国防総省ネット・アセスメント室（ONA）室長代理を歴任した。当時、国務省政策企画局長にポール・ウォルフオヴィッツ（ジョージ・W.ブッシュ政権の国防副長官、世界銀行第10代総裁）が就任し、レーガン政権の外交政策の立案を担当したが、同作業にロスも関与していた。1984年から1986年までカリフォルニア大学バークレー校とスタンフォード大学によるソ連の国際行動に関する共同プログラムのエグゼクティブ・ディレクターに就任。オバマ政権入りするまでは、ジョージタウン大学やハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院で講師を務めるとともに、AIPACが財政的に援助を行っているワシントンD.C.の親イスラエル系シンクタンク「ワシントン近東政策研究所（WINEP）」の顧問兼研究員に就任していた。エルサレムに本拠地があるイスラエルのシンクタンク「Jewish People Policy Planning Institute」（JPPPI）の初代会長にも就任していた。カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）卒業。カリフォルニア州サンフランシスコ出身。母はユダヤ系米国人。1948年11月26日生。

●国家安全保障会議（NSC）アフガニスタン、パキスタン担当部長 ダグラス・ルート（Douglas E. Lute）

ダグラス・ルート米陸軍中將は、ジョージ・W.ブッシュ大統領（当時）により2007年5月15日に大統領補佐官兼国家安全保障担当大統領次席顧問（イラク、アフガニスタン担当）に任命され、イラク戦争、アフガニスタン戦争に関する政策立案を担当していた。オバマ政権発足後もホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）でイラク政策、アフガニスタン政策を担当していたが、デニス・ロスが2009年6月に湾岸・南西アジア担当国務長官特別顧問を辞して、大統領特別補佐官兼国家安全保障会議（NSC）中央地域担当上級部長としてイラン、イラク、中東政策全般を担当するようになったために、ルートがアフガニスタン、パキスタン担当部長に異動となった経緯がある。ルートはジェイムズ・ジョーンズ大統領補佐官（国家安全保障問題担当）を支援しつつ、アフガニスタン戦争に関する具体的戦略立案に中心となって担当している。インディアナ州ミシガンシティ出身。ニューヨーク州ウエストポイントの米陸軍士官学校卒業。ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院でMPA取得。米陸軍士官学校社会科学部で教鞭を取っていた。ジェーン・ルート夫人はオバマ政権で国土安全保障副長官に就任している。1952年11月2日生。

●国家安全保障会議（NSC）南アジア担当上級部長

ドナルド・キャンプ（Donald Camp）

ドナルド・キャンプは南アジア担当の筆頭國務次官補代理の立場にあったが、オバマ政権発足後にホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）の南アジア担当上級部長に異動した。同人事異動は米印間の戦略的パートナーシップの強化を図り、両国関係を新たな段階に引き上げようとしているオバマ大統領のコミットメントの反映であり、NSC南アジア担当上級部長としてキャンプはオバマの対南アジア外交をサポートしている。

●国家安全保障会議（NSC）中近東・北アフリカ担当上級部長

ダニエル・シャピロ（Daniel Shapiro）

オバマ政権でホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）中近東・北アフリカ担当上級部長に就任した。米国とシリアが関係改善に動く中で、2009年3月にクリントン國務長官の中東歴訪を受けてジェフェリー・D・フェルトマン國務次官補代行（近東問題（NEA）担当）とともにシリアの首都ダマスカスを特使として訪問し、米・シリア関係、中東和平プロセス等についてシリア政府高官と協議を行った。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの中東政策担当外交顧問の一人を務め、オバマ陣営の中東政策担当分科会座長に就任し、オバマにとりイスラエルに関する主要顧問の一人であった。ビル・ネルソン上院議員（民主党－フロリダ州選出）の次席補佐官をかつて務めており、議員スタッフ当時、ヒズボラの衛星放送テレビ・チャンネルManarを外国テロ組織に認定するよう米議会で積極的に働きかけ、「米国・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）」等の米国内の親イスラエル団体はシャピロの親イスラエル路線に安心感を表明していた。2008年7月のオバマの中東歴訪にジェイムズ・スタインバーグ、ダニエル・カッツァーとともに同行しており、イスラエル訪問ではデニス・ロス、ダニエル・カッツァー、シャピロが準備作業を担当し、キング・デイビッド・ホテルでのオバマとイスラエルのバラク国防相との会談に3人は同席した。クリントン政権ではホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）立法問題担当部長としてサミュエル・バーガー国家安全保障問題担当大統領補佐官の下で議会との折衝役を果たし、クリントン政権の外交政策に対する議会の支持を獲得するための立法戦略を担当した。1993年から1995年までは下院外交委員会欧州・中東小委員会のプロフェッショナル・スタッフ・メンバーとして勤務し、その後、1995年から1999年までダイアン・ファインスタイン上院議員（民主党－カリフォルニア州選出）の法案担当補佐官兼外交政策担当上級顧問に就任した。2001年から2007年までビル・

ネルソン上院議員の次席補佐官兼法案担当ディレクターに就任し、国土安全保障、公共の安全確保、医療、環境問題にも焦点を当てて活動を展開していた。専門は中東問題であり、中東外交政策のスペシャリストであり、アラブ首長国連邦（UAE）の米国大使館に勤務していた中東問題の専門家。ティモンズ&カンパニー副社長としてロビイング活動に従事していた。ブランディーズ大学卒業。ハーバード大学で中東政治の修士号取得。自らの子供もワシントンD.C.のユダヤ系の教育機関に学ばせている。

●国家安全保障会議（NSC）イラン・イラク・ペルシャ湾諸国担当上級部長

プニート・タルワール（Puneet Talwar）

オバマ政権発足後、ホワイトハウスNSCでイラン・イラク・ペルシャ湾担当上級部長としてオバマ政権の対イラン政策の立案作業に従事している。タルワールはジョセフ・バイデン副大統領の上院議員当時の中東政策担当筆頭外交顧問であり、國務省政策企画局のスタッフを1999年から2001年まで就任し、その後、上院外交委員会スタッフに就任した。

●国家安全保障会議（NSC）アジア担当上級部長

ジェフリー・ベーダー（Jeffrey A. Bader）

気候変動対策を巡る対立、オバマ政権による64億ドル規模の台湾への武器供与の決定、中国による報復措置としての米中軍事交流停止等の発表、オバマ大統領とチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世の会談、中国によるインターネット検閲問題とサイバー攻撃に対するクリントン國務長官の批判演説、人民元切り上げ問題等で米中関係が悪化する中、ジェフリー・ベーダー国家安全保障会議（NSC）アジア担当上級部長は米中関係の修復を目的としてジェイムズ・スタインバーグ國務副長官とともに2010年3月2日から4日まで北京を訪問し、戴秉国國務委員、楊外相ら中国政府高官らと米中二国間の関係修復に向けて協議するとともに、イランや北朝鮮の核開発問題等について協議を行った。

オバマ政権のホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）アジア担当上級部長にブルッキングス研究所ジョン・L・ソントン中国研究センター所長を務めていたベーダーが任命されたが、大統領選挙キャンペーンではオバマに対し対中国政策、対アジア政策全般について助言を行っていた。クリントン政権ではホワイトハウスNSCアジア問題担当部長（1997～1999年）を務めた中国専門家である。ベーダーはホワイトハウスNSCの他にも、國務次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）や米国通商代表部（USTR）代表補（中国担当）、國務省中国・モン

ゴル部長などのアジア関係の要職を歴任している。オバマ政権で国務次官補（東アジア・太平洋担当）に就任したカート・キャンベルとは旧知の仲であり、中国、日本にそれぞれ精通した二人の間でオバマ政権の対東アジア外交の調整が行われている。オバマ大統領はジョン・ハンツマン・ユタ州知事を駐中国大使に指名したが、同指名の背景には、2001年から2002年にかけてハンツマンとUSTRで一緒に勤務していたバーダーの強い推薦があったとされる（当時、ハンツマンはUSTR次席代表（アジア担当）、バーダーはUSTR代表補（中国担当）として緊密に連携しながら勤務していた）。1999年から2000年までは駐ナミビア米国大使。ホワイトハウスNSCアジア担当上級部長に就任する迄は、米中議会作業グループ学界諮問委員会委員、アジア協会政策諮問委員会委員、『チャイナ・セキュリティ・マガジン』編集委員などを歴任。サンディ・バーガー国家安全保障問題担当元大統領補佐官が設立したビジネス・コンサルティング企業ストーンブリッジ・インターナショナルの上級副社長。エール大学卒業。コロンビア大学で博士号取得。

●国家安全保障会議（NSC）日本・韓国担当部長

ダニエル・ラッセル（Daniel R. Russel）

国務省から出向というかたちで国務省東アジア・太平洋局日本部長（2008年8月～2009年1月）からホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）日本・韓国担当部長に異動した。ラッセルは1985年に国務省に入省し、マイク・マンズフィールド元駐日米国大使の補佐官（1985～1987年）、大阪・神戸総領事館副領事（名古屋支部担当兼務）（1987～1989年）、駐大阪・神戸米国総領事（2005年8月～2008年8月）等を歴任した知日派外交官の一人である。国連本部米国代表部でトーマス・ピケリング大使の政治顧問（1989～1992年）として勤務した経験がある。ホワイトハウスNSCで6ヶ国協議も担当しているが、駐韓国米国大使館一等書記官（韓国、北朝鮮担当政治主任）（1992～1995年）当時、米朝枠組み合意交渉に関与していた経験を持つ。知日派で韓国勤務経験のあるラッセルがホワイトハウスNSC日本・韓国担当部長に任命された背景には、日米韓の連携強化の意図があると考えられる。国務次官（政務担当）特別補佐官（1995～1996年）、トーマス・ピケリング国務次官（政務担当）首席秘書官、駐キプロス首席公使（1999～2002年）、駐オランダ首席公使（2002～2005年）の各米国大使館での勤務経験もある。米サラ・ローレンス大学卒業。英ロンドン大学卒業。日本人の啓子夫人との間に一女、二男がいる。イリノイ州シカゴ出身。1953年12月12日生。

●国家安全保障会議（NSC）西半球問題担当上級部長

ダニエル・レストレポ（Daniel Restrepo）

ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）で西半球問題担当上級部長に就任しており、オバマ政権の中南米政策の立案、実施を担当している。オバマが大統領就任後に決定したキューバ系米国人のキューバ渡航及び対キューバ送金規制の解禁などの政策決定にも深く関与している。レストレポは1990年代に下院国際関係委員会のスタッフの立場にあり、リー・ハミルトン元下院議員（民主党－インディアナ州選出）をサポートしていたために、デニス・マクドノフ、ダニエル・シャピロとともにオバマの大統領選挙キャンペーンに参画した経緯がある。大統領選挙キャンペーン中はオバマに対して中南米政策について助言を行っていた。ワシントンD.C.の民主党寄りの進歩系シンクタンクである「アメリカ進歩センター（Center for American Progress）」でアメリカ・プロジェクト（America's project）のディレクターを務めていた。コロンビア系米国人。

●国家安全保障会議（NSC）アフリカ担当上級部長兼大統領上級顧問

ミシェル・ガヴィン（Michelle D. Gavin）

ミシェル・ガヴィンは、国家安全保障会議（NSC）上級部長兼大統領上級顧問としてアフリカ問題を担当しているが、現在のポストに就任する前は、米外交問題評議会（CFR）のアフリカ担当研究員の立場にあった。ガヴィンは米国の外交政策、サブサハラ・アフリカ地域、人権問題、腐敗、HIV/AIDSといった問題の専門家であり、最近ではジンバブエ情勢に大きな焦点を当てた研究活動を行っていた。米議会上院外交委員会アフリカ問題小委員会のスタッフ・ディレクターや腐敗撲滅を目的とした非営利団体であるTRACE Instituteの評議員、ラッセル・ファインゴールド上院議員（民主党－ウィスコンシン州選出）の外交顧問やケン・サラザール上院議員（民主党－コロラド州選出）（当時）（現在、オバマ政権で内務長官に就任）の法案担当ディレクターなどをかつて務めた。米海軍士官学校で講義を受け持っていた経歴もある。ジョージタウン大学卒業。ローズ奨学金で英オクスフォード大学に留学してMPhil取得。

●大統領特別補佐官兼国家安全保障会議（NSC）欧州問題担当上級部長

エリザベス・シャーウッド・ランダル（Elizabeth Sherwood-Randall）

スタンフォード大学国際安全保障・国際協力研究所の上級研究員からの抜擢。NATOの専門家である。第1期クリントン政権では国防次官補代理（ロシア・ウクライナ・ユーラシア担当）（1994～1996年）として独立国家共同体（CIS）諸国

に対する地域的安全保障政策の立案および実施に従事していた。バイデン副大統領の上院議員時代に外交問題・国防政策首席顧問として仕えた。ハーバード大学卒業。ローズ奨学金で英オクスフォード大学に留学し、国際関係論の博士号取得。

●大統領特別補佐官兼国家安全保障会議（NSC）

ロシア・ユーラシア問題担当上級部長

マイケル・マクファウル（Michael A. McFaul）

2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ民主党大統領候補（当時）のロシア・ユーラシア担当チームを指揮していた著名なロシア政治の専門家である。オバマの次期大統領当選後、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの国家安全保障チームの政策作業グループの委員に就任していた。スタンフォード大学フリーマン・スログリ研究所（FSI）民主主義、開発、法の支配研究所（CDDRL）ディレクター兼同大学フーバー研究所上級研究員の立場にあった。ロシア研究者としてロシア政治、ロシアの歴史に関する多数の著書がある。近著には、「*Between Dictatorship and Democracy: Russian Post-Communist Political Reform*」（Nikolai Petrov, Andrei Ryabovとの共著、カーネギー国際平和財団、2004年）、「*Power and Purpose: American Policy toward Russia after the Cold War*」（James Goldgeierとの共著、ブルッキングス研究所出版、2003年）がある。フーバー研究所上級研究員として「イラン民主主義プロジェクト（The Iran Democracy Project）」も指揮していた。スタンフォード大学卒業。ローズ奨学金で英オクスフォード大学に留学し、同大学で博士号取得。モンタナ州出身。1964年生。

●国家安全保障会議（NSC）国防担当上級部長

バリー・パヴェル（Barry Pavel）

バリー・パヴェルはジョージ・W.ブッシュ政権末期の2008年秋に国防総省からホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）に異動し、国防政策担当のNSC上級部長に就任した。ブッシュ前政権はイランのミサイル攻撃から欧州を防衛することを目的としてポーランドとチェコにミサイル防衛（MD）システムを配備する計画を打ち出していたが、同計画にロシアが強く反発したために、オバマ大統領はロシアの意向に配慮し、2009年9月17日、東欧へのミサイル防衛計画を撤回する方針を発表した。オバマ政権は2009年12月に失効した第1次戦略兵器削減交渉（START1）に代わる新たな核軍縮条約をロシアと締結したが、米国のミサイル防衛政策の見直し作業もパヴェルが担当している。パヴェルは国家安全保障会議

（NSC）国防担当上級部長に就任するまでは、国防総省で国防次官補首席補佐官兼国防次官補筆頭代理代行（特殊作戦・低強度紛争・相互能力担当（SO/LIC&IC））として、特殊作戦部隊、戦略部隊、通常部隊の能力及び機能的配備に関する政策立案について国防次官補（SO/LIC&IC担当）に助言を行っていた。また、テロ対策戦略、米軍のトランスフォーメーションなどについても助言していた。パヴェルは過去10年間に以上広範な防衛戦略・計画イニシアティブに積極的に関わってきており、2001年の「4年毎の国防戦略見直し（QDR：Quadrennial Defense Review）」や2005年の「米国国家防衛戦略（NDS：U.S. National Defense Strategy）」の立案、執筆プロセスでは主導的役割を担った。また、現在着手されているグローバルな米軍再編作業でも中心的役割を担っている。

●国家安全保障会議（NSC）多国間問題・人権担当上級部長

兼イラク難民対策調整官 サマンサ・パワー（Samantha Power）

オバマが大統領選挙に勝利した後の2008年11月後半からサマンサ・パワーはオバマ・バイデン政権移行プロジェクトの国務省政権移行チームと国連政権移行チームにそれぞれ参画していた。オバマ政権発足後、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）多国間問題・人権担当上級部長に就任し、その後、ホワイトハウスに新設されたイラク難民対策調整官を兼務することも2009年8月14日にホワイトハウスが発表した。NSC多国間問題・人権担当上級部長のポストは国務長官とも緊密に連携し、外遊も求められるポストである。オバマの大統領選挙キャンペーンに参加するために、ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院カー人権政策研究所の教授職を休職していた。2008年民主党大統領候補指名獲得プロセスでは、パワーは人権問題、大量虐殺、国際法の専門家としてオバマに対し外交政策について助言していた、オバマに大きな影響力を持つ元外交政策顧問の一人であった。だが、2008年3月3日に行われたスコットランド紙The Scotsmanとのインタビューの中でオフレコと断りながらもヒラリー・クリントンについて「彼女は『怪物』であり、勝つためにはどんなことでもする（She is a monster, too - that is off the record - she is stooping to anything）」と発言したことが発覚し、クリントンに弁明できない発言であったと謝罪するとともに、同失言の責任を取ってオバマの外交政策顧問を3月7日に辞任した。パワーは英BBCとのインタビューの中では、「オバマは大統領に就任した場合、大統領候補当時に明らかにしていたイラク撤退プランに必ずしも従う必要はない」とも失言した。だが、オバマの外交顧問であったアンソニー・レイク元大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は引き続きパワーとコンタクトし、2008年7月4日、オバマの大統領選

挙キャンペーン当時に知り合ったハーバード大学ロースクールのカス・R.サンスティン教授（現在、行政管理予算局（OMB）情報・規制問題室長）とパワーは出身地アイルランドで結婚式を挙げたが、結婚式にオバマ自身が長文の祝辞を送付している。パワーは、オバマが2005年1月に上院議員として在職した当時の外交顧問の一人である。『コメンタリー・マガジン』、『ナショナル・レビュー』、『アメリカン・シンカー』といった保守系メディアはパワーのイスラエルに関する一連のコメントについて批判的なブログを掲載していた経緯がある。パワーは、米国が大量殺戮に対して取り組んでこなかった過去を批判しつつ、大量殺戮に対抗するための米国の積極的取り組みの必要性を訴えた著書「*A Problem from Hell: America and the Age of Genocide*」（Perennial、2003年）を著してピューリッツァー賞を受賞した。出身地はアイルランドであり、1979年に米国に移住したアイルランド系米国人。エール大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。1970年9月21日生。

●国家安全保障会議（NSC）戦略立案担当上級顧問

メアリー・イエーツ（Mary Carlin Yates）

メアリー・イエーツは、現在、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）で戦略立案担当の上級顧問に就任しているが、国務省のキャリア外交官であり、2009年6月までは米軍アフリカ司令部（USAFRICOM）の副司令官（民生支援活動担当）に就任していた。駐ブルネイ大使（1999～2002年）、駐ガーナ大使（2002～2005年）などを歴任した。オレゴン州ポートランド出身。オレゴン州立大学卒業。ニューヨーク大学で修士号、博士号取得。1946年生。

●大統領特別補佐官兼ホワイトハウス調整官（軍備管理、大量破壊兵器（WMD）、拡散、テロリズム担当）ゲイリー・セイモア（Gary Samore）

オバマ政権が2010年4月6日に発表した「核戦略見直し（NPR）」についてワシントンD.C.市内で開催されたカーネギー国際平和財団主催のイベントで講演したゲイリー・セイモアは、NPRの中で指摘した中国との核戦略対話について中国側は極めて消極的であり、米中間の核戦略対話が早期に実現する可能性は低いとのネガティブな見方を明らかにした。米国政府は中国の軍事費増大に関する不透明性やその意図を理解するために中国政府との核戦略対話を求めている。

2009年1月に米外交問題評議会（CFR）副会長から大統領特別補佐官兼ホワイトハウス調整官（軍備管理、大量破壊兵器（WMD）、拡散、テロリズム担当）に抜擢された。セイモアはオバマ政権発足後の米口間での核軍縮交渉で主要な役

割を担っている政府高官の一人であり、米ロ二国間で核軍縮交渉を推進して米ロ関係をリセットするとともに、北朝鮮やイランの核開発プログラム阻止に向けてロシアの協力を取りつけつつ取り組んでいる。セイモアは北朝鮮問題については、オバマ政権としては6者協議を通じて問題解決を目指す姿勢を堅持し、北朝鮮に6者協議復帰を求める考えを示している。英国国際戦略研究所（IISS）不拡散担当ディレクター兼上級研究員（2001～2005年）、ジョン・D.アンド・キャサリン・T.マッカーサー財団グローバル・セキュリティ・サステナビリティ担当副所長（2005～2006年）を歴任した。クリントン政権では、国務省政治・軍事問題担当局地域不拡散部長代行・部長代理（1993～94年）、国務省のロバート・ガルチ無任所大使の代理（1994～95年）、ホワイトハウスNSC不拡散・輸出管理担当部長（1995～96年）、大統領特別補佐官兼ホワイトハウスNSC不拡散・輸出管理担当上級部長（1996～2001年）を務めた。国務省のリチャード・T・ケネディ無任所大使（不拡散・核エネルギー政策政策担当）の特別補佐官（1978～93年）、ハーバード大学行政学部ティーチング・フェロー（1979～82年）、ランド研究所コンサルタント（1980～82年）、ローレンス・リバモア国立研究所特別プロジェクト局リサーチ・アナリスト（1984～87年）の立場にあった。ニューヨーク州立大学ストーニー・ブルック校で社会学専攻。ハーバード大学で1984年に博士号取得。

（カーネギー国際平和財団関連サイト）

<http://carnegieendowment.org/events/?fa=eventDetail&id=2842>

●国家安全保障会議（NSC）報道官 マイケル・ハマー（Michael Hammer）

マイケル・ハマーはオバマ政権でホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）の報道官に就任したが、クリントン政権でもNSCに勤務経験がある。

●対アフガニスタン、パキスタン政策再検討責任者

ブルース・リーデル（Bruce O. Riedel）

オバマ大統領は2009年4月3日と4日の両日に開催されたNATO創設60周年を記念するNATOサミットまでに米国の対アフガニスタン、パキスタン政策の再検討作業を完了させる方針を明らかにしていたが、同レビュー作業の責任者に元米中央情報局（CIA）職員で、元ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）特別顧問のブルース・リーデルが任命されていた。リーデルは約2ヶ月に及び検討が行われた対アフガニスタン、パキスタン政策に関する複数の戦略提案の一本化を図り、オバマ大統領とジョーンズ国家安全保障問題担当大統領補佐官に対し報告を

行ったが、オバマはNATO創設60周年記念NATOサミット出席直前の3月27日にアフガニスタン、パキスタン政策に関する新たな包括戦略を発表した。リーデルが中心となって作成されたアフガニスタン・パキスタン政策に関する新たな包括戦略では、軍事・外交両分野での関与の拡大、両国政府に対する支援増強が柱となっており、具体的には、(1)アフガニスタン軍、警察部隊の育成及び文民の強化（米軍兵士4000名の追加派遣により2011年までにアフガニスタン軍13万4000人、警察部隊8万2000人の態勢をそれぞれ構築）、(2)パキスタン政府に対するカルカイド根絶要求と経済支援、(3)中国、インド、ロシア、中央アジア、湾岸諸国（GCC）、イランとの協力体制の構築、(4)欧州、日本等の同盟国に対する経済支援拡充要請、(5)麻薬対策、をはじめとして15項目から構成されていた。対アフガニスタン、パキスタン政策の再検討作業には、リチャード・ホルブルック特別代表（アフガニスタン・パキスタン担当）、ミシェル・フロノイ国防次官（政策担当）、デビッド・ペトレイアス米中央軍（CENTCOM）司令官、マイケル・マレン米統合参謀本部議長らも深く関与した。リーデルは、最新論文やメディア取材の中でブッシュ前政権の対アフガニスタン政策について真剣な取り組みが行われていないとの批判的見解を示しており、特に、アフガニスタン南部地域の情勢悪化に強い懸念を表明しつつ、アフガニスタンへの米軍増派、道路建設、経済開発等の必要性を指摘していた。パキスタンについてリーデルは、核保有国であり、過激派の避難地域となっており、反動イスラム過激主義勢力の拠点となっているために「世界で最も危険な国家」との認識を示していた。米軍関係者の一部はタリバンの穏健派との協議を主張しているが、リーデルはタリバンとの政治妥協には懐疑的見解を示している。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの国家安全保障問題担当顧問（インド、パキスタン、南アジア担当）を務めていた。CIAには1977年から1990年まで勤務していた。CIAペルシャ湾タスクフォース部長代理（1990～1991年）、ホワイトハウスNSC湾岸・南アジア問題担当部長（1991～1993年）、CIA近東・南アジア問題担当課報オフィサー（1993～1995年）、国防次官代理（近東・南アジア問題担当）（1995～1997年）、大統領特別補佐官兼ホワイトハウスNSC近東・南アジア問題担当上級部長（1997～2001年）、大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）近東・北アフリカ問題担当上級部長（2001～2002年）、NATO特別顧問（2003～06年）、等を歴任。現在、ブルッキングス研究所の上級研究員。専門は、テロ対策、アラブ・イスラエル紛争、ペルシャ湾の安全保障、印パ関係。ブラウン大学卒業。ハーバード大学で修士号取得。

〔大統領経済諮問会議（Council of Economic Advisers）〕（閣僚級）

(<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/cea/about>)

●大統領経済諮問会議（CEA）委員長

クリスティーナ・ロマー（Christina D. Romer）

2008年11月24日、オバマは、経済政策について大統領に助言を行う大統領経済諮問会議（CEA）の委員長にカリフォルニア大学バークレー校経済学部教授のクリスティーナ・ロマーを任命した。ロマーは、2009年8月6日に行った講演の中で、オバマ政権発足の翌月に成立した7870億ドル規模の「2009年米国再生・再投資法」について、未だ支出されていない約7割に相当する景気刺激策を2010会計年度末の2010年9月までに支出する考えを明らかにし、2010会計年度末までの5四半期に各四半期毎に約1000億ドルを支出し、米国の景気回復につなげる意向を表明した。政権移行プロセスでは米国経済がより一層悪化する状況で、2009年にかけてさらに300万人～400万人の雇用機会が失われる可能性があるとの見解をロマーは表明し、公共投資等の積極的な景気対策による雇用創出の必要性を主張していた。大統領選挙キャンペーン当時からオバマに対し経済政策について助言を行っていた。ロマーは持論を強烈に主張するサマーズ国家経済会議（NEC）議長とは対照的な温厚な性格であり、CEAとNECとの関係がどのようになるかが注目されている。経済関連主要ポストである財務長官、経済担当大統領補佐官兼国家経済会議（NEC）議長、新設の大統領経済回復諮問委員会委員長の各ポストが男性により占められる中、大統領経済諮問会議（CEA）委員長には女性であるロマーが任命された経緯がある。ハーバード大学経済学部は、2008年5月、ロマーを教授として迎えることを決定したが、同大学のドリー・ファウスト学長が同決定を認めなかったために、ロマーはカリフォルニア大学バークレー校に残ったが、同決定は非常に大きな議論となった経緯がある。専門は財政・金融政策。世界大恐慌の専門家でもあり、経済史については世界でも最も優れた学者の一人と考えられている。アメリカ経済学会（AEA）副会長を務めた。夫のデビッド・H.ロマーもカリフォルニア大学バークレー校経済学部教授であり、夫妻で二人一組のチームとしてしばしば調査・研究を行っていた。カリフォルニア大学バークレー校に1988年に異動する前はプリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策・国際関係学部で経済学准教授を務めた。ウィリアム・アンド・メリー大学卒業。マサチューセッツ工科大学（MIT）で博士号取得。イリノイ州アルトン出身。1958年12月25日生。

（ホワイトハウス公表略歴情報）

<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/cea/members/>)

●大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員兼大統領経済回復諮問委員会事務局長兼 チーフエコノミスト オースタン・ゲールズビー (Austan Goolsbee)

2008年11月26日、オバマは総合的に経済政策を立案する「経済回復諮問委員会 (President's Economic Recovery Advisory Board)」をホワイトハウスに新設し、事務局長兼チーフエコノミストにシカゴ大学ビジネススクール教授のオースタン・ゲールズビーを任命した。大統領選挙キャンペーンではオバマの経済顧問に就任していた。また、大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員にも任命された。オバマの経済顧問であったゲールズビーは大統領選挙キャンペーン中にボルカーがオバマ支持であることを知り、ボルカーをオバマの大統領選挙キャンペーンに積極的に引き入れた経緯もあり、PERAB委員長のボルカーとは現在でも週に3~4回協議するなど懇意な関係にあり、ゲールズビーからオバマ自身や政権高官に対してボルカーの見解がインプットされている。ゲールズビーはコラムニストとしてもニューヨーク・タイムズ紙に寄稿していたエコノミストであり、オバマ政権が発足した場合、CEA委員長等の主要経済ポストへの就任が有力視されていた自由貿易・市場重視の民主党中道派のエコノミストである。ゲールズビーは2008年3月にシカゴで会談したカナダ政府関係者に対し、オバマのNAFTA再交渉の必要性を訴え、批判するレトリックは同上院議員の基本見解ではないと発言したとリークされ、オハイオ、ペンシルベニアなどのグローバル化の進展による経済的打撃を受けている州での予備選挙で経済問題・通商政策への関心が高まる中、クリントン陣営から批判対象となり、物議をかもした。NAFTAを巡るゲールズビー発言についてオバマ選対本部は、オバマの選挙キャンペーンではあまり大きな役割を果たしておらず、報酬も支払われていないと反論することでダメージ・コントロールを図ったが、実際には、経済政策関連の広範な問題についてのオバマの政策提案を検討する上でゲールズビーは極めて重要な役割を担った。ゲールズビー自身は自由貿易の信奉者であり、自由貿易は常にプラスとのエコノミストの見解に疑問を呈しているアラン・ブラインダーやポール・クルーグマンを始めとする左派寄りの経済専門家とは一線を画している。また、ゲールズビーは中道派エコノミストとして財政規律を軽視した歳出拡大路線に明確に反対している。富裕層を対象にした減税に対しては反対姿勢を示している。ゲールズビーには公職経験が全くないが、オバマの2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンを支援し、同年のジョン・ケリー民主党大統領候補の選挙キャンペーンにも部分的に支援していた。ゲールズビーは討論能力に非常に優れており、エ

ール大学在学中には全米討論会で優勝しており、重要な役割を担う中、彼の討論能力は大きなアセットとなっている。ゲールズビーは、米中関係については、世界貿易機関 (WTO) の紛争処理パネルへの提訴等の厳しい対中国政策を採用すべきであるとの立場を明らかにしている。民主党中道派の経済政策を主張しており、保守派論客のジョージ・F・ウィルは、ワシントンポスト紙への2007年10月4日付コラム「The Democratic Economist」の中でゲールズビーの保護主義とは距離を置く合理主義かつ実地経験に基づく現実的な経済政策を高く評価しており、次期民主党政権が成立した場合、大統領側近として経済政策立案に関与することに期待を表明していた。エール大学卒業。マサチューセッツ工科大学 (MIT) で博士号取得。1969年8月18日生。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/cea/members/>)

●大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員 セシリア・ラウズ (Cecilia Rouse)

プリンストン大学経済学・公共問題教授職を休職して、現在、大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員に就任している。研究対象は労働経済学と教育経済学であり、プリンストン大学教育研究所の創設所長であり、同大学産業関係研究所の所長にも就任していた。マッカーサー財団の成人への移行に関する研究ネットワークの元メンバーである。クリントン政権では1998年から1999年までホワイトハウス国家経済会議 (NEC) に勤務していた。ハーバード大学で経済学の博士号取得。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/cea/members/>)

〔行政管理予算局 (Office of Management and Budget)〕 (閣僚級)

(<http://www.whitehouse.gov/omb/>)

●OMB局長 ピーター・オルザグ (Peter R. Orszag)

2008年11月25日、オバマは行政管理予算局 (OMB) の局長に議会予算局 (CBO) 局長のピーター・オルザグを任命した。オルザグは2007年1月に議会予算局 (CBO) 局長に就任し、経済・予算関連問題に関する分析報告書の作成やコスト予測を管轄するとともに、米議会公聴会でも頻繁に証言を行っていた。オルザグの指揮の下でCBOは医療や気候変動などの従来までは関与しなかった領域にもかかわるようになった。オバマはオルザグをOMB局長に任命する記者会見

の中で、不要な歳出項目を徹底的に削減していく意向を明らかにした。オルザグは第2期クリントン政権では大統領経済諮問委員会（CEA）の上級顧問や経済政策担当の大統領特別補佐官を歴任し、経済政策についてクリントン大統領に助言するとともに、医療制度改革の必要性等についても指摘していた。ブルッキングス研究所で上級研究員として研究生活を送っていた当時、ロバート・ルービン元財務長官らとともにグローバル化進展の中での経済研究及び経済政策に焦点を当てた「ハミルトン・プロジェクト」にも積極的に関与していた。プリンストン大学在学中にアラン・ブラインダー教授の指導を受け、ジョセフ・スティグリッツ教授やロバート・ルービン元財務長官にも師事した。プリンストン大学卒業。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで経済学博士号取得。1968年12月16日生。

●OMB副局長 ロバート・ネイバーズ (Robert Nabors)

2008年11月25日、オバマは行政管理予算局（OMB）副局長に下院歳出委員会のスタッフ・ディレクターを務めるロバート・ネイバーズを任命した。2001年から下院歳出委員会に勤務する以前には、クリントン政権でOMB上級顧問やOMB局長補佐官（管理・OMB局長担当）として勤務していたが、当時、OMB局長に就任していたジェイコブ・ルー（オバマ政権で国務副長官（組織管理担当）に就任）にネイバーズは重用された。ノートルダム大学卒業。ノースカロライナ大学チャペルヒル校で政治学の修士号取得。父親は元米陸軍少将のロバート・ネイバーズ。ニュージャージー州出身。アフリカ系米国人。1971年生。

●OMBエグゼクティブ・アソシエイト・ディレクター

ジェフリー・リーブマン (Jeffrey B. Liebman)

2008年大統領選挙キャンペーンでは、リーブマンはオバマ支持を表明し、オバマに対して経済政策について助言を行っていた。オバマの次期大統領当選後、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトでは省庁検証チームの行政管理予算局（OMB）検証チームの委員に就任していた。リーブマンはクリントン政権では大統領経済諮問委員会（CEA）の委員に就任していた。中道派のエコノミストとして知られており、ワシントンD.C.での実務経験があり、1998年から1999年に経済政策担当大統領特別補佐官としてホワイトハウスに勤務し、クリントン政権の社会保障改革技術作業部会の一員として社会保障改革案の調整を担当した。具体的成果は得られなかったが、民主党系の経済政策専門家の間で高い評価を受けた。そのため、2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの医療保険改革案をシカゴ大学ビジネススクールのオースタン・ゲールズビー経済学教授とともに作成し

ていた。リーブマンは明確なイデオロギー対立は避け、レトリックよりも経験論を重視するエコノミストである。研究分野は、税制、財政政策、社会保障やその他政府プログラムであり、特に、福祉プログラム依存からの脱却における所得税控除の役割、がある。ハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院公共政策教授からの抜擢となった。1920年設立の非営利の民間研究機関「全米経済研究所（NBER）」のリサーチ・アソシエーツやNBER退職研究所のアソシエーツ・ディレクターとしてもかつて勤務。エール大学卒業。ハーバード大学で経済学の博士号取得。

●OMB情報・規制問題室長 カス・サンステイン (Cass R. Sunstein)

オバマ大統領は、2009年4月20日、行政管理予算局（OMB）情報・規制問題室長にハーバード大学ロースクールのカス・サンステイン教授を任命すると発表した。オバマはサンステインを同室長に指名した理由として、米国を代表する憲法学者の一人であり、行政法・行政政策、環境法等の広範な分野でも傑出した人物であり、自らの政権の規制改革アジェンダを導いていくために適格な人物であり、また、貴重な助言者だけではなく、親友でもあり、自らのチームに迎え入れることができ誇りに思うと説明した。ハーバード大学ロースクール卒業後、マサチューセッツ州最高裁判所のベンジャミン・カプラン判事や連邦最高裁判所のサーグッド・マーシャル判事の下で補佐の業務に従事し、その後、司法省法律顧問室で勤務していた。母校のハーバード大学ロースクールに異動する以前は、1981年から2008年までの27年間、シカゴ大学ロースクールで教鞭を取っていた。米議会公聴会でも数多くのテーマについて証言を行うとともに、数多くの国で憲法制定プロセスや法律改正活動にも積極的に関与してきた人物である。代表的著書には、「*After the Rights Revolution* (1990年)」、「*Risk and Reason* (2002年)」、「*Laws of Fear: Beyond the Precautionary Principle* (2005年)」、「*Worst-Case Scenarios* (2007年)」、「*Nudge: Improving Decisions about Health, Wealth, and Happiness*」(Richard H. Thalerとの共著、2008年)等がある。Sunsteinの主要研究分野は、憲法、行政法、規制政策である。オバマ大統領はサンステインの友人であり、シカゴ大学ロースクール時代の元同僚でもある。夫人はオバマ政権でホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）多国間問題・人権担当上級部長兼イラク難民対策調整官に就任したサマンサ・パワー。ハーバード大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。1954年9月21日生。

(ホワイトハウス発表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-

●政府機能監視官（最高パフォーマンス・オフィサー（CPO））

ジェフリー・ザイエンツ（Jeffery Zients）

オバマ大統領は、2009年4月18日に行った定例ラジオ・インターネット演説でホワイトハウスの行政管理予算局（OMB）内に新設される初代の政府機能監視官（最高パフォーマンス・オフィサー（CPO））に経営コンサルタントのジェフリー・ザイエンツを指名したと発表した。ザイエンツは民間の医療シンクタンク Advisory Board CompanyのCEO、会長、コンサルティング企業Corporate Executive Board Company会長などを歴任した後、米衛星ラジオ企業Sirius XM Radioのディレクターに就任していた。ヘルスケア関連企業に焦点を当てた投資会社Portfolio Logicの業務執行パートナーに就任していた。

●ナンシー・キルファー（Nancy Killefer）

政府機能監視官（CPO）指名辞退

2009年1月7日、オバマは財政規律の徹底のために予算運営の効率化推進の必要性に言及しつつ、ホワイトハウスの行政管理予算局（OMB）内に新設される初代の政府機能監視官（最高パフォーマンス・オフィサー（CPO））にナンシー・キルファーを正式に任命した。だが、2月3日、納税問題を理由にして政府機能監視官の指名をキルファーは辞退する意向を表明した。キルファーは2005年に家政婦の雇用関連税を滞納し、ワシントンD.C.から950ドルを請求されていたことが発覚し、行政の予算運営の効率化を担当する人物として適任ではないとの批判を受け、指名辞退に至った。キルファーはクリントン政権で財務次官補（管理担当）を務めており、内国歳入庁（IRS）改革やY2K問題への対応などに積極的に取り組んだ人物である。その後、マネジメント・コンサルティング企業のマッキンゼー・アンド・カンパニーでシニア・ディレクターとして勤務していたが、同社には財務省勤務時代を除くと合計30年勤務していた。同任命に関する記者会見の中でオバマは、必要な投資を行うためには行政の効率性と透明性の改善を図り、不必要な歳出を削減しなければならず、そのプロセスの推進を支援する点でキルファーの手腕への期待を表明していた。キルファー自身も米国市民のために一層効率的に機能する行政の構築に向けて最善を尽くしていく意向を表明し、連邦政府の歳出を監視する点で中核的役割を担うことになるはずであった。夫はジョージタウン大学経済学教授のロバート・カムビーである。ヴァッサー大学卒業。マサチューセッツ工科大学（MIT）スローン校でMBAを取得した。

〔米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）〕 〔閣僚級〕

(<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials>)

●米国通商代表部（USTR）代表 ロン・カーク（Ron Kirk）

日米通商関連では、ロン・カーク米国通商代表部（USTR）代表は日本政府が日本の環境対応車（エコカー）への補助制度の修正方針を明らかにしたことについて米自動車メーカーや米国労働者が日本やその他の国で公平な扱いを受けるように貿易相手国と協力していくとの歓迎の意を2010年1月19日に表明した。他の対日通商案件ではUSTRは2010年3月31日に「外国貿易障壁年次報告書（NTEレポート）」を公表したが、NTEレポートの対日関連部分では日本における郵政事業の見直し作業について日本の金融市場に大きな影響が及ぶ恐れがあるとの懸念を表明しつつ、日本郵政と民間企業との公正な競争条件を達成するための必要な措置を講ずるように日本政府に対し引き続き求めていく方針をUSTRは明確にした。

2008年12月19日、オバマはカーク元ダラス市長を大統領直属の閣僚級ポストである米国通商代表部（USTR）代表に任命した。米議会における指名承認プロセスにおいてカークが講演の謝礼やスポーツ観戦チケット代を巡り約3万7000ドルの申告漏れが発覚し、約1万ドルの滞納分を支払う事態が生じたため、共和党が反発し、指名承認プロセスに遅れが生じたが、同年3月18日、上院本会議は賛成92名、反対5名の賛成多数でカークのUSTR代表任命を正式承認した。アフリカ系米国人としては史上初のUSTR代表就任となった。USTR代表については、当初、ナンシー・ペロシ下院議長に近く、下院歳入委員会に在籍するハビアー・ベセラ下院議員（民主党-カリフォルニア州選出）の指名が有力視されていたが、民主党下院議員総会副議長に就任するベセラは下院議員生活を継続する強い意向を表明し、USTR次期代表指名を固辞した経緯がある。ベセラ下院議員の他にはUSTR次期代表候補としては、ダニエル・タルーロ・ジョージタウン大教授（当時）、リチャード・フィッシャー・ダラス連邦準備銀行総裁などの名前が挙がっていた。自由貿易の堅持、現在、膠着状態にある世界貿易機関（WTO）ドーハ・ラウンドの推進、自由貿易協定（FTA）の推進、米中通商案件の解決などがカークにとり主要課題となっている。USTR代表就任から約1ヶ月が経過した4月23日、カークはオバマ政権の包括的な通商政策を明らかにしたが、世界貿易を再活性化し、よりオープンな貿易体制のための基盤を構築する必要性に触れて、自由貿易推進の立場を明確にした。また、カークは米国の輸出強化のために、今後中

国やインドなどの新興国に対してさらなる市場開放を求めていく姿勢も明確にしている。同年5月18日に米国商工会議所で行った講演では、オバマは年内までにパナマ、コロンビア、韓国とのFTAの議会批准が行われるよう期待しているとの見解をカークは示した。米中通商摩擦関連では、9月11日、オバマ大統領はUSTRの助言に基づき中国製の乗用車・小型トラック用タイヤの輸入に対してセーフガード措置の発動を決定し、中国政府も同案件をWTO提訴するなど米中通商摩擦が顕在化している。対日通商関連では、USTRは、2009年7月6日、日米両国の「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ（規制改革イニシアティブ）」の第8次報告書（http://www.ustr.gov/webfm_send/1186）を公表し、米国産牛肉の輸入規制とかんぼ生命保険の競争条件に強い懸念を表明するとともに、日本側に迅速な改善を求めた。特に、米国産牛肉の輸入規制について日本政府はBSE問題を理由に米国産牛肉の輸入を生後20ヶ月以下と制限しているが、国際獣疫事務局（OIE）が米国産牛肉の安全性を認定しているために日本の輸入制限は不適切との見解を示し、日本政府に輸入制限の早期撤廃を求めている。カークは1995年にアフリカ系として初めてダラス市長に就任し、2001年まで在職した。ダラス市長在任中は同市を海外に売り込むためにスペイン、イタリア、南アフリカ、チリ、アルゼンチン、カナダ、メキシコなどの外国を訪問し、投資誘致等を積極的に訴えるとともに、米国商工会議所と協調しつつ北米自由貿易協定（NAFTA）のプラス面を力説した自由貿易の信奉者である。2001年に米国とメキシコ間との国境輸送の迅速化を図る目的で「NAFTAフリーウェー」の建設を提案し、同構想は米墨間の貿易にとり極めて重要との見解を示した。また市長在職中には中国のWTO加盟に向けて米国の対中恒久最恵国待遇供与法案（PNTR）を支持している。対日関連では日本側に国際航空路線の開設を積極的に求めていたが、ダラス・フォートワースは代表的なハブ空港の一つであるためであった。カークがUSTR代表に任命されたことについて米国商工会議所のジョン・マーフィー副会長は、カークは貿易の経済に対する重要性を深く理解している人物とのコメントを発表した。自由貿易論者であるカークがUSTR代表に就任したことでオバマ政権の通商政策の軸が自由貿易にあるとみてとれる。カーク自身はダラス市長時代に貿易のマーケティング、促進には従事していたが、通商交渉者としての経験はないために、ゲイリー・ロック商務長官やラーム・エマニュエル大統領補佐官らとの協力が重要となっている。2008年大統領選挙ではテキサス州のオバマ選挙キャンペーン委員長を務めた。テキサス州選出民主党連邦上院議員であったロイド・ベンツェン上院議員（当時）の議員スタッフ（1981～1983年）やテキサス州のアン・リチャーズ州知事（当時）の州務長官を務めた。2001年に

フィル・グラム上院議員（共和党）の辞任に伴うテキサス州選出連邦上院議員選挙に出馬したが、共和党候補のジョン・コーニンに敗北した。ヒューストンを本拠地とする法律事務所兼ロビイング企業であるヴィンソン&エルキンズのダラス事務所のパートナーに就任していた。テキサス大学ロースクール卒業。アフリカ系米国人。1954年6月27日生。

（USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/united-states-trade-representative-ron-kirk>）

●次席代表 デメトリオス・マランティス（Demetrios James Marantis）

オバマは、2009年3月17日、USTR次席代表にデメトリオス・マランティスを任命する意向を表明し、米議会上院本会議は、同年5月6日、同任命を正式に承認した。次席代表として、主に、アジア・アフリカ地域の通商交渉ならびに協定の遵守（エンフォースメント）を担当するとともに、通商・開発、労働、環境に関するUSTRのグローバル・イニシアティブも指揮している。カークUSTR代表は米中貿易のさらなる拡大に向けて中国政府との二国間対話に積極的に取り組む意向を表明しており、米中合同商業貿易委員会開催の準備のためにマランティスは7月に訪中した。アジア・太平洋地域に対するオバマ政権の通商政策についてマランティスは、環太平洋自由貿易協定（FTA）がアジア経済の統合に向けた中核的枠組みの一つとなるとの認識を示したうえで、鳩山政権が提唱している米国を除外した東アジア共同体構想には疑念を示している。USTR次席代表に就任する以前は、2005年2月から上院財政委員会の国際貿易首席顧問（民主党担当）として勤務し、同委員会のマックス・ボークス委員長（民主党－モンタナ州選出）、同委員会所属議員、同委員会スタッフ等に対し通商案件、経済案件について助言を行っていた。上院財政委員会で委員会スタッフとして勤務する以前は、ジョン・エドワーズ上院議員（民主党－ノースカロライナ州選出）（当時）の争点担当ディレクターや2004年の民主党正副大統領候補であったジョン・ケリー、ジョン・エドワーズの選挙キャンペーンを支援していた。かつて米・ベトナム貿易協会（U.S.-Vietnam Trade Council）の首席法律顧問としてベトナムの首都ハノイに2年間勤務していた経歴があり、国際通商案件についての技術支援を行っていた。マランティスは1998年から2002年までUSTRで法律顧問代理として勤務しており、米・シンガポールFTA、米・チリFTAの交渉を担当するとともに、米・メキシコ間の電気通信問題等の世界貿易機関（WTO）紛争処理プロセスに従事していた。大手法律事務所Akin, Gump, Strauss, Hauer & FeldのワシントンD.C.事

務所ならびにブリュッセル事務所で合計5年間の勤務経験がある。プリンストン大学卒業。ハーバード大学ロースクールから法学博士取得。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/press-office/press-releases/2009/may/ustr-trade-representative-ron-kirk-welcomes-senate-confi>)

●次席代表（世界貿易機関（WTO）駐在大使）

マイケル・パンキ（Michael Punke）

オバマ大統領は、2009年9月6日、ピーター・オルガイアの後任のUSTR次席代表（ジュネーブ常駐の世界貿易機関（WTO）担当）としてマイケル・パンキを任命した。だが、米議会上院における指名承認プロセスが大幅に遅れたために、オバマ大統領は2010年のイースター休暇の議会休会中に米国憲法第2条2項で規定されている米議会議休会中の任命（リセス・アポイントメント）を利用してUSTR次席代表に任命し、米議会上院での指名承認プロセスを回避する手続きを行った。ジュネーブで世界貿易機関（WTO）多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）などを担当している。近年は複数のコンサルティング企業での勤務を通じて、労使協議、訴訟上の和解、交渉戦略、アライアンス管理等のプロジェクトに関与していた。対外的には、エクアドル大統領に対し半世紀以上も懸案となっているペルーとの国境紛争を巡る協議について助言を行っていた。パンキは、国際貿易の法律や政策に20年も従事してきた人物であり、クリントン政権ではホワイトハウスで国際経済問題担当ディレクターやUSTR上級政策顧問を務め、その後、マックス・ボカス上院議員（民主党－モンタナ州選出）の国際貿易担当顧問に就任していた。カークUSTR代表は、WTOドーハ・ラウンドは重要な局面を迎えており、USTRのジュネーブのWTO問題担当チームを率いていくにはパンキは適任との声明を発表した。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/press-office/press-releases/2009/september/united-states-trade-representative-ron-kirk-welc>)

●次席大使（世界貿易機関（WTO）駐在）

デビッド・シャーク（David Shark）

デビッド・シャークは、2000年から世界貿易機関（WTO）駐在のUSTR次席大使に就任している。2009年9月にUSTR次席代表（WTO駐在大使）に任命されたマイケル・パンキの指名承認プロセスが完了するまでは次席代表（世界貿易

機関（WTO）駐在大使）を暫定的に兼務していた。シャークはUSTRには1980年から勤務し、広範なポストで通商案件を担当してきたが、GATT部では国際通達政策担当部長（1980～1985年）や米国一般特恵関税制度（GSP）プログラム担当上級部長（1985～1987年）を務め、その後、ジュネーブ常駐のWTOウルグアイ・ラウンド交渉担当官（1988～1995年）、USTR代表補代理（環境・天然資源担当）（1995～2000年）を歴任した。1970年代半ばに労働省の通商調整支援プログラムを担当し、その後、商務省で国際エコノミストとしてGATT東京ラウンドの通商交渉に関わった。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/david-shark-deputy-chief-mission-geneva>)

●法律顧問 ティモシー・リーフ（Timothy Reif）

ティモシー・リーフは、下院歳入委員会に勤務していたために、チャールズ・ランゲル下院歳入委員会前委員長（民主党－ニューヨーク州選出）やサンダー・レビン下院歳入委員会委員長（民主党－ミシガン州選出）に非常に近い通商専門家である。ジョージ・H・W・ブッシュ政権の1989年から1993年にUSTR法律顧問補として勤務していた経験がある。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/timothy-reif-general-counsel>)

●代表補（世界貿易機関（WTO）・多国間問題担当）

マット・ロード（Matt Rohde）

2007年5月から世界貿易機関（WTO）・多国間問題担当のUSTR代表補に就任しており、ドーハ・ラウンドをはじめとするWTO関連の通商協議や政策調整を担当している。現在、ロシアのWTO加盟問題の米国政府の交渉責任者や経済協力開発機構（OECD）における通商政策の調整、協議も担当している。ロードは、現在のポストに就任する前はUSTR代表補（世界貿易機関（WTO）問題担当）の立場にあった。2009年9月にUSTR次席代表（WTO駐在大使）に任命されたマイケル・パンキの指名承認プロセスが完了するまではドーハ・ラウンド担当の上級スタッフも暫定的に兼務していた。USTRには1995年に入り、WTO関連の業務を主に担当してきた。NAFTAやヨルダン、チリ、シンガポール、モロッコ、中米との各FTA交渉にも従事していた。USTRに勤務する前は、米国税関局

(USCS) に勤務していた。ウィスコンシン州出身。バルパライソ大学（インディアナ州）卒業。デュポール大学ロースクールで法務博士取得。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/matt-rohde-austr>)

●代表補（議会担当） ダニエル・セプールヴェダ（Daniel A. Sepulveda）

ダニエル・セプールヴェダは、両親がチリ移民であり、全米最大のヒスパニック組織であるLa Raza全米協議会で政策アナリストとして勤務した後、クリントン政権では労働省政策局で移民・労働問題担当官に就任していた。ジョージ・W・ブッシュ政権発足後は、バーバラ・ボクサー上院議員（民主党－カリフォルニア州選出）の立法担当補佐官に就任し、移民問題、通商問題、労働問題を担当していた。2004年のイリノイ州選出連邦上院議員選挙で勝利したオバマがセプールヴェダを議員スタッフとして自らの上院議員事務所にスカウトして、2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの貿易・移民・労働問題担当の政策顧問を務めていた。政権移行プロセスではUSTRを担当していた。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/daniel-sepulveda-austr>)

●代表補（日本・韓国・APEC問題担当）

ウェンディ・カトラー（Wendy Cutler）

ウェンディ・カトラー米国通商代表部（USTR）代表補はかんぽ生命保険に医療や介護等の第3分野の保険商品を解禁する郵政改革法案の素案の方針について2010年3月24日に日本政府関係者と意見交換を行った。USTRや在京米国商工会議所（ACCJ）はかんぽ生命保険は2007年の民営化後も民間保険会社よりも優遇されており、競争条件が有利なかんぽ生命保険に第3分野の保険商品を解禁する方針は民業圧迫につながりかねないとして解禁には強い懸念を示している。第3分野の保険商品は2001年に日本の民間保険会社に解禁されて自由化されるまでは外資系保険会社のみ認められていた経緯がある。

2004年6月に現職の日本・韓国・APEC問題担当の代表補に就任し、同ポストで、主に、日本及び韓国に対する米国の通商政策の立案・実施を担当するとともに、APECの場における米国の貿易・投資関連アジェンダの立案・実施も担当している。USTRにはレーガン政権当時の1988年に勤務しており、代表補（北アジア問題担当）、次官補（サービス・投資・知的財産担当）をはじめとする数多く

のポストを歴任した。2007年6月30日に調印された米韓（KORUS）FTAの米国政府交渉責任者であった。USTRでテレコム、保険、半導体等の広範な個別分野の二国間交渉を担当するとともに、1997年のWTO金融サービス協定等の多国間交渉にも従事していた。USTRに勤務する以前は1983年から1988年まで商務省に勤務していた。ジョージワシントン大学卒業。ジョージタウン大学で外交に関する修士号取得。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/wendy-cutler-austr>)

●代表補（中国担当） クレア・リード（Claire E. Reade）

クレア・リードはティム・ストラットフォードの後任として2010年2月に中国担当USTR代表補に任命された。現在のポストに就任する以前は2006年6月23日にスーザン・シュワブUSTR代表（当時）からUSTR中国貿易エンフォースメント担当首席顧問に任命されていた。中国貿易エンフォースメント担当の首席顧問として中国政府の国際貿易協定の遵守状況、とりわけ、世界貿易機関（WTO）協定の遵守状況を監視する米国政府の取り組みの調整役の立場にあった。また、当時USTRに新設された中国エンフォースメント・タスクフォースの共同委員長も兼務していた。USTR勤務以前は大手法律事務所Arnold & Porterのシニア・パートナーの立場で国際貿易担当弁護士兼顧問として勤務していた。ロースクール卒業後の1979年から1980年までの一年間、ハーバード大学のシェルドン奨学制度を利用して中国の紛争解決手続きについて研究するために台湾で生活していた経歴がある。米国法曹協会（ABA）国際通商法部会の元部会長、ABAアジア協会の元委員である。米外交問題評議会（CFR）の委員。タフツ大学フレッチャー法律外交大学院で修士号取得。ハーバード大学ロースクール卒業。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials>)

●代表補（東南アジア・太平洋担当） バーバラ・ワイサル（Barbara Weisel）

2004年7月に代表補（東南アジア・太平洋担当）に任命され、東南アジア及び太平洋地域の国やASEANに対する米国の通商政策の立案・実施を担当している。ワイサル代表補は、現在、米国が交渉中の米・タイFTAならびに米・マレーシアFTAの米国政府交渉責任者を務めている。東南アジア・太平洋担当次席補に就任する以前は、東南アジア・太平洋担当代表補代理として、米豪FTAや米・シンガポールFTAの交渉や米韓二国間問題に従事していた。USTR入省は1994年であり、

二国間アジア問題担当代表補代理やUSTR日本部長等のポストをかつて歴任していた。USTR入省以前の1984年から1994年までは国務省に勤務しており、日本担当の国際エコノミスト、ベルシャ湾担当、北アフリカ担当等の数多くのポストを歴任していた。コネティカット大学卒業。ハーバード大学で経済開発とイスラム文明に関する修士号取得。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/barbara-weisel-austr>)

●代表補（農業問題担当） ジェームズ・マーフィー（James M. Murphy, Jr.）

マーフィーは1997年6月から一貫して代表補（農業問題担当）の立場にあり、農業問題を担当し、米国政府の通商関連のすべての省庁間の米国の農業通商政策の調整を図るとともに、外国政府との通商協定交渉における農業問題も担当している。USTRには約30年間勤務しており、日本、欧州・地中海、中南米・カリブ海、アフリカの各代表補のポストに就任していた。カーター政権当時の1978年から1979年にマーフィーは財務省国際貿易局で局長代理の立場にあった。ウィリアムズ・カレッジ卒業。クラレモント大学大学院で修士号、博士号取得。

(USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/james-m-murphy-jr-austr>)

〔ホワイトハウス政策室（Office of White House Policy）〕

〔国内政策会議（Domestic Policy Council）〕

(<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/dpc>)

●国内政策会議（DPC）議長 メロディ・バーンズ（Melody C. Barnes）

2008年11月24日、オバマはホワイトハウス国内政策会議（DPC）議長にメロディ・バーンズを任命した。国内政策会議（DPC）議長として、社会保障政策などの内政関連の課題に取り組んでいるが、オバマは、特に、医療保険改革や教育問題を重視しており、バーンズもこれらの問題に正面から取り組んでいる。オバマの次期大統領当選後、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会の共同議長にリサ・ブラウン、ドナルド・ギブスとともに就任していた。

バーンズは1995年12月から2003年3月まで上院司法委員会の首席顧問として故エドワード・ケネディ上院議員（民主党－マサチューセッツ州選出）に仕えていた。その後、ワシントンD.C.にある民主党寄りのリベラル系シンクタンクである「アメリカ進歩センター（CAP）」の副所長（政策担当）に就任したが、オバマの大統領選挙キャンペーンを支援するために2008年6月にCAPを離れ、オバマの内政担当上級顧問に就任した。ヴァージニア州リッチモンド出身。ミシガン大学卒業。ノースカロライナ大学チャペルヒル校卒業。1964年生。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/dpc/>)

●国内政策会議（DPC）副議長

ヒザー・ヒギンボトム（Heather A. Higginbottom）

2008年11月24日、ヒザー・ヒギンボトムはオバマ政権のホワイトハウス国内政策会議（DPC）の副議長に就任することが発表された。ヒギンボトムは米連邦議会での政策助言に長らく従事してきた経歴があり、1997年から2007年までジョン・ケリー上院議員（民主党－マサチューセッツ州選出）の立法担当ディレクターに就任していた。2004年大統領選挙キャンペーンではジョン・ケリー民主党大統領候補とジョン・エドワーズ民主党副大統領候補の国家安全保障問題担当副ディレクターを務めた。ヒギンボトムはオバマの大統領選挙キャンペーンに参画し、上級政策ストレティジストとしてオバマ陣営の政策立案を担当した。2008年大統領選挙キャンペーンでは、オバマ選対本部の内政担当上級ストラテジストの立場にあった。2004年大統領選挙直後に国家安全保障に関するシンクタンク「米国安全保障プロジェクト（ASP）」を創設し、専務理事に就任していた。ロチェスター大学卒業。ジョージワシントン大学大学院で公共政策の修士号を取得した。

〔信仰に基づく近隣パートナーシップ室（Office of Faith-Based and Neighborhood Partnerships）〕

(<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/ofbnp>)

●信仰に基づく近隣パートナーシップ室室長

ジョシュア・デュボイス（Joshua DuBois）

オバマ大統領は、2009年2月5日、宗教上あるいは政治上の信条に関わらず、

地域社会の改善に取り組むために米国民を代表して取り組むことになる「信仰に基づく近隣パートナーシップ室」をホワイトハウスに新設する大統領令に署名した。オバマは同室長にジョシュア・デュボイスを任命した。オバマは上院議員としての職務を開始した2005年に、宗教団体へのアウトリーチ・プログラムを率いる目的でデュボイスを上院議員オフィスのスタッフとして採用し、シカゴ時代に師事した黒人牧師のジェレミア・ライト師との関係や宗教団体への連邦政府の資金提供増額に関する提案をはじめとする信仰関連のすべての問題についてデュボイスに意見を求めていた。デュボイスは2008年大統領選挙キャンペーンでは、宗教団体へのアウトリーチ活動担当ディレクターとしてシカゴのオバマ選対本部から宗教指導者や教会団体に積極的に電話でコンタクトするなどオバマの選挙キャンペーンを支援していた。オバマ大統領は、2009年2月5日、社会的争点の分裂的かつ対立的な状況を打破するために教会や宗教団体の力を活用しつつ信仰に基づくイニシアティブを強化し、妊娠中絶の減少やイスラム世界との対話といった主要課題にも取り組んでいく方針を表明した。第1期ブッシュ政権の下で、大統領令により「信仰に基づく近隣パートナーシップ室室長」が新設されたが、オバマ政権ではより広範な役割を担うことが期待されている。同室は宗教団体や地域コミュニティ団体への補助金の提供状況を監視するだけでなく、緊急の社会問題に取り組んでいる団体を積極的に関与させる方法などについても模索している。デュボイスの両親は宗教右派指導者のジェームズ・ドブソンの「フォーカス・オン・ザ・ファミリー」のラジオショーを聴いていた宗教的に保守的な有権者である。デュボイスはテネシー州ナッシュビル出身であり、その後、オハイオ州ゼニアに移住。ボストン大学在学中にエヴァンジェリカル・クリスチャンになり、マサチューセッツ州ケンブリッジにあるアフリカ系米国人の小規模なペンテコステ派キリスト教会であるCalvary Praise and Worship Centerに参加し、弱冠18歳で副司祭に就任した。

「信仰に基づく近隣パートナーシップ室」では異なるバックグラウンドの宗教指導者ならびに世俗的指導者から構成される「信仰に基づく近隣パートナーシップ大統領諮問会議 (President's Advisory Council on Faith-Based and Neighborhood Partnerships)」も設置された。同諮問会議のメンバーは以下のとおり。

(ホワイトハウス公表プレスリリース参照：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/ObamaAnnouncesWhiteHouseOfficeofFaith-basedandNeighborhoodPartnerships/)

信仰に基づく近隣パートナーシップ大統領諮問会議委員 (2009年2月5日現在)

Judith N. Vredenburg	President and Chief Executive Officer, Big Brothers / Big Sisters of America Philadelphia, PA
Rabbi David N. Saperstein	Director & Counsel, Religious Action Center of Reform Judaism, and noted church/state expert Washington, DC
Dr. Frank S. Page	President emeritus, Southern Baptist Convention Taylors, SC
Father Larry J. Snyder,	President, Catholic Charities USA Alexandria, VA
Rev. Otis Moss, Jr.	Pastor emeritus, Olivet Institutional Baptist Church Cleveland, OH
Eboo S. Patel	Founder & Executive Director, Interfaith Youth Corps Chicago, IL
Fred Davie	President, Public / Private Ventures, a secular non-profit intermediary New York, NY
Dr. William J. Shaw	President, National Baptist Convention, USA Philadelphia, PA
Melissa Rogers	Director, Wake Forest School of Divinity Center for Religion and Public Affairs and expert on church/state issues Winston-Salem, NC
Pastor Joel C. Hunter	Senior Pastor, Northland, a Church Distributed Lakeland, FL
Dr. Arturo Chavez	Ph.D., President & CEO, Mexican American Cultural Center San Antonio, TX
Rev. Jim Wallis	President & Executive Director, Sojourners Washington, DC
Bishop Vashti M. McKenzie	Presiding Bishop, 13th Episcopal District, African Methodist Episcopal Church Knoxville, TN
Diane Baillargeon	President & CEO, Seedco, a secular national operating intermediary New York, NY
Richard Stearns	President, World Vision Bellevue, WA

〔医療改革室（Office of Health Reform）〕

●大統領顧問兼ホワイトハウス医療改革室長

ナンシーアン・ドパール（Nancy-Ann DeParle）

オバマ大統領は、2009年3月2日、ナンシーアン・ドパールを医療保険改革担当調整官である大統領顧問兼ホワイトハウス医療保険改革担当ディレクターに任命した。ドパールは2010年3月にオバマ政権が成立させた医療保険制度改革関連法案プロセスをホワイトハウスからサポートした。テネシー州厚生省のコミッショナーを経て、クリントン政権では1997年から2000年まで米連邦医療財政管理局（HCFA）（その後、メディケア・メディケイド・サービスセンターに改称）の局長として医療保険改革関連の予算を担当していた。HCFA局長離任後は、米薬剤給付管理最大手のメドコ・ヘルス・ソリューションズ（MHS）、医療情報システム企業のサーナー、医療機器会社のボストン・サイエンティフィック、ダヴィタ、トリアド・ホスピタルズといった大手医療関連企業の取締役として勤務していたために、医療保険ビジネス界での経験も豊かである。当初、オバマ大統領は、次期厚生長官にトム・ダシュル民主党元上院院内総務を任命するとともに、ダシュルをホワイトハウスに新設される医療改革室長にも任命し、ダシュルが厚生長官とホワイトハウス医療改革室室長を兼務するかたちでオバマ政権の医療保険改革を総括することになっていたが、納税ミスなどによりダシュルが指名を辞退した経緯がある。ドパールを大統領顧問兼ホワイトハウス医療改革室長に任命した後の4月9日、オバマはホワイトハウス内に医療保険改革実現のために、連邦政府、議会、州政府、地方自治体などと政策を調整する役割を担う医療保険改革担当の専門部署の新設に関する大統領令に正式署名している。

●ホワイトハウス医療改革室政策担当ディレクター

ローレン・アロンソン（Lauren Aronson）

ローレン・アロンソンは2009年4月からホワイトハウス医療改革室政策担当ディレクターに就任しており、2010年3月にオバマ政権が成立させた医療保険制度改革関連法案プロセスをホワイトハウスからサポートした。オバマの次期大統領当選後は、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトで医療保険政策作業部会のメンバーに就任していた。ラーム・エマニュエル大統領首席補佐官に非常に近い人物であり、エマニュエルが下院議員時代に同議員の医療政策担当の議員スタッフとして勤務するとともに、2005年7月から2008年までは、エマニュエルが会長を務めていた下院民主党コーカスの医療政策スタッフとしてメディケアや州の児童健康保険プログラムに関連する法案の協議で主要な役割を担っていた。ラー

ム・エマニュエルの議員スタッフになる前は、Ginsberg Lahey, LLCの調査担当アナリストやJennings Policy Strategiesの法案担当アナリストを経て、カロライン・マッカーシー下院議員（民主党－ニューヨーク州選出）の法案担当補佐官をつとめていた。ニューヨーク市ブロンクスで生まれ、クイーンズで育った。ジョージワシントン大学で政治学を専攻。1979年生3月25日生。

●ホワイトハウス医療改革室コミュニケーション担当部長

リンダ・ダグラス（Linda Douglass）

オバマ政権は医療保険改革を同政権の最優先課題の一つとしており、医療保険改革の必要性を米有権者に訴えることを目的として、ベテラン・レポーターであるリンダ・ダグラスを2009年5月にホワイトハウス医療改革室のコミュニケーション担当部長に任命した。ダグラスはホワイトハウス医療保険改革室でナンシーアン・ドパール医療改革室長やローレン・アロンソン医療改革室政策担当ディレクターと協調しながら医療保険制度改革の実現に尽力した。

オバマの次期大統領当選後の2008年11月から2009年1月までダグラスはバラク・オバマ大統領就任委員会（Barack Obama's Presidential Inaugural Committee）のメンバーに首席報道官として就任し、2009年大統領就任式の計画立案を支援した。オバマの大統領選挙キャンペーンを支援する目的で2008年5月に上級ストラテジスト兼上級報道官に就任したが、同ポストで報道関係者とオバマ陣営との良好な関係を構築し、オバマのメッセージをメディアを通じて米有権者に伝えることがダグラスの主要な役割であった。オバマの大統領選挙キャンペーンに参加するまではナショナル・ジャーナル誌の編集委員に就任していた。ダグラスは、ロサンゼルス地方テレビ局勤務を経て、ABC放送、CBS放送のレポーターとなり、テレビ局レポーターとして30年以上のキャリアがある。1980年以降のすべての大統領選挙報道に関与してきたベテラン・レポーターである。第1期クリントン政権での医療保険改革も取材している。2000年共和党大統領候補指名獲得争いではレポーターとしてジョン・マケイン上院議員（アリゾナ州選出）の選挙キャンペーン報道を担当した。ダグラスはイラク政策、医療保険改革、ブッシュ減税等の問題についてマケインとは基本的立場に違いがあり、2008年大統領選挙キャンペーンでマケインの政策批判を展開する点でいかなる問題もないとの見解を表明していたが、マケイン自身は友人であり、尊敬の念を表明していた。ダグラスがオバマと出会ったのはABC放送の番組で上院を取材し、オバマが上院議員に在職し始めた2005年であり、ダグラスはオバマの知性と判断力に強い印象を受けた。2007年初頭にダグラスがハーバード大学ショレ

ンスタイン・プレス研究所にフェローとして在籍していた当時、オバマに討論会に関する助言を行ったりしていたが、2008年5月、オバマと協議してオバマ選対本部の報道官に就任することを決意した。報道官就任に際してはクリントン大統領のホワイトハウス報道官を務めたマイク・マカリーにも相談したことをダグラスは明らかにしている。オバマ選対本部の上級ストラテジストであったデビッド・アクセルロッドはダグラスは全米レベルの重要な問題に非常に精通しており、ネットワーク・テレビ局を内側と外側とで理解しているため、オバマ選対本部にとり貴重な「財産(“asset”）」になっていたと高く評価していた。夫のジョン・フィリップスは弁護士であり、2008年大統領選挙キャンペーンではオバマに大口の政治献金を行っている。カリフォルニア州出身。南カリフォルニア大学卒業。

【国家経済会議 (National Economic Council)】

(<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/nec>)

●経済担当大統領補佐官兼国家経済会議 (NEC) 議長

ローレンス・サマーズ (Lawrence H. Summers)

2008年11月24日、オバマはローレンス・サマーズを経済担当大統領補佐官兼国家経済会議 (NEC) 議長に任命した。米国経済が未曾有の厳しい状況にある中で、クリントン政権では財務長官などを歴任した経験豊かなサマーズがNEC議長に登用された。バーナンキFRB議長の再任をオバマ大統領は2009年8月に決定したが、一時はバーナンキ議長の任期は2010年1月に切れるために、後任にサマーズが就任するのではないかとの憶測も流れていた。オバマ政権は政権発足直後に金融機関や自動車メーカーに対する大規模支援を実施したが、サマーズは危機を克服するためには選択の余地がなかった必要な措置との認識を示しつつ、米政府の金融機関や自動車メーカーへの支援を弁護した。サマーズは大手自動車会社の米国政府保有株についてはなるべく早い段階で売却する方針を示している。オバマ政権は、2009年6月23日、GMの一時国有化や大手自動車メーカーの経営不振による従業員的大幅解雇といった状況の中で自動車業界ならびに地域社会の雇用対策などを支援することを目的にして大統領令に基づき評議会を新設することを決定したが、同評議会の共同議長にサマーズはソリス労働長官とともに就任した。銀行経営者への巨額報酬問題では、倫理の欠如見直し金融規制改革の柱であるとの見解をサマーズは示しており、巨額報酬問題にも積極的に取り組む姿勢を明らかにしている。サマーズは、当初、ヒラリー・クリントンの経済政策担当顧問

を務めていたが、クリントンが民主党大統領候補指名獲得争いから徹底後はオバマに対し経済政策について助言を行っていた。大統領選挙キャンペーン中にオバマの経済政策担当部長に就任したジェイソン・ファーマン (現在、国家経済会議 (NEC) 副議長) は、大統領選挙本選挙キャンペーンが進展していく中で、経済政策についてラリー・サマーズ、ジャレド・バーンスタイン、アラン・ブラインダー、ロバート・ルービン、ジェイムズ・ガルブレイスにも助言を積極的に求めてゆく意向を表明していた。クリントン政権では財務次官 (国際問題担当)、財務副長官として国内経済政策・国際経済政策の立案についてベンツェン財務長官や後任のルービン財務長官と緊密に連携し、1995年のメキシコ金融危機では米国の支援策を作成し、1997年のアジア通貨危機では国際支援に従事した。その後、1999年に第71代財務長官に就任し、IMFと協調しつつ金融の脆弱性の効果的監視の強化、国際金融システムの一層の透明性の確保等に取り組んだ。また、中国のWTO加盟交渉でも重要な役割を担った。クリントン政権入り以前には世界銀行のチーフエコノミストとして発展途上国支援のための戦略立案の点で中核的役割を担っている。弱冠28歳でハーバード大学教授に就任し、財務長官退任後の2001年から2006年までハーバード大学学長に就任していた。マサチューセッツ工科大学 (MIT) 卒業。ハーバード大学大学院で経済学の博士号取得。コネティカット州ニューヘブレン出身。ユダヤ系米国人。1954年11月30日生。(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/nec/chaire/>)

●大統領次席補佐官兼国家安全保障担当次席顧問 (経済問題担当)

マイケル・フロマン (Michael Froman)

マイケル・フロマンは大統領次席補佐官兼国家安全保障担当次席顧問 (経済問題担当) に2009年2月から就任しており、ホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) ならびに国家経済会議 (NEC) に参画するとともに、G7、G8、G20金融サミットのホワイトハウスのシェルパを務めている。クリントン政権では1993年1月から1995年12月までホワイトハウス国家経済会議 (NEC) ならびに国家安全保障会議 (NSC) で国際経済問題担当部長に就任し、その後、財務省で財務次官補代理 (ユーラシア・中東担当) として旧ソ連、中欧、東欧の経済政策を担当していた。1997年1月から1999年7月まではロバート・ルービン財務長官の首席補佐官を務めていた。オバマ政権のホワイトハウスで勤務する前は、シティグループのCitiInsurance社長兼最高経営責任者 (CEO) として、主に、インフラ整備、持続的経済発展を担当していた。ハーバード大学ロースクール在学

中はオバマとクラスメートであり、オバマが編集長を務めていた『ハーバード・ロー・レビュー』の編集委員をジュリアス・ゲナコウスキーらとともに務めていた。オバマとはロースクール卒業後は付き合いが途切れていたが、オバマが2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙に出馬をした際、政治資金集めなどでオバマの選挙キャンペーンを支援し、当選後もフロマンはオバマのためにかつての上司であったルービン元財務長官をはじめとするワシントンの政策エスタブリッシュメントでの人脈作りを積極的に支援を行っていた。2008年大統領選挙キャンペーンでは、フロマンはオバマのために20万ドルの政治資金を集めたバンドラーである。オバマの次期大統領当選後は、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの12名で構成される顧問委員会の委員にキャロル・ブラウナー、ウィリアム・デイリー、ジュリアス・ゲナコウスキー、ジャネット・ナポリターノ、スーザン・ライスらとともに就任していた。米外交問題評議会（CFR）元フェロー。プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策・国際関係学部卒業。英オクスフォード大学で国際関係の博士号取得。ハーバード大学ロースクール卒業。1962年8月10日生。

●国家経済会議（NEC）副議長 ジェイソン・ファーマン（Jason Furman）

2009年2月5日、オバマ大統領は国家経済会議（NEC）副議長にジェイソン・ファーマンを任命した。2008年民主党大統領予備選挙プロセスを終了し、民主党大統領候補指名獲得を事実上固めた直後の2008年6月9日、オバマは選対本部の経済政策担当ディレクターにジェイソン・ファーマンを任命していたが、ファーマンはブルッキングス研究所を退職してオバマ選対本部で経済政策担当ディレクターとして選挙キャンペーンに専念していた。同人事発表とともに、オバマはノースカロライナ、フロリダ、ミズーリ等の本選挙で接戦が予想された州で経済政策に焦点を当てた2週間の全米遊説を開始した。本選挙キャンペーンではファーマンがオバマの経済担当アドバイザー・チームを率い、オバマに対し経済政策について助言するとともに、オバマ陣営の経済政策立案等の中心的役割を担っていた。オバマ選対本部で経済政策担当上級顧問を務めてきたシカゴ大学ビジネススクールのオースタン・グールズビー教授とも連携強化を図る意向をファーマンは各メディアとのインタビューで表明していた。ファーマンは、政策的には、民主党内のリベラル派が主張する保護主義政策とは一線を画しており、市場重視型経済成長、自由貿易の維持・推進、グローバル化へのポジティブな対応とセーフティネットの構築、財政規律の堅持、技術革新への積極的投資による経済再生、雇用創出を支持する立場である。ロバート・ルービン元財務長官に非常に近い民

主党内の中道派の若手エコノミストである。クリントン政権では大統領経済諮問委員会（CEA）スタッフ・エコノミスト、経済政策担当大統領特別補佐官兼国家経済会議（NEC）上級ディレクターを歴任し、世界銀行のチーフエコノミスト兼SVPの上級顧問として世銀勤務経験もある。ノーベル経済賞受賞のジョセフ・スティグリッツ・コロンビア大学とも近い関係にあり、アジア通貨危機に関する論文の共著がある。専門は、財政政策、税制、社会保障政策、金融政策などの広範に及ぶ。ハーバード大学経済学部、同大学院経済学修士・博士課程の指導教官はラリー・サマーズNEC議長である。2004年大統領選挙ではジョン・ケリー民主党大統領候補の経済顧問を務めた。その後、ブルッキングス研究所にシニアフェローとして勤務し、ルービン、サマーズらとともに2006年4月から経済政策フォーラム「ハミルトン・プロジェクト（Hamilton Project）」に取り組み、失業者の再訓練プログラムの強化、失業保険対象の拡充等のセーフティネット関連のプログラムの導入などを提言していた。大統領選挙本選挙キャンペーンでは、経済政策についてルービン、サマーズ、ブラインダーの3人に助言を積極的に求めてゆく意向を表明していた。ウォルマートの低価格路線と社内のその他の政策は低所得層に恩恵をもたらしていると主張する論文を2005年に作成しており、民主党左派勢力・労組から批判対象となった。医療制度改革関連では、国民皆保険制度の導入を強く支持しており、社会保障制度の民営化には反対の立場である。民主党中道派の経済政策を支持するファーマンがホワイトハウスNEC副議長に就任した意義は大きいものと考えられる。ハーバード大学卒業後、同大学院で経済学の博士号取得。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス卒業。ニューヨーク大学ワグナー公共サービス大学院の客員研究員、エール大学及びコロンビア大学の客員講師等の経歴もある。

●国家経済会議（NEC）副議長 ダイアナ・ファレル（Diana Farrell）

ダイアナ・ファレルは、コンサルタント会社マッキンゼー&カンパニーのグローバル金融研究所や同社の国際戦略事業に従事した後、マッキンゼー&カンパニーの経済研究部門である「マッキンゼー国際研究所（MGI）」のディレクターに就任していたが、2009年2月5日、オバマ大統領はファレルをホワイトハウス国家経済会議（NEC）副議長に任命した。オバマ大統領は、声明の中でファレルとジェイソン・ファーマンはラリー・サマーズ国家経済会議（NEC）議長とともに、経済成長のエンジンを再開させることを目的とするだけでなく、雇用の維持・創出、米国内のインフラの再整備、エネルギーの自立性の確保のために米国経済にとって不可欠な長期投資も促進する米国復興・再投資プランの推進に取

り組む方針を明らかにした。ファレルは執筆活動とともに、米国内外で講演活動も積極的に展開していたが、マッキンゼー&カンパニーに勤務する以前は、ゴールドマン・サックスのニューヨーク・オフィスに勤務していた。米外交問題評議会（CFR）、ブレトンウッズ委員会、太平洋国際政策評議会の会員。ウェズリアン大学で経済学を専攻し、ハーバード大学ビジネス・スクールでMBA取得。

●国家経済会議（NEC）スタッフ（国際問題担当）

デビッド・リプトン（David Lipton）

2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ民主党大統領候補の経済顧問を務めていた。ホワイトハウス国家経済会議（NEC）のラリー・サマーズ議長の要請でオバマ政権入りし、現在、NECスタッフとしてサマーズNEC議長の下で国際問題を担当している。クリントン政権では1993年から1998年まで財務次官（国際問題担当）に就任しており、当時、サマーズの下で一緒に財務省に勤務していた。NECの国際問題担当スタッフに就任するまではシティグループのグローバル・カンントリー・リスク・マネジメントの取締役兼責任者の立場にあった。

●国家経済会議（NEC）スタッフ（資本市場・規制システム担当）

ジェレミー・STEIN（Jeremy C. Stein）

ハーバード大学経済学部の若手経済学者であり、金融システムについての国際的専門家の一人である。ハーバード大学学長をしていたホワイトハウスNECのラリー・サマーズ議長の要請によりオバマ政権入りし、NECでは米国の資本市場及び規制システムの再構築に取り組んでいる。STEINは2000年からハーバード大学で教鞭を取っており、同時にマサチューセッツ州ケンブリッジにある中立の立場から経済情勢の分析を行っている1920年設立の非営利の民間研究機関「全米経済研究所（NBER）」のリサーチ・アソシエイツとしても勤務していた。ハーバード大学に異動する以前は、マサチューセッツ工科大学（MIT）スローン経営大学院で10年間勤務していた。プリンストン大学卒業。MITで経済学の博士号を取得した。

〔大統領経済回復諮問委員会（President's Economic Recovery Advisory Board）〕

(<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/perab>)

●大統領経済回復諮問委員会（PERAB）委員長

ポール・ボルカー（Paul Volcker）

オバマ大統領は、2010年1月21日、金融危機の再発防止を目的として金融機関が自前の資金を金融商品等に投資する自己勘定取引を厳しく制限することを柱とする金融規制強化案を発表した。金融機関の事業範囲や規模に制約を加えようとする金融規制強化案を発案したのがポール・ボルカー大統領経済回復諮問委員会委員長であったために「ボルカー・ルール」とも呼ばれている。金融規制強化案が発表された直後の2月2日に上院銀行・住宅・都市問題委員会が開催した公聴会で証言を行ったボルカーは金融危機の再発防止のために国際的な金融規制に各国が協調して取り組む必要があるとの見解を示した。

2008年11月26日、次期大統領に当選していたオバマは総合的に経済政策を立案する「大統領経済回復諮問委員会（President's Economic Recovery Advisory Board（PERAB）」をホワイトハウスに新設する意向を表明し、大統領就任後の2009年2月6日、オバマはPERAB新設に関する大統領令に署名するとともに、PERAB委員長にボルカーを、また、PERAB委員にはジェフリー・イメルトGE最高経営責任者（CEO）をはじめとする15名を正式発表した。オバマはPERAB新設に際してボルカーについて「世界の最も重要な経済政策の専門家の一人（one of the world's foremost economic policy experts）」と最大限に称賛している。PERABはIT産業や製造業などの産業界、労働界、学界関係者などの外部有識者らで構成され、独立的立場から経済危機対応から米国の国際競争力強化に至るまで包括的政策を立案し、金融規制、雇用創出・経済成長、住宅問題などの小作業部会が設立されており、(1)景気刺激策の立案、(2)雇用の創出、(3)金融規制のあり方、(4)所得格差の是正、(5)米国経済の国際競争力の回復、などの広範な議題について検討し、オバマに対し定期的に報告するとともに助言を行っている。新設されたPERABはアイゼンハワー政権が米ソ冷戦時代に創設した「外交情報諮問委員会」がモデルとなっている。オバマ政権の経済関連委員会の各役割については、サマーズ議長が率いる国家経済会議（NEC）は経済政策立案における調整を図り、ロマー委員長が率いる大統領経済諮問委員会（CEA）は経済政策分析を担当している。だが、オバマ政権が政権発足後に公表した同政権の金融機関救済策についてはボルカーには助言等はあまり求められずにガイトナー財務長

官主導で立案された経緯があり、1980年代前半のレーガン政権期には米連邦準備制度理事会（FRB）議長として当時の金融危機の克服に取り組んだボルカーはオバマ政権内で当初期待されたよりも限定的役割を担っているとの見方が専門家らによりされている。ボルカーはオバマ政権発足直後の2009年2月4日に米議会上院銀行・住宅・都市開発委員会で証言し、金融危機克服のためにはさらに多額のコスト負担は不可避として、金融安定化法に基づく7000億ドルの公的資金枠の拡充が必要となるとの見解を示した。ボルカーは、カーター、レーガン両政権下の1979年から1987年までFRB議長を務め、第二次石油ショック後のインフレ鎮圧のために積極的な金融引き締め政策を導入した。ボルカーは、2008年1月31日にウォールストリートジャーナル紙に「I Endorse Obama」と題して寄稿し、オバマ支持を表明し、選挙キャンペーンではオバマに対し経済政策について助言を行っていた。ボルカーがオバマ支持の立場にあることを知ったオバマの経済顧問であったオースタン・ゲールズビーがオバマの大統領選挙キャンペーンにボルカーの助言を積極的に反映していたため、現在でもホワイトハウスにおいてボルカーが最も信頼している人物の一人はPERAB事務局長兼大統領経済諮問委員会（CEA）委員に就任しているゲールズビーである。ゲールズビーは現在でも週に3~4回はボルカーと協議しており、オバマ自身や政権高官へのボルカーの見解のインプットの仲介役を果たしている。大統領選挙キャンペーン中の2008年7月28日にワシントンD.C.市内のホテルで開催された経済サミットにボルカーはオバマとともに出席し、当面の米国の経済課題について協議を行っていた。リーマン・ブラザーズの経営破綻以降米国経済が深刻化する大統領選挙キャンペーン終盤ではオバマは金融危機・経済危機対応について頻繁にボルカーに助言を求め、オバマの中核的な経済顧問としてボルカーは益々その存在感を示していた。そのため、オバマの大統領選挙勝利後には次期財務長官の候補の一人にも名前が浮上していた。プリンストン大学卒業。ハーバード大学で政治経済学の修士号取得。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス卒業。ニュージャージー州出身。1927年9月5日生。

(ホワイトハウス公表プレスリリース参照：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/ObamaAnnouncesEconomicAdvisoryBoard/)

大統領経済回復諮問委員会（PERAB）の委員構成

委員長	Paul Volcker
事務局長兼チーフエコノミスト	Austan Goolsbee
委員	William H. Donaldson Chairman, SEC (2003-2005)
〃	Roger W. Ferguson, Jr. President & CEO, TIAA-CREF
〃	Robert Wolf Chairman & CEO, UBS Group Americas
〃	David F. Swensen CIO, Yale University
〃	Mark T. Gallogly Founder & Managing Partner, Centerbridge Partners L.P.
〃	Penny Pritzker Chairman & Founder, Pritzker Realty Group
〃	Jeffrey R. Immelt CEO, GE
〃	John Doerr Partner, Kleiner, Perkins, Caufield & Byers
〃	Jim Owens Chairman and CEO, Caterpillar Inc.
〃	Monica C. Lozano Publisher & Chief Executive Officer, La Opinion
〃	Charles E. Phillips, Jr. President, Oracle Corporation
〃	Anna Burger Chair, Change to Win
〃	Richard L. Trumka Secretary-Treasurer, AFL-CIO
〃	Laura D'Andrea Tyson Dean, Haas School of Business at the University of California at Berkeley
〃	Martin Feldstein George F. Baker Professor of Economics, Harvard University

●大統領経済回復諮問委員会事務局長兼チーフエコノミスト
兼大統領経済諮問委員会（CEA）委員
オースタン・グールズビー（Austan Goolsbee）

2008年11月26日、オバマは総合的に経済政策を立案する「経済回復諮問委員会（President's Economic Recovery Advisory Board）」をホワイトハウスに新設し、事務局長兼チーフエコノミストにシカゴ大学ビジネススクール教授のオースタン・グールズビーを任命した。大統領選挙キャンペーンではオバマの経済顧問に就任していた。また、大統領経済諮問委員会（CEA）委員にも任命された。オバマの経済顧問であったグールズビーは大統領選挙キャンペーン中にボルカーがオバマ支持であることを知り、ボルカーをオバマの大統領選挙キャンペーンに積極的に引き入れた経緯もあり、PERAB委員長のボルカーとは現在でも週に3～4回協議するなど懇意な関係にあり、グールズビーからオバマ自身や政権高官に対してボルカーの見解がインプットされている。グールズビーはコラムニストとしてもニューヨーク・タイムズ紙に寄稿していたエコノミストであり、オバマ政権が発足した場合、CEA委員長等の主要経済ポストへの就任が有力視されていた自由貿易・市場重視の民主党中道派のエコノミストである。グールズビーは2008年3月にシカゴで会談したカナダ政府関係者に対し、オバマのNAFTA再交渉の必要性を訴え、批判するレトリックは同上院議員の基本見解ではないと発言したとリークされ、オハイオ、ペンシルベニアなどのグローバル化の進展による経済的打撃を受けている州での予備選挙で経済問題・通商政策への関心が高まる中、クリントン陣営から批判対象となり、物議をかもした。NAFTAを巡るグールズビー発言についてオバマ選対本部は、オバマの選挙キャンペーンではあまり大きな役割を果たしておらず、報酬も支払われていないと反論することでダメージ・コントロールを図ったが、実際には、経済政策関連の広範な問題についてのオバマの政策提案を検討する上でグールズビーは極めて重要な役割を担っていた。グールズビー自身は自由貿易の信奉者であり、自由貿易は常にプラスとのエコノミストの見解に疑問を呈しているアラン・ブラインダーやポール・クルーグマンを始めとする左派寄りの経済専門家とは一線を画している。また、グールズビーは中道派エコノミストとして財政規律を軽視する歳出拡大路線に明確に反対している。富裕層を対象にした減税に対しては反対姿勢を示している。グールズビーには公職経験が全くないが、オバマの2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンを支援し、同年のジョン・ケリー民主党大統領候補の選挙キャンペーンにも部分的に支援していた。グールズビーは討論能力に非常に優れており、エール大学在学中には全米討論会で優勝しており、重要な役割を担う中、彼

の討論能力は大きなアセットになっている。グールズビーは、米中関係については、世界貿易機関（WTO）の紛争処理パネルへの提訴等の厳しい対中国政策を採用すべきであるとの立場を明らかにしている。民主党中道派の経済政策を主張しており、保守派論客のジョージ・F・ウィルは、ワシントンポスト紙への2007年10月4日付コラム「The Democratic Economist」の中でグールズビーの保護主義とは距離を置く合理主義かつ実地経験に基づく現実的な経済政策を高く評価しており、次期民主党政権が成立した場合、大統領側近として経済政策立案に関与することに期待を表明していた。エール大学卒業。マサチューセッツ工科大学（MIT）で博士号取得。1969年8月18日生。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/cea/members/>）

【科学・技術政策室（Office of Science and Technology Policy）】

（<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/ostp>）

●科学・技術担当大統領補佐官兼ホワイトハウス科学・技術政策局（OSTP）局長兼大統領科学技術諮問会議（PCAST）共同議長
ジョン・ホルドレン（John Paul Holdren）

2008年12月20日、オバマは恒例のラジオ演説の中で科学技術担当大統領補佐官にジョン・ホルドレン博士を任命する意向を明らかにするとともに、大統領科学技術諮問会議（PCAST）共同議長にホルドレン、ハロルド・ヴァーマス、エリック・ランダーの3名を任命する意向を明らかにした。オバマは大統領に就任した2009年1月20日、科学・技術担当大統領補佐官兼ホワイトハウス科学・技術政策局（OSTP）局長兼大統領科学技術諮問会議（PCAST）共同議長にホルドレンを正式に任命し、米議会上院本会議は、2009年3月19日、同任命を賛成61名、反対31名の賛成多数で正式に承認した。ジョージ・W・ブッシュ政権は地球温暖化について科学的根拠を無視しているとの批判を受けるなど科学技術コミュニティとは良好な関係が構築できなかったが、ブッシュ政権では科学技術担当大統領顧問は公式には任命されず、科学技術担当大統領顧問ポストのままであったが、オバマ政権では大統領顧問から大統領補佐官に格上げを行った。ホルドレンはハーバード大学教授兼同大学ジョン・F.ケネディ行政大学院科学・技術・公共政策プログラム担当ディレクター兼ウッズ・ホール研究所所長兼ディレクターとして教鞭を取っていた物理学者であり、専門はエネルギー技術、エネルギー政策、地

球温暖化の原因とその影響であり、最近は、気候変動対策について講演や寄稿等を通じて積極的な言論活動を展開している。また、核兵器の危険性に関する研究にも従事しており、ホルドレンは核兵器廃絶や核関連物質の拡散防止にも熱心に取り組んでいる。グローバルな諸課題の起業家的な解決策に関するマサチューセッツ工科大学出版会（MIT Press）が刊行する季刊誌「イノベーションズ」の諮問委員会の創設委員長である。ハーバード大学に異動する前までは、カリフォルニア大学バークレー校で20年以上教鞭を取っていた。2007年2月から一年間、全米科学振興協会（AAAS）会長を務めた。マサチューセッツ工科大学（MIT）卒業。スタンフォード大学で博士号取得。1944年生。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-Members-of-Science-and-Technology-Advisory-Council/)

●ホワイトハウス科学技術政策室（OSTP）副室長

カール・ワイマン（Carl Edwin Wieman）

カール・ワイマンは2010年3月22日にオバマ大統領によりOSTP副室長に指名された。OSTP副室長に指名されるまではカナダのバンクーバーにあるブリティッシュ・コロンビア大学とコロラド州ボルダーにあるコロラド大学で教鞭を取っていた。4人いるOSTP副室長の一人として教育を担当している。近年、ワイマンは科学教育の強化に積極的に取り組んでおり、全米科学アカデミー（NAS）の科学教育委員会の委員長に就任するなど科学指導に関する教育研究に焦点を当てて活動していた。2001年に「希薄なアルカリ原子ガスでのボース＝アインシュタイン凝縮の実現および凝縮体の性質に関する基礎的研究」によってノーベル物理学賞を受賞した物理学者である。マサチューセッツ工科大学（MIT）、シカゴ大学を卒業。スタンフォード大学で博士号取得。オレゴン州出身。1951年3月26日生。

（ホワイトハウス発表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-more-key-administration-posts-32210>)

●ホワイトハウス科学技術政策室（OSTP）副室長（国家安全保障・国際問題担当）

フィリップ・コイル（Philip E. Coyle）

オバマ大統領は、2009年10月28日、ワシントンD.C.の安全保障関連の非営利の研究機関である世界安全保障研究所（WSI）傘下の防衛情報研究所（CDI）の

上級顧問に就任していたフィリップ・コイルを国家安全保障・国際問題担当のホワイトハウス科学技術政策室（OSTP）副室長に任命した。コイルはクリントン政権の1994年9月から2001年1月まで国防次官補兼オペレーションナルテスト・評価部長に在職していた。コイルは1959年から1979年までと1981年から1993年までの二度、カリフォルニア州のローレンス・リバモア国立研究所（LLNL）で核兵器プログラムやハイテク技術プログラムやレーザー・プログラムの研究に従事していた。カーター政権ではエネルギー省で防衛プログラム担当の筆頭エネルギー次官補代理として勤務し、エネルギー省の軍備管理、核不拡散、核兵器サーフガード、核の安全確保とともに、核兵器の研究、開発、生産、試験プログラムの総括責任者を務めていた。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-more-key-administration-posts-4>)

〔大統領科学技術諮問会議（President's Council of Advisors on Science and Technology）〕

（<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/ostp/pcast>）

●大統領科学技術諮問会議（PCAST）共同議長

ハロルド・ヴァーマス（Harold Elliot Varmus）

オバマは2008年12月20日に行った恒例のラジオ演説の中で大統領科学技術諮問会議（PCAST）共同議長にハロルド・ヴァーマス、ジョン・ホルドレン、エリック・ランダーの3名をする意向を明らかにした。オバマは、気候変動、国防、産業の各分野において科学は重要な役割を担うと指摘しつつ、科学・技術分野での世界の指導国としての米国の地位を自らの政権下で回復させることを誓った。オバマは大統領科学技術諮問会議（PCAST）の役割について、優先順位の高い政策の科学的側面に対する自らの考えを形成する点で積極的な役割を担う外部の諮問会議となることに期待を表明した。ヴァーマスはガン遺伝子の研究に関する成果により1989年にノーベル生理学・医学賞を受賞している。アマーフト大学、ハーバード大学を卒業後、コロビア大学医学部でMD取得。その後、カリフォルニア大学サンフランシスコ校を経て、国立衛生研究所（NIH）、メモリアル・スローン・ケタリング癌センターに勤務。1939年12月18日生。

●大統領科学技術諮問会議（PCAST）共同議長

エリック・ランダー（Eric Lander）

オバマは2008年12月20日に行った恒例のラジオ演説の中で大統領科学技術諮問会議（PCAST）共同議長にエリック・ランダー、ジョン・ホルドレン、ハロルド・ヴァーマスの3名を任命した。分子生物学者のランダー博士はマサチューセッツ工科大学（MIT）とハーバード大学が共同で取り組んでいるブロード研究所の創設者兼所長を務め、同研究所は人間のゲノム解析の点で極めて重要な役割を担っている。オバマは、気候変動、国防、産業の各分野において科学は重要な役割を担うと指摘しつつ、科学・技術分野での世界の指導国としての米国の地位を自らの政権下で回復させることを誓っている。オバマは大統領科学技術諮問会議（PCAST）の役割について、政権の優先順位の高い政策の科学的側面に対する自らの考え方を形成する点で積極的な役割を担う外部の諮問会議となることに期待を表明している。

〔法案問題室（Office of Legislative Affairs）〕

●大統領補佐官（議会関係担当） フィル・シリーロ（Phil M. Schiliro）

オバマは大統領補佐官（議会関係担当）にフィル・シリーロを任命した。シリーロはリベラル派のヘンリー・ワックスマン下院議員（民主党-カリフォルニア州選出）の首席補佐官や下院監視・行政改革委員会の民主党首席補佐官を務めた経歴があり、米連邦議会で25年以上の勤務経験を持つベテランである。トム・ダシュルが民主党上院院内総務に在職していた当時、政策担当ディレクターに就任しており、上院民主党指導者委員会（SDLC）のスタッフ・ディレクターも歴任した。シリーロは2008年大統領選挙でオバマの上級顧問を務め、オバマの次期大統領当選後はオバマ・バイデン政権移行プロジェクトの上級スタッフとして議会関係担当ディレクターに就任していた。ホフストラ大学卒業。ルイス・アンド・クラーク・ロースクール卒業。

●ホワイトハウス副部長（上院担当） ショーン・マーハー（Shawn Maher）

●ホワイトハウス副部長（下院担当） ダン・タートン（Dan Turton）

●ホワイトハウス副部長（議会関係担当）

リサ・コンウィンスキー（Lisa Konwinski）、ジェイ・ハイムバック（Jay Heimbach）、クリストファー・カング（Christopher Kang）、ショーン・ケネディ（Sean Kennedy）、ジム・オレスケ（Jim Oleske）、ジム・パパ（Jim Papa）、アレジャンドロ・ペレス（Alejandro Pérez）、ジョナサン・サミュエルズ（Jonathan Samuels）、シェリル・オニール・ストーンマン（Shelly O'Neill Stoneman）、ルイーザ・テレル（Louisa Terrell）、デニス・ウィルソン（Denise Wilson）

〔スタッフ・セクレタリー室（Office of the Staff Secretary）〕

●スタッフ・セクレタリー リサ・ブラウン（Lisa Brown）

オバマの次期大統領当選後、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトで省庁検証作業部会の共同議長にメロディ・バーンズ、ドナルド・ギブスとともに就任していた。オバマ政権では、ホワイトハウスでの情報フローの管理、スタッフ・メンバーと大統領との間の助言、意思決定を総括するホワイトハウスのスタッフ・セクレタリーに就任している。障害者問題や公民権問題に焦点を当てつつ活動している弁護士であり、進歩系の法律団体「米国憲法協会（ACS）」のエグゼクティブ・ディレクターを務めていた。クリントン政権では、司法省法律顧問室司法長官顧問（1996年6月～1997年4月）、ゴア副大統領の次席顧問（1997年4月～1999年8月）及び顧問（1999年8月～2001年1月）に就任していた。プリンストン大学卒業、シカゴ大学ロースクール卒業。1960年3月6日生

〔キャビネット室（Office of Cabinet Affairs）〕

●キャビネット・セクレタリー クリス・ルー（Christopher P. Lu）

キャビネット・セクレタリーとして、オバマの各政策に対する立場を閣僚や関係省庁・機関に伝達し、大統領のメッセージを報告し続ける役割を担っている。政権が発足するまでは、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの上級スタッフ（エグゼクティブ・ディレクターとして政権移行プロセスの日常オペレーションを担当）を務めていた。オバマが2005年1月に上院議員に就任すると同時に、法案担当ディレクター兼首席補佐官代行としてオバマの上院議員オフィスで勤務し

た。オバマとはハーバード大学ロースクール時代の同級生であり、オバマの考え方をよく理解している側近の一人。オバマの大統領選挙キャンペーンでは政策顧問を務めた。ホワイトハウス・スタッフの中では、ルーはオバマの上院議員首席補佐官で、現在、大統領上級顧問に就任しているピート・ラウズと議会関係担当大統領補佐官に就任したフィル・シリーロと非常に近い関係にあり、ホワイトハウスと関連省庁・機関、米議会との関係を良好に維持する上で二人との関係は重要となる。ロースクール卒業後、第三巡回区連邦控訴裁判所のロバート・E・コーエン判事の下でその職務の補佐をし、ワシントンD.C.のシドレー・オースチン法律事務所の訴訟担当弁護士(1992~1997年)を経て、下院行政改革委員会(現在、下院監視・行政改革委員会)の民主党スタッフ(ヘンリー・ワックスマン下院議員(民主党-カリフォルニア州選出)の次席顧問)(1997~2005年)や2004年大統領選挙キャンペーンでのジョン・ケリー民主党大統領候補の特別顧問を務めていた。ルーはマラソンの愛好者としても知られており、過去6年間でマラソン18回に参加している。プリンストン大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。夫人は環境弁護士のキャサリン・トムソン。両親は台湾からの移民であり、ニュージャージー州生まれで、メリーランド州ロックビルで育った中国系米国人。1966年6月12日生。

〔渉外・省庁問題室(Office of Public Engagement and Intergovernmental Affairs)〕

●大統領上級顧問兼大統領補佐官(省庁間関係担当)

ヴァレリー・ジャレット(Valerie Jarrett)

2008年11月14日、オバマは、ヴァレリー・ジャレットを大統領上級顧問兼大統領補佐官(省庁間関係担当)に任命し、現在、ホワイトハウス渉外部(Office of Public Liaison)を管轄し、連邦政府と州政府、地方自治体との協調等に取り組んでいる。ジャレットはオバマの選挙キャンペーンの上級顧問であり、次期大統領当選後は、ジョン・ボDESTA、ピート・ラウズとともにオバマ・バイデン政権移行プロジェクトの共同委員長に就任していた。シカゴ政治とオバマ夫妻には欠かせない人物であり、オバマ夫妻の信頼が非常に厚い友人の一人である。バラク・オバマは、1991年にリチャード・デイリー・シカゴ市長の次席補佐官を務めていたジャレットに初めて会っており、当時、オバマと婚約していたミッシェル・ロビンソンのシカゴ市役所での就職面接をジャレットが担当し、3人は懇意

になった。弁護士であるジャレットは、融資・開発担当法人顧問代理としてシカゴ行政でのキャリアを開始し、その後、シカゴ市計画・開発局委員やシカゴ市の公共交通システムを管轄するシカゴ交通委員会委員長に就任していた。シカゴ大学評議員、シカゴ大学メディカル・センター評議会会長、2016年シカゴ・オリンピック誘致委員会副委員長にも就任していた。不動産開発・管理企業Habitat Co.のCEOの立場にあった。将来のシカゴ市長候補の一人と目されている。ジャレットはシカゴやワシントンD.C.に強固な人脈を持っており、母方の祖父は1940年代にシカゴ住宅公社総裁を務めたロバート・テイラーであり、また、義父はシカゴ・サンタイムズ紙の元コラムニストの故ヴァーノン・ジャレットである。クリントン政権移行委員会の委員長を務めたヴァーノン・ジョーダンは大叔父に当たる。スタンフォード大学、ミシガン大学ロースクール卒。1956年11月14日生。

(ホワイトハウス公表略歴情報:

http://www.whitehouse.gov/administration/staff/valerie_jarrett/)

●大統領補佐官(省庁間関係・渉外担当) 首席補佐官

マイケル・ストラウトマニス(Michael Strautmanis)

2008年12月5日、オバマは大統領補佐官(省庁間関係・渉外担当) 首席補佐官にオバマの上院議員次席補佐官のマイケル・ストラウトマニスを任命した。ストラウトマニスはオバマ・バイデン政権移行プロジェクトの上級スタッフ(首席顧問兼渉外・省庁間問題担当ディレクター)を務めていた。クリントン政権の米国国際開発庁(USAID) 法律顧問首席補佐官、ブラゴジェビッチ・イリノイ州前知事の連邦下院議員時代の法案担当部長等の経歴がある。ミッシェル・オバマの元弁護士補佐であり、オバマ夫妻の旧友である。イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校ロースクール卒業。イリノイ州シカゴ出身。

(ホワイトハウス公表略歴情報:

<http://www.whitehouse.gov/ope/staff/Michael-Strautmanis/>)

〔都市問題政策室(Office of Urban Affairs Policy)〕

●都市問題担当部長 アドルフォ・カリオン(Adolfo Carrion)

オバマ大統領は、2009年2月19日、ホワイトハウス都市問題担当部長にニューヨーク市ブルックリンの行政首長を務めていたアドルフォ・カリオンを任命した。

カリオンはオバマに対し都市問題について報告しつつ、すべての連邦関連の都市プログラムの調整を図っている。都市問題担当大統領特別補佐官に任命されたデレク・ダグラスとともにカリオンは、全米の都市地域の戦略を立案することを目的にホワイトハウスに新設された「都市問題室 (Office of Urban Affairs)」の中核的政策スタッフである。

●都市問題担当大統領特別補佐官 デレク・ダグラス (Derek Douglas)

オバマ大統領は、2009年2月19日、都市問題担当の大統領特別補佐官にニューヨークのデビッド・パターソン州知事のワシントン担当顧問を務めていたデレク・ダグラスを任命した。

〔政治室 (Office of Political Affairs)〕

●政治担当部長 パトリック・ガスパード (Patrick Gaspard)

オバマはホワイトハウスの政治担当部長にパトリック・ガスパードを任命した。2008年大統領選挙ではオバマの全米政治ディレクターを務め、オバマ政権移行チームでは政権移行人事担当副部長として政権移行チーム諮問委員会の委員にも就任していた。ガスパードはサービス業労働組合である「サービス従業員国際労働組合 (SEIU: Service Employees International Union)」傘下の最大の地域労組であるニューヨークのSEIU 1199支部の「ユナイテッド・ヘルスケア・ワーカーズ・イースト」(組合員数30万人)の政治・法案担当専務理事を務めていた。民主党が連邦議会上下両院の過半数を共和党から奪回した2006年中間選挙キャンペーンでは、SEIUインターナショナルの政治担当部長代行として民主党の勝利に貢献した。2004年民主党大統領候補選出プロセスではハワード・ディーン元ヴァーモント州知事の選挙キャンペーンを支援し、「アメリカ・カミング・トゥゲザー (America Coming Together)」の全米フィールド担当部長に就任していた。過去にはアフリカ系の公民権運動指導者であるジェシー・ジャクソンの1988年民主党大統領候補指名獲得争いやデービッド・ディンキンズの1989年ニューヨーク市長選挙を支援していた。ガスパードは、元々は、学校教育改革関連問題のコミュニティ・オーガナイザーであった。ハイチ出身のハイチ系米国人。

●政治担当副部長 パトリック・ディロン (Patrick Dillon)

チェト・カルヴァーのアイオワ州知事選挙キャンペーンの選対本部長を務め、2006年から同州知事的首席補佐官を務めていた。2004年民主党大統領予備選挙プロセスでは、ジョン・エドワーズ上院議員 (民主党-ノースカロライナ州選出) (当時)の全米政治顧問として選挙キャンペーンを支援していた。民主党議員の選挙キャンペーンを長年に渡り支援してきた人物で、トム・ダシュル民主党上院院内総務 (民主党-サウスダコタ州選出) (当時)、レオナード・ボスウェル下院議員 (民主党-アイオワ州選出)らの再選キャンペーンやマーク・ウォーナー州知事 (現在、ヴァージニア州選出民主党連邦上院議員)のヴァージニア州知事選挙キャンペーンを支援していた。民主党系シンクタンク「ニュー・デモクラティック・ネットワーク (NDN)」にかつて勤務していた。テキサス州出身。ジョージタウン大学卒業。

〔日程・遊説管理室 (Office of Scheduling and Advance)〕

●大統領日程担当部長 ダニエル・クラッチフィールド (Danielle Crutchfield)

ダニエル・クラッチフィールドはオバマ大統領の大統領日程担当部長に就任したが、2008年大統領選挙キャンペーン期間中にはオバマ民主党大統領候補の日程担当副部長として、オバマの日常の日程管理を行うとともに、2008年7月の外遊等の広範な複雑な日程調整の管理も担当していた。クラッチフィールドはオバマの大統領選挙キャンペーンに参加する以前は、マリア・カントウェル上院議員 (民主党-ワシントン州選出)の議員スタッフとして勤務していた。また、民主党系の政治コンサルタントであるポール・ベガラの下で1年間勤務していたことがある。ワシントン州シアトル出身。ハンプトン大学卒業。

●日程管理・遊説担当部長

アリッサ・マストロモナコ (Alyssa Mastromonaco)

アリッサ・マストロモナコは、2005年2月にオバマの上院議員日程管理・遊説担当部長としてオバマの上院議員オフィスに勤務し始め、その後、2006年中間選挙キャンペーン期間中にオバマの政治活動委員会 (PAC) である「ホープファンド (Hopefund)」の政治部長に任命された。オバマが2007年2月にイリノイ州スプリングフィールドで大統領選挙出馬表明を行うと同時にオバマの大統領選挙キャンペーンの日程管理・遊説担当部長に就任した。2004年大統領選挙キャ

ンペーンではジョン・ケリー民主党大統領候補の日程管理・遊説担当部長、リック・パウチャー下院議員（民主党—ヴァージニア州第9区選出）の報道官を務めていた。ウィスコンシン大学マディソン校で政治学の学位取得。

●選挙遊説担当部長 エメット・ベリヴォー（Emmett Beliveau）

エメット・ベリヴォーはオバマの大統領選挙キャンペーンの選挙遊説担当部長として数多くの重要イベントの開催を担当していた。オバマは2009年大統領就任式委員会のエグゼクティブ・ディレクター兼CEOにベリヴォーを任命した。オバマの大統領選挙キャンペーンに参画する以前は、ワシントンD.C.のパットン・ボッグス法律事務所でも弁護士活動を送っていた。2000年のアル・ゴア民主党大統領候補や2004年のジョン・ケリー民主党大統領候補の選挙キャンペーンをスタッフの立場で支援していた。欧州の安全保障問題について協議する地域的国際機関である欧州安全保障協力機構（OSCE）の調査研究員もしていた経歴を持つ。出身州であるメイン州のコービー・カレッジとジョージタウン大学ローゼンターを卒業。

●ホワイトハウス遊説管理部長

マーヴィン・ニコルソン（Marvin Nicholson）

マーヴィン・ニコルソンは2004年民主党大統領候補であったジョン・ケリー上院議員（マサチューセッツ州選出）に非常に近い人物であり、ケリーが2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬しないことを発表した直後、オバマの大統領選挙キャンペーンに全米遊説担当部長として参加、2008年大統領選挙でのオバマ当選後、遊説管理部長として全米各地をオバマに同行していた。遊説管理部長は、ロードマネージャーやツアーガイドを合わせたような激務に耐え、大統領のスケジュールの先を見て常に対応する必要がある職務である。ニコルソンは2004年大統領選挙キャンペーンではジョン・ケリー民主党大統領候補を支援し、2004年大統領選挙後の同年11月から2007年1月まで、ケリーの上院議員オフィスで特別補佐官兼遊説担当部長として勤務していた。ニコルソンとケリーとの出会いは1998年にニコルソンがマサチューセッツ州南東岸沖にある避暑地のナンタケット島のウィンドサーフィン・ショップで勤務していたときに遡り、同年の夏の終わりに再会した際、ケリーがニコルソンにワシントンの自らの上院議員オフィスでのインターンシップを誘った経緯がある。

〔報道官室（Office of the Press Secretary）〕

●大統領報道官 ロバート・ギブス（Robert L. Gibbs）

ロバート・ギブス大統領報道官とホワイトハウス担当記者などとの関係が悪化しており、2010年4月12、13日の両日、ワシントンで開催された「核セキュリティ・サミット」などの国際会議に記者やフォトジャーナリストをアクセスさせていない点やオバマ大統領の記者会見の回数が歴代大統領と比較して非常に少ない点などについてメディア関係者のオバマ政権に対する不満は高まっている。2010年4月15日にギブス報道官はホワイトハウス担当記者の代表らと会って意見交換したが、相互の溝を埋めることはできなかった。

2008年11月22日、オバマは大統領報道官にギブスを任命した。ギブスは2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙でオバマの選挙キャンペーンを報道官として支援し、上院議員当選後、コミュニケーション担当の上院議員報道官に就任した。ギブスは大統領選挙キャンペーンの選対本部でコミュニケーション担当部長兼報道官の立場にあったオバマの側近中の側近である。オバマの全米各地の選挙キャンペーンに常に同行し、2008年7月に行なわれたオバマのアフガニスタン、イラク、中東、西欧歴訪にも同行した。大統領選挙キャンペーン期間中のオバマ陣営のメディア対応については遊説担当報道官のダン・ファイファーと協調して対応した。2004年大統領選ではジョン・ケリー民主党大統領候補の選挙キャンペーンを報道官として支援していたが、2003年11月11日にジム・ジョーダン選対本部長が解任されたために自らもケリーの報道官を辞任した。辞任後はハワード・ディーン元ヴァーモント州知事の2004年大統領選挙キャンペーンを批判する民主党系団体であるAmericans for Jobs, Health Care and Progressive Valuesの報道官に就任していた。上院議員に特別の焦点を当てて活動しているコミュニケーション担当のベテランの選挙専門家であり、民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）のコミュニケーション担当部長やデビー・スタベノウ上院議員（民主党—ミシガン州選出）の2000年の選挙キャンペーンや1998年のフリッツ・ホリングス上院議員（民主党—サウスカロライナ州選出）（当時）の再選キャンペーンの報道官に就任していた経歴がある。ノースカロライナ州立大学卒。アラバマ州出身。1971年3月29日生。

●大統領次席報道官 ビル・バートン（Bill Burton）

2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ選対本部の報道官を務めていた。2006年中間選挙では民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）でコミュニ

ケーション担当ディレクターを務めた。2004年民主党大統領候補指名プロセスでは、当初はリチャード・ゲッパートの選対本部の報道官を務め、その後、ジョン・ケリー民主党大統領候補の報道官に就任していた経緯がある。ビル・ルター元下院議員（民主党－ミネソタ州第6区選出）の議員スタッフを経て、2001年から2003年までトム・ハーキン上院議員（民主党－アイオワ州選出）の報道官を務めていた。

【コミュニケーション室（Office of Communications）】

●ホワイトハウス・コミュニケーションズ担当部長

ダニエル・ファイファー（Daniel H. Pfeiffer）

アニタ・ダンがホワイトハウス・コミュニケーションズ担当暫定部長を2009年11月末で辞任したのに伴い、ダニエル・ファイファーはホワイトハウス・コミュニケーションズ担当副部長から部長に昇格した。ダンが暫定部長として勤務していたためにファイファーのホワイトハウス・コミュニケーションズ担当部長への昇格はホワイトハウス内では当然視されていた。ダンとファイファーはともにトム・ダシュル民主党上院内総務（当時）に非常に近い人物であり、お互い旧友ということもあり、引き継ぎ作業は順調に行われた。ファイファーは、フェイスブックなどのオンライン・ツールについて精通しているのみならず、コミュニケーションに対するオバマのアプローチについても十分に理解しているオバマのインサイダーの一人であり、ワシントンD.C.で影響力を持つ報道関係者とも強固な関係を維持している。2008年大統領選挙ではオバマ選対本部のコミュニケーション担当ディレクター（遊説担当報道官）に就任していた。ホワイトハウス報道官に就任していたロバート・ギブスがオバマに常に同行して全米各地を遊説する中で、ファイファーはオバマの遊説からシカゴの選対本部に戻り、選対本部のメディア・オフィスのマネジメントを支援した。ファイファーは2000年大統領選挙でアル・ゴア民主党大統領候補の報道官を務め、その後、ティム・ジョンソン（民主党－サウスダコタ州選出）、ジョン・ケリー（民主党－マサチューセッツ州選出）、トム・ダシュル（民主党－サウスダコタ州選出）、エヴァン・バイ（民主党－インディアナ州選出）といった民主党上院議員のスタッフを務め、また、民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）で勤務していた経験もある。バイ上院議員の大統領選挙キャンペーンをコミュニケーション担当ディレクターとして支援していたが、バイの撤退表明後、オバマ選対本部への合流をファイフ

ファーに説得したのはオバマの上院議員首席補佐官をしていたピーター・ラウズであり、ダシュルが2002年に2004年民主党大統領候補指名獲得争いへの出馬を検討していた際にファイファーはラウズと準備に取り組んでいた。2002年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙でティム・ジョンソン上院議員の選対本部のコミュニケーション担当ディレクターに就任していた。ダシュル上院議員が4選を目指した2004年の選挙キャンペーンでは選対本部副本部長として選挙キャンペーンを指揮した。夫人のサラ・ファインバーグは民主党下院議員総会（Democratic Congressional Caucus）のコミュニケーション担当ディレクターであり、大統領首席補佐官に就任したラム・エマニュエルの側近の大統領首席補佐官上級顧問として勤務していた。ジョージタウン大学卒業。デラウェア州ウィルミントン出身。1975年12月24日生。

●アニタ・ダン（Anita Dunn）

前ホワイトハウス・コミュニケーションズ担当暫定部長

暫定的にホワイトハウス・コミュニケーションズ担当部長に就任していたが、2009年11月末に辞任した。オバマ政権発足後にホワイトハウス・コミュニケーションズ担当部長を務めていたエレン・モランが2009年4月に商務長官首席補佐官に急遽異動したために、翌月からアニタ・ダンがホワイトハウスのコミュニケーション担当の暫定部長に就任していた。ホワイトハウス・コミュニケーションズ担当暫定部長在職中はダンが毛沢東国家主席の価値観を賞賛する演説のビデオテープの存在について保守勢力の批判対象となった。また、ダンは「Fox Newsは共和党に偏向している」と発言し、同ネットワークとの対立姿勢も顕著であった。現在、コンサルティング企業Squier Knapp Dunnのパートナーの立場にあるが、コミュニケーション及び戦略案件では引き続きホワイトハウスに対してコンサルタントとして助言を行っている。オバマの大統領就任後、ダンがコミュニケーション担当暫定部長に就任する前から、ホワイトハウス関係者に定期的に助言を行うとともに、毎週木曜日にデビッド・アクセルロッド大統領上級顧問の自宅で開催されるホワイトハウス中枢の打合せにも参加していた。ダンはワシントンD.C.のメディア・コンサルティング企業Squier Knapp Dunn Communicationsのパートナーであり、著名な民主党系ストラテジスト兼メディア・コンサルタントである。2008年大統領選挙キャンペーンでは2008年4月からオバマ選対本部でコミュニケーション担当ストラテジストとしてオバマの上級顧問を務めていたが、オバマ選対本部の中では数少ない女性の上級幹部の一人であった。2008年大統領選挙キャンペーンでは、インターネット上でオバマに関する誤った情報や

噂に対応していた。ビル・ブラッドレー元上院議員が2000年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬した際、コミュニケーション担当部長兼首席ストラテジストを務めていた。ブラッドレー以外にも、ジョン・グレン、ビル・クリントン、ジョン・ケリーの各大統領選挙キャンペーンを支援した。2001年から2002年には、当時、民主党上院院内総務であったトム・ダシュルの上級政治顧問に就任するとともに、上院民主党議員団のコンサルタントを務めていた。そのため、ホワイトハウスのダン・ファイファー・コミュニケーション担当副部長とは数多くの民主党議員の選挙キャンペーンをともに支援した関係である。選挙キャンペーンを支援した民主党議員としては、エヴァン・バイ上院議員、ロイド・ドゲット下院議員、ジョン・ディングル下院議員、キャロライン・マッカーシー下院議員、ダイアナ・ドゲット下院議員、ロバート・トリセリ上院議員（当時）、フランク・ロウテンバーグ上院議員、ボブ・グラハム上院議員（当時）、ジョン・ブロー上院議員（当時）、メアリー・ランドルー上院議員、ビル・ネルソン上院議員、トム・カーター上院議員らがいる。ダンは、カーター政権の大統領首席補佐官をしていた故ハミルトン・ジョーダンのスタッフを務めたのが民主党政治との関わり始まりであり、約30年のキャリアを持つベテランである。ビル・ブラッドレー上院議員（当時）のコミュニケーションズ兼政治担当ディレクターや首席補佐官をしていたが、1993年にメディア・コンサルティング企業Squier Knapp Dunn Communicationsに加わり、現在は同社パートナー。夫は、DNC元顧問で、現在は大統領顧問兼ホワイトハウス法律顧問に就任しているロバート・バウアーである。

●エレン・モラン（Ellen Moran）元コミュニケーション担当部長

2008年11月22日、オバマは、ホワイトハウスのコミュニケーション担当部長にエレン・モランを任命した。だが、政権発足から100日も経過しない4月21日、コミュニケーション担当部長を辞任し、ゲイリー・ロック商務長官の首席補佐官に就任するために異動した。モランは人工妊娠中絶を容認する民主党のリベラル派女性候補の当選、再選を支援するリベラル系団体である「エミリーズ・リスト（EMILY's List）」の初代事務局長をしていた人物であり、同団体のキャンペーン・スタッフ育成プログラムを作成した。また、全米最大の労組である米労働総同盟産別会議（AFL・CIO）に勤務していた当時は、ウォルマートのコーポレート・アカウントビリティ活動に取り組んでいた。2004年にはAFL・CIOを休職し、全米20州においてテレビ、ラジオ、メール、電話による民主党全国委員会（DNC）関連の大統領選挙キャンペーン広告を指揮していた。2008年民主党大

統領候補選出プロセスではモランが事務局長を務めていた「エミリーズ・リスト」はヒラリー・クリントン上院議員（当時）を支援していた。モランは1992年民主党大統領候補指名獲得プロセスではトム・ハーキン上院議員（民主党-アイオワ州）の全米選挙キャンペーン・スタッフとして選挙キャンペーンを支援していた。2000年には民主党下院議員選挙キャンペーン委員会（DCCC）の争点推進キャンペーンを指揮していた。モランは、州知事、上院議員、下院議員の選挙キャンペーンを支援してきた政治経験がある。マサチューセッツ州アマースト出身。ウィートン・カレッジで政治学、英文学専攻。

〔演説起草（Speechwriting）〕

●大統領演説起草担当部長 ジョナサン・ファブロー（Jonathan Favreau）

オバマ政権のホワイトハウス演説起草担当部長にジョン・ファブローが任命されたが、カーター政権当時の演説起草部長に就任したジェイムズ・ファローズに次いで史上2番目に若い年齢で同ポストに就任した。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの首席スピーチライターの立場にあった。マサチューセッツ州のカレッジ・オブ・ザ・ホーリー・クロスを2003年に卒業後、2004年大統領選挙で民主党大統領候補であったジョン・ケリー上院議員（民主党-マサチューセッツ州選出）の選挙キャンペーンに参加し、トーク・ラジオ番組の大統領選挙に関するニュースの収集活動を担当し、その後、次席スピーチライターに昇格した。オバマとはケリーの選挙キャンペーンを支援している時期に初めて出会っている。現在、オバマ政権の大統領報道官に就任しているロバート・ギブスもケリーの大統領選挙キャンペーンを支援していたために、2005年にギブスがファブローの演説起草能力の素晴らしさをオバマに紹介した経緯がある。オバマが上院議員在職一年目の2005年からオバマの上院議員オフィスで勤務し、その後、2008年大統領選挙キャンペーン・プロセスでは、シカゴのオバマ選対本部でベン・ローズ、アダム・フランケル、そしてクリントンのスピーチライターをしていたサラ・ハーウィッツとともに全米各地で予備選挙や党員集会が開催された夜にオバマが行う演説のドラフト作業を担当し、スピーチライターとしてオバマの大統領選挙キャンペーンを18ヶ月以上も支援していた。オバマとライト牧師との関係が問題になった民主党大統領予備選挙プロセスで人種に関する演説を2008年3月18日にフィラデルフィアでオバマは行ったが、同演説のドラフト作業を作成したのもファブローであった。また、オバマが民主党大統領候補指名を受諾したコ

コロラド州デンバーで開催された民主党全国党大会の演説も大統領選挙投票日の勝利演説もファブローが担当した。ファブローは2009年1月20日に行われたオバマの大統領就任演説でも、事前にオバマやアクセルロッド上級顧問と協議を重ねて作成しており、第一次ドラフトをサンクスギビング休暇までに準備するようにとのオバマの要請を受けて対応するなど非常に重要な役割を果たした。オバマはファブローの能力に全幅の信頼を置いて二人のパートナーシップに基づいて演説原稿の作成を行っている。マサチューセッツ州ウィンチェスター出身。1981年6月2日生。

●大統領演説起草担当副部長兼外交政策顧問 ベン・ローズ (Ben Rhodes)

演説起草担当副部長に就任しているベン・ローズは、オバマ大統領のスピーチライター・チームの中ではホワイトハウスにおける国家安全保障関連のミーティングにも出席している外交政策顧問も兼務した唯一のスピーチライターである。米国の新たな対アフガニスタン戦略、イラク駐留米軍の撤退計画、イラン暦新年「ノールーズ (Nowruz)」のイランの指導部及び国民向けのメッセージ、エジプトのカイロ大学におけるイスラム世界に対する演説などのオバマが大統領就任後に行った主要外交演説についてはローズがすべてドラフトを担当している。2008年大統領選挙キャンペーン・プロセスの2007年7月からオバマの外交政策担当スピーチライターとして活動したが、ローズをオバマ陣営に採用したのは、現在、演説起草担当部長のジョナサン・ファブローであった。ローズはファブローとホワイトハウスのウエストウィングのオフィスを共有してオバマのスピーチ作成作業に取り組んでいる。大統領選挙キャンペーン中はオバマの外交顧問のインナーサークルの一人として、外交演説の作成のみならず、オバマの外交政策上の立場の決定、メディアに対するコメントで使用する具体的文言の決定等にも従事していた。ローズはオバマの大統領選挙キャンペーンの初期段階からグレゴリー・クレイグ、リチャード・ダンズィック、スコット・グレイション、アンソニー・レイク、デニス・マクドノフ、サマンサ・パワー、スーザン・ライス、ダニエル・シャピロとともに外交政策チームの中核に位置していた。リー・ハミルトン元下院議員 (民主党-インディアナ州選出) のスタッフをしていたマクドノフ、シャピロ、ダン・レストレポもオバマ陣営に参画した経緯がある。大統領選挙キャンペーン中はシカゴに設置されたオバマ選対本部から給与が支給されていた2名の外交政策顧問のうちの一人であった。大統領選挙キャンペーン中はオバマの外交政策関連の殆どの主要演説をドラフトするとともに、300名以上ものオバマの外交顧問の考え方を取捨選択してオバマにインプットする作業についてデニ

ス・マクドノフをサポートしていた。オバマが民主党大統領候補指名を事実上獲得した後の2008年7月に行われたオバマの中東・西欧歴訪には、スーザン・ライス、ジェームズ・スタインバーグ、リチャード・ダンズィック、デニス・マクドノフともに同行している。超党派の「イラク研究グループ (Iraq Study Group)」の最終報告書の作成を支援した中心的人物であり、同報告書の作成プロセスでかつて下院外交委員会委員長を務めていたリー・ハミルトン元下院議員をサポートしていた。同報告書はイラク国内の治安強化のために一時的な米軍増派を求め、その後、イラク駐留米軍の段階的撤退を図ることを提言したが、ローズのイラク政策に関する個人的立場も同報告書の提言内容に一致している。また、「イラク研究グループ」の最終報告書の中でイラン、シリアといったイラクの周辺国との直接対話の重要性を提言する殆どの部分のドラフト作業をローズが担当していた。ハミルトンが共同委員長を務めていた「米国同時多発テロ事件究明委員会 (9/11 Commission)」の政策提言の作成にもハミルトンを支援しつつ従事していた。ハミルトンが所長を務めているウッドロー・ウィルソン国際問題研究所にかつて勤務していたが、ニューヨーク大学卒業後の2002年6月からハミルトンには師事しており、現在でもローズはハミルトンに定期的に助言を求め、ハミルトンがオバマの主要外交演説を事前レビューしていることをローズは明らかにしている。ハミルトンは民主党大統領候補指名獲得争いの重要な節目となった2008年5月6日に行われたインディアナ州民主党予備選挙前にオバマ支持を表明した経緯がある。ローズはハミルトンとの共著「*Without Precedent: The Inside Story of the 9/11 Commission*」がある。ローズは、ヴァージニア州選出民主党連邦上院議員のマーク・ワーナーのヴァージニア州知事時代に短期間スピーチライターをしていた経歴もある。ニューヨーク大学からフィクション・ライティングの文学修士号取得。ニューヨーク市マンハッタン出身。

●大統領スピーチライター アダム・フランケル (Adam Frankel)

2004年民主党大統領候補であったジョン・ケリー上院議員 (民主党-マサチューセッツ州選出) の元スピーチライターであり、2007年からオバマの大統領選挙キャンペーンをスピーチライターとして支援していた。故ジョン・F.ケネディ大統領のスピーチライターであったセオドア・C.ソレンセン元大統領特別顧問の指導を6年間受け、ソレンセンの回顧録「*Counselor: A Life at the Edge of History*」(2008年)の執筆やパトリック・マーフィー下院議員 (民主党-ペンシルベニア州選出)の自伝の執筆も手伝っていた。プリンストン大学卒業。フルブライト奨学金でロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに留学して修士号取得。

●大統領スピーチライター サラ・ハーウィッツ (Sarah Hurwitz)

現在、オバマ大統領のスピーチライターに就任しているが、2008年民主党大統領候補選出プロセスではヒラリー・クリントンのチーフ・スピーチライターをしていた。クリントン撤退後、ジョン・ファブローの要請でオバマ陣営に参画し、シカゴ市内にあったオバマ選対本部でジョン・ファブロー、ベン・ローズ、アダム・フランケルらオバマの上級スピーチライターとともにオフィスを共有しつつ、オバマの大統領選挙キャンペーンを支援した。2004年民主党大統領候補選出プロセスでは、ウェズリー・クラーク元北大西洋条約機構 (NATO) 欧州連合軍最高司令官の次席スピーチライターに就任し、クラークの撤退後は、2004年民主党大統領候補であったジョン・ケリー上院議員 (民主党-マサチューセッツ州選出) の次席スピーチライターに就任した。トム・ハーキン上院議員 (民主党-アイオワ州選出) のスピーチライターにも一時就任していた。大手法律事務所のWilmerHaleのワシントンD.C.事務所に弁護士として勤務していた経験もある。ハーバード大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。

【エネルギー・気候変動政策室 (Office of Energy and Climate Change Policy)】

●エネルギー・気候変動担当大統領補佐官 (新設)

キャロル・ブラウナー (Carol M. Browner)

2008年12月15日、オバマは環境・エネルギー関連の主要人事を発表し、ホワイトハウスに新設するエネルギー・気候変動担当大統領補佐官にキャロル・ブラウナーを任命した。オバマの次期大統領当選後は、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの12名で構成される顧問委員会の委員にウィリアム・デイリー、ジュリアス・ゲナコウスキー、ジャネット・ナポリターノ、スーザン・ライスらとともに就任していた。ブラウナーはフロリダ州環境規制省長官を経て、クリントン政権では1993年から2001年までの8年間にわたり閣僚級ポストの連邦環境保護局 (EPA) 局長を務めた。EPA局長時代には気候変動問題を重視し、気候変動問題は早急な対応が求められる重要な環境問題として位置付けた。ブラウナーは、環境・エネルギー政策に熱心に取り組んでいるアル・ゴア元副大統領の上院議員時代の1988年から1991年まで法案担当ディレクターを務めていたこともあり、ゴアに非常に近い人物である。環境保護団体関係者はブラウナーが新設のエネルギー・気候変動担当大統領補佐官のポストに任命されたことに歓迎の意を明らか

にしていた。ブラウナーは環境保護政策ならびにエネルギー政策を体系的にホワイトハウスから推進している。オバマ大統領は大統領選挙キャンペーンの中で温室効果ガス排出量を2020年までに1990年の水準まで削減する目標を明らかにしていたが、気候変動対策についてもブラウナーは積極的役割を担っている。ブラウナーは原発政策について原発新設に前向きな姿勢を示しており、クリーンエネルギーとして原発を重視している立場を鮮明にしている。エネルギー・気候変動担当大統領補佐官に任命される迄はオルブライト・グループの社長として、環境保護、気候変動、省エネ、エネルギー安全保障といった重要な分野で顧客に対し戦略的分析を提供していた。2008年民主党大統領候補選出プロセスではヒラリー・クリントンを支持していたが、撤退後はオバマを支持した。ブラウナーは幼少期から自宅近くのフロリダ州のエバーグレーズ国立公園で遊んでいたこともあり、環境問題に強い関心を抱くようになった経緯がある。フロリダ大学卒業。フロリダ大学ロースクール卒業。フロリダ州マイアミ出身。1955年12月16日生。

●エネルギー・気候変動担当大統領次席補佐官 (新設)

ヒザー・ザイカル (Heather Zichal)

2008年12月15日、オバマは環境・エネルギー関連の主要人事を発表し、ホワイトハウスに新設するエネルギー・気候変動担当大統領次席補佐官にヒザー・ザイカルを任命した。ザイカルはエネルギー・気候変動担当大統領次席補佐官に任命されるまではオバマ政権移行チームのエネルギー・環境政策チームの共同委員長を務めていた。2008年大統領選挙ではオバマ陣営のエネルギー・環境・農業担当政策部長の立場にあった。ザイカルは複数の民主党連邦下院議員の議員スタッフを経て、ジョン・ケリー上院議員 (民主党-マサチューセッツ州選出) の立法担当部長として同上院議員の内政、外交政策の調整役を務めていた。2004年大統領選挙キャンペーンではケリー-民主党大統領候補のエネルギー・環境政策を担当していた。議員スタッフ時代から、(1)環境関連の雇用の創出、(2)気候変動対策、(3)外国産原油への過度の依存からの脱却、(4)天然資源の保護、(5)北極圏野生動物保護区の保護、などのために積極的な立法活動に従事していた。アイオワ州出身。ラトガーズ大学卒業。

【環境評議会 (Council on Environmental Quality)】

(<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/ceq>)

●環境評議会 (CEQ) 議長 ナンシー・サトリー (Nancy Helen Sutley)

2008年12月15日、オバマはロサンゼルス市副市長 (環境・エネルギー問題担当) のナンシー・サトリーをホワイトハウス環境評議会 (CEQ) 議長に任命し、2009年1月22日、上院本会議はサトリーを全会一致で正式に承認した。環境問題について大統領顧問としてオバマ大統領に助言を行っている。オバマ大統領は、環境評議会議長、エネルギー・気候変動担当大統領補佐官、環境保護局 (EPA) 局長という環境関連の3つの主要ポストに環境行政に精通し、再生可能エネルギーの推進に積極的な女性を配置している。サトリーはかつてグレイ・デービス・カリフォルニア州知事 (当時) のエネルギー顧問及びカリフォルニア州環境保護庁副長官 (政策・省庁間関係担当) としてカリフォルニア州水資源管理委員会委員を務めていた経歴がある。クリントン政権では環境保護局 (EPA) の地域局長上級政策顧問 (サンフランシスコ地域担当) やEPA局長特別補佐官を務め、酸性雨問題等に取り組み、キャロル・ブラウナーEPA局長 (当時) をサポートしていた。環境・エネルギー政策に熱心に取り組んでいるアル・ゴア元副大統領に近い人物である。コーネル大学卒業。ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院で公共政策に関する修士号取得。1962年4月20日生。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/ceq/chair/>)

●ヴァン・ジョーンズ (Van Jones)

(ホワイトハウス環境評議会 (CEQ) 緑の雇用・エンタープライズ・イノベーション担当特別顧問辞任)

ヴァン・ジョーンズはナンシー・サトリー・ホワイトハウス環境評議会 (CEQ) 議長から2009年3月9日にCEQの雇用対策の総括責任者となる緑の雇用・エンタープライズ・イノベーション担当特別顧問に任命された。ジョーンズは同ポストに就任し、エネルギー効率の改善を図り、再生可能エネルギーを利用する21世紀型の「緑の雇用 (グリーン・ジョブ)」の創設というオバマ大統領のアジェンダを推進するために、経済的に脆弱な地域社会の改善に焦点を当てつつ、エネルギー、気候変動対策関連のイニシアティブ推進を支援していた。だが、不適切な発言による共和党を批判する過去の言動を巡り共和党の保守派議員から激しい批判を浴びる中、2009年9月5日、同ポストを辞任した。ジョーンズは、ブッ

シュ政権関係者は対イラク武力行使の口実とするために米国同時多発テロ事件の発生を意図的に許したのではないかと疑問を呈して捜査を求める嘆願書にかつて署名していた事実が表面化し、マイク・ペンス下院議員 (共和党-インディアナ州選出)、クリストファー・ボンド上院議員 (共和党-ミズーリ州選出)、ジョン・コーニン上院議員 (共和党-テキサス州選出) から保守派共和党議員らがジョーンズの辞任や米議会による調査開始を要求していた。ジョーンズは謝罪を表明していたが、共和党保守派議員からの批判は収まらずに、辞任を決意したが、辞任声明の中で、「医療保険改革法案並びにクリーンエネルギー関連法案の米議会における歴史的審議を目前にして、改革反対勢力は私個人に対する悪意ある中傷キャンペーンを展開した。彼らは混乱と分断を生じさせるために嘘と事実の歪曲を利用している。私に対して全米のあらゆる政治スペクトラムから引き続き留任し、反論するよう求める声が殺到している。自分は今まで自分自身のためではなく、他の人々のために戦って現在に至った。私は同僚らが自分の過去の行動の弁護あるいは説明のために貴重な時間とエネルギーを注ぐことを要請することはどうしてもできない。我々は将来のために戦う必要がある」として辞任を表明した。ジョーンズはオバマ政権のホワイトハウスで勤務する以前は、グリーン経済に関する広範なビジョンを立案する点で高い評価を受けていた環境活動家であり、貧困地域におけるグリーン雇用の創設を目的として創設された団体Green for Allの創設者である。環境・エネルギー問題に取り組む前は、元々、カリフォルニア州で公民権問題の活動家をしてきた人物であり、Ella Baker Center for Human Rights and Color of Changeの共同創設者である。著書にニューヨーク・タイムズ紙の2008年のベストセラーに挙げられた「The Green Collar Economy」がある。アフリカ系米国人。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/blog/09/03/10/Van-Jones-to-CEQ/>)

【環境保護局 (EPA)】 (閣僚級)

(<http://www.epa.gov/>)

●環境保護局 (EPA) 長官 リサ・ジャクソン (Lisa Perez Jackson)

2008年12月15日、オバマはリサ・ジャクソンを環境保護局 (EPA) 長官に任命し、2009年1月23日、上院本会議はジャクソンの第12代EPA長官就任を正式に承認した。オバマ・バイデン政権移行プロジェクトでは、ジャクソンは環境保護

局（EPA）政権移行チームの共同委員長に就任していた。ジャクソンはジョン・コーザイン・ニュージャージー州知事的首席補佐官に2008年12月1日に任命されたばかりであったが、EPA長官任命を受けて12月15日にニュージャージー州知事首席補佐官を辞職した。ニュージャージー州知事的首席補佐官ポストは州知事に次ぐ非常に大きな権限を持った重要ポストである。同ポスト就任以前は、2002年3月にニュージャージー州環境保護庁（NJDEP）長官補佐（土地利用管理担当）を経て2006年2月からNJDEP長官に就任し、約3000人のスタッフを率いて同州の環境保護に取り組んでいた。ジャクソンはニュージャージー州政府に勤務する以前はEPAに16年間勤務しており、危険廃棄物のクリーンアップに関する規則を作成し、ニュージャージー州中部地域の危険廃棄物のクリーンアップ・プロジェクトなどを担当し、同地域の執行部門担当副部長や部長代行を務めた。環境・エネルギー政策に熱心に取り組んでいるアル・ゴア元副大統領に近い。2008年民主党大統領候補選出プロセスではヒラリー・クリントンを支持していた。トゥーレーン大学化学工学部卒業。プリンストン大学で化学工学の修士号取得。アフリカ系米国人。ルイジアナ州ニューオーリンズ出身。1962年2月8日生。（EPA公表略歴情報：<http://blog.epa.gov/administrator/bio/>）

●EPA副長官 ロバート・パーシアセペ（Robert Perciasepe）

鳥類保護等を目的に1905年に設立された自然保護団体である米国オードユボン協会（National Audubon Society）の最高執行責任者（COO）から環境保護局（EPA）副長官に抜擢された。環境政策や天然資源の管理、渉外活動の分野で30年以上の経験があり、EPAではEPA長官補（水質管理担当）、EPA長官補（大気・放射線当）として勤務していた経歴がある。メリーランド州環境長官補、副環境長官を経て、1990年から1993年まで、メリーランド州環境長官として、同州の環境汚染の管理、環境保護を指揮していた。メリーランド州環境長官に就任する以前は、メリーランド州ボルチモア市の政策立案担当局長補の立場にあり、環境保護やインフラ整備の計画立案やボルチモア市の予算管理を担当していた。コーネル大学卒業。シラキュース大学マクスウェル行政大学院で環境政策立案に関する修士号取得。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/president-obama-announces-more-key-administration-posts-5/19/09/）

●ジョナサン・キャノン（Jonathan Z. Cannon） EPA副長官指名辞退

2009年2月23日、オバマは環境保護局（EPA）副長官にジョナサン・キャノンを任命したが、かつて自らが役員を務めていた非営利団体であるClean Water Foundation（現在は存在せず）がEPAの補助金2500万ドル以上の管理を誤っていた事実が明らかになる中で、2009年3月、キャノンは米議会上院での指名承認公聴会が開催される直前に自ら指名を辞退する状況に追い込まれた。キャノンはワシントンD.C.の環境法関連の法律事務所であるベヴェリッジ&ダイヤモンドP.C.に1975年から勤務し、EPA副長官に任命されるまでは上級顧問として勤務していた。また、ヴァージニア大学ロースクールで環境法について教鞭を取るとともに、同ロースクールの環境・土地利用法プログラム担当ディレクターにも就任していた。レーガン、ジョージ・H.W.ブッシュ、クリントンといった歴代政権でもEPAに勤務し、法律顧問、最高財務責任者（CFO）、局長補（管理・資源管理担当）といった上級ポストに就任していた。

●上級政策顧問 ロバート・ススマン（Robert M. Sussman）

2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの環境政策顧問を務めていた気候変動問題の専門家である。ワシントンD.C.の民主党寄りの進歩系シンクタンクである「アメリカ進歩センター（CAP）」の上級研究員から環境保護局（EPA）の上級政策顧問に2009年2月に任命され、ジャクソンEPA長官を補佐している連邦環境法の専門家である。クリントン政権では1993年から1994年にキャロル・ブラウナーEPA長官の下でEPA副局長に就任していた。その後、1996年から2007年まで、大手法律事務所Latham & Watkinsでパートナーを務め、10年間にわたり環境弁護士として環境問題を担当していた。長年にわたりEPAと内外から関わってきたために、1万7000人の職員を抱えるEPAの内部機能についてススマンは熟知している。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ民主党大統領候補に対し環境・エネルギー問題について助言を行うとともに、大統領選挙勝利後はオバマ政権移行チームで環境政策作業グループをリサ・ジャクソンEPA長官とともに率い、米議会、産業界、環境保護団体の各関係者との協議を重ねて、EPAが直面している諸問題の把握に努めた。リサ・ハインザーリングEPA上級政策顧問（気候変動対策・環境保護）はジャクソンEPA長官に対して主に気候変動対策関連の問題について助言を行っている一方、ススマンは気候変動対策関連問題以外の大気、水質、環境汚染をはじめとするその他すべての環境問題についてジャクソンEPA長官に対して助言を行っており、同長官にとりススマンは非常に信頼されている存在である。ジャクソン長官が環境政策や環境関連法について判

断を下す際、側近の一人としてサスマンは助言を行っており、同長官の決定の執行についても担当している。エール大学ロースクール卒業後、大手法律事務所 Covington & Burling のワシントン事務所勤務。1987年には大手法律事務所 Latham and Watkins のワシントン事務所に移り、同法律事務所の環境グループの立ち上げを支援した。2007年末に Latham and Watkins 法律事務所を離れ、「アメリカ進歩センター (CAP)」の上級研究員として気候変動対策やエネルギー問題について寄稿や講演活動を展開した。中国の気候変動対策アプローチや石炭火力発電所の二酸化炭素回収・貯蔵技術 (CCS) に関する論文を寄稿するとともに、環境・エネルギー問題について米議会上院公聴会で証言を行っている。ニュージャージー州ガーデンシティ出身。エール大学卒業。エール大学ロースクール卒業。

(EPA公表略歴情報：<http://www.epa.gov/history/admin/deputy/sussman.htm>)

●上級政策顧問 (気候変動対策)

リサ・ハインザーリング (Lisa Heinzerling)

2009年2月に環境保護局 (EPA) の上級政策顧問 (気候変動対策・環境保護担当) に就任し、現在、ジャクソンEPA長官に対して気候変動対策について助言を行っている。EPA上級政策顧問に抜擢される前は、1993年から2009年までジョージタウン大学ローセンター教授 (専門：環境法・行政法) であった。1990年から1993年にかけてマサチューセッツ州司法長官室で環境保護局で同州司法長官補に就任していた。ハインザーリングは、マサチューセッツ州など12州と環境保護団体が二酸化炭素を含む温室効果ガスは1970年大気浄化法 (Clean Air Act of 1970) が規定する「大気汚染物質」に該当するためにEPAに規制の権限があるとして訴えた「マサチューセッツ州対EPA訴訟 (Massachusetts v. EPA)」で、連邦最高裁判所は2007年に5対4で原告側の主張を認める判決を下したが、原告を支援して原告側の主張を展開した中心人物がハインザーリングである。同訴訟に基づき新たな規制導入についてEPAは迅速に対応することができなかったが、ハインザーリングが上級政策顧問としてEPAでの勤務を開始した2ヶ月後の2009年4月に温室効果ガスは公衆衛生にとり脅威であるとする報告書をEPAは公表し、EPAが温室効果ガスなどを規制する方針を明らかにした。環境保護派はハインザーリングの法律面ならびに環境政策面でのノウハウが今後のEPAの環境保護政策に大きな影響を与えることに期待を寄せている。プリンストン大学卒業。シカゴ大学ロースクール卒業。ミネソタ州チャスカ出身。

●法律顧問 コリン・フルトン (Colin Scott Fulton)

オバマ大統領は、2009年2月4日、コリン・S.スコットをEPA法律顧問に任命し、8月7日、米議会上院本会議は同任命を賛成多数で正式承認した。フルトンは1980年代に司法省で環境問題担当の検察官や同省環境局アシスタント・チーフに就任していた。1990年から1995年まではEPAで民事執行担当ディレクター、その後、筆頭EPA補代理などのエンフォースメント・プログラム関連の要職を歴任した。1995年から1999年にはEPAで筆頭副法律顧問に就任していた。その後、1999年から2007年まではEPAの環境再審委員会 (Environmental Appeals Board) の判事に就任していた。オバマ大統領により法律顧問に任命されるまでは2007年8月からEPA国際局担当のEPA補代行の立場にあり、EPA内部における国際環境政策の立案やプログラムの実施について主導的立場にあり、国際会議に米国政府代表としても頻繁に出席していた。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-5/19/09/)

(副大統領室)

●副大統領首席補佐官 ロナルド・クライン (Ronald A. Klain)

2008年11月15日、バイデンはロナルド・クラインを副大統領首席補佐官に任命した。クラインはクリントン政権でアル・ゴア副大統領の首席補佐官兼顧問を務め、2000年大統領選挙でのフロリダ州をめぐる再集計作業ではゴア陣営の再集計委員会の法律顧問の立場にあった。1989年から1992年まで上院司法委員会の首席顧問の立場にあり、クラレンス・トーマスの連邦最高裁判事任命問題に関与していたが、当時、上院司法委員会委員長をしていたのがバイデン副大統領であり、バイデンとは当時から親しい関係にある。クリントン政権ではジャネット・リノ司法長官の首席補佐官兼顧問や大統領補佐官も務めていた。AOL創業者であるスティーブ・ケースが設立した投資企業であるレポリューションの元副社長。インディアナ州インディアナポリス出身。ジョージタウン大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。

●副大統領顧問 マイケル・ドニロン (Michael C. Donilon)

2008年11月25日、バイデンは副大統領顧問にマイケル・ドニロンを任命した。

ドニロンは2008年大統領選挙本選挙キャンペーンでの副大統領候補テレビ討論会ではバイデン民主党副大統領候補の討論準備チームに参画し、遊説担当顧問としてバイデンを支えていた。民主党の政治家の数多くの選挙キャンペーンを支援してきた民主党系ストラテジストであり、1989年のダグラス・ワイルダーのヴァージニア州知事選挙や1992年のビル・クリントンの大統領選挙をそれぞれ支援していた。オバマの国家安全保障問題担当大統領次席補佐官に任命されたトーマス・ドニロンとは兄弟であり、義姉のキャシー・ラッセルはジル・バイデン副大統領夫人の首席補佐官に任命されている。

●副大統領補佐官（国家安全保障問題担当）

アントニー・プリンケン（Antony “Tony” Blinken）

バイデン副大統領の国家安全保障問題担当補佐官に上院外交委員会で外交政策上級顧問を務めるアントニー・プリンケンが任命された。プリンケンは2002年4月に上院外交委員会のスタッフ・ディレクターに就任し、当時、同委員会委員長であったジョー・バイデンに助言を行っていた。プリンケンはトーマス・ドニロン国家安全保障問題担当大統領次席補佐官、ジェイムズ・スタインバーグ国務副長官とは家族ぐるみで休暇を過ごすなど、非常に親しく、オバマ政権のホワイトハウスと国務省との政策調整を図るうえで3人は重要な役割を担っている。プリンケンは、クリントン政権では1993年から1994年に欧州問題担当国務次官補特別補佐官に就任し、その後、1994年から2001年まではホワイトハウス国家安全保障会議（NEC）で戦略立案担当上級部長、スピーチ作成担当上級部長、欧州問題担当上級部長を歴任した。米戦略国際問題研究所（CSIS）の上級研究員を経て、オバマ・バイデン大統領選挙キャンペーンの外交政策上級顧問として外交政策について助言を行っていた。政治雑誌「ニュー・リパブリック誌」の元記者であり、有力紙や外交専門誌に多数の論文を寄稿している。ハーバード大学卒業。コロンビア大学ロースクール卒業。

●副大統領次席補佐官（国家安全保障問題担当）

ブライアン・マッキオン（Brian McKeon）

●副大統領特別顧問（大量破壊兵器（WMD）・不拡散問題担当）

ジョン・ウォルフゾール（Jon Wolfsthal）

●副大統領補佐官（内政担当）

テルル・マクスウィーニー（Terrell P. McSweeney）

バイデン副大統領の内政担当の副大統領補佐官に任命された。マクスウィーニーはバイデンの上院議員時代に次席補佐官兼政策ディレクターをしていた人物であり、主に、内政、経済政策立案や法案作成を担当していた。

●副大統領補佐官（省庁間問題担当） エヴァン・ライアン（Evan M. Ryan）

バイデン副大統領の省庁間問題担当副大統領補佐官に任命された。2008年大統領選挙キャンペーンではバイデンの顧問を務めており、民主党大統領候補選出プロセスではバイデンの選対副本部長の立場にあった。クリントン政権では1994年から2000年までホワイトハウス・スタッフとして勤務しており、ファーストレディであったヒラリー・クリントンの首席補佐官の特別補佐官などの立場にあった。その後、ニューヨークのクリントン・グローバル・イニシアティブなどに勤務していた。

●副大統領席エコノミスト兼経済政策顧問

ジャレド・バーンスタイン（Jared Bernstein）

2008年12月5日、ジョセフ・バイデン次期副大統領（当時）はワシントンD.C.にある労働経済のシンクタンクである「経済政策研究所（EPI）」の主任エコノミスト兼生活水準研究担当ディレクターであったジャレド・バーンスタインを新設される同副大統領の首席エコノミスト兼経済政策顧問（Chief Economist and Economic Policy Adviser）に任命した。バーンスタインは自由貿易に懐疑的な労組寄りのエコノミストとして知られており、低所得の労働者のための政策の導入や格差是正を重視する労組が資金援助を行っているシンクタンクであるEPIに長年勤務していたリバラル派のエコノミストである。バーンスタインは、所得格差、低賃金労働市場、貧困問題、ミドルクラスに対する経済政策等に焦点を当てて研究活動を送っている。クリントン政権ではロバート・ライシュ労働長官の次席エコノミストをしていたが、EPIはライシュが共同設立者の一人であり、寄付の一部は労組からのものである。近著に「Crunch: Why Do I Feel So Squeezed? (And Other Unsolved Economic Mysteries)」がある。ニューヨーク・タイムズやワシントンポストなどの主要紙に頻繁に寄稿を行っている。

●副大統領補佐官兼コミュニケーションズ担当部長

ジェイ・カーニー (Jay Carney)

2008年12月16日、バイデンは副大統領補佐官兼コミュニケーションズ担当部長にジェイ・カーニーを任命した。カーニーは2005年9月からタイム誌のワシントン支局長として政治・米国関連報道を担当していたが、タイム誌勤務は20年になる。タイム誌のモスクワ支局勤務時代にはソ連崩壊を取材している。1993年からタイム誌ワシントン支局に勤務し、ホワイトハウスを2度担当しており、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件発生時にはジョージ・W・ブッシュ大統領の大統領専用機に同行していた記者の一人であった。エール大学でロシア・東欧研究の学位取得。ヴァージニア州出身。

●副大統領報道官 エリザベス・アレキサンダー (Elizabeth Alexander)

2008年12月16日、バイデンは副大統領報道官にエリザベス・アレキサンダーを任命した。アレキサンダーは2006年以来、バイデン上院議員の上院オフィスならびに上院外交委員会で報道官やコミュニケーションズ担当部長として勤務していた。バイデンの議員スタッフとして勤務する以前は、テッド・ターナーの寄付により1998年に設立された「国連財団 (UN Foundation)」の報道官に就任していた。

【ファーストレディ室 (Office of the First Lady)】

(<http://www.whitehouse.gov/administration/first-lady-michelle-obama>)

●大統領夫人 ミシェル・オバマ (Michelle LaVaughn Obama)

イリノイ州シカゴの勤労家庭に生まれ、シカゴの大手法律事務所であるシドレー・アンド・オースチンで弁護士としての勤務を経て、オバマ政権でホワイトハウス上級顧問に就任したヴァレリー・ジャレットとの縁でシカゴ市の行政関連の重要業務に従事した。1996年から2008年までシカゴ大学の学部長補佐やシカゴ大学病院幹部として勤務。2009年10月2日にコペンハーゲンで開催される2016年夏季五輪開催地を決定する国際オリンピック委員会 (IOC) 総会にシカゴへの五輪誘致を訴えるためにシカゴ出身のミシェル・オバマ大統領夫人が出席することをホワイトハウスが発表した。五輪をシカゴに誘致できなかった。バラク・オバマとは法律事務所勤務時代に知り合い、1992年に結婚。二女の母親。イリノイ州シカゴ出身。プリンストン大学、ハーバード大学ロースクール卒業。

アフリカ系米国人。1964年1月17日生。

(ホワイトハウス公表略歴情報: <http://www.whitehouse.gov/firstlady/>)

●ファーストレディ首席補佐官 スーザン・シェー (Susan Sher)

オバマ政権発足後4ヶ月余りが経過した2009年6月4日にファーストレディ首席補佐官がオバマのアイオワ州党員集会キャンペーンを支援していたジャーキー・ノリスからスーザン・シェーに交代した。シェーはミッシェル・オバマも勤務していたシカゴ・メディカル・センターの副所長を務めていたために、お互いにシカゴ時代からの旧友であり、10年以上の付き合いになる。シェーはリチャード・デリー・シカゴ市長の法人担当顧問をかつて務めていたが、特に、法律問題、医療保険改革に詳しい人物である。ミッシェル・オバマはシェーのファーストレディ首席補佐官就任に関する声明の中で、「シェーは信頼できる顧問であり、長年の相談相手かつ友人でもあり、ファーストレディ首席補佐官の移行はシームレスに行われると確信している」と指摘。

●ジャッキー・ノリス (Jackie Norris) ファーストレディ首席補佐官辞任

ジャッキー・ノリスは、2009年6月4日、ファーストレディ首席補佐官を辞任することを発表した。ノリスはアイオワ州政治を熟知した行政・歴史が専門のアイオワ州の高校教師であり、2000年の民主党アイオワ州党員集会ではアル・ゴア副大統領 (当時) の日程管理・政治担当ディレクターを務めていた経歴がある。アイオワ州党員集会キャンペーンではオバマの上級顧問兼スケジュール責任者を務め、オバマのアイオワ州党員集会キャンペーンを支援し、オバマ夫妻と一緒に州内を選挙運動する中で懇意になり、2008年1月3日に実施された同州党員集会でのオバマの勝利に尽力した。ファーストレディ首席補佐官としては国家奉仕活動に大きな焦点を当ててミッシェル・オバマをサポートしていた。「1993年全米コミュニティサービス委託法 (National and Community Service Trust Act of 1993)」の成立に基づき設置され、ボランティア団体に補助金を提供し、ボランティア主義の推進を図る米国政府のボランティア活動推進機関である「全米コミュニティサービス公社 (Corporation for National and Community Service) (CNCS)」の上級顧問にノリスは就任しており、同ポストで、AmeriCorpsやSenior Corps等のプログラムも管轄している。

●ファーストレディ次席補佐官 メリッサ・ウインター (Melissa Winter)

メリッサ・ウインターはファーストレディ次席補佐官に任命され、現在、ミシ

エル・オバマ大統領夫人をサポートしている。2008年大統領候補選出プロセスや2008年大統領選挙キャンペーンを通じて約2年近くにわたりシカゴのオバマ選対本部でミシェル・オバマの遊説担当首席補佐官などを務めていた。政権移行プロセスでは2009年11月24日にオバマ政権移行室のメンバーに任命されていた。シカゴ出身で、カリフォルニア州で育ち、スキッドモア・カレッジ卒業後にワシントンD.C.でノーマン・ミネタ下院議員（民主党－カリフォルニア州選出）（当時）やジョー・リーバーマン上院議員（民主党－コネティカット州選出）（当時）（現在は民主党系無所属）の議員スタッフを務めていた。1967年11月16日生。

【社交秘書室（Office of the Social Secretary）】

●大統領次席補佐官兼ホワイトハウス社交担当秘書官 ジュリアナ・スムート（Julianna Smoot）

2010年2月27日、ホワイトハウスは社交行事を総括するホワイトハウス社交担当秘書官に米国通商代表部（USTR）の首席補佐官に就任していたジュリアナ・スムートを任命した。大統領次席補佐官ポストを兼務している。スムートのホワイトハウス社交担当秘書官への異動は2009年11月にホワイトハウスで開催されたインドのシン首相を迎えた晩餐会で招待されていなかったヴァージニア州在住の夫妻が紛れ込んできたことが発覚し、セキュリティ上の観点からオバマ夫妻の友人であるホワイトハウス社交秘書官のデザレー・ロジャーズが批判対象となり、同氏が2010年2月26日付で辞任したためである。

ジュリアナ・スムートは民主党系ファンドレイザーであり、オバマの大統領選挙キャンペーンの全米財務担当ディレクターに就任していた。トム・ダシュル民主党上院院内総務（サウスダコタ州選出）時代に民主党上院議員の政治資金集めを指揮していた。オバマが大統領選挙キャンペーンを開始する際、ジョン・ケリー上院議員の2004年大統領選挙キャンペーンで全米財務委員長を務めたシカゴの投資銀行家ルイス・ススマンやオバマのフロリダ州担当財務委員長に就任していたカーク・ウェイガーといったケリーの主要ファンドレイザーをオバマに紹介し、オバマに大統領選挙キャンペーンの助言を行う点でスムートは極めて重要な役割を果たした。2006年中間選挙では民主党上院選挙キャンペーン委員長のチャック・シューマー上院議員（民主党－ニューヨーク州選出）の下で民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）の財務担当ディレクターとして民主党の上院奪還に貢献した。また、2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、ジョン・

エドワーズ上院議員（民主党－ノースカロライナ州選出）（当時）の財務担当ディレクターに就任した。トム・ダシュル元上院議員と強固なパイプを持つ人物である。ダシュルが上院議員在職中に財務担当ディレクターを務めており、1998年ノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙ではジョン・エドワーズ民主党候補（当時）の財務担当ディレクターにも就任していた。リチャード・ダービン上院議員（民主党－イリノイ州選出）、ジョン・ロックフェラー四世上院議員（民主党－ウェストヴァージニア州選出）の財務担当ディレクターにもかつて就任していた。民主党に政治献金を積極的に行なっている訴訟弁護士の団体である「全米訴訟弁護士協会」とも太いチャンネルがある。ノースカロライナ州出身。スミス・カレッジ卒業。

（ホワイトハウス公表プレスリリース：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/white-house-announces-julianna-smoot-social-secretary>）

（USTR公表略歴情報：

<http://www.ustr.gov/about-us/biographies-key-officials/julianna-smoot-chief-staff>）

●デザレー・ロジャーズ（Desiree Rogers）前ホワイトハウス社交担当秘書官

デザレー・ロジャーズはシカゴ時代からのオバマ夫妻の友人であり、オバマ政権発足後、ホワイトハウス社交担当秘書官に就任していたが、2010年2月26日に民間セクターに戻るとの理由で同ポストを辞任した。ロバート・ギブス大統領報道官は2009年11月のホワイトハウスでの晩餐会で招待されていなかったヴァージニア州在住の夫妻が紛れ込んだ事件での責任をロジャーズが取らされて辞任したとの憶測を否定した。

【副大統領夫人室】

●副大統領夫人 ジル・バイデン（Jill Tracy Biden）

ジョゼフ・バイデン副大統領とは1977年に結婚（バイデンは1972年11月に実施されたデラウェア州選出連邦上院議員当選直後に先妻と長女を交通事故で亡くしている）。先妻との間の長男、次男の他に、バイデンとの間の長女、三人の母親。公立学校教員など教育活動に25年以上従事し、デラウェア大学から教育学の博士号を取得。また、乳癌の啓蒙活動「バイデン・プレスト・ヘルス・イニシアテ

イブ」に1993年から積極的に取り組んでいる。ニュージャージー州出身。デラウェア大学、ウエスト・チェスター大学、ピラノバ大学卒業。1951年6月5日生。
(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/administration/jill_biden/)

●副大統領夫人首席補佐官 キャサリン・ラッセル (Catherine M. Russell)

キャサリン・ラッセルは、2008年11月21日、ジル・バイデン次期副大統領夫人の首席補佐官に任命された。2008年大統領選挙キャンペーンでもジル・バイデンの首席補佐官を務めていた。クリントン政権の司法副長官補、ジョー・バイデン上院議員(当時)の元補佐官(管理担当)、上院司法委員会元スタッフ・ディレクター、上院外交委員会元上級顧問(国際女性問題担当)などを歴任。夫のトーマス・ドニロンはオバマ大統領の国家安全保障問題担当大統領次席補佐官。義弟のマイケル・ドニロンは副大統領顧問。ジョージワシントン大学ロースクール卒業。

【ホワイトハウス国家薬物取締政策局 (ONDCP)】

(<http://www.ondcp.gov/index.html>)

●国家薬物取締政策局長 ギル・ケルカウスキ (R. Gil Kerlikowske)

ギル・ケルカウスキは、米議会上院での指名承認プロセスを経て、2009年5月7日、第6代の「ドラッグ・ツァー (“Drug Czar”)」であるホワイトハウス国家薬物取締政策局 (ONDCP) 局長に正式に就任した。法執行当局として約40年間勤務してきた豊富な麻薬政策に関する経験をONDCP局長の現在の職務に活かしつつ、連邦レベルの麻薬管理プログラムのあらゆる側面の調整を図るとともに、オバマ大統領の「全米麻薬取り締まり強化戦略 (“National Drug Control Strategy”)」の実施に取り組んでいる。ONDCP局長就任前はワシントン州のシアトル警察署長に9年間就任しており、同警察署長離任時にはシアトル市の犯罪件数は過去40年間で最低水準にまで改善した。司法省地域社会志向警察サービス部副部長や2度の主要都市警察署長協会 (MCCA) 会長職を務めていた経歴がある。警察生活の多くをセントピータースバーグ警察署をはじめとするフロリダ州で過ごしており、ニューヨーク州バッファロー市の警察署長も歴任した。フロリダ州タンパの南フロリダ大学で刑事司法の学士、修士号取得。ヴァージニア州クワンティコのF.B.I. National Executive Institute卒業。

(国家薬物取締政策局公表略歴情報：<http://www.ondcp.gov/about/director.html>)

●需要減少部副部長 デビッド・ミネタ (David K. Mineta)

2010年3月5日、オバマ大統領は国家薬物取締政策局 (ONDCP) の需要減少部副部長に日系米国人のデビッド・ミネタを任命した。サンタクララ、サンマテオ、サンフランシスコ地域で低所得層のアジア系・太平洋島嶼系住民コミュニティを特に対象とした全米最大の行動健康団体であるAsian American Recovery Services Inc. (AARS) の副所長からの抜擢となった。ミネタは1996年からAARSの活動に従事してきた。AARSの活動以外にもサンフランシスコ湾岸地域で教育、健康分野で積極的に取り組んできた。ミネタはオバマ民主党大統領候補の2008年大統領選キャンペーンで積極的に支援を行っていた熱心な民主党員である。父親はクリントン政権で商務長官、ジョージ・W.ブッシュ政権で運輸長官を務めたノーマン・ミネタである。カリフォルニア大学パークレー校で政治学の学位取得。サンノゼ州立大学で社会福祉の修士号取得。

(ホワイトハウス発表プレスリリース参照：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-more-key-administration-posts-3510>)

【ホワイトハウス最高情報責任者 (CIO)】

●ホワイトハウス最高情報責任者 (CIO)

ヴィベック・クンドラ (Vivek Kundra)

オバマ大統領は、2009年3月5日、ホワイトハウスに新設された最高情報責任者 (CIO) にインド系アメリカ人のヴィベック・クンドラを任命したと発表した。クンドラは、現在、同ポストでオバマ政権の技術アジェンダの推進を図っている。オバマはクンドラをホワイトハウスCIOに任命する発表を行った際、従来までの技術分野における経験の豊かさや行政機能のコスト削減への取り組みを新たなポストで発揮することになると説明したうえで、パフォーマンスの改善ならびに行政機能コストの削減のために米国のイノベーションの精神と技術力を使うようクンドラに指示した事実にも言及した。ホワイトハウスの発表では、ホワイトハウスCIOは連邦情報技術投資の政策及び戦略の立案を指示するとともに、連邦技術関連支出も管轄する立場にあることを明らかにしている。オバマ大統領の技術アジェンダの推進を図るためにCTOに就任したアニーシュ・チョプラと緊密に連携

を図っている。

【ホワイトハウス最高技術責任者（CTO）】

●ホワイトハウス最高技術責任者（CTO）

アニーシュ・チョプラ（Aneesh Chopra）

オバマ大統領は、2009年4月18日に行った定例ラジオ・インターネット演説でホワイトハウスに新設される最高技術責任者（CTO）にヴァージニア州技術長官のアニーシュ・チョプラを任命したと発表した。ヴァージニア州技術長官として、行政改革に技術を積極的に活用し、同州のイノベーション関連のアジェンダを促進し、起業家精神を特に重視しながら技術関連の経済開発に取り組んでいた業績がある。オバマ大統領はチョプラが雇用創出から医療費削減、国家の安全維持に至るまで、米国で最も優先順位の高い政策の実現を図るために技術革新を積極的に導入していくと説明した。ホワイトハウス最高情報責任者に就任したヴィベック・クンドラとチョプラは行政の透明性改善における技術の役割について最近頻りに協議を行っている。ホワイトハウスCTOには、当初、シリコンバレーの関係者が任命されるのではないかとの憶測があったが、最終的にはオバマはヴァージニア州技術長官で、インド系米国人のチョプラを最終的に任命した経緯がある。オバマの次期大統領当選後、チョプラはオバマ・バイデン政権移行プロジェクトの技術、イノベーション、行政に関する検証監視作業部会の委員を務めていた。チョプラは民間の医療シンクタンクAdvisory Board Companyで取締役を務めた後、2005年にヴァージニア州技術長官に就任した。またヴァージニア州の医療ITおよびブロードバンド関連の委員会の委員長も務めていた。ハーバード大学で公共政策学の修士号取得。

【製造業政策担当大統領上級顧問】

●製造業政策担当大統領上級顧問兼財務長官上級顧問（自動車産業再建作業部会担当） ロン・ブルーム（Ron Bloom）

オバマ大統領は、レイバーデーに当たる2009年9月7日、遊説先のオハイオ州シンシナティで開催された米最大の労組AFL-CIOのイベントで米国の製造業の再生を目指す製造業政策担当上級顧問に自動車産業再建作業部会（タスクフォー

ス）担当の財務長官上級顧問に就任しているロン・ブルームを任命すると発表した。ブルームはManufacturing Czarとして苦境に立つ米国の製造業を支援するための政策立案を担当し、オバマ政権の米国製造業の再生と国際競争力強化に関する戦略を実行するために、ホワイトハウス国家経済会議（NEC）と緊密に連携しながら、商務省、財務省、エネルギー省、労働省をはじめとする関係行政機関の既存のプログラムの統合を図り、製造業再生のに向けた新たなイニシアティブの策定に取り組んでいる。オバマはブルームについて、「優れた賃金体系の将来の製造業雇用を創出する方策を主導するために必要な知識と経験を持った人物」とその手腕を高く評価している。ブルームは声明の中で米国に21世紀型の強固な製造業を確立することは米国の国際競争力の礎石（cornerstone）であり、オバマ政権の経済戦略にとっても技術革新的で活力に満ちた製造業セクターを支援するためには政権横断的な協調的政策を導入することが重要との認識を示した。実際、オバマは2008年大統領選挙キャンペーンで米国の製造業の再生を選挙公約の一つに掲げていた。オバマ政権発足後に自動車産業再建作業部会を率いて、GMやクライスラーに対する救済策をまとめたスティーブ・ラトナーの後任としてブルームは2009年7月に就任していたが、同年2月からブルームは自動車産業再建作業部会の一員として自動車大手救済策の中核となる労組との交渉を担当していた。連邦破産法11条を申請したGMなどへの大手自動車メーカに対する政府支援については、6月10日に米議会上院銀行・住宅・都市開発委員会主催の公聴会にGMやクライスラーへの再建策を策定した自動車産業再建作業部会の中心人物であるブルームが出席し、共和党議員からGMの一時国有化に対して批判が展開された。同公聴会ではブルームは政府支援の正当性を主張しつつ、GMの財務負担を軽くするためには政府融資額の株式化が避けられなかったと証言し、政府支援への理解を求めた。また、ブルームはGMに対する公的資金投入は今後は行わず、GMが2010年にも再上場を果たして米国政府はGM保有株を早期に売却する意向をブルームは示した。製造業政策担当上級顧問とともに、自動車産業再建作業部会の部長も引き続き兼務している。オバマ政権入りする前は米国鉄鋼労組（USW）会長の特別顧問を務めており、USWの団体交渉権プログラムなどを担当していた。USW会長特別顧問に就任する以前には、国際サービス従業員労組（SEIU）の調査・交渉担当スペシャリストを経て、Lazard Freres & Co.やKeilin and Bloomといった投資銀行に勤務していた。Keilin and Bloomの共同創設パートナーとして、USWや全米自動車労組（UAW）、全米トラック運転組合（チームスター）、エアライン・パイロット乗員組合（ALPA）などの代理人として数多くの取引を担当していた。ウェズレアン大学卒業。ハーバード大学ビジ

ネススクール卒業。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Names-Ron-Bloom-Senior-Counselor-for-Manufacturing-Policy/)

〔ホワイトハウス自動車地域社会・労働者協議会〕

●ホワイトハウス自動車地域社会・労働者協議会エグゼクティブ・ディレクター エド・モンゴメリー (Ed Montgomery)

オバマ大統領は2009年6月にラリー・サマーズ大統領顧問（経済担当）とヒルダ・ソリス労働長官を共同議長とする「ホワイトハウス自動車地域社会・労働者協議会（White House Council on Automotive Communities and Workers）」を設置する大統領令に署名した。同協議会のエグゼクティブ・ディレクターにエド・モンゴメリーが就任した。自動車業界のリストラにより大打撃を受けている地域社会を支援するために連邦政府の各種政策の調整を図ることが同協議会設置の目的である。2009年6月2日から5日にかけてモンゴメリーは、ケン・サラザール内務長官、トム・ヴィルザック農務長官、ゲイリー・ロック商務長官、ヒルダ・ソリス労働長官、レイ・ラフッド運輸長官、ステイブ・チュー・エネルギー長官、リサ・ジャクソン環境保護局（EPA）長官らオバマ政権の閣僚・閣僚級とともに連邦政府による自動車産業支援プログラムについて住民らと協議するために、自動車・同関連産業が集中しているミシガン、インディアナ等の中西部工業州を訪問した。

〔ホワイトハウス軍務室 (White House Military Office)〕

(<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/whmo>)

●ルイス・カルデラ (Louis E. Caldera) ホワイトハウス軍務室長辞任

2008年12月2日、オバマはホワイトハウス軍務室長にルイス・カルデラを任命した。カルデラはホワイトハウスのオペレーションのための軍事的サポートを提供するエアフォースワン、キャンプ・デービッド、大統領の外国訪問などを管轄しているホワイトハウス軍務室を率いていたが、2009年4月27日、上空からの写真撮影を目的とした大統領専用機エアフォースワンがニューヨーク市内を低空飛

行し、米国同時多発テロ事件を思い出した市民がパニック状態に陥り、同低空飛行の許可を出した責任を取り、5月8日、ホワイトハウス軍務室長を引責辞任した。同ポスト辞任後、カルデラはワシントンD.C.の民主党寄りのリベラル系シンクタンク「アメリカ進歩センター（Center for American Progress）（CAP）」で上級研究員として高等教育、国家安全保障問題に焦点を当てて研究活動を行うことをCAPが2009年6月11日に発表した。2008年民主党大統領予備選挙プロセスではヒラリー・クリントン上院議員（当時）を支持していた。カルデラは陸軍士官学校を卒業し、陸軍に1978年に入隊し、1983年に除隊した。1987年にハーバード大学を卒業し、弁護士業に従事していた。1992年にカリフォルニア州議会下院議員に当選し、クリントン政権では連邦政府により設置されたボランティア活動推進のための「全米・地域サービス公社（CNCS：Corporation for National and Community Service）」の取締役兼最高執行責任者（COO）に就任した。その後、カルデラはヒスパニック系としては初めて第17代陸軍長官（1998年7月～2001年1月）に就任した。陸軍長官離任後は教育者として高等教育に関わり、カリフォルニア大学システムの副総長を経て、ニューメキシコ大学学長に就任した。ニューメキシコ大学ロースクール教授として教鞭も取っていた。父親はメキシコ人移民である。ヒスパニック系。テキサス州エルパソ出身。1956年4月1日生。

〔委員会関連〕

●米国財政責任・改革委員会 (National Commission on Fiscal Responsibility and Reform)

オバマ大統領は、2010年2月18日、大統領直属の超党派委員会である「米国財政責任・改革委員会」の新設を発表した。財政赤字が増大する中、今後、同委員会は財政再建策について検討し、提言を行うことになっている。クリントン大統領の元首席補佐官であり、現在はノースカロライナ大学のアースカン・ボウルズ学長とアラン・シンプソン元上院議員（共和党ーワイオミング州選出）の二人が共同委員長に就任し、民主党系委員10名、共和党系委員8名で構成されている。(ホワイトハウス公表プレスリリース：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/executive-order-national-commission-fiscal-responsibility-and-reform>)

●大統領輸出評議会 (President's Export Council)

オバマ大統領は、2010年3月11日に米国輸出入銀行年次総会で演説し、米国の輸出を今後5年間で倍増し、新規雇用200万人を創出する「全米輸出戦略 (NEI)」の骨格を明らかにした。その一環として、大統領に対し輸出の奨励等について勧告を行う国際貿易に関する重要な民間の諮問機関「大統領輸出評議会 (PEC)」の再活性化を図る方針をオバマは示し、PEC委員長にボーイング社のジム・マクナニーCEO、副委員長にゼロックス社のウルスラ・バーンズCEOを任命し、官民一体で米輸出産業を支援する姿勢を鮮明にしている。

(ホワイトハウス公表プレスリリース：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-more-key-administration-posts-31110>)

第2章 省 庁

〔国務省〕

(<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/c130.htm>)

●国務長官 ヒラリー・クリントン (Hillary Rodham Clinton)

元ファーストレディ、前上院議員としての国際的知名度の高さを活かしてブッシュ政権下で悪化した国際社会における米国のイメージ改善に取り組んでいる。2009年2月中旬から日本、インドネシア、韓国、中国のアジア4ヶ国を歴訪し、初外遊先として2月16日から18日までの3日間日本を訪問した。日米関係についてはクリントンは「礎石」と繰り返し発言しており、その重要性を強調している。米中関係では、オバマ政権下で新設された米中戦略・経済対話で戦略対話の米国側議長に就任し、安全保障問題、環境・エネルギー問題等を担当している。第1回米中戦略・経済対話は2009年7月27日と28日の両日ワシントンD.C.で開催された。クリントンはオバマ政権の対外支援の基本方針としてアフガニスタンやイエメンなどの政治情勢が不安定化している国を対象とした開発援助を米国の安全保障の観点から強化する方針を示し、対外援助を米国の対外政策の柱の一つとして位置付ける方針を表明している。その一環としてアフガニスタンにおける開発支援の重要性を挙げ、過激主義やテロの温床を除去する観点からも貧困国・地域の開発支援の必要性を訴えている。

オバマは、2008年12月1日に新政権の外交・安保政策チームを明らかにし、ビル・クリントン元大統領夫人で、ニューヨーク州選出民主党連邦上院議員のヒラリー・クリントンを国務長官に任命することを発表した。クリントンは2009年1月21日に開催された上院外交委員会での指名承認公聴会で、国際協調主義を重視し、また、非軍事分野の対外援助を強化していく方針を表明し、ブッシュ外交との決別を明確にした。上院本会議は、1月21日、賛成94名、反対2名の賛成多数でクリントンの第67代国務長官就任を正式に承認した。オバマは、クリントン次期国務長官、ゲーツ次期国防長官、ジョーンズ次期大統領補佐官（国家安全保障問題担当）らから構成される次期政権の外交・安保チームと2008年12月15日にシカゴで初会合を開催し、直面する外交案件について協議を行った。上院議員在任中、クリントンは上院軍事委員会に在籍していた。オバマとの民主党大統領候補指名獲得では最後のモンタナ州、サウスダコタ州両予備選挙まで争って、約1750万票を獲得したが、大統領予備選挙・党員集会プロセス完了後の6月7日に自らの選挙キャンペーンを停止するとともに、オバマ支持を表明した。オバマとしても民主党大統領候補指名獲得争いで党内を二分して激しい闘いを演じたクリントンを入閣させ、挙党態勢を構築する必要があったと考えられる。クリント

ンの国務長官任命に際し、ビル・クリントン元大統領は自らの財団への20万件以上の献金リストの公開に踏み切った。ウェルズリー大学卒業。エール大学ロースクール卒業。ビル・クリントンとは1975年に結婚し、一女の母である。イリノイ州シカゴ出身。1947年10月26日生。

(国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/115321.htm>)

●国務長官顧問兼首席補佐官 シェリル・ミルズ (Cheryl D. Mills)

2009年1月からクリントン国務長官の顧問兼首席補佐官に就任しており、同長官の外交政策アジェンダの管理等を支援している。1992年大統領選挙でのビル・クリントン民主党大統領候補の勝利を受け、クリントン・ゴア政権移行委員会では法律顧問代理に就任し、クリントン政権発足後は1993年から1999年までの7年間ホワイトハウス大統領法律顧問代理として1999年の大統領弾劾プロセス等に大統領弁護団の一人として対応したことで知られる。その後、米国で最も影響力のあるトークショー・ホストであるオプラ・ウィンフリイのOxygen Mediaで企業政策・公共プログラム担当上級副社長に就任し、2002年にはニューヨーク大学上級副学長に就任した。クリントン夫妻のミルズに対する信頼は厚く、ヒラリー・クリントンが2008年民主党大統領候補指名獲得を目指した際にはクリントン陣営の上級補佐官兼顧問に就任したが、クリントン陣営の選挙キャンペーン幹部の足並みが乱れる中、ビル・クリントン関係者との会談準備やクリントン選対本部でのスタッフ・ミーティングでの見解表明をはじめとしてヒラリー・クリントンの大統領選挙キャンペーンでも実質的な選挙キャンペーン対策委員長としての重要な役割を担った。ヒラリー・クリントンの側近中の側近である“ヒラリーランド (Hillaryland)”の一人である。アフリカ系女性弁護士として地域コミュニティ奉仕活動等に積極的に関与している。米陸軍に勤務していた父親の関係で、少女時代からベルギー、西ドイツ、米国内の米軍基地で過ごしていた。ワシントンD.C.の大手法律事務所であるHogan & Hartsonに勤務していた経歴がある。ヴァージニア大学卒業。スタンフォード大学ロースクール卒業。同大学ロースクール在学中は『スタンフォード・ロー・レビュー』の編集委員に選出されている。1965年生。

●国務副長官 ジェイムズ・スタインバーグ (James B. Steinberg)

米国による台湾への武器供与問題、中国による報復措置としての米中軍事交流停止等の発表、オバマ大統領とチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世の会談、インターネット検閲問題、人民元切り上げ問題などで米中関係に摩擦が広が

る中の2010年3月、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）のジェフェリー・ベグダー上級部長（アジア担当）とともに訪中し、戴秉国国務委員、楊外相ら中国政府高官らと会談し、米中関係の修復を図った。訪中後に2日間日本を訪問して外務省高官らと米軍普天間飛行場移設問題や日米同盟の深化について協議を行った。

2008年12月23日、オバマは国務副長官にジェイムズ・スタインバーグとジェイコブ・ルーの二人を起用する意向を表明した。ニクソン政権当時の1972年に国務副長官ポストが設置されたが、二名体制となるのはオバマ政権が初めてとなる。ルーは国務副長官として予算面や組織管理面を管轄する一方、スタインバーグは外交政策を担当しているが、クリントン政権では国務省首席補佐官兼政策立案局長（1994～1996年）や国家安全保障問題担当大統領次席補佐官（1996～2000年）を歴任した民主党の外交政策のベテランである。スタインバーグはトーマス・ドニロン国家安全保障問題担当大統領次席補佐官、トニー・プリンケン副大統領顧問とは家族ぐるみで休暇を過ごすなど非常に懇意であり、オバマ政権のホワイトハウスと国務省との政策調整を図る上で3人は重要な役割を担っている。スタインバーグはオバマの中核的外交顧問グループである「国家安全保障上級作業グループ（Senior Working Group on National Security）」のメンバーの一人であった。スタインバーグはイラク駐留米軍のイラク撤退のための期限設定に前向きな見解を示していた。オバマが民主党大統領候補指名獲得を事実上確実にした直後の2008年6月4日に米国の親イスラエル・ロビー団体である「アメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）」の年次総会で外交政策演説を行なったが、同演説の起草について中心的役割を担ったのが、スタインバーグ、デニス・ロス、ダニエル・カッツァーの三人であった。スタインバーグは、スーザン・ライス、リチャード・ダンジックとともに2008年7月の行なわれたオバマのアフガニスタン、中東、西欧歴訪に同行し、オバマに対し外交政策について助言を行った。2001年1月にクリントン政権を離れてからは、ブルッキングス研究所副所長を経て、2006年1月からはテキサス大学オースチン校リンドン・B.ジョンソン公共政策大学院学長に就任していた。かつて英国際戦略研究所（IISS）、米ランド研究所等にも勤務し、研究活動を行っていた経歴がある。近年、日本にも度々来日しており、2008年6月4日に読売国際経済懇話会（YIES）、日本国際問題研究所（JIAA）、読売新聞社共催の読売国際会議2008夏季フォーラム「新たな秩序を求めて～ポスト・ブッシュ政権とその世界戦略」にパネリストの一人として参加した。ハーバード大学卒業。エール大学ロースクール卒業。ユダヤ系米国人。1953年生。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/119494.htm>）

●国務副長官 ジェイコブ・ルー（Jacob J. “Jack” Lew）

2008年12月23日、オバマは国務副長官にジェイコブ・ルーを起用する意向を表明した。ルーはクリントン政権では大統領特別補佐官としてホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）のメンバー、行政管理予算局（OMB）副局長、OMB局長を務めていた。1998年7月からはOMB局長としてルーはホワイトハウスの予算作成プロセスや予算に関する議会折衝などに従事していたため、オバマ政権では国務副長官として予算面や組織管理面を管轄している。また、国務省と米国国際開発庁（USAID）が共同でオバマ政権の外交政策の基本戦略を示す「4年毎の外交・開発戦略見直し（QDDR：Quadrennial Diplomacy and Development Review）」を新たに策定する方針をクリントン国務長官が2009年7月に表明したが、同策定作業についてはルー国務副長官が中心となって担当した。国務副長官に任命されるまでは、CITI Alternative Investmentsの取締役兼最高執行責任者（COO）として、オペレーション、技術、人的資源、法的面・財政面及び地域的調整の責任者であった。クリントン政権のOMB局長辞任後はニューヨーク大学（NYU）で副学長兼COOの立場にあり、予算、財務、オペレーションを担当していた。1979年から1987年までトーマス・オニール下院議長（当時）の内政担当上級政策顧問を務めていた。米外交問題評議会（CFR）会員。ハーバード大学卒業、ジョージタウン大学ローセンター卒業。ニューヨーク市出身。ユダヤ系米国人。1955年8月29日生。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/117944.htm>）

●国務省法律顧問 ハロルド・コー（Harold Hongju Koh）

米議会上院本会議は、2009年6月26日、国務省法律顧問に任命されていたハロルド・コーを賛成62名、反対35名の賛成多数で正式に承認した。エール大学ロースクールの学長兼国際法教授から国務省法律顧問に抜擢された。国際法（国際私法・国際公法）、国家安全保障関連法、人権問題の第一人者である。第2期クリントン政権では1998年から2001年まで国務次官補（民主主義・人権・労働担当）に就任し、国際公法に関する国務長官諮問委員会の委員も務めていた。ハーバード大学卒業。英オクスフォード大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-3-23-2009/）

●国務次官（政務担当） ウィリアム・バーンズ（William Joseph Burns）

2008年1月にライス国務長官（当時）は、ウィリアム・バーンズが国務次官（政務担当）に同年3月に就任すると発表し、現職にある。1982年に国務省に入省し、国務長官特別補佐官、駐モスクワ米国大使館公使（政務担当）、国務省政策立案局局長代行兼筆頭副局長、大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級部長（近東担当）、ホワイトハウスNSCスタッフ（南アジア担当）を歴任した。駐ヨルダン米国大使（1998～2001年）、国務次官補（近東問題担当）（2001～2005年）、駐ロシア米国大使（2005～2008年）、等も務めた。イラン核開発問題では、2008年7月19日にスイスのジュネーブで行われたソラナEU共通外交・安全保障担当上級委員とイランのサイド・ジャリリ最高国家安全保障委員会（SNSC）事務局長とのイラン核開発問題を巡る協議に米国政府オブザーバーとして初めて出席した。また、オバマ政権がイランに対する対話外交を展開する中、バーンズ国務次官は2009年10月1日にジュネーブでイラン政府の核協議責任者であるジャリリSNSC事務局長と直接協議を行ったが、過去30年間で初めての米・イラン間の高官協議となった。バーンズはロシア語、アラビア語、フランス語が堪能な外交官。ラサール大学卒業。英オクスフォード大学で国際関係の博士号取得。1956年4月4日生。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/105574.htm>）

●国務次官（経済・エネルギー・農業問題担当）

ロバート・ホームッツ（Robert David Hormats）

2009年7月20日、オバマ大統領は大手投資銀行のゴールドマン・サックス・インターナショナルのロバート・ホームッツ副会長を経済・エネルギー・農業問題担当の国務次官に任命し、米議会上院での指名承認プロセスを経て同年9月23日に正式に承認された。クリントン国務長官は就任以来、国務省の経済分野での機能強化に取り組む方針を明確にしており、国務次官就任後、特に、中国、インド、ロシアと米国とのそれぞれの二国間関係を経済、通商、環境面でも強化を図り、再定義しようとするクリントン国務長官の取り組みをホームッツは支えている。国務次官任命直後から、非営利団体であるPublic Accountability Initiativeは中国国営エネルギー企業ペトロチャイナの新規株式公開（IPO）を巡るペトロチャイナとスーダン関連のホームッツの過去のミスリーディングな発言を問題視し、ペトロチャイナのIPOを巡るホームッツの役割は国際経済政策や米中関係に多大な影響を持つ経済・ビジネス・農業問題担当の国務次官就任の同氏の適格性に深刻な疑問を提起するとして、ホームッツの国務次官就任に反対するキャンペーン

を開始した。2000年当時、ウォールストリートジャーナル紙の取材に対しホームッツは、「IPO手続きは中国国内向けとなるよう広範な法的規制が設定されているためにスーダンとの関係は問題にされるべきではない」と発言していたことについて、同NPOは広範な法的規制は実際には設定されていなかったと反論している。ホームッツの国務次官就任に反対する同NPOの動きの背景として、米国政府に対するゴールドマン・サックスの影響力に対する懸念が指摘されており、ゴールドマン・サックス出身のヘンリー・ポールソン前財務長官の後任のティモシー・ガイトナー財務長官に対しても米議会の指名承認プロセスにおいても米国政府の政策に対するゴールドマン・サックスの影響力が高まっているのではないかとの質問が相次いで行われた。ホームッツはタフツ大学フレッチャー法律・外交大学院卒業後、ニクソン政権当時の1969年からカーター政権当時の1977年までホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）で国際経済問題担当の上級スタッフ・メンバーとして勤務し、この間、ヘンリー・キッシンジャー、ブレント・スコウクロフト、ズビグニュー・ブレジンスキーらに対中政策をはじめとして助言を行った。その後、カーター政権では、国務次官補筆頭代理（経済・ビジネス担当）（1977～1979年）や米国特別通商部（STR）（後に米国通商代表部（USTR）に改称）の次席代表（1979～1981年）を歴任した。レーガン政権では、国務次官補（経済・ビジネス担当）（1981～1982年）の立場にあった。1982年にゴールドマン・サックスに入社し、1988年から2009年まで取締役就任。1965年にタフツ大学卒業。タフツ大学フレッチャー法律・外交大学院から修士号（1966年）、博士号（1970年）取得。

（国務省公表略歴情報：

<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2009/sept/129535.htm>）

●国務次官補（経済・エネルギー・ビジネス問題担当）

ホセ・フェルナンデス（Jose W. Fernandez）

2009年7月22日、オバマ大統領が国務次官補（経済・エネルギー・ビジネス問題担当）にホセ・フェルナンデスを任命したとホワイトハウスは発表した。大手法律事務所Latham & Watkinsのパートナーからの抜擢であり、フェルナンデスは、過去約30年間、主に外国投資、買収、融資の分野で国際通商関連法、銀行法に焦点を当て国際弁護士活動を展開していた。フェルナンデスは、法人、投資会社、国営企業に対し新興市場における民営化、有価証券の募集、ジョイントベンチャー、仲裁について助言を行っていた。また、主な担当案件としては、欧州、中南米、アフリカにおける電気通信、原油・天然ガス、電力、水、航空、鉱業と

いった分野でのインフラ整備プロジェクト関連が殆どであった。米国弁護士会 (ABA) の米大陸諸国間法律委員会委員長、ニューヨーク州弁護士会 (NYSBA) のクロスボーダーM&A・ジョイントベンチャー委員会委員長に就任し、最近までは、ABAの「法の支配イニシアティブ」の中南米・カリブ海部会部会長の立場にあった。米外交問題評議会 (CFR) 会員ならびにニューヨーク市ラテン・メディア・エンターテイメント委員会コミッショナーにも就任していた。ダートマス大学で修士号取得。コロンビア大学ロースクール卒業。ヒスパニック系米国人。ニューヨーク市出身。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-7-22-09/)

●国務次官特別補佐官 マシュー・グッドマン (Matthew P. Goodman)

2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの対日政策顧問グループのメンバーとして、オバマに対し対アジア政策について助言していた。オバマの次期大統領当選後、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトで「国務省省庁検証チーム (Department of State Agency Review Team)」の委員を務め、オバマ政権では国務次官補 (経済担当) などに就任するのではないかと見られていたが、国務次官特別補佐官に就任した。クリントン政権のホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) でアジア経済問題担当部長を務めていた。専門は、アジア経済・金融問題である。1983年に東京で金融ジャーナリストとして勤務していたこともあり、日本語が堪能である。国際ビジネス戦略企業ストーンブリッジ・インターナショナル副社長、ゴールドマン・サックスの東京事務所、ロンドン事務所で渉外活動を担当していた。財務省での勤務経験もある。ジョンス・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) で文学の修士号取得。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 卒業。

●国務長官上級顧問 (イノベーション担当) アレック・ロス (Alec Ross)

2009年4月6日にイノベーション担当の国務長官上級顧問に就任した。ロスは米国の外交政策に新デジタル外交ツールの導入を図りつつ、医療、貧困撲滅、開発支援、人権擁護、民族対立の解決等の問題に対する実践的な技術的解決策を見出すための国務省の取り組みで主導的役割を担っている。具体的にはロスは、現在、「21世紀型外交技術 (“21st Century Statecraft”）」イニシアティブを推進しており、また、世界各地の草の根団体がウェブサイト、ブログ、テキスト・メッ

セージを構築するためのキャンペーンも展開し、オンライン・コミュニティを構築するよう啓蒙、訓練するためのプログラムである「Civil Society 2.0」で主導的役割を担っている。イノベーション担当の国務長官上級顧問としてオバマの2008年大統領選挙キャンペーンでハイテク政策の立案についてロスを支援していた商務省のローレンス・ストリックリングや連邦通信委員会のジョナサン・アデルスタインとロスは協調して米国外交に新たなデジタル・ツールの導入を図っている。オバマの大統領選挙キャンペーンには2006年から参画しており、ジュリアス・ゲナコウスキー米連邦通信委員会 (FCC) 委員長や現在FCCで全米ブロードバンド計画を担当しているブレア・レヴィンといったオバマ陣営の技術顧問らとともにオバマの技術・イノベーション・プランの策定に関与するなど Obama for Americaの技術・メディア・電気通信再策委員会の委員に就任し、オバマの大統領選挙キャンペーンの技術政策面で中核的役割を担った。当時、グーグルのエリック・シュミットCEOやスタンフォード大学のローレンス・レッシング教授らをはじめとする数百名ものオバマ陣営の政策顧問の調整役を果たし、その調整能力が高く評価された。オバマの次期大統領当選後は、オバマ・バイデン政権移行チームに参画していた。少年時代に駐イタリア米国大使館に勤務していた祖父とローマで過ごし、学生時代にも伊ボローニャ大学に留学経験があるためにイタリア語が堪能である。1994年にノースウェスタン大学卒業後、メリーランド州ボルチモアで低所得層の学生らと「Teach for America」のボランティア活動に従事し、2年間教育プロジェクトに関与していた。全米で手頃な価格の住居を開発することを目的として活動するEnterprise Foundationで会長特別補佐官などに就任し、ビジネス開発、技術戦略、政治資金集めに焦点を当てつつ活動を展開していた。低所得層にとり重要課題である教育、雇用、医療などについて技術及び情報の力を活用する技術革新的なアプローチを利用したグローバルな非営利団体One Economyを2000年に同僚3人と共同設立し、共同設立者として同NGOで8年間活動してデジタル格差に関する世界最大規模の組織へとOne Economyを発展させた。民主党系ストラテジストでNDN代表であるサイモン・ローゼンバーグとの共著に「A Laptop in Every Backpack」がある。1971年11月30日生。ウェストヴァージニア州チャールストン出身。

(国務省発表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/130142.htm>)

●国務長官特別顧問 (不拡散・軍備管理担当)

ロバート・アインホーン (Robert J. Einhorn)

ロバート・アインホーンは2009年3月から不拡散・軍備管理担当の国務長官特

別顧問に就任した。当初、軍備管理・国際安全保障担当の国務次官就任の要請があったが、拒否し、国務長官特別顧問（不拡散・軍備管理担当）となった。2008年民主党大統領候補指名獲得プロセスではヒラリー・クリントン上院議員（当時）の大統領選挙キャンペーンの不拡散・軍備管理諮問グループの委員長に就任していたが、クリントン撤退後はオバマ民主党大統領候補に対して助言を行っていた。2001年から国務長官特別顧問（不拡散・軍備管理担当）に就任するまで、ワシントンD.C.の超党派のシンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）の国際安全保障プログラム担当の上級顧問の立場にあった。CSISに勤務する以前は、国務省に29年間勤務していた。1972年から1986年まで、アインホーンは米国防務管理・軍縮局（ACDA）で軍備管理ならびに不拡散関連の数多くのポストを歴任し、ソ連（当時）との戦略兵器削減交渉（START）の米国代表団のメンバーであった。レーガン政権当時の1986年からジョージ・H.W.ブッシュ政権にかけて国務省政策立案局に勤務し、1992年からクリントン政権期の1999年まで国務次官補代理（不拡散担当）、1999年11月から2001年8月まで国務次官補（不拡散担当）として核兵器、生物・化学兵器、ミサイル運搬システム、最先端通常兵器の不拡散問題を担当した不拡散問題の専門家である。核戦略、軍備管理、不拡散問題に関する多数の著書がある。コーネル大学卒業。プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策・国際問題学部でMPA取得。米外交問題評議会（CFR）や英国際戦略研究所（IISS）のメンバーを務めていた。ニューヨーク州ロックヴィル・センター出身。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/t/isn/125079.htm>）

●国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）

エレン・タウシャー（Ellen O. Tauscher）

タウシャー国務次官は2010年4月8日に米ロ首脳がプラハで調印した新たな核軍縮条約について米上院での批准の目標時期について年内との考えを明らかにした。また、ニューヨークでの核不拡散条約（NPT）再検討会議での米国政府代表団の実質的責任者であるタウシャーはNPT再検討会議では全会一致での核廃絶への工程を盛り込んだ最終合意文書の採択にこだわらないとの見解をNPT再検討会議開催直前の2010年4月29日にワシントンD.C.で行った講演の中で明らかにした。タウシャーが同方針を表明した背景としては、対イラン制裁強化の包囲網が狭まり、国際社会からの孤立を深めつつあるイランのアハマディネジャド大統領がNPT再検討会議への参加表明を行い、全会一致での最終合意文書の採択をイラン政府が妨害することが確実であると考えたためであるとみられ、オバマ

政権は国際原子力機関（IAEA）による査察強化等のNPT体制維持に向けた広範な合意作りを重視する方針を示した。

タウシャーは米議会上院本会議の指名承認を経て、2009年6月27日、国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）に正式に就任した。現職に就任する以前は、ローレンス・リバモア国立研究所やサンディア国立研究所があるサンフランシスコ郊外の選挙区であるカリフォルニア州第10区選出民主党連邦下院議員を13年間務めていた政治家である。下院議員在職中は下院軍事委員会戦略兵力小委員会の委員長を2007年から務め、下院運輸・インフラ委員会にも在籍していた。タウシャーは下院議員時代に60名以上の中道派の民主党下院議員で構成される政策グループである「ニュー・デモクラティック・コアリション（New Democrat Coalition）」の議長にも就任していた。連邦下院議員に当選する以前は、ウォール街で14年間勤務していた経歴を持つ。セトンホール大学卒業。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/125660.htm>）

●欧州通常戦力担当特使 ヴィクトリア・ヌランド（Victoria Nuland）

2010年2月2日、クリントン国務長官はヴィクトリア・ヌランドを欧州通常戦力担当特使に任命した。ヌランドは欧州における米国の既存の通常戦力の軍備管理体制の最新鋭化を図るための構想を立案する目的でエレン・タウシャー国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）の指示に従って勤務している。NATO加盟国やロシアを含む通常兵力の管理に関する欧州のパートナー国と緊密に協議しつつ対応している。ヌランドはNATO米国代表部や在モスクワ米国大使館で勤務経験のある外交官勤務が26年に及ぶベテラン外交官であり、国務省旧ソ連担当部長やストロブ・タルボット国務副長官（当時）の首席補佐官等を歴任した。ジョージ・W.ブッシュ政権では2003年7月から2005年5月までチェイニー副大統領（当時）の筆頭副大統領次席補佐官（国家安全保障問題担当）としてイラク、アフガニスタン、レバノン、中東地域全般の民主主義の普及や治安改善を担当した。その後、2005年6月から2008年7月までNATO米国代表部大使としてブリュッセルで勤務した。2000年7月から2003年7月までの3年間、NATO米国代表部大使代理在職中に米国中枢同時多発テロ事件が発生し、NATOが創設以来初めて米国を支持する目的でNATO第5条（締結国への攻撃に対する集団的自衛権の行使）を発動する点で中核的役割を担った。また、2004年4月に東欧4ヶ国とバルト海沿岸3ヶ国が新たにNATOに加盟した際にヌランドはその地ならしを行っている。夫は新保守主義者（ネオコン）として共和党保守勢力に対し大きな影響力を持つカーネギー国際平和財団のロバート・ケーガン上級研究員である。ヌランド

は米外交問題評議会（CFR）の客員研究員としてCFRで2度研究生生活を送っている。1961年生。ニューヨーク市出身。ブラウン大学卒業。
（国務省公表略歴情報： <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2010/02/136402.htm>）

●国務次官補（査察・遵守・執行担当）

ローズ・ゴッテンムラー（Rose Gottemoeller）

ロシア核問題の第一人者であるローズ・ゴッテンムラーは、2009年4月6日、査察・遵守・執行担当の国務次官補に正式に就任した。

オバマ大統領は、2009年4月のプラハ演説で核廃絶を国際社会に対して表明したが、オバマ政権が「核兵器なき世界」を目指す中で、米国は核不拡散条約（NPT）強化に取り組んでおり、2010年5月に開催されたNPT再検討会議に備えてNPT体制強化につながる新たな合意形成に向け米国政府代表団の一人としてゴッテンムラーは積極的に取り組んだ。ゴッテンムラーは、特に、核保有国に真剣な核軍縮への取り組みを求めるNPTの第6条の目的達成に大きな焦点を当てている。オバマ政権で現職に就任するまでは、2000年からカーネギー国際平和財団で研究生生活を送っており、最近では、ワシントンD.C.にあるカーネギー・ロシア・ユーラシア・プログラムの上級アソシエイトとして、米・ロシア関係、核の安全保障及び安全性に焦点を当てて研究を行っていた。ゴッテンムラーは2006年1月から2008年12月までの3年間、カーネギー・モスクワ・センター所長を務めていた。第1期クリントン政権では、1993年から1994年までホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）でロシア・ウクライナ・ユーラシア問題担当部長に就任し、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシの非核化を担当した。その後、ロンドンにある英国国際戦略研究所（IISS）の副所長として3年間勤務していた。第2期クリントン政権当時の1997年11月からエネルギー省不拡散・国家安全保障室に勤務し始め、その後、エネルギー次官補（不拡散・国家安全保障担当）、エネルギー次官代理（防衛核不拡散担当）として、ロシア及び独立国家共同体（NIS）諸国とのすべての不拡散協力を担当していた。RAND研究所の国防アナリストや米外交問題評議会（CFR）国際問題研究員としてかつて研究生生活を送っており、ジョージタウン大学で旧ソ連の軍事政策やロシアの安全保障政策について教鞭を取っていた。ロシア語が堪能。夫のレイモンド・アーナウドーはオバマ政権で国務省政策立案局に勤務している。ジョージタウン大学卒業。ジョージワシントン大学で修士号取得。オハイオ州コロンバス出身。
（国務省公表略歴情報： <http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/121630.htm>）

●政策企画局長 アンマリー・スローター（Anne-Marie Slaughter）

2009年1月23日にヒラリー・クリントン国務長官はプリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策・国際問題大学院学長のアンマリー・スローターを国務省政策企画局長に任命した。スローターは、2006年11月に「民主主義推進のための国務長官諮問委員会」の委員長に就任していた。米国国際法学会の元理事長でもある。プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策・国際問題大学院学長に就任するまでは、ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院やシカゴ大学ロースクールで教鞭を取っていた。2007年から2008年には上海国際問題研究所客員研究員を務めていた。国際関係問題に関する執筆、講演活動等を積極的に行っており、「*The Idea that Is America: Keeping Faith with Our Values in a Dangerous World*」（Basic Books、2007年）や国家安全保障に関するプリンストン・プロジェクトの最終報告書である「*Forging a World of Liberty under Law*」（2006年）をプリンストン大学のジョン・アイケンベリー教授とともに著わしている。プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共・国際問題大学院卒業。英オクスフォード大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。英オクスフォード大学から国際関係の博士号取得。1958年9月27日生。
（国務省公表略歴情報： <http://www.state.gov/s/p/115437.htm>）

●政策企画局筆頭副局長 デレク・ショーレ（Derek H. Chollet）

2008年民主党大統領予備選挙プロセスではジョン・エドワーズ元上院議員（民主党－ノースカロライナ州選出）の国家安全保障政策担当首席顧問を務めていた。2002年から2004年までエドワーズ上院議員（当時）の外交政策・国家安全保障政策担当顧問に就任し、2004年大統領選挙ではエドワーズが民主党副大統領候補であったために、大統領選挙キャンペーンで外交政策について助言を行っていた。クリントン政権当時の国務省勤務時代にはリチャード・ホルブルック国連大使の首席スピーチライター、ストロブ・タルボット国務副長官の特別顧問の立場にあった。ワシントンD.C.のシンクタンクである米国際戦略研究所（CSIS）にも研究員として在籍していたこともあり、専門は、防衛政策、国際安全保障である。カート・キャンベルとともにCSIS発行の『ワシントン・クォーターリー』の2007-2008年冬季号に「*The National Security Election*」と題する論文を寄稿し、今後、大統領選挙は国家安全保障が重視されるようになるとの議論を展開していた。2007年6月27日に新設された民主党系の安全保障関連のシンクタンク「新米国家安全保障研究所（Center for A New American Security）（CNAS）」の上級研究員、ブルッキングス研究所のグローバル経済・開発プログラム担当非常勤

研究員、ジョージタウン大学の非常勤准教授等を務めていた。コーネル大学卒業。コロンビア大学卒業。米外交問題評議会（CFR）会員。著書・論文に、「*The Road to the Dayton Accords: A Study of American Statecraft*」（Palgrave Macmillan, 2005年）、「*America Between the Wars: From 11/9 to 9/11*」（James Goldgeierとの共著（PublicAffairs, 2008年））、「*The New Tribalism: Cliques and the Making of U.S. Foreign Policy*」（カート・キャンベルとの共著、『ワシントン・クォーターリー』2006-2007年冬季号）がある。ジェイムズ・ベーカー3世元国務長官やウォーレン・クリストファー元国務長官の回顧録、リチャード・ホルブルック元国連大使のデイトン和平プロセスの著書、あるいは、ストロープ・タルボット元国務副長官の米日関係に関する著書について、それぞれ調査や執筆を支援している。ネブラスカ州リンカーン出身。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/s/p/119417.htm>）

●国務次官補（東アジア・太平洋担当）

カート・キャンベル（Kurt M. Campbell）

2009年8月に行われた日本の総選挙で民主党が圧勝した直後の9月2日、キャンベル国務次官補はワシントンD.C.で講演し、民主主義の政権移行は困難であり、忍耐が必要との見解を示した。日米両国政府の外務・防衛当局の局長級による安全保障高級事務レベル協議（SSC）にグレグソン国防次官補らとともに関与しており、2010年が日米安保条約改定50周年となるのを機に日米同盟深化のためにアジア・太平洋地域の安全保障認識、ミサイル防衛（MD）構想、核抑止の強化等について日本との広範な連携強化を目指している。

2009年4月23日、ホワイトハウスはオバマ大統領が国務次官補（東アジア・太平洋担当）にカート・キャンベルを任命する意向を発表した。上院外交委員会での指名承認公聴会を経て、6月25日、上院本会議は国務次官補（東アジア・太平洋担当）就任を賛成多数で承認した。サム・ブラウンバック上院議員（共和党・カンザス州選出）はテロ支援国リストに北朝鮮を再び指定する自らが提出した法案を票決するよう求めてキャンベルの上院での国務次官補の指名承認を遅らせていた経緯がある。キャンベルはオバマ政権で駐イラク大使に転出したクリストファー・ヒルの後任となる。北朝鮮政策についてはスティーブン・ボスワース政府代表が総括しており、6ヶ国協議の首席代表はソン・キム6ヶ国協議担当特使が務めており、キャンベルの役割は前任者のヒルと比較した場合、大きく異なっている。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ民主党大統領候補の対日政策顧問グループのメンバーに就任していたが、当初はヒラリー・クリントンの外交

政策顧問であった。民主党内の代表的な知日派であり、クリントン政権では北米自由貿易協定（NAFTA）交渉担当大統領特別顧問代理を務め、その後、国防次官補代理（アジア・太平洋地域担当）として日米安保共同宣言や普天間飛行場移設問題等の日米安保問題を担当していた。ヒラリー・クリントンの対日政策立案関連では、2008年1月21日に日本のニューヨーク総領事公邸での昼食会でリチャード・ホルブルックが「米日同盟は今後もアジア太平洋での米国の政策の基盤であり続けなければならない」とする対日重視のクリントンの声明を公表したが、同声明のドラフト作業をキャンベルは担当した（以下の同声明参照）。

米戦略国際問題研究所（CSIS）副所長を経て、民主党系の国家安全保障関連のシンクタンク「新米国家安全保障研究所（Center for A New American Security）（CNAS）」の最高経営責任者（CEO）兼共同設立者に2007年1月1日付で就任していた。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言「*THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020*」（通称、第2弾アーミテージ/ナイ報告書）の作成にも関与した。米外交問題評議会（CFR）会員、CSIS発行の『ワシントン・クォーターリー（Washington Quarterly）』の編集委員会委員長等を務めていた。デレク・ショーレとともにCSIS発行の『ワシントン・クォーターリー』の2007～2008年冬季号に「*The National Security Election*」と題する論文を寄稿し、今後、大統領選挙は国家安全保障が重視されるようになるとの議論を展開していた。著書に、「*Hard Power: The New Politics of National Security*」（Michael O'Hanlonとの共著）、「*To Prevail: An American Strategy for the Campaign against Terrorism*」（CSIS, 2001年）、「*The Nuclear Tipping Point*」（共同編者、ブルッキングス研究所, 2004年）。カリフォルニア大学サンディエゴ校卒業。英オクスフォード大学で国際関係博士号取得。夫人はラエル・ブレイナー財務次官（国際問題担当）。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/125594.htm>）

Statement of Senator Hillary Rodham Clinton on the U.S.-Japan Alliance

"I believe the U.S.-Japan alliance must continue to provide the foundation for America's policy in the Asia-Pacific region during a period of profound importance in the time ahead. Japan has been, and remains, a proven and steadfast long-term partner and friend of the United States with deeply shared values and interests. This vital partnership must continue to thrive and diversify, as we work together to tackle both the long-standing threats as well as the new challenges confronting Asia and the U.S.-Japan alliance enjoys wide bipartisan recognition in the United States, and this deep domestic support for the relationship provides a strong foundation for our

common future. Our relationship with Japan will be indispensable in the years ahead as we work together to preserve peace, stability and prosperity in the Asia-Pacific.

Our two countries have different cultures, traditions, and history but we share a common democratic tradition. Only by working together in a productive partnership, can we forge a positive and stable environment in the Asia-Pacific region. Presidents of both parties have helped build and sustain this vital partnership over two generations. We must continue this important work to make the US-Japan partnership an essential foundation for the 21st century in the Asian-Pacific region."

●筆頭国務次官補代理（日本・朝鮮・地域安全保障政策担当）

ジョセフ・ドノヴァン（Joseph R. Donovan, Jr.）

2010年4月22日からワシントンD.C.で日米安保条約改定50年に向けた日米同盟の深化の実務者協議が開催されたが、ドノヴァン筆頭国務次官補代理はマイケル・シファー国防次官補代理らとともに米国政府代表として日本政府代表と北朝鮮の核開発問題や東アジアにおける安全保障問題全般について協議を行った。

2008年8月から香港総領事に就任していたが、香港総領事から国務次官補代理（日本・朝鮮・地域安全保障政策担当）に異動した。日本・朝鮮・地域安全保障政策について、現在、カート・キャンベル国務次官補を補佐している。北朝鮮政策については国務省中国・モンゴル部長時代や在京米国大使館勤務時代に6ヶ国協議に関与していた経験がある。だが、スティーブン・ボスワース北朝鮮政策担当政府特別代表とソン・キム6ヶ国協議担当特使が中心となって対北朝鮮外交が展開されている。ドノヴァンは香港総領事として赴任する前は、2003年から2005年までの2年間、国務省本省で東アジア・太平洋局の中国・モンゴル部長に就任していた。2005年から2008年までは在京米国大使館で首席公使（DCM）の立場にあり、トーマス・シファー駐日米国大使（当時）を支えていた。米国在台湾協会（American Institute in Taiwan (AIT)）台北事務所、在北京米国大使館、在台湾米国協会高雄支所、在ソウル米国大使館、在ドーハ米国大使館での勤務経験がある。国務省入省前に平和部隊の一員として2年間韓国で生活していた経歴がある。国務省入省以来、アジア政策に一貫して関わってきたキャリア外交官である。ニューヨーク州出身。台湾生まれの中国人であるMei Chou Wu夫人との間に息子二人がいる。ジョージタウン大学外交学部卒業。カリフォルニア州モントレイにある海軍大学院大学（U.S. Naval Postgraduate School）で国家安全保障問題の修士号取得。

（国務省公表略歴情報： <http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/109369.htm>）

●国務次官補代理（中国・台湾・モンゴル担当）

デビッド・シアー（David Shear）

デビッド・シアーは、国務次官補代理代行（日本・朝鮮・地域安全保障政策担当）から国務次官補代理（中国・台湾・モンゴル担当）に異動した。中国・台湾・モンゴル政策について、現在、カート・キャンベル国務次官補を補佐している。国務次官補代理代行（日本・朝鮮・地域安全保障政策担当）に就任するまでは国務省中国・モンゴル部長として勤務していた。在京米国大使館には政務部を中心に4度勤務し、国務省日本部にも勤務していた日本専門家である。2001年から2005年までの4年間在京米国大使館の政務担当公使として在日米軍基地再編問題等を担当した。シアーは、国務省朝鮮部次長、在マレーシア米国大使館首席公使等も歴任し、国務省入省以来、アジア政策に一貫して従事してきたキャリア外交官である。インディアナ州リッチモンドにあるアーラム大学卒業。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で国際関係論の修士号取得。

●国務省日本部長 ケビン・メア（Kevin K. Maher）

2009年8月に行われた日本の総選挙で民主党が圧勝した直後の9月2日、ケビン・メア国務省日本部長はワシントンD.C.で講演し、普天間飛行場移設に関する現行計画は国家間の合意との認識を示しつつ、鳩山民政党政権と協議は継続するが現行計画の変更には応じないとの考えを明確にした。また、2009年10月14日にジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）ライシャワー東アジア研究所主催の日米関係に関するセミナーで訪米中の谷岡郁子民主党参議院議員とメア部長は普天間飛行場移設問題を巡り激しい議論を展開し、メア部長が普天間飛行場移設に関する合意は既になされていると主張したのに対し、谷岡議員は普天間飛行場移設に関する日米両国政府間の交渉には透明性が欠如していたと反論した。メア部長と谷岡議員とのこのような議論についてはワシントンポスト紙が「U.S. pressures Japan on military package」と題して2009年10月22日の第1面の紙面で大きく報道した経緯がある。

2009年2月17日、国務省は同省の日本部長にケビン・メア駐沖繩米総領事を起用することを正式に決定した。メアは日米安全保障問題に詳しい知日派であり、米軍普天間飛行場移設問題などの在日米軍再編協議にも実務担当者として関与してきた。2006年7月から駐沖繩米総領事を務めていた。2009年2月24日に小沢一郎民主党代表（当時）が米国の極東におけるプレゼンスは第7艦隊で十分と発言したことについて米空軍や米海兵隊などの必要性を理解していないと小沢代表の発言を批判した。メアは1981年に国務省に入省し、在福岡首席領事、在京米国

大使館安全保障部長なども務めてきた。

(Washington Post紙2009年10月22日付報道：

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/10/21/AR2009102100746.html>)

●6ヶ国協議担当特使（大使級） ソン・キム（Sung Kim）

ソン・キム6ヶ国協議担当大使は、2009年12月にステイブ・ボスワース朝鮮半島問題担当特別代表、マイケル・シファー国防次官補代理らとともに平壤を訪問し、オバマ政権発足後初の高官級の米朝協議を行った。制裁解除を求めるカン・ソクジュ第1外務次官ら北朝鮮高官に対して6ヶ国協議への北朝鮮の復帰、北朝鮮が非核化を約束した2005年9月の6ヶ国協議共同声明の再確認を求めつつ、北朝鮮が先ず6ヶ国協議に復帰して非核化に取り組めば国連安保理で対北朝鮮制裁決議見直しを検討するとのオバマ政権の立場を北朝鮮側に伝えている。米国政府高官の訪朝はジョージ・W.ブッシュ政権当時の2008年10月のクリストファー・ヒル国務次官補以来約1年2ヶ月振りとなった。2010年2月23日からはボスワース特別大使とともに北京、ソウル、日本を歴訪し、6ヶ国協議再開に向けて関係国の各当局者と今後の対応について協議を行っている。

キム特使はブッシュ前政権の任期満了の約半年前の2008年7月31日に6ヶ国協議担当特使に任命され、米議会上院本会議での指名承認を受けて大使級ポストとなった。オバマ政権でも引き続き同ポストに留任している。対北朝鮮外交については、クリントン国務長官、ジェイムズ・スタインバーグ国務副長官の下でステイブ・ボスワース北朝鮮政策担当政府特別代表とキム6ヶ国協議担当特使が担当している。6ヶ国協議の米政府首席代表はソン・キム担当特使が引き継いでいる。キム特使は国務省のキャリア外交官であり、6ヶ国協議担当特使に就任する以前は、2006年8月から2008年7月までの約2年間国務省朝鮮部長の立場にあった。国務省朝鮮部長に異動する以前は、在ソウル米国大使館、在京米国大使館、在クアラルンプール米国大使館、香港領事館で在外勤務するとともに、国務省本省の中国・モンゴル部、東アジア・太平洋部等に勤務していた。国務省入省以前にはロサンゼルス地方検察局で検察官としての勤務経験がある。ペンシルベニア大学卒業。ロヨラ大学卒業。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）で修士号取得。

(国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/111575.htm>)

●国務省北朝鮮制裁担当調整官

フィリップ・ゴールドバーグ（Philip S. Goldberg）

国連安保理が2009年6月12日に北朝鮮制裁決議である国連安保理決議1874を採択したことを受け、北朝鮮の核兵器開発プログラムを放棄させるために国連安保理決議1874の国連加盟国による履行を目的として、6月18日にゴールドバーグが国務省北朝鮮制裁担当調整官に任命された。現在、米国政府内で北朝鮮制裁を担当しており、北朝鮮が非核化作業に取り組まない場合には制裁措置発動を継続する基本方針を繰り返し明らかにしている。ゴールドバーグを団長とする国務省、財務省、国防総省、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）の関係者らで構成される米国政府代表団が2009年8月下旬にシンガポール、タイ、韓国、日本のアジア4ヶ国を歴訪し、対北朝鮮金融制裁措置の実施方法や船舶・飛行機の貨物検査、北朝鮮関連口座の監視強化等について協議を行った。ゴールドバーグは、北朝鮮とカンマールやイランとの武器取引の監視についても強化を図る方針を明確にした。ゴールドバーグは7月には中国、マレーシア、ロシア等も訪問しており、対北朝鮮制裁について活発な外交を展開している。来日中の8月26日に在京日本大使館で行った記者会見では、北朝鮮が6ヶ国協議に復帰したうえで、朝鮮半島の非核化、弾道ミサイルの発射中止、核関連物質等の流出防止、に取り組む必要性を力説した。スペイン語が堪能なキャリア外交官であり、コロンビア、チリやボリビア等の中南米諸国や南アフリカ、コソボ等に勤務経験がある。クリントン政権では、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争の和平交渉に従事するとともに、ストロープ・タルボット国務副長官の特別補佐官（1996～1998年）、上級補佐官（1998～2000年）に就任していた。クリントン政権からブッシュ政権への政権移行では、国務省政権移行チームの上級メンバーを務め、2001年1月から6月までは国務次官補代理（議会担当）の立場にあった。国務省北朝鮮調整官に就任する以前は、2006年10月から駐ボリビア大使であったが、駐ボリビア大使赴任後一年足らずの2008年9月にボリビア国内の反体制派勢力を支援して同国内の分裂を扇動しているとの理由でモラレス大統領がゴールドバーグに国外退去（Persona Non Grata）を命じ、帰国した。マサチューセッツ州ボストン出身。ボストン大学卒業。

(国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/125772.htm>)

●アジア・太平洋経済協力会議（APEC）担当上級官

カート・トン（Kurt W. Tong）

2009年7月1日、国務省関係者は、カート・トン国務省朝鮮部長がアジア・太

平洋経済協力会議（APEC）担当上級官兼国務次官補代理代行（東アジア・太平洋問題担当）に内定したことを明らかにした。実質的に、パトリシア・M.ハスラック米国APEC大使の後任となる。トンは引き続き国務省朝鮮部長も兼務している。米国は2011年のAPEC首脳会議の議長国であり、APEC閣僚会議、APEC首脳会合の準備を行うことになるが、今後のある時点でAPEC担当上級官からAPEC大使に昇格するものと考えられている。国務省朝鮮部長であったソン・キムが6ヶ国協議担当特使に2008年7月に任命されたために、トンはホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）アジア経済担当部長から国務省朝鮮部長に異動した経緯がある。ブッシュ政権下で米国とアジア諸国との関係強化を図ることができなかったとの認識がオバマ政権関係者の間では共有されており、アジア地域との経済協力の強化を目指すオバマ政権の方針がトンのAPEC担当上級官任命にも強く反映されていると考えられる。

●国務次官補代理（核不拡散政策・交渉担当）兼特別顧問（北朝鮮非核化担当） エリオット・カン（C.S. Eliot Kang）

2009年1月4日、国務省国際安全保障・不拡散局の核不拡散政策・交渉担当国務次官補に任命され、現在、北朝鮮非核化担当特別顧問も兼務している。オバマ政権が発足した2009年1月20日から6月15日までの約半年間、国務省国際安全保障・不拡散局の次官補代行に就任していた。同ポストに就任以前は、国務次官補代理（脅威削減・輸出管理・交渉担当）の立場にあった。カンは2003年に国務省に入省しており、軍備管理局で上級顧問に就任していた。元大学教授であり、ペンシルベニア大学や北イリノイ大学で国際安全保障について教鞭を取るとともに、米外交問題評議会（CFR）やブルッキングス研究所で研究員として研究生活を送っていた。2002年にCFRの終身委員に選出されている。財団法人日本国際問題研究所（JIIA）客員研究員を務めていた。カンは著名な米国の投資銀行であったDillon, Read & Co.の合併・買収（M&A）を専門とする投資銀行家としても勤務していた経歴を持つ。プリンストン大学、コーネル大学で研究生活を送り、エール大学で博士号取得。

（国務省公表略歴情報：http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/122719.htm）

●国務次官補（民主主義・人権・労働担当） マイケル・ポスナー（Michael H. Posner）

マイケル・ポスナーは、2009年9月23日、民主主義・人権・労働担当の国務次官補に就任した。国務次官補に就任する以前は、非営利、超党派の国際人権擁護

団体Human Rights First（http://www.humanrightsfirst.org/about_us/about_us.aspx）のエグゼクティブ・ディレクターや所長の立場にあった。Human Rights Firstの幹部として難民の保護、国家安全保障問題に対する人権重視のアプローチの推進、人類に対する犯罪の摘発強化、差別撤廃等に取り組み、その指導力が賞賛された。中国国内の人権問題を協議するための米中人権対話が2年振りに2010年5月13、14日の両日、ワシントンD.C.で開催されたが、ポスナー国務次官補が米国政府代表を務めた。中国に対してオバマ政権は、(1)信教の自由、(2)法の支配、(3)チベットの人権問題、(4)インターネット検索最大手のグーグルの中国撤退問題、(5)中国当局による人権派弁護士に対する圧力、等について取り上げた。ポスナーは世界各地の工場における公正な労働条件に改善を図る点でも積極的活動を展開してきた人物であり、ホワイトハウス・アパレル業界パートナーシップ・タスクフォースの委員に就任し、アパレル業界の労働条件に関する企業の説明責任改善を図ることを目的として、企業、地元有力者、大学関係者、NGOを束ねる組織であるFair Labor Association（FLA）の設立に尽力した。Human Rights Firstで活動する以前はシカゴのSonnenschein, Nath & Rosenthal法律事務所弁護士活動を行っていた。1981年から1984年までエール大学ロースクールで教鞭を取っており、1984年以降はコロンビア大学ロースクールで客員講師を務めていた。カリフォルニア州とイリノイ州の弁護士登録を行っている。ミシガン大学で歴史学の学士を取得。カリフォルニア大学バークレー校ロースクールでJ.D.を修了。

（国務省発表略歴情報：http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/27700.htm）

●国務次官補（海洋・国際環境・科学問題担当） ケリー-アン・ジョンズ（Kerri-Ann Jones）

クリントン政権ではホワイトハウス科学・技術政策局（OSTP）に勤務した経歴を持ち、その後、全米科学財団（National Science Foundation）で勤務していた。

●国務次官補（政治・軍事問題担当） アンドリュー・シャピロ（Andrew J. Shapiro）

2009年6月19日、米議会上院本会議は政治・軍事問題担当の国務次官補に任命されていたアンドリュー・シャピロを正式に承認した。現在、シャピロは、国務次官補（政治・軍事問題担当）として、アフガニスタンにおける民主化推進、同盟国に対する米国の軍事支援の管理、を主として担当している。シャピロの上司

は、エレン・タウシャー国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）である。シャピロは、現在のポストに就任するまでは、クリントン国務長官の上級顧問の立場にあった。元々、ヒラリー・クリントンの上院議員時代に法案担当補佐官（2001～2005年）、上級外交政策顧問（2005～2009年）を歴任しており、上院軍事委員会に在籍していたクリントンのために、議員スタッフ時代から国防総省関係者とは緊密に協議していた経歴がある。ワシントンD.C.にある親イスラエル系のシンクタンクであるワシントン近東政策研究所（WINEP）にも一時期勤務していた。2000年大統領選挙キャンペーンでは、民主党副大統領候補であったジョセフ・リーバーマン上院議員（コネティカット州選出）を支援していた。ニューヨーク州チェストナットリッジ出身。ユダヤ系米国人。ペンシルベニア大学卒業。コロンビア大学ロースクール卒業。

●国務次官補（法案担当） リチャード・ヴァーマ（Richard Rahul Verma）

2009年4月3日、国務次官補（法案担当）に任命され、同月6日に正式に同ポストに就任した。ヴァーマは国務次官補（法案担当）として、現在、国務省の米議会に対する折衝の責任者を務めるとともに、クリントン国務長官に対し米議会関連動向について助言を行っている。国務次官補（法案担当）に任命される以前は、大手法律事務所Steptoe & Johnsonのパートナーとして弁護士活動を展開していたが、同時に、近年、上院多数党院内総務上級顧問として国家安全保障問題について助言を行っていた。2008年に、「大量破壊兵器（WMD）拡散・テロリズム阻止委員会（Commission on the Prevention of Weapons of Mass Destruction Proliferation and Terrorism）」の委員に任命され、同委員会の包括的報告書である「World At Risk」は2008年12月に公表されている。オバマ政権移行委員会では、国防総省政権移行チームの委員を務めていた。オバマ大統領は大統領選挙キャンペーン当時からロビイストの政権入りを禁止する公約を掲げていたが、ヴァーマは2008年秋に「米印ビジネス協議会（US-India Business Council: USIBC）」の代理人として国務省にロビー活動を行っていた事実が明らかになり、問題となった経緯がある。ヴァーマはかつて米空軍に在籍し、ワシントンD.C.にあるNGO（非政府組織）である国際問題民主研究所（NDI: National Democratic Institute for International Affairs）でディレクターの立場にあった。米議会下院でも勤務経験がある。ヴァーマは米外交問題評議会（CFR）会員であり、かつてCFRの国際問題研究員の立場にあった。全米科学アカデミー（NAS）の重要インフラ・法律部に所属していた。ジョージタウン大学ローセンター、アメリカン大学Washington College of Law、Lehigh大学卒業。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/121680.htm>）

●国務次官（グローバル問題担当） マリア・オテロ（Maria Otero）

2009年6月9日、グローバル問題担当の次期国務次官に任命され、米議会上院本会議は8月7日に同任命を正式に承認した。5000万ドル規模のマイクロファイナンスの投資企業ACCIONインターナショナルの社長兼最高経営責任者（CEO）からの抜擢であり、アフリカ、アジア、中南米、米国における25ヶ国でマイクロファイナンスに取り組んできたパイオニア兼リーダー的存在である。マイクロファイナンス、女性問題、貧困撲滅をはじめとする問題について世界各地で講演活動を展開していた。オテロのCEO在職中にACCIONインターナショナルのネットワークは46万人から370万人に大幅に増大し、ポートフォリオも2億7400万ドルから約36億ドルに増大した。ACCIONインターナショナルに勤務する以前には、Centre for Development and Population Activities（CEDPA）で5年間勤務していた。米国国際開発庁（USAID）の開発局で中南米の女性問題担当エコノミストの立場にもあった。オテロはACCION Investmentsの取締役会会長、BancoSol、Calvert Foundation、世界最大のNGOの一つであるバングラディッシュのBRAC、Public Welfare Foundationの取締役も務めていた。2006年6月にオテロはコフィ・アナン国連事務総長（当時）に「差別のない金融セクターに関する国連顧問グループ（UN Advisors Group on Inclusive Financial Sectors）」の一人に任命された。2007年には米州基金財団（Inter-American Foundation）と連邦預金保険公社（FDIC）の諮問会議の委員に指名された。オテロは1997年から母校であるジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で客員教授として教鞭を取っている。米外交問題評議会（CFR）会員。メリーランド大学卒業。ジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で国際関係の修士号取得。ボリビアの首都ラパス出身。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-5-12-2009/）

●国務次官補（西半球担当）

アルトロ・ヴァレンズエラ（Arturo Valenzuela）

2009年5月12日、オバマ大統領は西半球担当の国務次官補にジョージタウン大学外交学部の中南米研究センター（CLAS）のアルトロ・ヴァレンズエラ所長を任命する意向を表明した。駐ブラジル大使に転出したトーマス・シャノンの後任

となる。ヴァレンズエラは中南米政治や米国と中南米地域の関係に関する専門家であり、同地域との人脈が非常に豊富である。また、研究者としてだけではなく、外交の実務経験もあり、第1期クリントン政権では国務次官補代理（中南米問題担当）として、主に、米国の対メキシコ政策に焦点を当てて取り組んだ。また、第2期クリントン政権では大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）中南米問題担当上級部長に就任した。ジョージタウン大学で教鞭を取る以前は、デューク大学の政治学教授兼中南米研究協会ディレクターの立場にあった。英オクスフォード大学、英サセックス大学、伊フィレンツェ大学、チリのカトリック大学の客員教授を務めた。ドリュウ大学で政治学と宗教を専攻し、コロンビア大学で政治学の修士号と博士号取得。チリの中部に位置するコンセプシオンでチリ人の父と宣教師であった米国人の母の間に1944年に生まれ、16才で米国に留学している。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-5-12-2009/）

●国務次官補（欧州・ユーラシア問題担当）

フィリップ・ゴードン（Philip H. Gordon）

2009年3月11日、オバマ大統領は欧州・ユーラシア問題担当の国務次官補にフィリップ・ゴードンを任命した。米議会上院外交委員会での指名承認公聴会を経て、5月14日、上院本会議はゴードンの国務次官補任命を正式に承認し、ダニエル・フライドの後任として就任した。指名承認プロセスでは、第一次世界大戦中や同大戦後のオスマン・トルコによるアルメニア人に対する攻撃についてゴードンは「虐殺（genocide）」という表現を用いることに消極的であったために、ジョン・エンサイン上院議員（共和党－ネヴァダ州選出）が指名承認プロセスを遅らせた経緯がある。そのため、2009年4月に行われたオバマの欧州歴訪にゴードンは同行することができなかった。ゴードンはワシントンD.C.のシンクタンクであるブルッキングス研究所の上級研究員からの抜擢であり、2000年から2009年まで同研究所で米国の対欧州外交、米欧関係、中東政策、テロ防止等を中心に研究活動に従事していた。クリントン政権ではホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）欧州問題担当部長を務めていた。2008年大統領選挙キャンペーンでは、オバマに対して対欧州政策について助言を行い、オバマ陣営内に設置された地域別・政策別の20もの外交チームの中で欧州専門家チームを指揮していた。また、民主党大統領候補指名獲得を確実にしたオバマは2008年7月にアフガニスタン、

中東諸国、西欧諸国を歴訪したが、ゴードンはドイツでのオバマとメルケル独首相との会談、ベルリン・ブランデンブルク門近くの戦勝記念塔での聴衆約20万人を前にした演説等を事前に準備した。ゴードンはNATOやトルコ等の問題について、クリントン政権当時のホワイトハウスNSCやブルッキングス研究所でもイヴォ・ダールダー駐NATO大使と緊密に連携して取り組んでいたために、現在も二人は引き続き協調して取り組んでいる。オハイオ大学でフランス語、哲学を専攻し、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で欧州研究、国際経済の修士号、博士号取得。フランス語、ドイツ語、イタリア語が堪能で、スペイン語もある程度話すことができる。国際関係や外交政策に関する多数の著書・論文があり、また、欧米の主要紙に対し頻繁に寄稿。英国国際問題研究所（IISS）、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）、仏INSEAD（欧州経営大学院）、ドイツ外交政策協会等で教鞭を取った経歴もある。（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/123518.htm>）

●国務次官補代行（近東問題（NEA）担当）

ジェフリー・フェルトマン（Jeffrey D. Feltman）

ジェフリー・フェルトマンは国務次官補代行（近東問題（NEA）担当）として、デニス・ロス湾岸・南西アジア担当国務長官特別顧問（2009年6月、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）に異動）とともに国務省内で対イラン政策の見直し作業に従事している。2009年3月には、ホワイトハウスNSCのダニエル・シャピロとともにダマスカスを訪問し、シリア政府高官と米・シリア関係の改善や中東和平プロセスについて協議を行った。フェルトマンは1986年に国務省に入省した生え抜きの外交官であり、かつて駐レバノン米国大使を務めていた。駐レバノン米国大使就任前はイラクのアルビルでイラク暫定統治機構（CPA）に2004年1月から4月まで勤務していた。フェルトマンは数次にわたりイスラエルでの勤務経験があり、2000年から2001年まではマーチン・インダイク駐イスラエル米国大使の特別補佐官としてテルアビブの米国大使館に勤務していた。東欧及び中東での勤務経験も豊富な外交官である。フランス語、アラビア語、ハンガリー語が堪能。ボール州立大学卒業。タフツ大学フレッチャー法律・外交大学院卒業。アンマンのヨルダン大学で1994年から1995年までアラビア語修得のために留学。オハイオ州グリーンヴィル出身。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/120440.htm>）

●国務次官補（国際機関問題担当） エスサー・ブリマー（Esther Brimmer）

●国務次官補（人口・難民・移民担当）

エリック・シュワルツ（Eric P. Schwartz）

●対テロ対策担当調整官（大使級）

ダニエル・ベンジャミン（Daniel Benjamin）

（国務省公表略歴情報： <http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/124422.htm>）

●無任所大使（女性グローバル問題担当）

メレイン・ヴァーヴァー（Melanne Verveer）

●脅威削減プログラム担当調整官（大使級）

ボニー・ジェンキンス（Bonnie D. Jenkins）

●無任所大使兼調整官（HIV/AIDSの国際撲滅のための米国政府活動担当）

エリック・グーズビー（Eric P. Goosby）

〔特使・特別代表〕

●朝鮮半島問題担当特別代表

スティーブン・ボスワース（Stephen Warren Bosworth）

スティーブン・ボスワース朝鮮半島問題担当特別代表は2009年12月に平壤を訪問し、オバマ政権発足後初の高官級の米朝協議を行った。ボスワースは制裁解除を求めるカン・ソクジュ第1外務次官ら北朝鮮高官に対して6ヶ国協議への北朝鮮の復帰、北朝鮮が非核化を約束した2005年9月の6ヶ国協議共同声明の再確認を求めつつ、北朝鮮が先ず6ヶ国協議に復帰して非核化に取り組みは国連安保理で対北朝鮮制裁決議見直しを検討するとのオバマ政権の立場を明確に伝えている。同訪朝にはソン・キム6ヶ国協議担当大使、マイケル・シファー国防次官補代理らが同行した。米国政府高官の訪朝はジョージ・W.ブッシュ政権当時の2008年10月のクリストファー・ヒル国務次官補以来約1年2ヶ月振りとなった。2010年2月23日からはソン・キム6ヶ国協議担当大使とともに北京、ソウル、日本を歴訪し、6ヶ国協議再開に向けて関係国の各当局者と今後の対応について協

議を行った。

ヒラリー・クリントン国務長官は2009年2月20日に訪問中のソウルで行われた米韓外相会談後の記者会見で北朝鮮問題を担当する朝鮮半島問題担当特別代表にボスワースの起用を正式に発表した。ボスワースは、核開発問題、大量破壊兵器（WMD）不拡散、人権問題を担当し、クリントン国務長官のみならず、オバマ大統領にも直接報告できる立場にある。クリントン国務長官は国務長官就任後に6ヶ国協議の継続の必要性に言及しており、6ヶ国協議の米政府首席代表には駐イラク大使に転じたクリストファー・ヒル前国務次官補を補佐してきたソン・キム担当特使が引き継ぎ、ボスワースは上級特使として北朝鮮との高官協議を担当している。ボスワースは、2009年6月11日に米議会上院外交委員会公聴会で北朝鮮政策について証言し、北朝鮮を核保有国として認めることはないとしたうえで、4つの対北朝鮮基本戦略として、(1)関係国との連携強化、(2)北朝鮮の危険な行動に対して代償を科す方針、(3)北東アジア地域での防衛力の強化と抑止力の改善、(4)外交による解決、を挙げた。同公聴会ではボスワースは、北朝鮮が6ヶ国協議の場に戻らない限り、米国は同盟国とともに安全を確保するための措置を講ずる方針を表明した。オバマ政権は北朝鮮に対して圧力を加え続けるとともに、北朝鮮の6ヶ国協議復帰に向けた外交努力も継続している。2008年大統領選挙キャンペーン中からオバマ陣営関係者の間では国務次官補（東アジア・太平洋問題担当）の業務の大部分が北朝鮮問題に占められており、北朝鮮専任のポストを設置する必要性が指摘されていた。朝鮮半島問題担当特別代表の候補として、ウェンディー・シャーマン元大統領特別顧問兼北朝鮮政策調整官、クリストファー・ヒル国務次官補（当時）、ミッチェル・リース元国務省政策立案局長らの名前が浮上していた。ボスワースは、1994年の米朝枠組み合意を受けて北朝鮮に軽水炉建設を目的として設置された朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）の初代事務局長（1995～1997年）や駐韓国米国大使（1997年11月～2001年2月）等を務めた。特別代表就任を打診された直前の2009年2月初旬に米国政府元高官らとともに平壤を訪れ、北朝鮮の6ヶ国協議の首席代表である金桂寛外務次官や李根米州局長らと核開発問題、ミサイル開発問題について意見交換を行っている。ボスワースは朝鮮半島問題担当特別代表就任後も、2001年2月以降学長を務めているタフツ大学フレチャ―法律・外交大学院の学長職を兼務している。国務省在職中は、駐チュニジア大使（1979～1981年）、駐フィリピン大使（1984～1987年）を務めるとともに、国務省政策立案局長、筆頭国務次官補代理（米大陸諸国間問題担当）、国務次官補代理（経済担当）等の国務省高官ポストも歴任した。アジア外交に精通した元外交官である。1990年代前半には、コロンビア大学国際・

公共問題大学院で非常勤教授として国際関係論の講義を行うとともに、ハミルトン・カレッジでも客員教授を務めていた。著書に、「*Chasing the Sun, Rethinking East Asian Policy*」(共著、2006年)等がある。米日財団理事長を7年間務め、2005年に日本政府から旭日重光章を授与されている。ダートマス大学卒業。

(国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/120809.htm>)

●北朝鮮人権問題担当特使(大使級) ロバート・キング (Robert R. King)

オバマ大統領は、2009年9月24日、ロバート・キングを大使級である北朝鮮人権問題担当特使に任命する意向を表明した。キングは米議会で25年間勤務し、そのうち24年間は故トム・ラントス下院議員(民主党-カリフォルニア州選出)の首席補佐官を務めていた。ラントスの逝去後は、下院外交委員会委員長に就任したハワード・L.パーマン下院議員(民主党-カリフォルニア州選出)のスタッフ・ディレクターに1年間就任していた。ラントス自身がホロコーストの生存者であり、下院外交委員会委員長として人権重視の政策を積極的に展開したことで知られており、キングもラントスの人権重視アジェンダの推進に深く関与した。キングはラントスとともに脱北者の受け入れを定めた2004年10月18日に成立した「2004年北朝鮮人権法(North Korean Human Rights Act of 2004)」にも尽力した。北朝鮮政策を管轄しているスティーブン・ボスワース朝鮮半島問題担当特別代表らとともに脱北者の人権問題や日本人拉致問題を担当している。キングは2010年1月15日に来日して北朝鮮による日本人拉致被害者家族らと面談するとともに、日本政府関係者と拉致問題解決に向けた取り組みについても協議を行った。キングは故ラントス下院議員の首席補佐官とともに、米議会下院外交委員会の民主党スタッフ・ディレクター(2001~2007年)、下院外交委員会のスタッフ・ディレクター(2007~2008年)を兼務していた。議員スタッフに就任する前は、カーター政権のホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)でスタッフを務めていた。南カリフォルニア大学ドイツ研究プログラム、ブリガムヤング大学外国研究、アメリカン大学(ワシントンD.C.校)、ニューイングランド大学などの教育機関で米国の外交政策及び国際関係論についての講義を担当していた。国際関係関連の著書、論文が多数ある。ドイツのミュンヘンにあるRadio Free Europeの調査・分析担当アシスタント・ディレクターをかつて務めていた。米外交問題評議会(CFR)会員。ブリガムヤング大学卒業。タフツ大学フレッチャー法律外交大学院で国際関係の博士号取得。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-09/24/09/)

●アフガニスタン・パキスタン担当特別代表

リチャード・ホルブルック (Richard C. Holbrooke)

アフガニスタン情勢を巡っては同国の治安が安定しない中でタリバンとの和平交渉などでオバマ政権とカルザイ政権との不協和音が顕著となっており、リチャード・ホルブルック特別代表は引き続き困難な状況に置かれている。アフガニスタン政府の腐敗問題もオバマ政権にとっては引き続き大きな懸念材料であり、2010年3月28日にオバマがカブールを急遽訪問した際にもカルザイ大統領に腐敗防止を強く迫った。ホルブルックはアフガニスタン支援策を協議するための国際会議をアフガニスタン政府主催で2010年7月に首都カブールで開催され、国際治安支援部隊(ISAF)からアフガニスタン政府への治安権限の移譲等が議題となることを明らかにした。

2009年1月22日、オバマは大統領就任後初めて訪れた国務省でアフガニスタン・パキスタン担当特別代表にホルブルック元国連大使を任命し、同発表をクリントン国務長官が行った。アフガニスタン・パキスタン担当特別代表としてクリントン国務長官と緊密に連携しつつ、国防総省や国務省傘下の米国国際開発庁(USAID)と調整を図りながら対応している。ホルブルックは特別代表としての初のパキスタン、アフガニスタン訪問を開始する直前の2009年2月8日、「第45回ミュンヘン安全保障会議」に出席し、個人的見解として、(1)アフガニスタン情勢の安定化はイラク情勢の安定化よりも「はるかに困難("much tougher")」になる、(2)アフガニスタンはパキスタンも一体となった戦闘地域とみなすべきであり、地域全体として扱う必要がある、との厳しい現状認識を示した。2008年民主党大統領候補指名プロセスではヒラリー・クリントン上院議員(当時)の外交政策担当顧問に就任していたが、クリントンが大統領候補指名を獲得し、大統領選挙でも当選していた場合、国務長官就任が有力視されていた。2008年1月21日、ニューヨークの日本総領事公邸での昼食会でホルブルックは「米日同盟は今後もアジア・太平洋地域での米国の政策の基盤であり続けなければならない」とする対日重視のヒラリー・クリントンの声明を公表した1993年1月に発足したクリントン政権では、駐独大使(1993~1994年)を経て、国務次官補(欧州・カナダ問題担当)として1995年のボスニア・ヘルツェゴビナ紛争を終結させたデイトン和平合意を導いた。クリントン政権ではウォーレン・クリストファー国務長官の後任に就任するのではと見られていたが、クリントン大統領の友人のオル

ブライト国連大使が国務長官ポストに横滑りした。ホルブルックは1999年から2001年まで国連大使に就任した。2004年大統領選挙キャンペーンではジョン・ケリー民主党大統領候補の外交政策担当顧問として助言を行っていた。1976年大統領選挙キャンペーンでジミー・カーター民主党大統領候補の国家安全保障問題担当の調整役を務めた。1977年1月に発足したカーター政権では1977年から1981年まで、国務次官補（東アジア・太平洋担当）として、日米関係にも深く関与した。ホルブルックは1962年に国務省に入省し、在南ベトナム米国大使館に勤務した。その後、ジョンソン大統領のベトナム担当スタッフ、カツェンバック国務次官の特別補佐官、ベトナム戦争パリ和平協議の米国代表団メンバー等を歴任した。米外交問題評議会（CFR）理事会理事、アジア協会会長（2002～2009年）、ワシントンポスト紙コラムニストを歴任。ブラウン大学卒業。プリンストン大学卒業。ユダヤ教。ニューヨーク市出身。1941年4月24日生。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/01/115297.htm>）

●中東和平担当特使 ジョージ・ミッチェル（George J. Mitchell）

オバマ大統領は、2010年3月にネタニヤフ首相と会談し、中東和平交渉の推進のためにイスラエル占領地である東エルサレムでのユダヤ人入植活動を全面的に停止するようイスラエルのネタニヤフ首相に求めたが、ネタニヤフ政権が同要請を正式に拒否し、米・イスラエル関係が悪化する中でジョージ・J・ミッチェル中東和平担当特使が取り組んでいる中東和平交渉プロセスは膠着状態に陥っている。

2009年1月22日、オバマ大統領は大統領就任後初めて訪れた国務省で中東和平担当特使にミッチェル民主党元上院院内総務を任命し、クリントン国務長官が同発表を行った。ミッチェルは任命直後の1月27日から中東歴訪を開始し、イスラエルのオルメルト暫定首相（当時）やパレスチナ自治政府のアッバス議長らと会談し、パレスチナ自治区ガザの停戦のための調停外交を開始した。ミッチェルは、2000年から始まったパレスチナの第2次インティファダ（対イスラエル武装闘争）について国際調査団を率いたが、イスラエル側のパレスチナでの入植活動を批判するとともに、パレスチナ側のテロ行為も同時に批判していた経歴がある。現在、精力的に中東関係国を歴訪するなど、中東和平を積極的に推進している。ミッチェルの父親はアイルランド系米国人であるが、母親はレバノン系移民であり、アラブ穏健派諸国の立場と比較的共通しているために、アラブ穏健派諸国関係者らはミッチェルの中東和平担当特使任命を歓迎しているのに対し、イスラエルの保守派の中にはミッチェルはアラブ・イスラエル双方に中立的と警戒する見方も一部にはある。メイン州選出の民主党元連邦上院議員（1980～1995年）で

あり、第2期レーガン政権時代に発覚したイラン・コントラ事件では上下両院合同委員会で厳しい追及を行った。その後、民主党上院院内総務（1989～1995年）の要職も経験している。政界引退後は、北アイルランド和平プロセス担当の米国特使に就任し、1998年の北アイルランド和平締結を実現したその調停手腕に対しては高い評価を受けている。米大リーグのステロイド使用問題の調査も担当した。ウォルト・ディズニー元会長（2004～2007年）。メイン州出身。1933年8月20日生。

（国務省公表略歴情報：

<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/01/115297.htm>）

●グアタナモ担当特使 ダニエル・フライド（Daniel Fried）

オバマ大統領は大統領就任直後に一年以内にグアタナモ捕虜収容所を閉鎖する方針を表明したが、同公約の実現を目的としてクリントン国務長官は2009年3月13日に大使級ポストであるグアタナモ担当特使を新設するとともに、専門チームのトップにダニエル・フライドを任命した。フライドは、グアタナモ捕虜収容所に拘束されている捕虜の裁判のレビュー作業を目的とするエリック・ホルダー司法長官を委員長とするオバマ政権内の関係省庁委員会のメンバーに現在就任している。グアタナモ捕虜収容所に長期にわたり拘束されている約60名の捕虜の受け取りを欧州の同盟国に対し説得することがグアタナモ担当特使としてのフライドの主要任務となっているが、各国の指導者は捕虜受け入れに消極的姿勢を示している。グアタナモ担当特使に任命される前は、フライドは2005年5月から2009年3月まで、国務次官補（欧州・ユーラシア問題担当）の立場にあった（フィリップ・ゴードン国務次官補の前任者）。1977年に国務省に入省したキャリア外交官であり、駐ポーランド大使（1997年11月～2000年5月）、国務長官特別顧問筆頭代理（NIS諸国担当）（2000年5月～2001年1月）、大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級部長（欧州・ユーラシア問題担当）（2001～2005年）等を歴任した。1952年生。コーネル大学卒業。コロンビア大学で国際関係の修士号取得。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2009/03/120298.htm>）

●スーダン担当大統領特使

J.スコット・グレイション（J. (Jonathan) Scott Gration）

オバマ大統領は、2009年3月18日、スーダン問題担当大統領特使にJ.スコット・グレイションを指名した。グレイションは、2008年大統領選挙キャンペーンで

はオバマ民主党大統領候補（当時）の国家安全保障問題担当外交補佐官を務め、オバマ陣営の外交顧問のインナーサークルの一人であった。退役米空軍少将で、米国欧州司令部戦略担当ディレクター等歴任し、米空軍に1974年から2006年までの32年間勤務した。両親がキリスト教宣教師としてコンゴとケニアで布教活動を行っていた関係で、少年期を両国で過ごしたために、スワヒリ語が堪能である。オバマが上院議員在任中の2006年8月下旬からの15日間の日程のアフリカ5ヶ国歴訪にアフリカ専門家の米空軍少将としてオバマに同行したため、オバマと知り合うことになる。米空軍退役後、アフリカの貧困撲滅に取り組んでいるMillennium VillagesのCEOに就任するとともに、インド、バングラディッシュ、ガーナの貧困層に対する安全な水の提供を支援するSafe Water Networkの活動にも関与していた。グレイションは2000年大統領選挙ではジョージ・W.ブッシュ共和党大統領候補に投票しているが、オバマ支持の理由として、優れた判断力、英知、勇気、経験、指導力を挙げていた。2008年7月22日、アンマンでのオバマとアブドラ・ヨルダン国王との会談に同席しているが、同国王とオバマとの会談を準備したのはグレイションであった。欧州、中東駐留経験も非常に豊富であり、また、イラク政策から退役軍人に関する問題に至るまで非常に精通しており、大統領選挙キャンペーン当時、オバマと米軍関係者との橋渡し役も果たしていた。ラトガーズ大学卒業。ジョージタウン大学で国家安全保障研究の修士号を取得。1974年9月に米空軍入隊。イリノイ州セントチャールズ生。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/122561.htm>）

●気候変動問題担当特使 トッド・スターン（Todd D. Stern）

2009年1月26日、ヒラリー・クリントン国務長官は、1997年から1999年までホワイトハウス上級交渉官として京都議定書の交渉を担当したトッド・スターンを気候変動問題担当特使に任命した。気候変動問題担当特使としてのスターン特使の役割についてクリントン国務長官は、(1)気候変動に関する国際的取り組みや戦略についての同長官に対して助言を行う、(2)国連での交渉や二国間交渉で主導的役割を果たす、と説明している。スターンは2009年12月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）に向けた国際交渉や多国間交渉、二国間交渉を担当した。また、スターンは米国内の気候変動対策ならびにクリーンエネルギー政策の立案にも積極的に関与している。クリントン国務長官の初外遊となった2009年2月のアジア4ヶ国歴訪（日本、インドネシア、韓国、中国）にスターンは同長官に全行程を同行し、GEが中国政府とのパートナーシップに基づいて建設した環境に配慮した発

電所を同長官とともに視察したが、環境分野における米中協力でも重要な役割を担っている。同年6月上旬には4日間の日程でスターンを団長とし、ホワイトハウス、国務省、財務省、エネルギー省、環境保護局（EPA）の各関係者から構成される米国政府代表団が北京を訪問し、中国政府関係者と地球温暖化対策関連で米中両国間における技術協力について協議を行い、温室効果ガス排出量削減のために、二酸化炭素回収・貯留（CCS）技術、電気自動車、太陽光発電などの広範な技術について議論を行った。気候変動問題担当特使として公職に復帰する以前は、ワシントンD.C.にある民主党寄りのリベラル系シンクタンクである「アメリカ進歩センター（Center for American Progress（CAP）」で上級研究員（専門：気候変動・環境問題）として気候変動対策や環境問題に焦点を当てて研究生を送っていた。また、大手法律事務所ウィルマー・カトラー・ビカリング・ヘイル・アンド・ドーアのパートナーとして公共政策・戦略グループの副部長の立場にあった。クリントン政権では、1993年から1999年までホワイトハウスにスタッフ・セクレタリーとして勤務しており、クリントン大統領の内政、経済、国家安全保障等の主要政策の意思決定に関する準備段階で非常に重要な役割を担っていた。1997年から1999年までの2年間、京都会議やブエノスアイレス会議ではホワイトハウス上級交渉官として国際気候変動対策に関するクリントン政権のイニシアティブの調整を行った。その後、1999年から2001年まで、財務省に勤務し、財務長官に対し、経済、金融関連の広範な政策及び政治的影響について助言を行うとともに、財務省の資金洗浄取り締まり戦略を担当していた。クリントン政権で公職に就く以前は、1990年から1993年までは、パトリック・リーヒー上院司法委員会委員長（民主党-ヴァーモント州選出）の上級顧問として、知的財産権問題、電気通信問題、憲法問題について助言を行っていた。公職辞任後、ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院の非常勤講師や米国の助成財団German Marshall Fund（GMF）の常勤研究員の立場にあった。ダートマス大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。米外交問題評議会（CFR）会員。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/122554.htm>）

●気候変動問題担当特使首席補佐官 ピーター・オグデン（Peter Ogden）

ワシントンD.C.の民主党寄りのリベラル系シンクタンク「アメリカ進歩センター（Center for American Progress（CAP）」の首席補佐官から気候変動問題担当特使首席補佐官に就任した。CAPの首席補佐官就任以前はCAPで上級政策アナリスト（国家安全保障・国際政策担当）の立場にあった。専門は、エネルギー政策、米国外交政策、アジア地域の安全保障問題である。New York Times、

Washington Post等の主要メディアに多数寄稿している。日本の順天堂大学で研究生生活を送っていた経歴があり、「Japan-U.S. Leadership Network」の元メンバー。CAPの「21世紀エネルギー・セキュリティ・タスクフォース」の委員を務めていた人物で、地政学リスクとエネルギー政策に関する多数の論文があり、共著に「*A Blueprint for Energy Security (Aspen Strategy Group, 2008)*」、「*China's Energy Challenge (Aspen Strategy Group, 2007)*」がある。アマースト大学卒業、プリンストン大学で修士号取得。

●グローバル・パートナーシップ担当国務省特別代表

エリザベス・ベグリー (Elizabeth Frawley Bagley)

国務省の初代のグローバル・パートナーシップ担当特別代表にエリザベス・ベグリーが任命され、2009年6月18日に正式に就任した。ベグリーは、現在、国務省の国務長官室内に新設されたグローバル・パートナーシップ・イニシアティブ室を率いている。グローバル・パートナーシップ・イニシアティブは、あらゆる分野でのグローバル・レベルでの協調的対応を通じて、21世紀型のグローバルな新たな諸課題に対応することを目的としており、国務省が財団、産業界、非政府組織 (NGO)、大学、宗教コミュニティとの官民パートナーシップの新世代に対し扉を開く目的で立ち上げられたイニシアティブである。2009年4月22日に開催されたグローバル・フィランソロピー・フォーラムでの演説でクリントン国務長官が同イニシアティブを正式に発表した。協調的ガバナンスを奨励し、また、さらにダイナミックかつ迅速に対応可能な外交と民間サービスとの強化が図れるシステムを構築することは今後数十年先を視野に入れた場合、極めて重要であり、各セクターとの協調関係推進の点で新たな文化を植え付ける中で、ベグリーは最適者との見解をクリントン国務長官は示し、官民パートナーシップを米国外交の中核に据える必要性に言及した。ベグリーは、クリントン政権では駐ポルトガル大使 (1994～1997年) を経て、オルブライト国務長官の上級顧問 (1997～2001年) に就任し、バルカン半島やNATO東方拡大関連の問題を担当した。カーター政権でも国務省に勤務し、パナマ運河返還問題や中東和平等に従事した。オバマ政権入りする以前は、米外交問題評議会 (CFR) パブリック・ディプロマシー米国諮問委員会の委員やワシントンD.C.にあるNGO (非政府組織) である国際問題民主研究所 (National Democratic Institute for International Affairs (NDI)) 評議員等に就任していた。マサチューセッツ州のレジス・カレッジ卒業。ジョージタウン大学ローセンター卒業。フランス、スペイン、オーストリアに留学経験がある。

(国務省公表略歴情報: <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2009/06a/125278.htm>)

●核不拡散担当大統領特別代表 スーザン・バーク (Susan F. Burk)

2009年3月17日に大使級の核不拡散担当特別代表に任命され、米議会上院本会議は、6月1日、同任命を正式に承認した。核不拡散防止条約 (NPT) ならびに国際的な不拡散体制の強化を他の国家と図ることが核不拡散担当大統領特別代表としての任務となっている。また、2010年5月に開催されたNPT再検討会議の準備に向けて主導的役割を担うこともバーク特別代表の重要な任務の一つとなっていた。2009年8月26日に新潟市で開会した第21回国連軍縮会議に出席し、オバマ大統領がプラハ演説で提唱した「核兵器なき世界」の柱となるNPT体制について、NPT違反に対してNPT再検討会議で脱退国等への必要な対策を講ずるべきであると演説している。バークは国務省テロ防止調整官室で国土安全保障担当筆頭副調整官として勤務当時、国務省内に国土安全保障調整委員会 (Homeland Security Coordinating Committee) を設置し、委員長に就任するとともに、国務省テロ防止調整官室が国土安全保障省やその他の連邦機関の窓口として対応していた。国務次官補代行 (不拡散担当)、国務次官補筆頭代理 (不拡散管理)、米国軍備管理・軍縮局 (ACDA) 国際核問題部長等の不拡散関連のポストを歴任 (ACDA)。1999年4月国務省入省。トリニティ・カレッジ (ワシントンD.C.) 卒業。ジョージタウン大学で行政学の修士号取得。

(国務省公表略歴情報: <http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/125818.htm>)

〔主要大使〕

●国連大使 スーザン・ライス (Susan E. Rice)

2008年12月1日、オバマはスーザン・ライスを閣僚級の国連大使に任命し、2009年1月22日、上院本会議はライスの第27代国連大使就任に正式に承認した。オバマはライスを国連大使に任命した背景として、対テロ対策、大量破壊兵器拡散防止、気候変動などの分野での国連の役割の重要性を指摘した。オバマは国連大使ポストを閣僚級に格上げして、ブッシュ政権の一国中心主義から国連重視の多国間協調路線への舵の切り替えを図っている。国連大使就任後の1月29日、ライスは国連安保理で初めて演説し、国連を中心とする多国間枠組みを重視する方針を改めて明確にし、国際的な平和維持、テロ活動及び核拡散の阻止、気候変動への取り組み、貧困撲滅と開発支援、基本的人権の尊重、民主主義の推進に取り

組む姿勢を示した。高須幸雄国連大使とは1月28日にニューヨークの日本国連代表部で会談し、オバマ政権の対日重視の姿勢を伝えた。ライスはジェイムズ・スタインバーグ、リチャード・ダンジグとともに2008年7月の行なわれたオバマの中東・西欧歴訪に同行するなど、オバマに対し外交政策について上級外交顧問として助言を行ってきた。そのため、国家安全保障問題担当大統領補佐官の候補にも挙がっていた。オバマとは2004年イリノイ州連邦上院議員選挙キャンペーン中に初めて出会った。オバマの次期大統領当選後は、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの12名で構成される顧問委員会の委員にキャロル・ブラウナー、ウィリアム・デイリー、ジュリアス・ゲナコウスキー、ジャネット・ナポリターノらとともに就任していた。クリントン政権のホワイトハウスで1995年から1997年まで大統領特別補佐官、国家安全保障会議（NSC）上級部長、また、1997年から2001年まで国務次官補としてそれぞれアフリカ問題を担当した。オルブライト元国務長官の側近でもあった。2004年大統領選挙キャンペーンではジョン・ケリー民主党大統領候補の国家安全保障問題担当上級顧問に就任して選挙キャンペーンを支援した。最近、ダルフル紛争に関するスーダン政府の対応を厳しく批判しており、人権問題、貧困撲滅、紛争解決、平和維持活動（PKO）、対外援助に大きな焦点を当てている。ブルッキングス研究所上級研究員を退職してオバマの2008年大統領選挙キャンペーンを支援していた。専門は国際経済開発。スタンフォード大学卒業、ローズ奨学金で英オクスフォード大学に留学し、国際関係の博士号取得。1964年11月17日生。

（国務省公表略歴情報：<http://usun.state.gov/leadership/c31461.htm>）

●駐カナダ大使 デビッド・ジェイコブソン（David C. Jacobson）

オバマ大統領は、2009年6月4日、大統領特別補佐官で、ホワイトハウス人事室に勤務するデビッド・ジェイコブソンを駐カナダ大使に任命した。ジェイコブソンは行政府の委員会の人事をホワイトハウスで担当していた。民主党系ファンドレイザーであり、2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ陣営の財務担当副委員長の立場にあり、バンドラーとしてオバマ陣営の政治資金集めに尽力していた。シカゴの法律事務所Sonnenschein, Nath & Rosenthalのパートナーを務めていた人物である。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Presidential-Nominations-Sent-To-The-Senate-6-8-09/）

●駐メキシコ大使 カルロス・パスカル（Carlos Pascual）

2009年2月、ブルッキングス研究所のカルロス・パスカル副所長兼外交政策研究部長（2006年から就任）は駐メキシコ大使に任命された。ブルッキングス研究所に勤務する以前は23年間国務省のキャリア外交官として、国務省や米国国際開発庁（USAID）の要職、あるいは、ホワイトハウス大統領特別補佐官兼国家安全保障会議（NSC）上級部長（ロシア・ウクライナ・ユーラシア問題担当）等を歴任していた。また、駐ウクライナ大使を2000年から2003年まで務めていた。ブルッキングス研究所では21世紀の平和イニシアティブである「Managing Global Insecurity: American Leadership, International Institutions, and the Search for Peace in the 21st Century」を立ち上げるとともに、外交政策研究部長として、同研究所の中国研究部、北東アジア研究部、中東研究部、欧州部の4つの部を統括していた。パスカルは危機管理に関する米国の第一人者であり、紛争管理、破綻国家、経済開発に焦点を当てて外交官生活を送っていた。このようなパスカルの経歴のために、駐メキシコ大使に任命された直後、パスカルの駐メキシコ大使任命は麻薬戦争が激化し、経済的にも厳しい状況にあるメキシコは崩壊の危機にあるとオバマ政権が認識しているシグナルではないかとしてメキシコ政府関係者が相次いで強く反発を示していた経緯がある。パスカルは外交官時代にはメキシコ関連の業務経験はあまりない。スペイン語、ウクライナ語が堪能。キューバ出身であるが、3歳のときに家族とともに米国に移住した。1980年にスタンフォード大学卒業。1982年にハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学から修士号取得。

（在メキシコ米国大使館公表略歴情報：

http://mexico.usembassy.gov/eng/eBio_AMB.html）

●駐ブラジル大使 トーマス・シャノン（Thomas A. Shannon, Jr.）

オバマ大統領は、2009年6月1日、トーマス・シャノン（Thomas A. Shannon, Jr.）を駐ブラジル大使に任命した。シャノンは国務省のキャリア外交官であり、2005年10月から国務次官補（西半球担当）の立場にあったが、ブラジルは新興国の代表として中国、インドなどとともにG20金融サミットなどの国際社会の場で益々その発言力を強化しており、米国との一層の関係強化に向けて国務省の中南米問題のエキスパートであるシャノンが駐ブラジル大使に任命された経緯がある。シャノンは、国務省入省後、中南米関連のポストを歴任しており、在グアテマラ米国大使館領事（政務担当）（1984～1986年）、駐ブラジル米国大使特別補佐官（1989～1992年）、在ベネズエラ米国大使館参事官（政務担当）（1996～1999年）、ホワイトハウス国

家安全保障会議（NSC）米州問題担当部長（1999～2000年）、米州機構（OAS）米国次席代表（2000～2001年）、国務省アンデス問題担当部長（2001～2002年）、国務次官補代理（西半球問題担当）（2002～2003年）、大統領特別補佐官兼ホワイトハウスNSC上級部長（西半球問題担当）（2003～2005年）、国務次官補（西半球担当）（2005～2009年）を歴任した。ウィリアムズ・アンド・メアリー大学で行政、哲学を専攻。英オクスフォード大学で政治学の修士号及び博士号取得。（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/55306.htm>）

●駐アルゼンチン大使 ヴィルマ・マルチネス（Vilma Martinez）

オバマ大統領は、Munger, Tolles & Olson法律事務所のパートナーであったヴィルマ・マルチネスを駐アルゼンチン大使に任命し、2009年7月24日、米議会上院本会議は同任命を賛成多数で正式承認した。Munger, Tolles & Olson法律事務所のパートナーとして、最近では、均等雇用機会政策の強化するための措置について顧客である企業などに助言したり、企業のビジネス計画に多様性を反映するイニシアティブの策定を支援したりしていた。1994年から1996年までクリントン大統領の通商政策・交渉大統領諮問委員会の委員に就任していた。テキサス州サンアントニオ出身。テキサス大学オースチン校卒業。コロンビア大学ロースクール卒業。

（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/129351.htm>）

●駐日大使 ジョン・ルース（John V. Roos）

ジョン・ルース駐日米国大使は2009年8月19日に日本に着任したが、着任直後の8月30日に実施された第45回衆議院議員総選挙の結果、政権交代により鳩山政権が発足し、両国の懸案となった普天間飛行場移設問題では岡田外相や北澤防衛相らと交渉役を務めている。ルースは日本政府が現行案等をすべて再検討した後、再び在日米軍再編に関する現行のロードマップに立ち返ることが米国政府の期待であり、現行計画の履行が最善の選択肢との見解を繰り返し表明している。また、鳩山政権が停止したインド洋での海上自衛隊の補給活動についても給油継続の延長を希望していた。2010年4月から国防総省日本部長として普天間飛行場移設問題をはじめとする在日米軍再編問題を担当してきた知日のスザンヌ・バサラ駐日米国大使補佐官が安全保障問題、軍事問題についてルース大使をサポートしている。

2009年5月19日、オバマ大統領はトーマス・シーファー駐日大使の後任として、カリフォルニア州の大手法律事務所Wilson Sonsini Goodrich & Rosatiの最高経

営責任者（CEO）（2005年2月就任）で、民主党系の大口ファンドレイザーであるルースを任命することを内定し、6月24日に正式に任命した。7月24日に開催された上院外交委員会指名承認公聴会を経て、8月7日、上院本会議は同指名を承認した。オバマ大統領は、ルースが上院本会議で正式承認される前日の8月6日、ホワイトハウスでルースと会談し、同氏を次期駐日大使に指名した理由について、「アジア地域と地球規模の双方で日米関係の強化を図ることができる人物であり、優れた判断力と知性を持ち、非常に親しい友人、相談相手でもある。最先端技術を担当する民間企業に勤務しつつ、公職にも深い関心がある」と称賛した。ルースは企業法務を専門とする弁護士としてシリコンバレーでハイテク企業のM&Aに従事するとともに、民主党系ファンドレイザーとして1984年大統領選挙キャンペーンでウォルター・モンデルを支持して以降、カリフォルニア州で積極的な政治活動を展開していた。オバマ大統領との関係では、同大統領が民主党大統領予備選挙への出馬を表明した2007年2月段階で既にルースはオバマ支持を表明し、自宅でおバマのための政治資金集めパーティーを開催しており、オバマ大統領やデビッド・アクセルロッド・ホワイトハウス上級顧問らと非常に近い関係にある。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの大統領選挙勝利のためにカリフォルニア州の財務担当共同委員長に就任していた。2004年大統領選挙プロセスでは、民主党大統領候補であったジョン・ケリー上院議員（マサチューセッツ州選出）の選挙キャンペーンを北カリフォルニア地区で支援していた。2000年民主党大統領候補選出プロセスではビル・ブラッドレー元上院議員を支援していた。ルースはカリフォルニア州の民主党関係者の間ではよく知られた人物であり、ナンシー・ペロシ下院議長、ダイアン・ファインスタイン上院議員、バーバラ・ボクサー上院議員らカリフォルニア州選出の有力民主党議員らと懇意であるために、米議会対策という観点から日米関係の維持、強化に向けて貴重なパイプを構築している。ルースは日米間の協力分野として、技術交流と再生可能エネルギー分野を挙げている。次期駐日大使候補にはジョセフ・ナイ・ハーバード大学教授やノーマン・ミネタ元運輸長官（元商務長官）、ロバート・オアー・ボーイング日本法人元社長、ジム・リーチ元共和党下院議員らの名前も浮上していた経緯がある。ルースはロサンゼルス出身。1977年にスタンフォード大学卒業。1980年に同大学ロースクール卒業。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-5-27-2009/）

THE WHITE HOUSE
Office of the Press Secretary

For Immediate Release

August 6, 2009

REMARKS BY THE PRESIDENT
REGARDING JOHN ROOS, AMBASSADOR-DESIGNATE TO JAPAN

Oval Office

2:55 P.M. EDT

THE PRESIDENT: Hello, everybody. I think many of you are aware that a partnership between the United States and Japan is one of tremendous interest. It's one of the cornerstones of our both security and economic well being. We have an extraordinarily close relationship based on shared values and shared interests. There is enormous respect between the people of Japan and the people of the United States.

And it's for that reason that my administration wants to get off on a strong footing diplomatically through our relationship. And I placed great importance in the selection of who would represent the United States as Ambassador to Japan. And after careful consideration I made the determination that the person who I thought could best do this is somebody with superb judgment, somebody with an outstanding intellect, somebody who is a very close friend of mine and a close advisor, somebody who has worked both in the private sector with cutting-edge technologies, but also is somebody who has a deep interest in public service. And that's my friend, John Roos.

He is somebody who I'm confident is going to be able to help to strengthen both the regional and the global relationship between the United States and Japan. He's somebody who will be able to advise me directly on issues that may arise and opportunities that may arise in the U.S.-Japanese relationship. He is somebody who is I know going to be working incredibly hard to make sure that he is listening to and understanding the full scope of Japanese concerns. And so I very much appreciate his willingness to take on those tasks.

He and his wife, Susie, and his family are prepared to -- and eager -- to travel to Japan. It's a sacrifice to, obviously, uproot yourself, but John has shown nothing but great enthusiasm for what is one of the most important diplomatic tasks that we have in the country. And I'm grateful for his service and confident that he is going to represent not only my administration, but the United States of America with extraordinary ability.

So thank you so much, John.

END

2:58 P.M. EDT

(出典：ホワイトハウス公式ウェブサイト：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-meeting-with-john-roos-ambassador-designate-japan>)

●駐日米国大使補佐官 スザンヌ・バサラ (Suzanne Basalla)

スザンヌ・バサラ駐日米国大使補佐官は2010年4月から在京米国大使館に勤務している。第7艦隊USS Blue Ridgeに乗艦していた元米海軍士官であり、慶應義塾大学に留学していた経験がある。駐日米国大使補佐官に就任する以前は2006年秋から国防総省日本部長 (Country Director for Japan) として普天間飛行場移設問題をはじめとする在日米軍再編問題を担当してきた知日派である。ルース駐日大使は企業買収や合併を専門とするカリフォルニア州の弁護士出身であり、安全保障問題、軍事問題について同大使をバサラ補佐官がサポートしている。

●駐中国大使 ジョン・ハンツマン (Jon Huntsman, Jr.)

2009年5月16日、オバマ大統領はクラーク・T.ラント駐中国米国大使の後任に現職のユタ州知事で、共和党員のジョン・ハンツマンを任命すると発表した。ハンツマンは2008年11月にユタ州知事選挙で再選を果して2期目を務めていた。2008年大統領選挙プロセスではジョン・マケイン共和党大統領候補の全米共同委員長の一人に就任していた。

駐シンガポール大使 (1992～1993年) や米国通商代表部 (USTR) 次席代表 (2001～2004年) を務めていた経験があり、USTR次席代表として対中恒久最恵国待遇供与法案 (PNTR法案) の米議会可決や中国の世界貿易機関 (WTO) 加盟問題に関与していた。若き日にモルモン教の宣教師として台湾で布教活動に従事していた経験があるために北京語を流暢に話すことができる中国通であり、中国政府高官との個人的人脈も構築している。ジョージ・H.W.ブッシュ政権では商務省次官補代理 (東アジア・太平洋担当) に就任していた。米国の対中貿易赤字は2008年には2663億ドルに達しており、中国政府による為替操作にも米議会などから不満が表明される中、個人的にも中国ならびにアジアとの経済・金融問題、通商問題、環境問題等に幅広く精通しており、益々重要性を帯びてきている米中関係や中国関連の問題にハンツマンは高い専門性を持っている。

ハンツマンは2009年8月7日に米議会上院本会議で賛成多数で駐中国大使任命が承認され、駐中国大使に正式に就任した。2009年5月16日に駐中国大使指名についてホワイトハウスでオバマ大統領とともに記者会見に臨んだが、ハンツマンは米中関係について、「米国にとり最も重要な戦略的・二国間関係」との認識を示

した。中国外務省もハンツマンが次期駐中国大使に任命されたことについて馬朝旭報道局長が、「中米関係の発展と両国民の友好のために積極的役割を果たすよう希望する」との歓迎する意向を表明していた。ハンツマンは北京には同年8月下旬に着任し、着任直後の8月22日に駐中国米国大使公邸で行われた記者ブリーフィングで、米中関係は、現在、重要な局面を迎えており、今後数ヶ月以内に強固かつ永続的關係を構築していけるかを試されることになるとの見解を示した。また、米中両国が30年前の1979年に国交正常化して以来、現在ほど懸案が山積している時期はなかったのではないかとの認識も示した。ハンツマンは北京着任直前にオバマ大統領と会談した際、今後の米中関係で焦点を当てるべき全体像的な問題として同大統領からは、(1)グローバル経済、(2)エネルギー問題、(3)気候変動対策、を指摘された事実を明らかにしている。同年11月中旬にオバマ大統領はアジア歴訪の一環として訪中する政治日程を考慮したうえで、ハンツマンは、現在、米中関係が重要な局面を迎えているとの認識を示しつつ、「中国は、従来までとは異なり、グローバル経済、エネルギー問題、気候変動対策のすべての問題についてステーク・ホルダー（利害共有者）である。米中関係で従来までとは異なるユニークな側面があるとすると、両国が協調して取り組み、ともに解決を図ろうとする数多くのグローバル・イシューが存在している点である」と述べて両国は協調を図ることが可能との期待感を表明した。ジョージ・W.ブッシュ政権末期に台湾に対し武器供与が行われ、米中関係は一時冷却化したが、米中軍事交流は再開され、また、過去8年間全く協議が行われなかった人権に関する定期協議も年内に再開の見通しであり、米中関係には進展の兆候が見られるとの見方をハンツマンは表明した。中国が米国の財政赤字の拡大や米ドル安に懸念を示す中、米中両国はグローバル経済の不況からの脱出について協調して取り組まなければならない関係である。また、米中両国は核開発を推進する北朝鮮、イランといった外交案件にも直面しており、ハンツマンは駐中国米国大使として重要な責務を担っている。ハンツマンは、2008年大統領選挙及び連邦議会選挙の敗北から共和党が立ち直るためには、より穏健な方向に同党は政策転換を図る必要があるとの主張を展開し、党内保守派勢力から反発を受けていた経緯がある。環境問題についてもハンツマンはユタ州知事として米西部諸州の州知事らと超党派アプローチで協力して地球温暖化問題に積極的に取り組んでいた実績がある。2012年大統領選挙に向けた共和党大統領候補の一人として有望な穏健派共和党州知事としても非常に注目されていたために、駐中国大使指名は大きな驚きを持って受け止められた。オバマ大統領がハンツマンを次期駐中国大使に指名した背景には、2001年から2002年にかけてハンツマンとUSTRで一緒に勤務していた

ジェフリー・ベダー・ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級部長（アジア担当）の推薦があったとされる（当時、ハンツマンはUSTR次席代表（アジア担当）、ベダーはUSTR代表補（中国担当）として緊密に連携しながら勤務していた）。他に次期駐中国大使の候補としては、2008年大統領選挙プロセスで共和党員ながらオバマ支持を表明した下院銀行・金融サービス委員会委員長や下院外交委員会アジア・太平洋小委員会委員長を務めたジム・リー元下院議員（アイオワ州選出）などの名前も浮上していた。ハンツマンは家族が設立したファミリー企業であったケミカル企業の多国籍企業Huntsman Corp.（世界での全従業員数1万2000人、2008年の売上高100億ドル以上）の経営にも会長兼CEOとしてかつて従事していた元ビジネスマンであり、同社は中国でも事業展開を行っている（ハンツマン家は既に同社の株式を売却しており、同社との結びつきはなく、大使就任に際し同社関連の案件には一切関与しないことを誓約した倫理規定文書にハンツマンは署名）。モルモン教徒。7人の子供の一人、Gracie Meiは中国人の養子である。ペンシルベニア大学卒業。1960年3月26日生。（国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/127146.htm>）

●駐韓国大使 キャスリーン・スティーブンス（Kathleen Stephens）

2008年1月23日、ジョージ・W.ブッシュ大統領により駐韓国大使に任命され、米議会上院本会議は同年8月1日に同任命を正式に承認し、9月23日、駐韓国大使として韓国に着任した。韓国民の間でも非常に人気のある駐韓国米国大使であり、国務省のキャリア外交官であり、駐韓国大使に就任する以前は国務省東アジア・太平洋局政治顧問の立場にあった。2005年から2007年までは国務省東アジア・太平洋局担当の筆頭国務次官補代理として米国の対日本、対韓国政策を管轄していた。2003年から2005年には欧州・ユーラシア局で国務次官補代理としてコソボ問題、ボスニア・ヘルツェゴビナにおけるNATO主導のミッション完了問題等を中心に担当していた。クリントン政権のホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）では1994年から95年まで欧州問題担当部長に就任していた。1978年に国務省入省。韓国勤務は1984年から1987年に駐ソウル米国大使館の政務班で内政を担当し、1987年から1989年までは釜山の米国総領事館に勤務経験がある。平和部隊のボランティアとして1975年から77年まで韓国で生活経験がある。その他の在外勤務経験としては1995年から1998年まで北アイルランドの駐ベルファースト米国総領事を務め、休戦プロセスに関与した。1998年から2001年までは駐ポルトガル米国首席公使に就任。朝鮮語、セルビア語に堪能であり、1972年から73年まで香港大学に留学していた経験もあり、中国語も堪能。テキサス

州エルパソ出身であり、ニューメキシコ州とアリゾナ州で育った。プレスコット・カレッジで東アジア研究を修了し、ハーバード大学で修士号取得。
(国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/109797.htm>)

●駐インド大使 ティモシー・ロマー (Timothy J. Roemer)

オバマ大統領は、2009年5月27日、第21代駐インド米国大使にティモシー・ロマーを任命し、米議会上院本会議も7月10日に同任命を賛成多数で正式に承認し、7月23日、駐インド大使に正式に就任した。8月11日、パーティル・インド大統領に信任状を提出して駐インド大使として勤務を開始した。近年、米印二国間関係は益々その重要性を高めており、世界最古の民主主義国家である米国と世界最大の人口を抱える民主主義国家であるインドとが21世紀の国際的課題の克服に向けてさらなる多角的な関係強化を図る必要があり、ロマーの大使としての役割となっている。ワシントンD.C.の国家安全保障に関するシンクタンク「国家政策研究所 (Center for National Policy (CNP))」の会長から駐インド米国大使に抜擢された。2008年民主党大統領候補選出プロセスでは2008年1月23日という早い段階からオバマ支持を表明した。

1990年11月にインディアナ州第3区選出連邦下院議員に初当選し、1991年1月から2003年1月まで6期12年連邦下院議員として政治活動を行っていた。議員在職中は、諜報活動や教育の向上に精力的に取り組み、「No Child Left Behind法」の成立ならびに同プログラムの予算獲得の点で重要な役割を果たした。また、米国同時多発テロ事件発生後には、国家安全保障及び国土安全保障への対応を改善するために国土安全保障省創設を主張した下院議員の一人であった。2008年民主党大統領候補選出プロセスでは早い段階からオバマ支持を表明し、2008年5月6日に行われた地元のインディアナ州民主党大統領予備選挙ではオバマの選挙キャンペーンを積極的に支援し、クリントン上院議員(当時)に僅差で惜敗したものの、オバマが民主党大統領候補に事実上、確定することに尽力した。ロマーは中道派の民主党員であり、「米国同時多発テロ事件究明委員会 (September 11 Commission)」、「大量破壊兵器 (WMD) 拡散及びテロ活動阻止に関する委員会 (Commission on the Prevention of Weapons of Mass Destruction, Proliferation and Terrorism)」、ワシントン近東政策研究所 (WINEP) の「過激派過激主義イデオロギー撲滅に関する大統領タスクフォース (Presidential Task Force on Combating the Ideology of Radical Extremism)」の委員をそれぞれ務め、安全保障分野に非常に強い人物である。George Mason大学Mercatus研究所客員教授として立法府と政策分析に関する講義を行うことで公共政策の改

善を目的として議員や議員スタッフと協調して取り組んでいた。カトリック教徒。カリフォルニア大学サンディエゴ校卒業。ノートルダム大学から米国政治の修士号、博士号取得。趣味はバスケットボール、歴史書、自伝の読書。
(国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/127199.htm>)

●駐イギリス大使 ルイス・ススマン (Louis B. Susman)

オバマ大統領は、2009年6月2日、駐イギリス大使にルイス・ススマンを任命し、7月10日に米議会上院本会議が同任命を賛成多数で正式に承認し、7月29日、駐イギリス大使に正式に就任して、8月17日にイギリスに着任した。Citigroup Corporate and Investment Bankingの元副会長であり、Citigroup国際諮問委員会委員も務めていた。著名な民主党系のファンレイザーとして知られており、オバマの大統領選挙キャンペーンのために10万ドルの政治献金を集め、また、2009年1月の大統領就任祝賀会のために30万ドルを集めた。2008年大統領選挙キャンペーンではシカゴのオバマ選対本部の中核で影響力のあるビジネスマン兼弁護士としてオバマの選挙キャンペーンを支えた。2004年大統領選挙キャンペーンでもジョン・ケリー民主党大統領候補のための政治資金集めで重要な役割を担った。1989年6月に投資銀行のソロモン・ブラザーズに勤務する前は、ミズーリ州セントルイス市内の弁護士事務所でも27年間勤務しており、セントルイスを本拠地にするThompson & Mitchell法律事務所のシニア・パートナーの立場として主にM&A(企業合併・買収)を担当していた。1975年から1989年までは地元の大リーグ球団セントルイス・カーギナルスの取締役に就任し、同球団は1982年にワールドシリーズ制覇、1985年、1987年にはナショナルリーグ制覇を果たしている。ススマンは公職分野でも積極的に活動してきた人物であり、1988年にはロナルド・レーガン大統領により「パブリック・ディプロマシーに関する米国諮問委員会 (U. S. Advisory Commission on Public Diplomacy)」の委員に任命され、米国広報庁 (USIA) に対する監督について協議し、提言を行った。全米の公共政策関連の諸問題について調査するワシントンD.C.の超党派のシンクタンク「国家政策研究所 (Center for National Policy (CNP))」の理事にも就任していた。ミシガン大学卒業。ワシントン大学卒業。
(国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/128695.htm>)

●駐アイルランド大使 ダニエル・ルーニー (Daniel Rooney)

米プロ・フットボールチームのピッツバーグ・スティーラーズのオーナーからの抜擢であり、2008年4月22日に実施されたペンシルベニア州民主党大統領予備

選挙前にオバマ支持を表明していた。

●駐フランス大使 チャールズ・リヴキン (Charles H. Rivkin)

エンターテイメント企業であるW!LDBRAIN Inc.のCEOであり、かつてJim Henson Co.の社長を務めていた。父親がかつて駐セネガル大使、駐ルクセンブルク大使を務めていたためにフランス語に堪能である。民主党系ファンドレイザーとしてオバマの大統領選挙キャンペーンを積極的に支援していた。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-5-27-2009/)

●駐ドイツ大使 フィル・マーフィー (Phil Murphy)

元投資銀行家であり、民主党全国委員会 (DNC) の全米財務担当委員長の立場にあった。

●駐オランダ大使 フェイ・ハートッグ・レビン (Fay Hartog Levin)

民主党系ファンドレイザーであり、シカゴのパブリック・リレーションズ企業であるRes Publica Groupの上級コンサルタントから駐オランダ大使に任命された。

●駐ベルギー大使 ハワード・ガットマン (Howard W. Gutman)

オバマ大統領は、2009年6月16日、駐ベルギー大使にハワード・ガットマンを任命し、7月24日、米議会上院本会議は同任命を正式に承認した。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマのためにバンドラーとして50万ドルの政治献金を集めた民主党系の有力ファンドレイザーである。大手法律事務所であるWilliams & ConnollyのワシントンD.C.事務所にパートナーとして勤務し、ワシントンを代表する弁護士の一に挙げられていた。米国の大手投資銀行Friedman, Billings & Ramseyの訴訟担当顧問にも就任していた。ウィリアム・H.ウェブスター連邦捜査局 (FBI) 長官の特別補佐官として、テロ対策、諜報対策を担当していた経歴を持つ。コロンビア大学。ハーバード大学ロースクール卒業。ユダヤ系米国人。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-6-11-09/)

●駐スウェーデン大使 マシュー・バーズン (Matthew Barzun)

Kentucky Internetのエグゼクティブから駐スウェーデン大使に抜擢され、2008年大統領選挙キャンペーンではオバマのファンドレイザーであった。

●駐デンマーク大使 ローリー・フルトン (Laurie F. Fulton)

民主党系ファンドレイザーであり、大手法律事務所Williams & Connollyのパートナーから駐デンマーク大使に抜擢された。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-5-27-2009/)

●駐スイス・リヒテンシュタイン大使 ドン・ベヤー (Don Beyer)

ドン・ベヤーはヴァージニア州元副知事であり、2008年大統領選挙キャンペーンでオバマを積極的に支持していた人物である。Volvoの自動車販売で成功を取めた大企業家でもある。

●駐スペイン・アンドラ公国大使 アラン・ソロモント (Alan D. Solomont)

Corporation for National and Community Service会長、ベンチャーキャピタル企業Solomont Bailis Ventures会長から駐スペイン・アンドラ公国大使に抜擢された。ボストンの民主党系ファンドレイザーであり、オバマの大統領選挙キャンペーンを北東部地域担当財務委員長として支援。介護事業で財産を成した人物。民主党候補や民主党の活動に多額の政治献金を行っており、ビル・クリントンやジョン・ケリーの大統領選挙キャンペーンの主要ファンドレイザー。オバマが上院議員に当選し、上院議員としての職務を開始した直後の2005年2月段階でオバマの議員スタッフがソロモントに接触し、政治資金集めを依頼し、その後、オバマとソロモントはワシントンD.C.の中華レストランで会食し、二人とも地域活動家として活動していた共通点などでソロモントがオバマに好印象を持つようになった経緯がある。オバマ陣営はロビイストからの政治献金受け取りを拒否する方針を示しているが、ソロモントは2007年末時点でヘルスケア関連ビジネスの連邦ロビイストとして登録。2007年1月25日、オバマ支持の意向を表明し、選挙キャンペーンではオバマに対しヒラリー・クリントンとの違いを明確にして有権者に訴える必要性について助言。長年にわたり民主党のために活動してきた人物。1997年、クリントン大統領、ゴア副大統領の要請により民主党全国委員会 (DNC) 全米財務委員長に就任し、DNC全米財務委員長在任中、総額4,000

万ドル以上の政治資金を集めた。2004年大統領選挙ではジョン・ケリー民主党大統領候補のファンドレイザーとして中核的役割を担った。ユダヤ系米国人の慈善家であり、中東和平にも積極的にコミットしている人物。Solomont Bailis Ventures の元会長兼CEO、Boston Private Bank & Trust Company元役員、Angel Healthcare Investors, LLC元取締役。タフツ大学卒業。ロウエル大学卒業。

●駐バチカン大使 ミゲル・ディアズ (Miguel H. Diaz)

ミネソタ州にあるセント・ジョンズ大学とカレッジ・オブ・セント・ベネディクトの准教授（専門：神学）から駐バチカン大使に抜擢された。駐バチカン大使には、当初、故ケネディ大統領の長女のカロライン・ケネディの名前が浮上していたが、バチカン側が彼女の妊娠中絶容認の立場に不快感を示し、同大使ポストへの就任の可能性がなくなった経緯がある。

(国務省公表略歴情報：<http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/128689.htm>)

●駐欧州連合 (EU) 大使 ウィリアム・ケナード (William E. Kennard)

オバマ大統領は、2009年8月6日、大手投資ファンド企業であるカーライル・グループの取締役のウィリアム・ケナードを駐欧州連合 (EU) 大使に任命した。ケナードは、カーライル・グループに勤務する前は、第2期クリントン政権の1997年から2001年まで、リード・ハント米連邦通信委員会 (FCC) 委員長の後任として、FCC法律顧問を経てFCC委員長に就任していた。FCC委員長として、(1)インターネットの米国の家庭への普及、(2)新たなワイヤレス技術、ブロードバンド・ネットワークへの積極的投資の奨励、(3)教育機関、図書館、低所得層が多く居住する地域社会、障害者などによるデジタル技術の活用、などに焦点を当てた政策を積極的に導入した。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの有力ファンドレイザーの一人であった。ケナードがオバマを支持したことは、かつてFCC委員長として管轄していたテレコム業界やインターネット業界からのオバマに対する政治資金集めに大きく貢献し、2008年8月中旬にオバマ選対本部が発表した上位35名のファンドレイザーの一人にケナードが入っており、オバマのために50万ドル以上の政治資金を集めた。オバマに対してケナードやハントを紹介したのはFCC勤務時代に二人に仕え、オバマとはハーバード大学ロースクール在学時代にクラスメートであったジュリアス・ゲナコウスキーであった。ゲナコウスキーはオバマ政権ではFCC委員長に就任している。FCCに勤務する以前は、Verner, Lipfert, Bernhard, McPherson and Hand法律事務所（現在は、DLA Piper）のパートナー兼取締役の立場にあった。駐欧州連合 (EU)

大使に就任するまでは、ニューヨークタイムズ・カンパニー、ハワイアン・テレコム、インサイト・コミュニケーションズの子会社取締役に就任していた。スタンフォード大学卒業。エール大学ロースクール卒業

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-8-6-09/)

●NATO米国代表部大使 イヴォ・ダールダー (Ivo H. Daalder)

オバマ大統領は、2009年3月11日、イヴォ・ダールダーをNATO米国代表部大使に任命し、米議会上院本会議は同任命を5月6日に正式に承認した。クリントン政権ではホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) で欧州問題担当部長 (1995～1996年) を務め、米国の対ボスニア政策の立案に関与した。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの外交顧問として40名で構成される核不拡散チームを率い、不拡散チームは8つの作業部会を設置していた。また、オバマの対欧州政策担当顧問としても対欧州政策について助言を行っていた。クリントン政権を離れてからはブルッキングス研究所で上級研究員としての研究生生活を送っていた。

(NATO米国代表部公表略歴情報：

http://nato.usmission.gov/Bio/Ambassador_Daalder_Bio.asp)

●駐経済協力開発機構 (OECD) 大使

カレン・コーンブルー (Karen Francine Kornbluh)

オバマ大統領は、2009年6月25日、駐経済協力開発機構 (OECD) 大使にカレン・コーンブルーを任命し、米議会上院本会議は、8月7日、同任命を賛成多数で正式に承認した。

ワシントンD.C.にある民主党寄りの進歩系シンクタンク「アメリカ進歩センター (CAP)」の客員研究員からの抜擢となった。オバマがイリノイ州選出連邦上院議員選挙に当選後、2005年からオバマの上院議員スタッフとして活動していた。オバマの上院議員時代の政策担当ディレクターとして、専門であるコミュニケーション政策や国際貿易と勤労世帯に影響を及ぼす問題に焦点を当てていた。オバマの上院議員スタッフに就任する前は中道派シンクタンクであるNew America Foundationの勤労・家族プログラムを創設し、同シンクタンクで研究員として研究生生活を送っていた。アトランティック・マンスリー、ニューヨーク・タイムズ、ワシントンポスト等に経済政策に関する記事を多数寄稿し、医療保険

制度改革の必要性を訴える論文も寄稿しており、コーンブルーの考え方はオバマの著書「*The Audacity of Hope*」の中の一つのテーマとなっていた。クリントン政権ではロバート・ルービン財務長官の次席補佐官を務め、電子商取引、国際貿易等を担当していた。1994年から1997年までは米連邦通信委員会（FCC）に勤務し、FCCマスメディア局副局長としてデジタルTV関連案件を担当し、FCC法案・省庁間問題局局長としては「1996年電気通信法」の主要条項の実施を担当した。FCC国際局局長補としてはWTO基本テレコム協定交渉を支援した。FCCに勤務する前はジョン・ケリー上院議員（民主党－マサチューセッツ州選出）の上院商業委員会電気通信小委員会スタッフとして勤務していた。公職に勤務する前はアラン・グリーンズパンの経済予測企業であるTownsend-Greenspan & Co.のエコノミストとして勤務していた経歴がある。プリンマー大学卒業。ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院で修士号取得。

（ホワイトハウス公表略歴：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-6-25-09/)

●駐ロシア大使 ジョン・ベイル (John R. Beyrle)

ロシア・東欧問題を専門とするキャリア外交官であり、ウィリアム・バーンズ駐ロシア大使の国務次官（政務担当）への異動に伴い、ジョージ・W.ブッシュ大統領が、2008年5月13日に駐ロシア大使に任命し、米議会上院本会議は、6月27日に同任命を正式承認し、7月27日にモスクワに着任した。モスクワ着任後間もなく南オセチア紛争が発生した。ベイルはロシア政府との協議を行ったが、ロシア政府による南オセチア自治州、アブハジア自治共和国の承認を批判した。1983年に国務省入省。1983年から1985年まで在モスクワ米国大使館に政務官として勤務し、2003年から2005年までは在モスクワ米国大使館で首席公使に就任していた。国務長官特別顧問代行（NIS諸国担当）、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）ロシア、ウクライナ、ユーラシア問題担当部長、ジョージ・シュルツ国務長官ならびにジェイムズ・ベーカー三世国務長官のスタッフ・オフィサー、ポール・サイモン上院議員（民主党－イリノイ州選出）の外交政策顧問等を歴任した。ミシガン州出身。グランド・ヴァレー州立大学卒業。米国防立大学卒業。ミドルバリー大学でロシア語を修了。1954年2月11日生。

●駐ポーランド大使 リー・ファインスタイン (Lee Andrew Feinstein)

オバマ大統領は、2009年7月20日、リー・ファインスタインを駐ポーランド大

使に任命し、米議会上院本会議は、9月22日、同任命を賛成多数で正式に承認した。2008年民主党大統領候補選出プロセスではヒラリー・クリントンの国家安全保障政策担当ディレクター兼調整官を務めていたが、クリントン撤退後はオバマ陣営に参画した。クリントン政権では、オルブライト国務長官の上級顧問として大量破壊兵器（WMD）不拡散問題、戦略軍備管理、南アジア、国務省改革等の外交案件を担当していた。武器密輸問題に関する国連特別協定の米国代表団団長や国務省政策立案局局長代理等を務めた経歴を持つ。1994年から1995年までは国防長官室で平和維持活動（PKO）の政策立案に関与した。1994年2月にクリントン政権入りするまではワシントンD.C.の民間団体Arms Control Associationのディレクター補佐として活動していた。オバマ大統領は、2009年9月にポーランド、チェコへのミサイル防衛（MD）配備計画の見直しを決定しており、イランの短距離・中距離ミサイルに対して効率性を重視した新たな欧州MD配備を目指すことになっており、2015年に地上発射型SM3をポーランド、チェコに配備する方針である。ジョージタウン大学ローセンター卒業。ニューヨーク市立大学卒業。ジョージワシントン大学エリオット国際関係大学院及びニューヨーク市立大学で准教授として国際法、国際政治を指導していた。

（在ポーランド米国大使館公表略歴情報：

<http://poland.usembassy.gov/embassy-events-2009/white-house-confirms-lee-feinstein-as-the-new-u.s.-ambassador-to-poland-16-july-2009>)

●駐ベリーズ大使 ヴィナイ・サムマアラパリー (Vinai K. Thummalappally)

カリフォルニア州にあるオキシデンタル・カレッジにオバマが在学していた当時のクラスメートである。2008年大統領選挙ではオバマの選挙キャンペーンのために多額の政治資金集めに尽力したバンドラーの一人であり、10万ドル以上を集めたといわれている。記録用光ディスクの製造・販売企業であるMAM-A Inc.社長から駐ベリーズ大使に任命された。MAM-A Inc.社長に就任する前は、Mitsui Advanced Media Inc.のプラント・マネジャーの立場にあった。インド中南部アーンドラ・プラデーシュ州の州都ハイデラバード出身であり、1974年に米国に移住した。カリフォルニア州立大学卒業。インド系米国人。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-6-11-09/)

●駐アフガニスタン大使 カール・アイケンベリー (Karl Winfrid Eikenberry)

2009年3月11日、オバマ大統領は、北大西洋条約機構 (NATO) 軍事委員会副議長の立場にあったカール・アイケンベリー米陸軍中將を駐アフガニスタン米国外務大使に任命した。アイケンベリーは駐アフガニスタン連合軍司令官を務めており、アフガニスタン情勢に非常に詳しい人物である。

●駐イラク米国外務大使 クリストファー・ヒル (Christopher Robert Hill)

2009年2月27日、オバマ大統領はノースカロライナ州キャンプ・レジュン海兵隊基地でイラク駐留米軍の撤収計画について演説を行ったが、同演説の中でライアン・クロッカー駐イラク米国外務大使の後任としてクリストファー・ヒル国務次官補 (東アジア・太平洋担当) を任命する方針を明らかにした。駐イラク米国外務大使任命の正式発表は同年3月11日に行われた。上院外交委員会での指名承認公聴会を経て、4月21日、上院本会議はヒルの駐イラク米国外務大使任命を賛成73名、反対23名の賛成多数で承認し、4月24日にバグダッドに着任した。ヒルの駐イラク米国外務大使任命に対しては、有力共和党上院議員から中東政策での経験不足や対北朝鮮政策における譲歩姿勢などを理由に相次いで反対が表明された。サム・ブラウンバック上院議員 (共和党-カンザス州選出) は北朝鮮との協議の中で北朝鮮人権担当特使を参加させなかったとの批判を展開して反対票を投じた。また、2008年共和党大統領候補であったジョン・マケイン上院議員 (共和党-アリゾナ州選出) もヒルには中東での勤務経験や対テロ戦争に不可欠な米軍との緊密な連携の経験が欠如しているとして反対票を投じた。ヒルは2005年から北朝鮮核開発に関する6ヶ国協議で米国政府の首席代表を務めていた。オバマ政権のイラク米国外務大使任命に関しては、アンソニー・ジニー米中央軍 (CENTCOM) 元司令官が駐イラク米国外務大使への任命を約束されたとの失言が問題となったことがあった。ヒルは国務次官補 (東アジア・太平洋担当) に就任する以前は、駐マケドニア大使 (1996~1999年)、駐ポーランド大使 (2000~2004年)、駐韓国大使 (2004~2005年) を歴任し、コンゴ担当特使 (1998~1999年) も務めていた外交官である。かつて米下院外交委員会アジア・太平洋小委員会委員長をしていたスティーブ・ソラーズ下院議員 (民主党-ニューヨーク州選出) (当時) のスタッフを務めていた。国務省入省は1977年である。ボードウィン・カレッジ卒業。海軍戦争大学で修士号取得。1952年生。

(国務省公表略歴情報: <http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/122026.htm>)

●駐サウジアラビア大使 ジェイムズ・スミス (James B. Smith)

オバマ大統領は、2009年6月4日、駐サウジアラビア大使に大手防衛関連企業 Raytheon Integrated Defense Systemsの国際ビジネス開発担当役員であるジェイムズ・スミスを任命し、米議会上院本会議は、8月4日、同任命を正式に承認した。スミスは退役空軍将軍であり、かつて沖縄嘉手納基地の米軍航空団司令官も務めていた。Raytheonに入社する前は、Lockheed Martin Mission SystemsのNavy C2プログラム担当ディレクターに就任していた。米空軍士官学校で軍事史の学位取得。インディアナ大学で歴史の修士号取得。海軍大学校、空軍指揮幕僚大学、国防大学校をそれぞれ卒業。

(在リヤド米国外務館公表略歴情報:

<http://riyadh.usembassy.gov/policy/press-releases/president-obama-announces-intent-to-nominate-brigadier-general-james.-b.-smith-as-ambassador-to-kingdom-of-saudi-arabia>)

●駐南アフリカ大使 ドナルド・ギブス (Donald H. Gips)

2009年6月4日、オバマ大統領はドナルド・ギブスを駐南アフリカ大使に任命し、7月7日、米議会上院本会議は全会一致で同任命を承認した。2008年大統領選挙関連では、オバマが大統領選挙で勝利し、次期大統領に決まって2008年11月からは、ブッシュ政権下での国務省、国防総省、財務省等の政策決定を検証し、また、新政権の長官人事や政策立案に反映させるための省庁検証チームの共同議長にメロディ・バーンズ、リサ・ブラウンとともに就任していた。オバマ政権が発足した2009年1月から駐南アフリカ大使に任命されるまで、ホワイトハウスで大統領補佐官兼大統領人事担当部長として40名のスタッフを率い、オバマ政権での3000以上もの公職ポストでの勤務を希望する人材採用等の人事を担当していた。オバマとは2004年に初めて会い、直ちに懇意になり、オバマが上院議員当選後は上院議員オフィスのスタッフ採用を支援していた。2008年大統領選挙キャンペーンでもオバマを積極的に支援していた。1998年から2008年まで、Level 3 Communicationsのグローバル・コーポレート開発担当元グループ副社長として同社のM&Aを管轄するとともに、最高戦略責任者 (CSO) も兼務していた。また、Mindspeed Technologies社取締役にも就任していた。マッキンゼー・アンド・カンパニーでの勤務を経て、米国連邦通信委員会 (FCC) 国際局長 (1994~1997年) としてWTO交渉や周波数帯割り当て政策等を担当していた。その後、クリントン政権でアル・ゴア副大統領の内政担当首席顧問 (1997~1998年) に就任していた。技術政策に非常に詳しい人物であり、民主党系ファンドレイザー

としても知られている。1982年にハーバード大学卒業。1989年にエール大学経営大学院でMBA取得。イリノイ州ハイランドパーク出身。1960年生。

(在南アフリカ米国大使館公表略歴情報：

http://southafrica.usembassy.gov/amb_gips.html)

●アジア開発銀行 (ADB) 米国政府代表 (大使級)

ロバート・“スキップ”・オア (Robert M. “Skip” Orr)

2010年3月22日、オバマ大統領はアジア開発銀行 (ADB：本部フィリピン・マニラ) の米国政府代表にロバート・“スキップ”・オアを任命した。米国は日本とともにADBへの出資比率が15.7%を占めるADB加盟国67ヶ国・地域の中で最大の出資国であり、21世紀の成長センターであるアジア地域・太平洋地域への米国の一層の影響力強化の観点からもオバマ政権はアジア・太平洋地域に精通しているオアを起用したと考えられる。

オアは日本モトローラでは日本の携帯電話市場の参入に取り組み、日本モトローラ 渉外活動担当副社長兼部長に就任していた。その後、Motorola N.V.S.A.の欧州担当副社長兼部長 (ブリュッセル勤務)、ボーイング・ジャパン社長 (2002年1月～2007年3月) を経て、2007年5月から米国パナソニック財団理事長職をウォルター・モンデル元副大統領から引き継いでいた。日本には合計22年間生活していた経験があり、夫人は日本人であり、日本語に堪能である。ドイツ語も堪能であり、フランス語についてもある程度話す能力を持つ。日本勤務当時の1998年から2000年まで在京米国商工会議所 (ACCJ) 副会頭を務めていた。

2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ民主党大統領候補の対日政策顧問グループのメンバーとして対アジア、対日政策の立案に関与していた。また、オバマ陣営の有力ファンドレイザーとしても産業界で培った人脈等を活用して積極的に活動していた。東西センターの評議員、在外の民主党系のビジネス経営者組織であるDexpatの日本代表やNational Association of Japan-America Societies (NAJAS) 副会長にも就任していた。学界では、テンプル大学ジャパンで教授兼同大学環太平洋研究所所長 (1985～93年)、スタンフォード日本センター (SJC-R) のディレクター (1990～1992年)、桜美林学園理事 (2007年～) 等の立場にあった。著書に、「*The Emergence of Japan's Foreign Aid Power*」(Columbia大学出版会、1990年) があり、1991年に大平正芳賞を受賞している。1976年から2年間、Paul G. Rogers下院議員 (民主党－フロリダ州選出) (当時) の法案担当補佐官を務め、1978年から1981年まで米下院外交委員会アジア・太平洋問題小委

員会のスタッフの立場にあった。1981年からは国務省米国国際開発庁 (USAID) のアジア担当長官補の特別補佐官に任命された。フロリダ・アトランティック大学で歴史学の学士取得、ジョージタウン大学で行政の修士号取得。東京大学で政治学の博士号取得。1953年にニューヨーク州で生まれ、フロリダ州で育った。

(ホワイトハウス発表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-more-key-administration-posts-32210>)

(財務省)

(<http://www.ustreas.gov/>)

●財務長官 ティモシー・ガイトナー (Timothy F. Geithner)

ティモシー・ガイトナー財務長官は金融危機発生の再発防止に向けた金融制度改革を早急に取り組む必要性を繰り返し訴えている。オバマ政権発足後に大型景気対策法案である「2009年米国再生・再投資法」の成立、AIGをはじめとする金融業界支援策の実施、自動車大手ゼネラル・モーターズ (GM) の一時国有化について財政支出を増大させ、コスト負担につながるとの批判が高まる中、米議会公聴会などでもガイトナーの責任について厳しく追及が行われ、共和党保守勢力からはガイトナーの辞任を求める声が一時的に強まった経緯がある。

米中関係では、2010年4月15日までに財務省が米議会に半年毎に報告を義務付けられていた「為替政策報告書」の提出を3ヶ月先延ばしする決定を4月3日に下し、中国を「為替操作国」と認定することを回避したが、4月8日にインド訪問を終えて急遽そのまま北京を訪問し、王岐山副首相と人民元切り上げ問題について協議を行った。ガイトナーは中国人民元の切り上げ問題については中国側に政策変更を強要することはできず、中国側が自発的に為替相場を柔軟化すべきとの見解を繰り返し示していた。オバマ政権下で新設された米中戦略・経済対話では経済会議の米国側議長に就任しており、2010年5月に第2回米中戦略・経済対話が北京で開催されたが、中国側が自主的に判断することにガイトナーをはじめとするオバマ政権高官は期待を寄せていた。

オバマは、2008年11月24日、財務長官にニューヨーク連邦準備銀行総裁であったガイトナーを任命したが、リーマン・ショックを契機とした金融危機発生により米国経済が深刻な状況にある中、大統領選挙投票日から僅か3週間足らずという異例の早さでオバマは経済関連閣僚を任命した。オバマ政権発足から1週間

後の2009年1月26日、上院本会議はガイトナーの第75代財務長官就任を賛成60名、反対34名の賛成多数で正式に承認したが、上院財政委員会の指名承認公聴会開催直前にIMF勤務時代の2001年から2003年にかけて約3万4000ドルの申告漏れが指摘されて追徴課税されていたことが発覚し、また、米国内での就業許可が失効した家政婦を3か月間雇っていた事実なども明らかになり、承認手続きが遅れた。上院本会議でガイトナーの財務長官就任に反対した議員の多くは、内国歳入庁（IRS）は財務省の外局であり、IRSを管轄する財務長官に納税ミスがあったガイトナーが同ポストに就任することは適切ではないとの理由を挙げている。ガイトナーが財務長官に正式に承認されるまでは、スチュアート・レビー財務次官（テロ・金融情報担当）が財務長官代行を務めた。上院財政委員会で行われた指名承認公聴会では、ガイトナーは金融安定化法の抜本的見直しの必要性について言及し、財務省が主導的役割を担う方針を表明した。ガイトナーはニューヨーク連銀総裁として、2008年3月の証券会社大手ベアー・スターンズの救済、同年9月の証券企業大手リーマン・ブラザーズの経営破綻、保険会社大手のAIGの救済等に対応し、金融危機への対応をベン・バーナンキFRB議長やヘンリー・ポールソン財務長官（当時）とともに主導した中核的人物の一人である。オバマはガイトナーの財務長官への任命理由として、金融危機・経済危機の深刻さや緊急性に対する理解の深さを指摘しており、未曾有の危機に対応するためにオバマは継続性を重視した人選と考えられる。ガイトナーは1988年に財務省に入省し、1990年から1992年まで在京米国大使館に勤務していた経験があり、日本語と中国語が堪能である。1997年に発生したアジア通貨危機ではルービン財務長官（当時）、サマーズ財務副長官（当時）の下で対応した経験があり、二人の信任が厚い。1999年から2001年まではサマーズ財務長官（当時）の下で財務次官（国際担当）を務めていた。国際通貨基金（IMF）でも政策企画審査局長としての勤務経験がある。ダートマス大学卒。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で国際経済と東アジアの研究で修士号取得。ニューヨーク市ブルックリン出身。1961年8月18日生。

（財務省公表略歴情報：

<http://www.treasury.gov/organization/bios/geithner-e.shtml>）

●財務長官首席補佐官 マーク・パターソン（Mark Patterson）

ゴールドマンサックス・グループのトップロビイストであったパターソンがガイトナー財務長官の首席補佐官に任命されたが、ホワイトハウスが規定した倫理規定に従ってパターソンは一部の業務に利益相反の可能性があるために関与して

いない。

●財務副長官 ニール・ウォリン（Neil S. Wolin）

2009年3月23日、オバマ大統領は財務副長官にニール・ウォリンを指名し、上院本会議は、5月18日、ウォリンの財務長官任命を全会一致で承認した。オバマ政権では次期財務副長官に指名される前は、2009年2月に大統領次席補佐官兼次席顧問（経済政策担当）として経済政策の立案等に従事していた。ウォリンはワシントンD.C.の大手法律事務所Wilmer, Cutler & Pickeringでの勤務を経て、クリントン政権時代には、国家安全保障問題担当大統領補佐官の上級補佐官や国家安全保障問題担当大統領次席補佐官、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）次席補佐官（法律担当）を経て、1995年から1999年までは財務省副法律顧問、1999年から2001年までは財務省法律顧問に就任しており、その後、2001年から2008年までは、ハートフォード・フィナンシャル・サービスズ・グループ（Hartford Financial Services Group Inc）に勤務し、法律顧問を経て、社長兼COO（不動産・損害保険部門）に就任していた。エール大学卒業。英オクスフォード大学卒業。エール大学ロースクール卒業。

（財務省公表略歴情報：<http://www.ustreas.gov/organization/bios/wolin-e.html>）

●アネット・ナザレス（Annette Nazareth）財務副長官指名辞退

米国証券取引委員会（SEC）元委員長のアネット・ナザレスは、オバマ政権の財務副長官に任命されると見られていたが、事前審査プロセスの長期化等により自ら指名を辞退することを申し出たことが2009年3月5日に明らかになった。SEC委員長に就任する以前は1999年からSECの市場規制局長に就任していた。オバマ政権が高官人事の任命について非常に厳格な規則を導入したために、ガイトナー財務長官は同省の高官ポスト任命について思惑どおりには進まず、財務省高官人事の遅れは、最悪の金融・経済危機への財務省の対応にとり大きな支障となった。

●財務省法律顧問 ジョージ・マディソン（George W. Madison）

オバマ大統領は、2009年3月28日、米国の最大の年金基金である米国教職員保険年金協会大学退職株式基金（TIAA-CREF：Teachers Insurance and Annuity Association College Retirement Equities Fund）の副社長、上級顧問を歴任したジョージ・マディソンを財務省法律顧問に任命した。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-Additional-Treasury-Department-Posts/

●財務長官顧問 ジーン・スパーリング (Gene B. Sperling)

2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの経済顧問に就任していたが、2008年7月28日にワシントンD.C.市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてオバマと協議を行った。だが、民主党大統領予備選挙プロセスでは、ヒラリー・クリントン選対本部の経済担当上級顧問に就任し、2008年1月24日にクリントンは景気刺激プランをサウスカロライナ州で発表した。スパーリングやロバート・アルトマン、ロバート・ルービンがクリントンの景気刺激プランの政策アイデアの立案を支援していた。スパーリングはクリントン政権では、ホワイトハウス国家経済会議 (NEC) 副議長、NEC議長、ルービン、ローラ・タイソンに続く3人目の大統領補佐官 (経済政策担当) として同政権8年間の経済政策を担当した。スパーリングはクリントン政権内の経済関連閣僚の政策調整を図るとともに、「1993年財政赤字削減法」のイニシアティブ等で政権内において中核的役割を担った。クリントン元大統領はスパーリングをクリントン政権の「経済チームのMVP (the MVP of the economic team)」と高く評価していた。ワシントンD.C.の民主党系の進歩系シンクタンクである「アメリカ進歩センター (Center for American Progress) (CAP)」の上級研究員として研究活動を送っていた。ミネソタ大学では政治学を専攻し、エール大学ロースクールで法学博士取得。ペンシルベニア大学ウォートン校卒業。ミシガン州出身。1958年12月24日生。

●製造業政策担当上級顧問兼財務長官上級顧問 (自動車産業再建作業部会担当)

ロン・ブルーム (Ron Bloom)

オバマ大統領は、レイバーデーに当たる2009年9月7日、遊説先のオハイオ州シンシナティで開催された米最大の労組AFL-CIOのイベントで米国の製造業の再生を目指す製造業政策担当上級顧問に、現在、自動車産業再建作業部会 (タスクフォース) 担当の財務長官上級顧問に就任しているロン・ブルームを任命すると発表した。ブルームはManufacturing Czarとして苦境に立つ米国の製造業を支援するための政策立案を担当し、オバマ政権の米国製造業の再生と国際競争力強化に関する戦略を実行するために、ホワイトハウス国家経済会議 (NEC) と緊密に連携しながら、商務省、財務省、エネルギー省、労働省をはじめとする関係行政機関の既存のプログラムの統合を図り、製造業再生のに向けた新たなイニシアティブの策定に取り組んでいる。オバマはブルームについて、「優れた賃金体

系の将来の製造業雇用を創出する方策を主導するために必要な知識と経験を持った人物」とその手腕を高く評価している。ブルームは声明の中で米国に21世紀型の強固な製造業を確立することは米国の国際競争力の礎石 (cornerstone) であり、オバマ政権の経済戦略にとっても技術革新的で活力に満ちた製造業セクターを支援するためには政権横断的な協調的政策を導入することが重要との認識を示した。実際、オバマは2008年大統領選挙キャンペーンで米国の製造業の再生を選挙公約の一つに掲げていた。オバマ政権発足後に自動車産業再建作業部会を率いて、GMやクライスラーに対する救済策をまとめたスティーブ・ラトナーの後任としてブルームは2009年7月に就任していたが、同年2月からブルームは自動車産業再建作業部会の一員として自動車大手救済策の中核となる労組との交渉を担当していた。連邦破産法11条を申請したGMなどへの大手自動車メーカーに対する政府支援については、6月10日に米議会上院銀行・住宅・都市開発委員会主催の公聴会にGMやクライスラーへの再建築を策定した自動車産業再建作業部会の中心人物であるブルームが出席し、共和党議員からGMの一時国有化に対して批判が展開された。同公聴会ではブルームは政府支援の正当性を主張しつつ、GMの財務負担を軽くするためには政府融資額の株式化が避けられなかったと証言し、政府支援への理解を求めた。また、ブルームはGMに対する公的資金投入は今後は行わず、GMが2010年にも再上場を果たして米国政府はGM保有株を早期に売却する意向をブルームは示した。製造業政策担当上級顧問とともに、自動車産業再建作業部会の部会長も引き続き兼務している。オバマ政権入りする前は米国鉄鋼労組 (USW) 会長の特別顧問を務めており、USWの団体交渉権プログラムなどを担当していた。USW会長特別顧問に就任する以前には、国際サービス従業員労組 (SEIU) の調査・交渉担当スペシャリストを経て、Lazard Freres & Co.やKeilin and Bloomといった投資銀行に勤務していた。Keilin and Bloomの共同創設パートナーとして、USWや全米自動車労組 (UAW)、全米トラック運転組合 (チームスター)、エアライン・パイロット乗員組合 (ALPA) などの代理人として数多くの取引を担当していた。ウェズリアン大学卒業。ハーバード大学ビジネススクール卒業。

(ホワイトハウス公表略歴情報:

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Names-Ron-Bloom-Senior-Counselor-for-Manufacturing-Policy/)

●スティーブ・ラトナー (Steven "Steve" Lawrence Rattner)

財務長官顧問 (自動車業界救済問題担当) 辞任

2009年2月23日、財務省で自動車業界救済問題を主導していくためにスティーブ・ラトナーがティモシー・ガイトナー財務長官顧問に就任するとホワイトハウスは発表した。オバマ政権は自動車業界の改革のために大統領自動車業界タスクフォースの上級顧問にスティーブ・ラトナーを任命し、同ポストに6ヶ月弱就任していたが、7月13日、ラトナーが同ポストを辞任することを財務省が発表した。リック・ワゴナーGM会長兼CEOに辞任を迫り、GMならびにクライスラーの取締役会を再編するとともに、経営破たんしたGMやクライスラーの早期再建計画を策定した中心人物がラトナーである。ラトナー辞任後は、大統領自動車業界タスクフォースのメンバーであるロン・ブルームがラトナーの後任として大統領自動車業界タスクフォースを指揮している。ラトナーは、メディア・コミュニケーション企業に国際投資を行っている投資銀行Quadrangle Groupの創立経営者の一人。マイケル・ブルームバーグ・ニューヨーク市長と非常に懇意である。ブラウン大学卒業後、ニューヨーク・タイムズ紙のワシントン支局、ロンドン支局で記者生活を送った後、モルガン・スタンレーに転職し、投資銀行などの金融業界に転じた異色の経歴を持つ。モーリーン・ホワイト夫人とともに民主党の大口ファンドレイザーとしても知られている。

●財務次官 (テロ対策・金融情報 (TFI) 担当)

スチュアート・レビー (Stuart A. Levey) (留任)

2009年2月2日、ティム・ガイトナー財務長官はスチュアート・レビー財務次官 (テロ対策・金融情報担当) の留任を発表し、オバマ大統領もレビーの留任を正式に発表した。国際テロリスト、大量破壊兵器 (WMD) の拡散、麻薬の密輸、米国の安全保障に対するその他脅威への金融支援ラインを遮断することを目的として、財務省の政策、執行、規制、諜報の各機能を整理する部局を財務次官として主導する立場にレビーはある。具体的には、テロリスト金融・金融犯罪局 (TFFC)、諜報・分析局 (OIA)、金融犯罪執行ネットワーク (FinCEN)、外国資産管理局 (OFAC)、財務省資産没収エグゼクティブ局 (TEOAF) といった財務省内の関連部局をテロ対策・金融情報 (TFI) 担当の財務次官としてレビーは管轄している。さらに財務省の新たな国家安全保障関連のミッションの増進を図ることを目的として、米国の国家安全保障に対する脅威に対抗するとともに、国際金融システムを乱用されることから保護するために金融戦略・権限の立案・実行も主導している。テロ組織を支援している金融ネットワークの切断と解体に向

けた財務省の取り組みについてもレビーが担当している。WMD拡散を阻止する金融措置の立案・実行もレビーの権限であり、国際金融システムにおける北朝鮮、イランによる違法行為を阻止する米国政府の取り組みの点でもレビーは非常に重要な役割を果たしてきた。ジョージ・W.ブッシュ政権当時の2004年7月21日から同ポストに就任して以来、特に、財務省主導の対イラン金融制裁強化について米国政府内で極めて重要な役割を果たしてきた。レビーはディック・チェイニー副大統領 (当時) に重用されたネオコン (新保守主義者) の一人である。オバマ政権はイランとの直接対話を行う方針を表明しているが、レビー財務次官に留任を求めたことはイラン政府の対応によってはさらなる対イラン金融制裁強化の意思がオバマ政権にはあることを示していると考えられる。テロ対策・金融情報 (TFI) 担当の財務次官に就任する以前は、ジョージ・W.ブッシュ政権では司法副長官補、司法副長官首席補佐官を経て、司法副長官筆頭補に就任し、司法副長官の主要スタッフ・メンバーとして、調査、諜報活動、訴追等の司法省内の様々な反テロ活動の調整役を担っていた。司法省での勤務を開始した2001年以前には、レビーは11年間ワシントンD.C.にあった法律事務所であるMiller, Cassidy, Larroca & Lewin LLP (現在は、Baker Botts, LLPと合併) で弁護士活動に従事し、特に、ホワイトカラー犯罪関連の裁判を担当していた。ハーバード大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。

(財務省公表略歴情報: <http://www.ustreas.gov/organization/bios/levey-p.html>)

●財務次官補 (テロ対策・金融情報 (TFI) 担当)

デビッド・コーエン (David S. Cohen)

2009年3月8日、ホワイトハウスはテロ対策・金融情報 (TFI) 担当の財務次官補に弁護士出身のデビッド・コーエンを任命すると発表した。5月1日、米議会上院本会議は同任命を賛成多数で正式に承認した。財務次官補 (テロ対策・金融情報 (TFI) 担当) として、コーエンは財務省内のテロリスト金融への対抗策やマネーロンダリング防止策の取り組みについての立案ならびに調整の点で中心的役割を担っている。コーエンは財務次官補に任命される以前にガイトナー財務長官の顧問に就任していた。コーエンは、テロリズム、組織犯罪、大量破壊兵器 (WMD) の拡散をはじめとする広範な脅威に対抗するための金融戦略の策定を目的とするオバマ政権の国家安全保障チームの主要メンバーの一人であった。クリントン政権時も財務省に勤務しており、1999年から2001年まで財務省の法律顧問室で法律顧問上級顧問、法律顧問代理補、法律顧問代理代行を歴任した。財務省法律顧問室で勤務する一方、当時も財務省のマネーロンダリング阻止策

やテロリスト金融政策対抗策の立案及び実行のために政策立案者と広範な協力を行っていた。財務次官補（テロ対策・金融情報（TFI）担当）に就任するまでは、大手法律事務所WilmerHaleのパートナーを務め、反マネーロンダリングなどに焦点を当てていた。コーネル大学卒業。エール大学ロースクールから法学博士取得。

（財務省公表略歴情報：<http://www.ustreas.gov/organization/bios/cohen-p.html>）

●財務次官補（経済政策担当）兼チーフエコノミスト

アラン・クルーガー（Alan B. Krueger）

2009年3月8日、ホワイトハウスはプリンストン大学のアラン・クルーガー教授を経済政策担当の財務次官補兼チーフエコノミストに任命すると発表し、5月6日、米議会上院本会議は同任命を正式に承認した。クルーガーは務次官補に就任する以前は、ガイトナー財務長官の顧問に就任していた。マクロ経済の現状及び今後の展望をはじめとして経済政策全般についてガイトナー財務長官に対して助言を行っている。クリントン政権では1994年から1995年まで労働省でチーフエコノミストとして勤務していた。クルーガーは、教育、失業、所得配分、社会保障、規制、金利をはじめとする経済問題全般について多数の著書があり、「*What Makes A Terrorist: Economics and the Roots of Terrorism*」、*「Education Matters: A Selection of Essays on Education*」、*「Myth and Measurement: The New Economics of the Minimum Wage*」、*「Inequality in America: What Role for Human Capital Policies?」*などがある。現在、プリンストン大学教授職を休職して財務次官補に就任している。コーネル大学卒業。ハーバード大学で経済学の博士号取得。

（財務省公表略歴情報：

<http://www.ustreas.gov/organization/bios/krueger-p.html>）

●財務次官補（金融機関担当）マイケル・バー（Michael S. Barr）

オバマ大統領は、2009年3月28日、マイケル・バーを財務次官補（金融機関担当）に任命し、米議会上院本会議での正式承認を経て同年5月21日に同ポストに就任した。ガイトナー財務長官が米国の金融システム再生の方策を模索する中で同長官をサポートしており、バーは金融機関担当の財務次官補として、金融機関に影響を及ぼす法案及び規制関連の問題についての財務省の政策の立案、調整を主に担当している。オバマ政権入りするまではミシガン大学ロースクール教授やブルッキングス研究所の上級研究員、民主党寄りのリベラル系シンクタンクであ

る「アメリカ進歩センター（CAP）」の上級研究員等の立場にあった。ブルッキングス研究所では貧困層に融資を行っている金融機関に対する支援策に関する論文等を著し、2008年3月に表面化したBear Stearnsの破綻の数ヶ月前に住宅ローン市場への政府の介入を主張していた。クリントン政権ではロバート・ルービン財務長官の特別顧問や財務次官補代理、クリントン大統領特別顧問や国務省政策立案局スタッフ特別補佐官兼顧問にも就任していた。エール大学卒業。ローズ奨学金で英オクスフォード大学マグダレン校に留学して国際関係のM.Phil取得。エール大学ロースクール卒業。

（財務省公表略歴情報：<http://www.ustreas.gov/organization/bios/barr-p.html>）

●財務次官補（金融安定化担当）兼財務長官顧問

ハーバート・アリソンJr.（Herbert M. Allison, Jr.）

オバマ大統領は、2009年4月17日、財務次官補（金融安定化担当）兼財務長官顧問にハーバート・アリソンJr.を任命し、米議会上院本会議は、6月19日、賛成多数で同任命を正式に承認した。連邦住宅抵当公社Fannie Maeの社長兼最高経営責任者（CEO）からの抜擢であり、金融安定化担当の財務次官補として、金融安定化法に基づく7000億ドルの公的資金枠の運用などを担当している。また、不良資産救済プログラム（TARP）の管轄をはじめとする金融安定化に影響を及ぼす法案・規制関連の問題に関する財務省の諸政策の立案、調整も担当している。アリソンは、タイム・ワーナー取締役、エール大学ビジネススクール評議員、スタンフォード大学ビジネススクール諮問会議委員、ニューヨーク連邦準備銀行国際諮問委員会委員等を歴任してきた。また、2003年から2005年までニューヨーク証券取引所（NYSE）取締役にも就任していた。アリソンは、Fannie Mae社長兼CEOに就任する以前は、元々は、投資銀行メリルリンチ出身であり、同社の社長兼最高執行責任者（COO）を経て、米国最大の年金基金TIAA-CREF（全米教職員退職年金基金）の会長兼社長兼CEOの立場にあった。エール大学卒業。スタンフォード大学でMBA取得。米海軍に4年間に在籍し、ベトナムに1年間勤務した経歴がある。

（財務省公表略歴情報：

<http://www.ustreas.gov/organization/bios/allison-p.html>）

●財務次官補（法案担当）キム・ウォラス（Kim N. Wallace）

2009年3月8日、ホワイトハウスは法案担当の財務次官に金融スペシャリストであるキム・ウォラスを任命すると発表した。ウォラスは財務次官補に任命され

る以前にガイトナー財務長官の顧問に就任していた。ウォラスは元議会スタッフであり、ジョージ・ミッチェル民主党上院院内総務（当時）の財政政策を専門とする立法スタッフや上院予算委員会のアナリストとして米議会関連の業務に従事していた。ウォレスはリーマンブラザーズの取締役も務めていたことがあり、同社での14年間の勤務を経て、投資銀行のパークレイズ・キャピタル取締役兼同社のワシントン調査グループの取締役兼所長に就任していた。

●財務次官補

（管理・最高財務責任者（CFO）・最高パフォーマンス責任者（CPO））

ダニエル・タンガリーニー（Daniel Tangherlini）

米議会上院本会議は、2009年7月24日、財務次官補（管理・最高財務責任者（CFO）・最高パフォーマンス責任者（CPO））に任命されていたダニエル・タンガリーニーを正式に承認した。タンガリーニーは、現在、財務省及び財務省の内部管理の予算、パフォーマンス計画の策定ならびに執行に関する政策上の助言を行っている。タンガリーニーは、2000年6月から2006年2月までワシントンD.C.の運輸省担当ディレクターの立場にあり、その後、ワシントンD.C.の市行政官兼副市長に就任し、行政機関の日常のオペレーション、予算作成、パフォーマンス管理などを担当していた。ワシントンD.C.の業務に従事する以前は、運輸省運輸長官政策室や行政管理予算局（OMB）で勤務していた。シカゴ大学から公共政策研究の学位及び修士号取得。ペンシルベニア大学ウォートン校からビジネス管理の修士号取得。

（財務省公表略歴情報：

<http://www.ustreas.gov/organization/bios/tangherlini-e.html>）

●財務次官（国際問題担当） ラエル・ブレインード（Lael Brainard）

2010年4月20日に上院本会議はラエル・ブレインード次期財務次官の指名承認を賛成78票、反対19票の賛成多数で正式に承認した。上院本会議での承認前日に民主党上院の指導部は賛成84票、反対10票で指名承認のための審議打ち切りに成功していた。ブレインード財務次官は人民元切り上げ問題の対応などの通貨政策を担当している。オバマ政権発足直後の2009年3月にブレインードは国際金融担当の財務次官に任命されていたが、税務申告の問題が共和党議員らから指摘され、上院本会議での指名承認が1年以上も大幅に遅れた経緯がある。

2009年3月23日、オバマ大統領は国際問題担当の財務次官にブレインードを指名した。当初、クリントン国務長官は国務省の経済関連機能強化を図るために、

ブレインードを経済担当の財務次官に任命する意向であったが、キャロライン・アトキンソンが財務次官（国際問題担当）指名を固辞したために、急遽、ブレインードが財務次官（国際問題担当）に任命されることとなった。クリントン政権ではホワイトハウス国家経済会議（NEC）次席部長、国際経済担当大統領次席補佐官として1997年7月に発生したアジア通貨危機や中国の世界貿易機関（WTO）加盟問題を担当し、主要国首脳会議でシェルパ（大統領の個人代表）も務め、国際金融・経済に非常に精通している。ブルッキングス研究所の前副所長兼国際経済・開発担当ディレクターである。マサチューセッツ工科大学（MIT）スローン校准教授（専門：国際競争力、通商、国際経済、米国の対外援助、国際貧困問題）、等も歴任した。夫は「新米国家安全保障研究所（CNAS）」のCEO兼共同設立者からオバマ政権で財務次官補（東アジア・太平洋問題担当）に抜擢されたカート・キャンベルである。ウェズレアン大学卒業。ハーバード大学で経済学の修士号、博士号取得。

（財務省公表略歴情報：

<http://www.ustreas.gov/organization/bios/brainard-e.html>）

●キャロライン・アトキンソン（Caroline Atkinson）

財務次官（国際問題担当）指名辞退

オバマ政権は、国際通貨基金（IMF）対外関係局（EXR）のキャロライン・アトキンソン局長を国際金融担当の財務次官に指名するとみられていたが、事前審査プロセスの長期化等により自ら指名を辞退することを申し出たことが2009年3月初旬に明らかになった。アトキンソンは引き続きIMFに勤務することとなった。IMFの西半球局の局長代理を経て、2008年11月1日付で対外関係局長に就任したが、IMFでは、欧州局、西半球局、政策立案・審査局で政策問題とともに、国家横断の問題についても取り組んでいた経歴がある。イングランド銀行、米財務省、米外交問題評議会（CFR）、ワシントンD.C.のコンサルティング企業であるストーンブリッジ・インターナショナルでの勤務経験がある。また、ジャーナリストとして、ワシントンポスト紙、エコノミスト誌、英タイムズ紙で勤務していた。英オクスフォード大学で哲学、経済学を専攻。

（IMF公表略歴情報：<http://www.imf.org/external/np/bio/eng/ca.htm>）

●財務長官顧問（金融市場担当） リー・サックス（Lee Sacks）

リー・サックスは国内金融担当の財務次官への就任が有力視されていたが、同ポストへの就任を固辞し、財務長官顧問（金融市場担当）に引き続き留任するこ

ととなった。財務省内でナンバー・スリーの高次のポストである財務次官（国内金融担当）の指名を辞退した理由として、次官ポストに就任した場合、行政上の責務等の負担が増大するため、現在の危機関連対応の政策に直接的に従事することが困難になるとの判断を下したことを関係者が明らかにした。財務省に勤務するまでは、Mariner Investment Groupのパートナー兼ファンドマネジャーに就任していたが、サクスは財務省の金融機関に対する支援策をまとめる点で中核的役割を担ったガイトナー財務長官にも非常に近い金融行政の専門家である。クリントン政権では財務次官補に就任していた。

●財務次官（国内金融担当）兼財務長官顧問

ジェフェリー・ゴールドスタイン (Jeffrey A. Goldstein)

オバマ大統領は、2009年6月23日、国内金融担当の財務次官にジェフェリー・ゴールドスタインを任命する意向を明らかにし、同年7月22日に国内金融担当の財務次官に正式に任命された。だが、政府高官人事について長期にわたり共和党が妨害し、米議会上院における指名承認プロセスには進展が見られないとの理由からオバマ大統領は2010年3月のイースター休暇の議会休会中に米国憲法第2条2項で規定されている米議会休会中の任命（リセス・アポイントメント）を利用して財務次官に任命し、ゴールドスタインをはじめとする政府高官ポスト15名の米議会上院での指名承認プロセスを回避する手続きを行った。オバマ大統領は、経済が緊急事態にある中で財務省の2人の高官人事（ジェフェリー・ゴールドスタイン財務次官（国内金融担当）兼財務長官顧問、マイケル・マンダカ財務次官補（税制担当））が約6ヶ月間も米議会上院の承認待ちとなっており、もはや党派的政治で行政の基本的機能を妨げられる事態を放置するわけにはいかないとの見解を示した。ゴールドスタインについて役員を務めていた民間投資会社が課税逃れに利用されることのある海外の企業を利用していたために共和党議員から同任命に反発を受けていた。ジョージ・W.ブッシュ前大統領も大統領在任中にジョン・ボルトン国連大使の任命をリセス・アポイントメントで対応するなど多用した経緯がある。ゴールドスタインは2009年7月からは財務長官顧問の立場で勤務をしていた。ゴールドスタインはウォール街に20年間勤務していた経験があるが、国内金融担当の財務次官として財務省国内金融局を管轄してガイトナー財務長官の国内金融担当のトップ顧問として勤務し、国内金融機関や保険会社に影響を与える関連法案の実行についても担当している。また、7000億ドルの金融機関支援プログラム（TARP）を管轄している財務省金融安定化局も管轄しており、財務省とウォール街との仲介役を果しており、ウォール街での豊富な経験を

活かして財務省内で重責を担っている。2009年7月から財務長官顧問も兼務している。財務省に勤務するまでは2004年からサンフランシスコ、ニューヨーク、ロンドンにオフィスを持つ投資ファンドであるHellman & Friedmanの取締役の立場にあった。1999年から2004年までの5年間、世界銀行に勤務し、2003年からは理事兼最高財務責任者（CFO）に就任し、世銀の財務オペレーション及び予算の責任者を務めていた。また、世銀勤務時代は、金融システム、資本市場システムの強化を図るかたちで担当国の業務を管轄していた。ゴールドスタインは世銀グループの一つである国際開発協会（International Development Association (IDA)）に関する世銀の中心人物であった。先進8ヶ国と世銀との関係強化にも中心となって取り組んでいた。ブルッキングス研究所で研究生生活や米財務省で勤務経験がある。米外交問題評議会（CFR）会員。ニューヨーク州のヴァサ大学で経済学の学士取得。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス留学。エール大学で経済学の修士号、博士号取得。博士号取得後に1年間プリンストン大学で経済学を教えていた経験がある。1955年12月2日生。

（ホワイトハウス公表略歴情報）

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-7-22-09/

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-recess-appointments-key-administration-positions>

●財務次官補（税制担当）マイケル・マンダカ (Michael F. Mundaca)

マイケル・マンダカは財務省税制局で政策担当上級顧問兼税制担当財務次官補代行を務めていたが、オバマ大統領は2010年3月のイースター休暇の議会休会中に米国憲法第2条2項で規定されている米議会休会中の任命（リセス・アポイントメント）を利用して税制担当の財務次官補に任命し、米議会上院での指名承認プロセスを回避する手続きを行った。オバマは、経済が緊急事態にある中で財務省の2人の高官人事（マイケル・マンダカ財務次官補（税制担当）、ジェフェリー・ゴールドスタイン財務次官（国内金融担当）兼財務長官顧問）が約6ヶ月間も米議会の承認待ちとなっており、もはや党派的政治で行政の基本的機能を妨げられる事態を放置するわけにはいかないとの見解を示した。マンダカはニューヨークの法律事務所であるSullivan & Cromwellでの勤務を経て、クリントン、ジョージ・W.ブッシュ両政権でも財務省で勤務していた経験があり、同省の国際税制顧問室で5年間勤務後に2007年からは財務次官補代理（国際税制問題担当）に就任していた。マンダカは財務省勤務時に電子商取引に関する財務省上級顧問も兼

務していた。オバマ政権で税制担当の財務次官補に任命されるまではワシントンD.C.にあるErnst & Youngの国際税制サービス・グループのパートナーを5年間務めていた。税制担当の財務次官補のポストは税制改正を巡る議論で中心的役割を担うポストであるが、オバマ大統領は、当初、南カリフォルニア大学（USC）のヘレン・ガレット教授を財務次官補（税制担当）に任命していたが、2009年6月に指名を辞退した経緯がある。ジョージタウン大学ローセンター准教授として租税に関する授業で教鞭を取っていた経歴を持つ。コロンビア大学で哲学と物理学の学位取得後、シカゴ大学で哲学の修士号、カリフォルニア大学バークレー校ロースクールでJ.D.取得。マイアミ大学ロースクールで国際租税法の修士号取得。（ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-recess-appointments-key-administration-positions>)

●ヘレン・ガレット（Helen Elizabeth Garrett）

財務次官補（税制担当）指名辞退

オバマ大統領は、2009年3月28日、南カリフォルニア大学（USC）副学長（教育立案・予算担当）兼教授のヘレン・ガレットを財務次官補（税制担当）に任命したが、任命から2ヶ月後の5月28日、ガレットは指名を辞退する意向を表明した。ガレットは財務次官補就任以前には、USC-Caltechの法律・政治研究センターの共同ディレクターやUSCイニシアティブ・レファレンダム研究所評議員を務めていた。また、米国の有力な市民団体である「コモンコース」の全米理事会傘下の財務委員会委員長にも就任していた。2005年にジョージ・W.ブッシュ大統領（当時）は連邦税制改革に関する9名の専門家から構成される超党派諮問委員会の委員の一人にガレットを指名したが、同年11月に同諮問委員会は報告書を公表した。2003年からUSCで教鞭を取る前はシカゴ大学ロースクール教授兼副学長（教育担当）の立場にあった。ハーバード大学ロースクール、ヴァージニア大学ロースクール、ブダペスト中央ヨーロッパ大学、イスラエルの学際研究所ロースクールで客員教授として教鞭を取っていた。ガレットはサーグッド・マーシャル最高裁判事（当時）の下で補佐の業務に従事していた。ガレットはオクラホマ州選出民主党連邦上院議員（当時）であったデビッド・L.ボーレン（元オクラホマ州知事で、現在、オクラホマ大学学長）の税制、予算、福祉改革担当の法律顧問や法案担当補佐官を務めていた。最近の学術論文には、裁判所と政党、選挙キャンペーン資金改革法、議会議事手続き、規制関連法規の司法審査、イニシアティブ・プロセスの研究等がある。オクラホマ大学卒業。ヴァージニア大学ロースクール

卒業。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-Additional-Treasury-Department-Posts/)

●財務次官補（金融市場担当） マリー・ミラー（Mary J. Miller）

オバマ大統領は2009年10月5日に金融市場担当の財務次官補にメリーランド州ポリチモアに本拠地ある投資ファンドを運営している民間金融機関T. Rowe Priceの副社長であったマリー・ミラーを指名した。同金融機関には26年間勤務していた経歴がある。2010年2月11日、米議会上院本会議はミラーの指名承認を正式に承認した。財務省国内金融局に報告を行う同省金融市場局（OFM）を管轄し、財務省発行国債の売却等も担当している。T. Rowe Priceに勤務する前はワシントンD.C.のシンクタンクUrban Instituteで研究政策を送っていた経歴がある。ニューヨーク州イサカ出身。コーネル大学で政治学の学士取得。ノースカロライナ大学チャペルヒル校で都市・地域計画の修士号取得。

（財務省公表略歴情報：<http://www.ustreas.gov/press/releases/tg543.htm>）

●財務次官補代理（投資セキュリティ担当）

マーク・ジャスコウアーク（Mark Jaskowiak）

2009年6月23日、財務省は投資セキュリティ担当の財務次官補代理にマーク・ジャスコウアークを任命した。ジャスコウアークは米国外国投資委員会（CFIUS）のスタッフ委員長としても、米国内における外国投資が米国の国家安全保証にダメージをもたらしていないか重要な買収案件について審査を行っている。CFIUSは、司法長官、国土安全保障長官、商務長官、国防長官、国務長官、エネルギー長官、米通商代表（USTR）、ホワイトハウス科学・技術政策室長から構成され、財務長官が委員長を務めている。財務次官補（投資・安全保障担当）はCFIUSの一部として財務省の関連業務を管轄するとともに、米議会の下院金融サービス委員会、上院銀行・住宅・都市問題委員会にそれぞれ在籍する議員や上下両院の指導者に対し米国内での外国企業による買収案件やCFIUSによる最終審査について説明を行う立場にある。CFIUSは、2006年にアラブ首長国連邦（UAE）に本拠地があるDubai Ports Worldによる米国北東部の複数の港湾施設を管理する買収案件を承認した際、一部の議員から米国の国家安全保障にとりマイナスになるとして同買収案件の撤回を求める法案が提出された結果、Dubai Ports Worldは同買収案件を断念せざるを得ない状況に追い込まれた経緯がある。翌年、米議

会はCFIUSの大幅な見直しを図る法案を成立させている。同買収案件を最も問題視し、CFIUSの大幅見直しを推進した議員はジャスコウアークがかつてスタッフを務めていたチャック・シューマー上院議員であった。ジャスコウアークが就任した財務次官補代理（投資セキュリティ担当）のポストはDubai Ports Worldによる買収案件が問題視される以前に設置されている。ジャスコウアークはニューヨーク州選出民主党連邦上院議員であるチャック・シューマーの元法案担当補佐官であり、米国外国投資委員会（CFIUS）のスタッフ委員長代行を2008年7月から11ヶ月間暫定的に就任していた。財務省の多国間開発銀行部長にかつて就任していた経歴がある。

（財務省公表略歴情報：http://www.ofii.org/press-rel-2009_062509.html）

●財務次官補代理（アジア担当） ロバート・ドナー（Robert Dohner）

ロバート・ドナーは、中国、日本及びその他の東アジア諸国、東南アジア諸国を担当する財務省東アジア局長を経て、現在、アジア担当の財務次官補代理の立場にある。在京米国大使館に勤務経験もある。財務省に勤務する前は、大統領経済諮問会議（CEA）の上級エコノミスト、経済協力開発機構（OECD）の筆頭エコノミスト、ジョージ・H.W.ブッシュ政権当時のロバート・ゼリック国務次官（経済・農業問題担当）上級経済顧問に就任していた。タフツ大学フレッチャー法律外交大学院で経済学の講義を行っていた。マサチューセッツ工科大学（MIT）で経済学の博士号取得。

●中国問題・戦略・経済対話（SED）担当

エグゼクティブ・セクレタリー兼上級調整官

デビッド・ローヴィンガー（David Loevinger）

2009年6月1日、米中戦略・経済対話の中国側議長である王岐山副首相との協議のために北京滞在中のガイトナー財務長官は、デビッド・ローヴィンガーを財務省の中国問題・戦略・経済対話（SED）担当のエグゼクティブ・セクレタリー兼上級調整官に任命する方針を発表した。ローヴィンガーは米中経済関係に関する深い専門性と広範な経験があり、ユニークな資質により米中経済関係に貢献することへの期待をガイトナー財務長官は表明した。ローヴィンガーは、特に、金融規制、マクロ経済政策の分野での豊富な経験を持っており、財務省管轄の中国関連案件についてロバート・ドナー財務次官補代理（アジア担当）と協力して対応している。現在、財務長官顧問（中国金融問題担当）として財務省では初の中国常駐代表に就任しており、金融規制、通貨政策、為替政策をはじめとする

広範な経済問題について中国政府側との協議を担当している。ローヴィンガーは、米中戦略・経済対話の設置に主導的役割を担うとともに、米国の金融サービス企業が中国の新市場に参入できるよう中国規制当局との協議を担当してきた。中国問題・戦略・経済対話（SED）担当エグゼクティブ・セクレタリー兼上級調整官に任命される前は、財務次官補代理（アフリカ・中東・アジア担当）に就任するとともに、APECや他の多国間の国際機関に財務省代表として出席していた。1991年に財務省に入省し、スタッフ・エコノミストとして勤務した。財務次官補特別補佐官、メキシコ危機タスクフォースのエコノミスト、東アジア部長等を歴任し、国際通貨基金（IMF）にもエコノミストとして勤務した。ダートマス大学卒業。ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院から公共政策の修士号取得。（財務省公表略歴情報：<http://www.ustreas.gov/press/releases/tg153.htm>）

●中国経済・金融担当官 デビッド・ダラー（David Dollar）

世界銀行の中国・モンゴル担当局長として2004年以来北京に勤務しているが、財務省中国経済・金融担当官に任命されてからも引き続き北京勤務となる。財務省管轄の中国関連案件について、現在、ロバート・ドナー財務次官補代理（アジア担当）と協力して対応している。ダラーのリーダーシップに基づき、中国経済に関する最も信頼性の高い情報源、分析の一つに位置付けられている中国経済に関する四半期ベースの報告書の発行を世界銀行が開始した経緯がある。また、エネルギー効率、CO₂削減、水質改善、植林等の環境関連問題を対象とする世界銀行のプログラム拡充にもダラーは尽力した。世界銀行の中国・モンゴル担当局長に就任する前は、世界銀行調査部でグローバル化や経済支援の効率性の研究に従事していたが、ダラーの専門は開発経済であり、経済支援の有効性、経済の自由化、貧困削減の点で関税引き下げの重要性について影響力のある研究成果を発表している。1989年から1995年までは、当時、経済改革に取り組んでいたベトナムを担当するエコノミストとして活動していた。世界銀行に勤務する以前は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）経済学部准教授であり、1986年の春季学期ではフォード財団の支援プログラムで北京にある中国社会科学院大学院でマクロ経済学の教鞭を取っていた。ダートマス大学在学中に中国語と中国史を研究。ニューヨーク大学で博士号取得。

（財務省公表略歴情報：<http://www.ustreas.gov/press/releases/tg153.htm>）

【国防総省】

(<http://www.defenselink.mil/bios/>)

●国防長官 ロバート・ゲーツ (Robert M. Gates)

ジョージ・W.ブッシュ前政権から留任したロバート・ゲーツ国防長官の去就については少なくとも2010年12月末迄はオバマ政権の閣僚として引き続き留任することで同国防長官はオバマ大統領と合意したとギブス大統領報道官が2010年1月8日の記者会見で明らかにした。

ゲーツ国防長官はオバマ政権では米防衛産業や米議会の強い反発を受けながらも2010会計年度国防予算で米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22ラプターの新規受注停止に象徴される国防予算改革に着手した。F22は日本の次期主力戦闘機 (FX) の有力候補であったために、日本側の機種選定プロセスにも多大な影響を及ぼした。

2010年2月1日、国防総省はオバマ政権下では初めてとなる米国の軍事戦略の基本方針を示した報告書である「4年毎の国防戦略見直し (QDR)」を発表した。ゲーツ国防長官はクリントン政権当時から継承されてきた中東地域と東アジア地域で同時に発生する二つの大規模地域紛争へ同時に対応する二正面作戦について「時代遅れ」と述べて一層複雑な実際の脅威に対応可能な態勢の構築の必要性に言及した。QDRでは日米同盟関係について高く評価すると同時に普天間飛行場移設問題をはじめとする在日米軍再編の必要性も指摘している。また、QDRでは中国の最近の軍事力の強化と近代化の意図の不透明さに疑問を呈した。

2010年4月6日に公表された米国の核政策の指針となる「核戦略見直し (NPR)」についてゲーツは核テロと核兵器拡散防止を核政策の課題として適切に位置付けた内容であると説明しつつ、国際テロ組織アルカイダが核兵器を入手しようとしていたり、北朝鮮、イランが核開発プログラムを推進しようとしていたりしている動きを具体的な脅威として指摘した。

2008年12月1日、オバマはブッシュ政権の国防長官であったゲーツに留任を求めることを発表した。留任であるために上院での指名承認手続きは改めて必要とされなかった。ゲーツは有権者登録については無党派で登録しているが、本人は共和党支持者であると発言しており、共和党関係者のオバマ政権への入閣はレイ・ラフッド運輸長官とともに2人となった。米国はイラク戦争とアフガニスタン戦争という2つの戦争を遂行しており、オバマ新政権の成立は、ベトナム戦争中の1969年1月のリンドン・ジョンソン民主党政権からリチャード・ニクソン共和党政権以来、実に40年振りの戦時下での政権移行となったために、国防政策

の継続性と超党派主義との観点からゲーツ国防長官の留任となった。留任が決まった記者会見では、オバマが大統領就任後16か月以内にイラクに駐留するすべての戦闘部隊を撤退させる方針を示していることに関連し、ゲーツ国防長官はイラク政策を巡りオバマと対立することはないと明言した。また、オバマ政権の最優先の外交課題はアフガニスタン戦略の検討になるとの見解をゲーツ長官は示した。ゲーツ国防長官は、具体的には、オバマ政権成立後の1月27日に上院軍事委員会公聴会で国防総省が直面している諸課題について証言し、アフガニスタンに平和と治安回復をもたらす上で対テロ戦争が米軍にとり最大の軍事的課題となっているとの認識を示しつつ、2009年夏までに米軍3個旅団 (約1万人) を増派する方針を表明した。同盟国に対しては、アフガニスタン軍の強化を図るための費用を分担するよう求めた。アジア・太平洋政策における米国の国防政策関連では、2009年9月16日にメリーランド州で行われた米空軍協会 (Air Force Association : AFA) 主催の「Annual Air & Space Conference and Technology Exposition」での演説でゲーツ長官は最近の中国軍の兵器近代化が太平洋地域における米国の軍事的プレゼンスにとり脅威となりかねず、また、米国の同盟国の防衛にも影響が及ぶ可能性に言及して懸念を表明した。ゲーツは中国がサイバー戦争関連投資を増大させるとともに、対空兵器、対艦兵器、弾道ミサイル開発を最近重視して取り組んでいるために、米国が同盟国支援のために太平洋地域に前方展開している空軍基地や空母部隊にとり脅威となり、米軍の自由な展開が阻止され、戦略上の選択肢が限定される可能性があるとして懸念を表明した。ゲーツは1966年にCIAに加わり、主にCIA情報分析官として活動したが、専門はロシア・ソ連であった。CIA副長官、国家安全保障問題担当大統領次席補佐官、大統領補佐官兼国家安全保障問題担当次席顧問を経て、ジョージ・H・W・ブッシュ政権ではCIA長官に就任した。CIA長官離任後はテキサスA&M大学学長に就任していた。ジョージ・W.ブッシュ政権では2006年12月にドナルド・ラムズフェルド国防長官の後任の第22代国防長官に就任し、イラク駐留米軍の増派政策を担当し、イラク情勢の安定化を図った。国防長官に就任する以前は、ジェイムズ・ベーカー3世元国務長官とリー・ハミルトン元下院外交委員会委員長 (民主党-インディアナ州選出) が共同議長を務めていた超党派委員会である「イラク研究グループ (Iraq Study Group)」の委員を務めていた。インディアナ大学卒業。カンザス州出身。1943年生9月25日生。

(国防総省公表略歴情報 :

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=115>)

●国防副長官 ウィリアム・リン三世 (William J. Lynn III)

2009年1月8日、オバマは国防副長官にウィリアム・J・リン三世を任命する意向を表明し、1月20日、正式に任命し、米議会上院本会議は、2月11日、同任命を賛成93名、反対4名の賛成多数で正式に承認した。リンは大手米国防衛企業レイセオン社の副社長（政府・戦略担当）から国防副長官に抜擢されたが、ロビー活動を行っていた省庁に勤務することを2年間禁止するロビイスト規制強化の大統領令にオバマ大統領が1月21日に署名したにも関わらず、レイセオン副社長としてのリンのロビイスト活動が例外扱いされたことに上院軍事委員会での指名承認公聴会でチャック・グラスリー上院議員（アイオワ州選出）をはじめとする共和党議員が問題視した。そのため、リンはグラスリー上院議員やマケイン上院議員（アリゾナ州選出）宛の書簡の中で、国防副長官就任が承認された場合、レイセオンに直接関係する案件を担当する前に国防総省の弁護士に書面による許可を求める意向を表明するとともに、米議会に対して最近ロビー活動を展開していた6件の国防プログラムに関する問題には関与しない方針も明らかにした。リンは、米国国防大学（NDU）上級研究員、防衛戦略研究所（IDA）専門スタッフ、米戦略国際問題研究所（CSIS）防衛組織プロジェクト担当エグゼクティブ・ディレクターをかつて務めた。クリントン政権では1993年から1997年まで国防長官室プログラム分析・評価担当部長として国防総省の戦略立案のすべてのプロセスの責任者の立場にあった。その後、1997年から2001年まで、国防次官（会計監査担当）を務め、国防総省の最高財務責任者（CFO）兼国防長官顧問（予算・財務全般担当）にも就任していた。1993年に国防総省に勤務する以前には、故エドワード・ケネディ上院議員（民主党－マサチューセッツ州選出）の議員スタッフとして上院軍事委員会の連絡スタッフを6年間務めていた。ダートマス大学卒業。コーネル大学ロースクール卒業。プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策・国際問題大学院で公共政策の修士号取得。

（国防総省公表略歴情報：

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=17>

●法律顧問 ジェイ・チャールズ・ジョンソン (Jeh Charles Johnson)

オバマ大統領は、大統領就任日の2009年1月20日に国防総省の法律顧問にジェー・チャールズ・ジョンソンを正式任命し、米議会上院本会議は、2月9日、同任命を賛成多数で正式承認した。ジョンソンは、第2期クリントン政権では空軍省法律顧問に就任していた。2008年民主党大統領候補選出プロセスからオバマの外交顧問としてオバマに助言を行うとともに、オバマの全米財務委員会委員も

務めていた。民主党政治にファンドレイザーや大統領選挙キャンペーンの顧問として積極的に関与してきた人物であり、2004年大統領選挙キャンペーンでは、民主党大統領候補であったジョン・ケリー上院議員（マサチューセッツ州選出）の特別顧問に就任していた。国防総省の法律顧問に就任する以前は、ニューヨークの大手法律事務所Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLPのパートナーを務めていたが、アフリカ系米国人として同法律事務所ですべてパートナーに就任した。2008年6月、「National Law Journal」は最も影響力のある米国のマイノリティの弁護士50名の一人にジョンソンを選んでいる。モアハウス大学卒業。コロンビア大学ロースクール卒。著名な社会学者でフィスク大学の創設者であるチャールズ・S.ジョンソンは祖父である。1957年生。

（国防総省法律顧問室公表略歴情報：http://www.dod.mil/dodgc/gc_bio.html）

●国防次官（政策担当） ミシェル・フロノイ (Michèle A. Flournoy)

2010年2月1日、国防総省がオバマ政権では初めてとなる米国の軍事戦略の基本方針を示した報告書である「4年毎の国防戦略見直し（QDR）」を発表したが、QDRの策定で中核的役割を担ったのがミシェル・フロノイ国防次官である。また、オバマ政権が同年4月6日に公表した「核戦略見直し（NPR）」の中で、核不拡散条約（NPT）加盟国でNPTを遵守している非核保有国に対しては原則として核不使用を打ち出して核兵器の役割を大幅縮小しようとしているのに対し、ロシアは米国とは反対の方向で対応しているとの見解をフロノイは示した。具体的には、ロシアは10年振りに新軍事ドクトリンを改定し、2010年2月に正式に承認したが、従来までの核兵器の使用基準を維持する方針を明確にしており、同国防次官は同方針について核兵器への依存が増大しているとの懸念を表明した。対イラン政策関連では2010年4月14日に開催された米議会上院軍事委員会公聴会でオバマ政権はイランが提起している挑戦について「米国の国家安全保障上最上位に位置付けられる懸念（“a top national security concern”）」として引き続き見做しているとの見解を明らかにした。フロノイは、(1)イランによる核兵器保有の阻止、(2)中東地域及び世界各地での不安定化をもたらすイランの活動やテロ活動や過激派に対する支援の阻止、を重視するとともに、中東地域における米国のパートナー国の安全確保に米国が十分コミットしている姿勢を改めて明確に示す必要性についても公聴会で言及した。

2009年1月8日、オバマ政権移行プロジェクト関係者は国防次官（政策担当）にフロノイを任命した。同年2月9日、米議会上院本会議はフロノイの国防次官（政策担当）指名を正式に承認した。フロノイはオバマの次期大統領当選後にオバ

マ・バイデン政権移行プロジェクトの「国防総省省庁検証チーム (Department of Defense Agency Review Team)」の責任者に就任していた。クリントン政権では筆頭国防次官補代理 (戦略・脅威削減担当) 兼国防次官補代理 (戦略担当) として国防長官室において、(1)戦略、(2)所要・計画・不拡散、(3)ロシア・ウクライナ・ユーラシア問題、の3つの政策局を統括した。国防総省の2001年版の「4年毎の国防戦略見直し (QDR)」の作成準備段階においては、統合参謀本部議長の指示により設置された米国防衛大学 (NDU) 全米戦略研究所のリサーチ・プロフェッサーとして、フロノイは、NDU全米戦略研究所の「4年毎の国防戦略見直し (QDR) 作業部会」を創設し、米議会が国防総省に4年毎に作成を義務付けている「4年毎の国防戦略見直し (QDR)」の2001年版を中心となって作成している。2009年6月23日から中国、日本、韓国の東アジア3ヶ国を歴訪し、2度目の核実験を強行した北朝鮮に対する国連安保理決議の履行に向けた連携を確認した。来日中の25日、フロノイは民主党本部を表敬訪問し、民主党の岡田克也幹事長 (当時)、前原誠司副代表 (当時)、鉢呂吉雄『次の内閣』ネクスト外務大臣 (当時) と日米同盟、在日米軍再編問題等について意見交換し、フロノイは、日米同盟はアジア・太平洋地域の安全のために重要との認識を示し、政権交代があっても同認識に基づきさらに発展させていくことが必要との見解を示した。また、北朝鮮による核実験、ミサイル発射について、東アジア地域の安全保障に対する挑戦との認識を示したうえで、日米防衛協力の強固が抑止力となり、日米韓3ヶ国の連携の重要性にも言及した。米軍再編計画関連では、グアム協定を含め米軍再編は沖縄の負担を軽減し、より公平な同盟関係を構築するためにも不可欠との認識を示した。アフガニスタン支援や海賊対策での協力関係等で日本とのパートナーシップ構築の重要性に言及した。フロノイは国防総省の「国防政策諮問委員会 (Defense Policy Board : DPB)」や「米国防科学委員会 (Defense Science Board : DSB)」のトランスフォーメーション・タスクフォースの元委員である。国家安全保障関連の民主党系シンクタンク「新米国家安全保障研究所 (Center for A New American Security) (CNAS)」の共同設立者であり、2007年1月1日付でCNAS所長に就任していた。CNAS設立以前は、ワシントンD.C.のシンクタンクである米戦略国際問題研究所 (CSIS) の上級顧問として国防政策や国際安全保障問題をはじめとする広範な問題に取り組んでいた。アスペン戦略グループ、米外交問題評議会 (CFR)、英国国際戦略研究所 (IISS) のメンバーや国防分析研究所 (IDA) 評議員を務めていた。ハーバード大学で社会学を専攻し、英オクスフォード大学バリオル・カレッジで国際関係を専攻。

(国防総省公表略歴情報：

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=172>

●筆頭国防次官代理 (政策担当) ジェームズ・ミラー (James N. Miller)

2009年4月から政策担当の筆頭国防次官代理として国防総省に勤務しており、イラク、アフガニスタン、パキスタンに関する政策やテロ活動、核関連問題を担当している。ミシェル・フロノイ国防次官 (政策担当) の「右腕」としてオバマ政権が2010年4月6日に発表した「核戦略見直し」(NPR) の作成プロセスで取りまとめの責任者という重責を担った。NPR発表直前の2月16日に米議会下院軍事委員会戦略小委員会でミラーはNPRについて核抑止力の強化と同盟国、友好国に対する安心感を与えることが主要目的と証言を行っていた。今後5~10年の米国の核戦略の基本となるNPRを米国政府が前回公表したのはジョージ・W.ブッシュ政権当時の2002年であり、8年振りの公表となった。ミラーはNPR公表後の2010年3月29日にワシントンD.C.訪問中の岡田外務大臣に対しNPRに関するブリーフィングを行っている。オバマ政権が2010年2月1日に公表した「4年毎の国防戦略見直し (QDR)」の策定やミサイル防衛、サイバーセキュリティ問題等も担当している。

米議会上院本会議は、2009年4月2日、筆頭国防次官代理 (政策担当) に指名されていたジェームズ・ミラーを賛成多数で承認した。現在、ミシェル・フロノイ国防次官 (政策担当) の筆頭のスタッフ補佐官として勤務しつつ、国家安全保障政策及び国防政策の立案、米国の国家安全保障上の目的達成のための国防総省の政策及びプランの統合、監視に関するすべての案件について国防長官と国防副長官に対し助言、支援を行っている。オバマ政権で国防総省に勤務する以前は、フロノイ国防次官 (政策担当) とカート・キャンベル国務次官補 (アジア・太平洋問題担当) が共同で設立したワシントンD.C.にある民主党系の外交政策シンクタンク「新米国家安全保障研究所 (Center for a New American Security (CNAS))」で2003年から2007年までは上級副所長、2007年から2009年までは上級副所長兼研究担当部長として活動していた。米議会下院軍事委員会の上級専門スタッフ委員 (1988~1992年)、デューク大学准教授 (1992~1997年) を経て、クリントン政権では国防次官補代理 (所要・立案、拡散対抗担当) (1997~2000年) として国防総省に勤務していた。同ポストを辞任してからは、Hicks and Associates, Inc.の副社長 (2000~2003年)、上級副社長 (2003~2007年) を歴任した。英国国際戦略研究所 (IISS) のメンバーとして、国防総省の「脅威削減諮問委員会 (Threat Reduction Advisory Committee:TRAC)」の大量破壊兵器 (WMD) 撲滅パネルの顧問やワシントンD.C.のシンクタンクである米戦略国際

問題研究所 (CSIS) のシニア・アソシエイトとして「米国国防科学委員会 (Defense Science Board : DSB)」の顧問を務めた。ミラーは防衛政策及び軍事戦略の専門家である。英オクスフォード大学セント・アンソニーズ・カレッジの上級アソシエイト委員も務めた経歴がある。スタンフォード大学で経済学の学位取得。ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院で公共政策に関する修士号、博士号取得。アイオワ州ウォーテルロー出身。

(国防総省公表略歴情報 :

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=182>)

●国防次官 (経理担当兼最高財務責任者 (CFO))

ロバート・ヘイル (Robert F. Hale)

2009年1月8日、オバマ政権移行委員会は国防次官 (経理担当) にロバート・ヘイルを任命した。American Society of Military Comptrollers (ASMC) の専務理事からの抜擢となった。経理担当国防次官として6000億ドル以上に達する国防総省の年間予算の作成と実施をはじめとするすべての予算・会計関連案件についてロバート・ゲーツ国防長官に報告を行っている。ヘイルは国防総省の最高財務責任者 (CFO) も兼務しており、同省の会計政策、会計管理制度等も総括している。2010年3月19日に開催された下院歳出委員会軍事施設建設・退役軍人問題・関連省庁小委員会の公聴会では2011会計年度の予算案に盛り込まれているグアム移転費計上について証言を行った。ヘイルはクリントン政権では1994年から2001年まで米空軍次官補 (会計管理・経理担当) に就任していた。米空軍次官補に就任する以前は、米議会予算局 (CBO) 国家安全保障局局長を12年間務めており、報告書の作成や米議会証言に対応していた。連邦政府へのサービス提供を専門とするコンサルティング企業LMIのシニアフェローとしてかつて勤務していた経歴がある。米海軍に3年間在籍し、その後、米国のシンクタンクである海軍分析センター (Center for Naval Analyses (CAN)) でスタッフ・アナリストや研究担当部長に就任していた。スタンフォード大学で数学と統計学の学士取得後、同大学でオペレーション研究の修士号を取得し、その後、ジョージワシントン大学 (GWU) でMBA取得。

(国防総省公表略歴情報 :

<http://www.defense.gov/bios/biographydetail.aspx?biographyid=174>)

(2010年3月19日開催の下院歳出委員会軍事施設建設・退役軍人問題・関連省庁小委員会公聴会のヘイルの声明 :

http://appropriations.house.gov/Witness_testimony/MC/Robert_

Hale.3.19.10.pdf)

●国防次官 (調達・技術・兵站 (AT&L) 担当)

アシュトン・カーター (Ashton B. Carter)

オバマ大統領は、2009年2月23日、国防次官 (調達・技術・兵站 (ロジスティックス) (AT&L) 担当) にハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院国際・グローバル問題学部のアシュトン・カーター教授を任命し、米議会上院の承認を経て、同年4月27日、正式に就任した。カーターは、2006年6月22日にワシントンポスト紙にウィリアム・ペリー元国防長官とともに「If Necessary, Strike and Destroy: North Korea Cannot Be Allowed to Test This Missile」と題して寄稿し、北朝鮮に対する先制攻撃論を主張した。2008年民主党大統領予備選挙プロセスでは、ヒラリー・クリントン上院議員 (当時) の外交・国防政策担当ブレーンを務めていた。第1期クリントン政権では国防次官補 (国際安全保障政策担当) (1993~96年) として軍備管理、核拡散防止、ミサイル防衛プログラム等を担当した。1994年朝鮮半島危機の際には対北朝鮮武力行使計画の立案作業に従事している。ハーバード大学とスタンフォード大学の共同研究プロジェクトである「Preventive Defense Project」にペリー元国防長官とともに共同ディレクターに就任していた。カーターは、科学、国防技術、軍事作成、兵器製造などの専門家で構成され、国防政策に助言、勧告を行う米国国防科学委員会 (DSB) の委員 (1991~1993年、1997~2001年) や国防総省の諮問機関である国防政策委員会 (DPB) の委員 (1997~2001年)、ライス国務長官 (当時) の国際安全保障諮問委員会委員 (2006~2008年) などにも就任していた。1997年にはジョン・ドイチュ元CIA長官と「破壊的テロ活動研究グループ (Catastrophic Terrorism Study Group)」の共同委員長を務め、テロの脅威について喚起を促した。1998年から2000年まで「北朝鮮政策レビュー (North Korea Policy Review)」にウィリアム・ペリー元国防長官とともに取り組んで、同元国防長官とともに訪朝している。2001年から2002年には、全米科学アカデミー (NAS) のテロ対策のための科学・技術委員会の委員に就任し、国土安全保障省の新設について助言した。カーターは論文の発表や政府の調査への対応、議会公聴会での証言等広範かつ活発な活動を展開しているが、共編、共著には、「*Keeping the Edge: Managing Defense for the Future*」(2001年)、「*Preventive Defense: A New Security Strategy for America*」(1997年)、「*Cooperative Denuclearization: From Pledges to Deeds*」(1993年)、「*A New Concept of Cooperative Security*」(1992年)、「*Beyond Spinoff: Military and Commercial Technologies in a Changing*

World」(1992年)、「Soviet Nuclear Fission: Control of the Nuclear Arsenal in a Disintegrating Soviet Union」(1991年)、「Managing Nuclear Operations」(1987年)、「Ballistic Missile Defense」(1984年)、「Directed Energy Missile Defense in Space」(1984年)、などがある。エール大学で物理学と中世史を専攻。ローズ奨学金で英オクスフォード大学に留学して理論物理学の博士号取得。

(国防総省公表略歴情報：

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=186>)

●国防次官代理(調達・技術担当)

フランク・ケンドール三世(Frank Kendall III)

2009年8月5日、ヴァージニア州アーリントンに本拠地がある航空・防衛関連のコンサルティング企業Renaissance Strategic Advisorsの取締役兼パートナーを務めるフランク・ケンドール三世が調達・技術担当の国防次官代理に任命された。ケンドールは、民間セクター、政府、軍においてエンジニアリング、管理、防衛調達、国家安全保障などの分野で35年以上の経験があり、過去10年間は戦略立案、エンジニアリング管理、技術アセスメントの分野で防衛関連企業や非営利の調査団体ならびに国防総省に対してコンサルティング業務を行っていた。また、ケンドールは人権擁護分野でも最近活発に活動しており、米国アムネスティ・インターナショナルの評議員の立場にある。国防総省では、国防長官室で戦術戦争プログラム担当ディレクターや国防次官代理補(戦略防衛システム担当)といったポストを歴任していた。レイセオン勤務時代には、エンジニアリング担当副社長として同社の経営方針から同社全体のエンジニアリング機能や研究開発を担当していた。ケンドールは、陸軍科学委員会(ASB)や国防諜報機関科学・技術諮問委員会の委員にかつて就任しており、科学、国防技術、軍事作成、兵器製造などの専門家で構成され、国防政策に助言、勧告を行う米国国防科学委員会(DSB)のコンサルタントに現在就任している。また、ワシントンD.C.の超党派のシンクタンクである米戦略国際問題研究所(CSIS)の上級顧問にも就任している。マサチューセッツ州ピッツフィールド出身。米陸軍士官学校(ウエストポイント)卒業。米陸軍に10年間在籍し、ドイツに駐留経験がある。カリフォルニア工科大学(CIT)から航空工学の修士号取得。ロングアイランド大学C.W.ポートセンターからMBA取得。ジョージタウン大学ローセンターから法学博士取得。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-7-30-09/)

●国防次官補(国家安全保障問題(ISA)担当)

アレクサンダー・バーシュボウ(Alexander Vershbow)

2009年3月11日、オバマ大統領は、駐韓国米国大使であったアレクサンダー・バーシュボウを国防次官補(国際安全保障問題(ISA)担当)に任命した。バーシュボウは、国家安全保障問題(ISA)担当の国防次官補として、同盟国及び欧州、中東、アフリカの各地域の国際機関(NATO等)に関係する米国の安全保障政策・国防政策の調整に取り組んでいる。バーシュボウは国務省に30年以上勤務しているベテラン外交官であり、駐NATO大使(1998~2001年)、駐ロシア大使(2001~2005年)、駐韓国大使(2005~2008年)といった大使職を歴任した。国務省本省ではソ連問題担当部長(1988~91年)、ホワイトハウスでは大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)欧州問題担当上級顧問(1994~97年)、等の数多くの要職にあった。国務省在職中を通じて、ポスト冷戦における諸課題を克服することを目的として、欧州、アジアの同盟国との米国の国防関係の強化、NATO及びその他欧州の安全保障関連機関の変革に中核的役割を果たしてきた。また、旧ソ連における民主主義、人権の推進にも積極的に取り組んだ。バーシュボウは、旧ユーゴスラビアの平和への貢献により1997年に国防総省のJoseph J. Kruzal賞の第1回受賞者となっている。また、米韓自由貿易協定(FTA)締結に向けた貢献が評価され、国務省のCordell Hull経済達成賞を2007年に受賞した。エール大学でロシア・東欧を研究して1974年に同大学を卒業。コロンビア大学ロシア研究所(現在は、現在はハリマン研究所の一部)で1976年に国際関係、ロシア研究の修士号取得。マサチューセッツ州ボストン出身。

(国防総省公表略歴情報：

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=194>)

●国防次官補(アジア・太平洋安全保障問題担当)

ウォレス・グレグソン(Wallace "Chip" Gregson)

ウォレス・グレグソン国防次官補は、現在、在日米軍の再編問題等を担当するとともに、日米両国政府の外務・防衛当局の局長級による安全保障高級事務レベル協議(SSC)にカート・キャンベル国務次官補らとともに関与しており、2010年が日米安保条約改定50周年となるのを機に日米同盟深化のためにアジア・太平洋地域の安全保障認識、ミサイル防衛(MD)構想、核抑止の強化等について日本との広範な連携強化を目指している。グレグソンは2010年1月13日に米議会下院軍事委員会主催の公聴会に出席し、軍備増強を図っている中国が台湾に最後通告を突きつける恐れがあるとの懸念を示したうえで、米国が引き続き対台湾武

器供与を継続する必要性について言及した。グレグソンは、現在、「東アジア戦略報告（EASR）」の策定に取り組んでいる。グレグソンは2010年2月1日に外務省所管の財団法人日本国際問題研究所（JIIA）で講演し、米海兵隊の普天間飛行場を名護市のキャンプ・シュワブ沖に移設する現行案については新たな基地を新設せずに米軍部隊も既存の基地に集約できる最善の選択肢であるとの見解を表明した。

2009年2月26日、ホワイトハウスはオバマ大統領が国防次官補（東アジア・太平洋担当）に、沖縄駐留米軍トップである4軍調整官を務めていたグレグソン元海兵隊中將を任命する意向であると発表し、4月20日、ホワイトハウスは正式に任命を行った。米議会上院での指名承認プロセスを経て5月13日に国防次官補に正式に就任した。第2期クリントン政権当時の1998年から2000年にかけてグレグソンは国防総省アジア・太平洋政策担当部長の立場にあり、カート・キャンベル国防次官補代理（当時）とともに国防総省でアジア太平洋地域を担当していた。その後、沖縄で第3海兵師団司令官や国防総省アジア・太平洋部長を経て、2001年から2003年まで沖縄駐留米軍トップである四軍調整官やハワイの太平洋海兵隊司令官を務めた。国防次官補に就任するまでは、2006年に国際的政策、外交政策、軍事問題を専門とするコンサルティング企業WCG & Associatesを設立し、同社のオーナー兼社長を務めていた。グレグソンは米国オリンピック協会の最高執行責任者（COO）にも在職していた経歴がある。米外交問題評議会（CFR）会員であり、太平洋国際政策評議会（Pacific Council on International Policy）、英国際戦略研究所（IISS）、米海軍研究所、海兵隊協会の委員も務めている。メリーランド州アナポリスの米海軍士官学校を1968年に卒業し、海兵隊に入隊し、ベトナム戦争にも従軍。海軍戦争大学から戦略プランに関する修士号取得。サルヴェレジーナ大学から国際関係の修士号取得。メリーランド大学から公共サービスに関する名誉博士号が授与。シンディ夫人との間に二男。

（国防総省公表略歴情報：

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=202>

（2010年1月13日下院軍事委員会主催公聴会でのグレグソン国防次官補の声明：

http://armedservices.house.gov/pdfs/FC011310/Gregson_Testimony011310.pdf）

●筆頭国防次官補代理（アジア・太平洋安全保障問題担当）

デレク・ミッチェル（Derek J. Mitchell）

デレク・ミッチェルは、2009年4月に筆頭国防次官補代理（アジア・太平洋安

全保障問題担当）に任命された。2010年3月9日にワシントンD.C.で行った講演でミッチェルはアジア・太平洋地域におけるオバマ政権の政策ガイドラインとなる戦略報告の策定に着手する意向を明らかにした。同地域では、近年、中国の軍備増強が顕著であり、新たな安全保障体制のあり方を示す方針であるが、国防総省が1998年に公表した「東アジア戦略報告（East Asia Strategy Report（EASR）」の策定でジョセフ・ナイ国防次官補の主導の下で中核的役割を担ったのがミッチェルである。2008年大統領選挙キャンペーンではオバマ陣営での対アジア政策、対日政策の立案に関与していた。ワシントンD.C.にある有力シンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）で2001年1月から研究活動を送っており、CSIS上級研究員兼国際安全保障プログラム（ISP）アジア担当部長の立場にあり、ISPのアジア関連研究の責任者として、台湾海峡問題、日米関係、米韓同盟、中国の外交・国家安全保障政策、米中関係、米国の対アジア政策全般、インドの東アジア統合等に焦点を当てて研究を行っていた。CSISは東南アジア研究を目的とする最初のプログラムであるCSIS東南アジア・イニシアティブを2008年1月に立ち上げたが、ミッチェルは同イニシアティブの初代部長にも同時に就任していた。第2期クリントン政権の1997年から2001年までは国防長官室でアジア・太平洋問題担当特別補佐官を務めるとともに、日本担当部長（1997～1998年）、地域安全保障問題担当部長（1998～2000年）、フィリピン・インドネシア・マレーシア・ブルネイ・シンガポール担当上級部長（1998～1999年）、中国・台湾・モンゴル・香港担当上級部長（2000～2001年）を兼務していた。クリントン政権で国防総省に勤務する以前は、ワシントンD.C.にあるNGO（非政府組織）である国際問題民主研究所（National Democratic Institute for International Affairs（NDI））でアジア・旧ソ連担当上級プログラム・オフィサーとして勤務していた。特に、1993年から1997年まではNDIの対アジア長期アプローチを策定し、アルメニア、ビルマ、カンボジア、グルジア、パキスタン、タイに関する民主主義開発プログラムに取り組んでいた。1986年から1988年までは民主党リベラル派の代表的政治家である故エドワード・ケネディ上院議員（民主党－マサチューセッツ州選出）の外交政策担当上級顧問の補佐官を務めていた。1989年にはミッチェルは台湾の英字新聞「The China Post紙」で台湾担当編集者兼記者として勤務していた。1992年秋にカリフォルニア州のUnited Democratic Campaign フィールド・プログラムのロジスティックス兼オペレーション担当マネジャーとしてクリントン/ゴア、バーバラ・ボクサー等の民主党の各選挙キャンペーンを支援していた経歴もある。アジア地域における安全保障問題に関する著書、論文等多数あり、また中国に関する共著もあるが、代表的な著書は、「China: The

Balance Sheet-What the World Needs to Know Now about the Emerging Superpower (Public Affairs, 2006) (共著)、「*China and the Developing World: Beijing's Strategy for the 21st Century* (M.E. Sharpe, 2007) (共同編者)、「*China's Rise: Challenges and Opportunities* (ピーターソン国際経済研究所 (IIE) 出版、2008年)」。1986年にヴァージニア大学を卒業し、1991年にタフツ大学フレッチャー法律外交大学院で法律、外交の修士号取得。中国の南京大学で1990年夏に語学留学経験があり、北京語が堪能。

(国防総省公表略歴情報：

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=201>)

●国防次官補代理 (東アジア担当)

R.マイケル・シファー (R. Michael Schiffer)

R.マイケル・シファーは、2009年4月から国防次官補室 (アジア・太平洋安全保障問題担当) に国防次官補代理 (東アジア担当) として勤務している。国防次官補代理に就任する以前は2006年から2009年までアイオワ州にあるシンクタンクであるスタンレー財団でアジア関連のプログラムや米国の国家安全保障問題の政策分析・対話のプログラム・オフィサーを務めるとともに、米国の国家安全保障、国際安全保障問題あるいはグローバル問題を担当した。当時、アイオワ大学アジア・太平洋研究所の研究者も兼務していた。

日米両国政府は2010年4月22日に日米安保条約改定50周年に合わせた日米同盟の深化のための外務・防衛当局による実務者協議をワシントンD.C.で開催したが、同協議にシファー国防次官補代理はドノヴァン筆頭国務次官補代理とともに出席した。北朝鮮による核開発問題、東アジアの安全保障環境を巡る共通認識、ミサイル防衛 (MD) 構想等について協議を行った。

2008年大統領選挙キャンペーンでは、オバマの対日政策顧問グループのメンバーとして、オバマの対アジア、対日政策の立案に深く関与していた。1995年から2004年までの9年間はダイアン・ファインスタイン上院議員 (民主党-カリフォルニア州選出) の議員スタッフであり、国家安全保障問題担当上級顧問ならびに法案担当ディレクターの立場にあった。その後、2004年から2005年までは米外交問題評議会 (CFR) の日立国際問題フェローとして日本の防衛研究所に在籍し、東アジアの安全保障問題に焦点を当てつつ研究生を送っていた。議員スタッフとして勤務する以前は、ニューヨーク大学戦争・平和・ニュースメディア研究所の国際安全保障プログラム担当ディレクターを務めていた。シファーはアイオワ大学アジア・太平洋研究所の研究者として国際安全保障、政治問題、メデ

ィア問題をはじめとする広範な問題について執筆活動を展開。博士論文では米国の外交・国防政策形成における大統領選挙キャンペーンの役割について焦点を当てて研究を行っており、国際安全保障、政治問題、メディアに及ぶ広範な問題について多数寄稿等を行っている。ジョージタウン大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE)、ニューヨーク大学大学院卒業。

(国防総省公表略歴情報：

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=207>)

●国防総省日本部長 クリス・ジョンストーン (Chris Johnstone)

国防総省日本部長 (Country Director for Japan) であったスザンヌ・バサラがジョン・ルース駐日大使の補佐官として2010年4月から在京米国大使館で勤務したのに伴い、後任の国防総省日本部長にCIA中国分析チームを指揮していたクリス・ジョンストーンを内定した。ジョンストーンは中央情報局 (CIA) や国務省、国防総省、在日米大使館でそれぞれ勤務経験があり、日米関係や東アジアの安全保障問題を長年担当してきた。国防総省で日本部長として普天間飛行場移設問題をはじめとする在日米軍再編問題を担当することになる。

●国防次官補代理 (南アジア・東南アジア担当)

ロバート・シュアー (Robert Scher)

ロバート・シュアーは、国防次官補室 (アジア・太平洋安全保障問題担当) で国防次官補代理 (南アジア・東南アジア担当) として勤務しており、担当する南アジア・東南アジア政策の戦略立案、実施を目的として国防総省の上層部に対し助言を行っている。具体的には、インドやその他の南アジア諸国 (アフガニスタン、パキスタンは除く)、東南アジア諸国、オーストラリア、東チモール、ニュージーランド等との二国間安全保障問題を担当している。2009年7月15日に開催された米議会上院外交委員会東アジア・太平洋小委員会において、南シナ海における中国船舶による米海軍艦船の活動妨害などについて米海軍艦船を危険にさらす行動であるとして強い懸念を示しつつ、中国は南シナ海において引き続き軍備増強を図っているとの証言を行った。シュアーはオバマ政権で現在のポストに任命される以前は、コンサルティング企業Booz Allen Hamiltonでアソシエイツとして勤務しており、アジア各国に対して国防・安全保障の意思決定プロセス改善について支援を行っていた。また、同コンサルティング企業勤務時代には、戦略立案及びアジア関連問題について米国防長官室 (OSD) を支援する分析作業を率いていた。シュアーは、かつて15年間に及び国防総省、国務省でアジア地域

の安全保障、国防政策関連問題を担当したアジア専門家である。国防次官補代理（アジア・太平洋問題担当）の首席補佐官当時、アジア地域の二国間及び多国間の安全保障関係のOSDのオペレーションを担当するとともに、「Bottom-Up Review (BUR)」、「4年毎の国防戦略見直し (QDR)」の1997年版をはじめとする米国国防戦略報告書の戦略ベースの作成を支援していた。国務省勤務当時は国務長官の政策立案スタッフとしてアジア関連の問題、テロ対策、政治・軍事問題についての助言を提供していた。スワースモア大学卒業。コロンビア大学国際問題・公共問題大学院で国際問題の修士号取得。

●国防次官補代理（アフガニスタン・パキスタン・中央アジア担当）

デビッド・セドニー（David Samuel Sedney）

デビッド・セドニーは、国防次官補室（アジア・太平洋安全保障問題担当）で国防次官補代理（アフガニスタン・パキスタン・中央アジア担当）として現在勤務している。現在のポストに就任する以前は、2007年から2009年まで国防次官補代理（アジア・太平洋担当）の立場にあった。2004年から2007年までは在北京米国大使館で首席公使（DCM）を務めていた。アフガニスタンの首都カブールの米国大使館再開後の2002年に首席公使としての勤務を命じられ、2003年7月から2004年6月まで、在カブール米国大使館に勤務していた。第1期ジョージ・W・ブッシュ政権では、ジョン・ネグロポンテ国連大使（当時）の上級顧問（2001～2002年）、国務省e-ディプロマシー室上級顧問（2002年）、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）アフガニスタン担当部長（2003年）を歴任した。クリントン政権ではアゼルバイジャンの米国大使館勤務（1995～1997年）、スティーブン・セスタノヴィッチ無任所大使兼特別代表（独立国家共同体（NIS）諸国担当）の特別補佐官（1997～1998年）、国務省中国・モンゴル部長代理（1999～2001年）を歴任した。また、ルーマニアの米国大使館（1985～1987年）、国務省オペレーション・センター（1987～1988年）、ホワイトハウス・シチュエーションルーム（1988～1989年）、在北京米国大使館（1991～1994年）、での勤務経験もある。プリンストン大学、サフォーク大学ロースクール、ルイジアナ州立大学ロースクール、米国戦争大学をそれぞれ卒業。ルーマニア語、北京語、アゼルバイジャン語が堪能。

（国防総省公表略歴情報：

<http://www.defenselink.mil/bios/biographydetail.aspx?biographyid=195>）

●国防次官補代理（戦略・立案・兵力担当）

キャスリーン・ヒックス（Kathleen Hicks）

オバマ政権で国防次官補代理として勤務する以前は、ワシントンD.C.の超党派の有力シンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）にシニアフェローとして勤務していたが、2009年2月に戦略・立案・兵力担当の国防次官補代理に任命された。現在、米国の国家安全保障及び国防戦略の立案に関係するすべての案件についてミッシェル・フロノイ国防次官（政策担当）とロバート・ゲーツ国防長官に対し助言を行っている。2010年2月に来日し、日本政府関係者に自らが中心となって策定した「4年毎の国防戦略見直し（QDR）」について説明を行っている。ヒックスは軍事非常事態発生時の対応プラン、統合軍の日常ベースの軍事行動プランの戦略的立案、見直し及び評価を国防次官補代理として総括している。また、国防総省の様々な兵力の開発、管理、組織支援プロセスとともに、政策の立案、プログラム、予算の各プロセスでも戦略的ガイダンスの提供と実施状況の監視を行うための政策上の取り組みの点で主導的役割を担っており、米軍の配備、兵力の構成、関連する防衛活動・防衛能力の統合的評価も対象となっている。1993年から2006年8月まで政策担当国防次官室で様々なポストを歴任しており、1997年と2005年の「4年毎の国防戦略見直し（QDR）」の策定作業等に関与している。米外交問題評議会（CFR）のメンバー。マサチューセッツ州のマウント・ホリオーク大学卒業。メリーランド大学公共政策大学院で修士号取得。マサチューセッツ工科大学（MIT）で政治学の博士号取得。

（国防総省公表略歴資料：

<http://www.defense.gov/bios/biographydetail.aspx?biographyid=179>）

●国防次官補代理（核・ミサイル防衛政策担当）

ブラッドリー・ロバーツ（Bradley H. Roberts）

核・ミサイル防衛政策担当の国防次官補代理として、米国の戦略兵器・通常兵器の攻撃能力、防衛能力、武器管理及び関連案件の改善のための政策及び戦略の立案、勧告、統合、実施を図ることで国防長官やその他の同省高官らに対して政策上の助言や支援を行っている。「核戦略見直し（NPR）」は2009年12月に公表される予定であったが、NPR公表が2010年4月6日に大幅に遅れた理由として、オバマ大統領が「核兵器なき世界」を掲げて核軍縮の方針を示しつつ、核抑止の維持も重視しているために政権内で多岐にわたる議論が展開されたためと2010年3月17日に開催された米議会上院軍事委員会戦略小委員会主催の公聴会でロバーツ国防次官補代理は証言している。ロバーツ国防次官補代理は、1995年から

国防次官補代理に就任する迄はヴァージニア州アレキサンドリアにある米国防衛戦略研究所（Institute for Defense Analyses (IDA)）で研究スタッフとして在籍していた。2003年から2009年迄は国防総省の「脅威削減諮問委員会（Threat Reduction Advisory Committee）」の委員や「大量破壊兵器（WMD）撲滅のための全米戦略の国防総省実行パネル（Panel on DoD implementation of the National Strategy to Combat WMD）」の委員長に就任し、数多くの防衛関連の民間の研究委員会などの委員を務めてきた。ジョージワシントン大学（GWU）で講義を担当しているが、現在は国防次官補の職務に専念しているために休職している。1986年から1996年まで「Washington Quarterly」の編集に従事するとともに、同誌を発行している米戦略国際問題研究所（CSIS）の研究フェローとして活動していた。米外交問題評議会（CFR）が発行している「Foreign Affairs」などにも寄稿していた。米国防衛戦略研究所（IDA）勤務時の最新の寄稿は、「Asia's Major Powers and the Emerging Challenges to Nuclear Stability among Them」である。スタンフォード大学卒業。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）で修士号取得。オランダのロッテルダムにあるエラスムス大学で博士号取得。

（国防総省公表略歴情報：

<http://www.defense.gov/bios/biographydetail.aspx?biographyid=203>）

●国防次官補代理（サイバー空間・宇宙政策担当）

□ロバート・バトラー（Robert J. Butler）

サイバー空間・宇宙政策担当の国防次官補代理としてロバート・バトラーの責務は、米国のサイバー空間及び宇宙政策の立場を改善するための政策及び戦略の策定、提言、統合、実行により国防長官やその他国防総省幹部に対して洞察力に優れた政策上の助言や支援を提供することが主要な責務である。2010年4月21日に開催された米議会下院軍事委員会戦略兵力小委員会の公聴会で中国などが宇宙空間での軍事能力の向上を図っており、米国が宇宙空間で引き続き優位を維持することに懸念を表明した。バトラーは世界でも有数のITサービス・プロバイダーであるComputer Sciences Corporation（CSC）（本拠地：ヴァージニア州フォールズチャーチ）の会計担当幹部として勤務し、防衛情報ビジネスを管轄し、米国、ドイツ、英国における10ヶ所以上のカスタマー・ロケーションで約200名の従業員を管理していた。また、CSCのサイバー技術作業部会の委員長として民間市場、世界市場、連邦政府市場を横断するサイバー戦略の調整も担っていた。バトラーはSenior Executive Service（SES）の元委員やテキサス州ラックランド空

軍基地にある共同情報オペレーション・センター（JIOWC）の副部長にかつて就任しており、JIOWC副部長として戦闘司令部や国防総省の立案・オペレーションに対するより優れた支援を提供するために主要な情報オペレーション関連の問題についてJIOWC司令部や米国防衛司令部幹部に対し助言を行っていた。バトラーは退役米空軍士官であり、1979年12月から2005年8月まで米国内および欧州の諜報・通信・コンピュータシステム関連の様々なポストに就任していた。マンハッタン・カレッジ卒業。メリーランド大学カレッジ・パーク校でMBA取得。アラバマ州マックスウェル空軍基地のAir Command and Staff College卒業。ジョージタウン大学外交大学院外交研究所国家防衛フェロー（1998年）。

（国防総省公表略歴情報：

<http://www.defense.gov/bios/biographydetail.aspx?biographyid=240>）

（2010年4月21日開催の下院軍事委員会戦略兵力小委員会公聴会でのバトラー国防次官補代理の声明：

http://armedservices.house.gov/pdfs/SF042110/Butler_Testimony042110.pdf）

●国防次官補代理（戦略担当） アマンダ・ドーリー（Amanda J. Dory）

アマンダ・ドーリーは、現在、戦略担当の国防次官代理として勤務している。現職に異動する前は2007年から2008年までは戦略立案、緊急事態及び軍事行動プラン監督、長期的トレンド分析・将来展望担当の政策立案局の筆頭局長として勤務していた。2002年から2003年にかけては米外国問題評議会（CFR）フェローとしてワシントンD.C.の超党派の有力シンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）で研究生生活を送っていた。CSISでは国土安全保障に関する米国民の役割に関する人間安全保障の独自研究プロジェクトを立ち上げ、CSISに「人間安全保障作業グループ」を設置するとともに、「Civil Security: Americans and the Challenge of Homeland Security」と題する論文をCSIS発行の「Washington Quarterly」に寄稿した。CSISでは国防総省改革に関する「Beyond Goldwater-Nichols」プロジェクトにも参加していた。CSISから国防総省に戻り、国土防衛担当の国防次官補室で政策立案・統合担当部長として戦略立案、戦略的コミュニケーションズ、米議会及びホワイトハウス関連対応、分析サポート、教育・訓練イニシアティブ、ナレッジマネジメントに焦点を当てて勤務していた。1999年から2002年までドーリーは国防長官室戦略室で「統合軍計画」（UCP）、「4年毎の国防戦略見直し（QDR）」、「国防計画指針（DPG）」、「年次国防報告」（ADR）をはじめとする広範な戦略報告書の作成に関与していた。ジョージタウン大学卒

業。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係研究大学院（SAIS）から国際関係の修士号取得。

（国防総省公表略歴情報：

<http://www.defense.gov/bios/biographydetail.aspx?biographyid=238>）

●国防総省報道官兼国防次官補代理（公共問題担当）

ジェフェリー・モレル（Geoffrey S. Morrell）

ジョージ・W.ブッシュ政権当時の2007年6月17日に国防総省報道官に任命され、ロバート・ゲーツ国防長官、国防総省、米軍部の首席報道官として活動している。国防総省に報道官として勤務する前は、米ABC Newsのホワイトハウス担当記者として7年間勤務していた。日本の海上自衛隊によるインド洋での給油活動が2010年1月に期限切れとなり、海上自衛隊は撤退したが、鳩山政権発足直前の2009年9月9日の記者会見で海上自衛隊による給油活動の継続を強く求める発言を行ったが、同発言は総選挙後にオバマ政権が公式にインド洋での給油継続を求めた初めての見解となった。モレルはアフガニスタンの一層の安定化を図り、日本や米国に対するテロ攻撃の拠点にしないためにも各国が分担すべき国際的責務に言及しつつ、給油活動の継続を日本政府に求めた。また、普天間飛行場移設問題でも日米合意を着実に履行するよう要請した。ジョージタウン大学で行政の学位取得。コロンビア大学ジャーナリズム大学院で修士号取得。ワシントンD.C.出身。

（国防総省公表略歴情報：

<http://www.defense.gov/bios/biographydetail.aspx?biographyid=154>）

●陸軍長官 ジョン・マクヒュー（John McHugh）

2009年6月2日、オバマ大統領は陸軍長官にニューヨーク州選出連邦下院議員であるジョン・マクヒューを任命した。オバマ大統領は、ロバート・ゲーツ国防長官、レイ・ラフッド運輸長官、ジョン・ハンツマン駐中国大使をはじめとして共和党員を政権の要職に積極的に登用して超党派主義を訴えているが、マクヒューの陸軍長官任命もその一環である。オバマ大統領は、マクヒューの次期陸軍長官任命に際し、「継続性のある国家安全保障戦略を実現していくためには、超党派の見解の一致が不可欠であり、このような私の個人的な信念をマクヒュー氏も共有している」と述べている。マクヒューは1992年にニューヨーク州選出連邦下院議員に初当選し、下院軍事委員会に在籍してきた有力議員であり、軍事・国防問題の専門家である。第111議会では下院軍事委員会の共和党筆頭理事に就任

していた。穏健な投票行動から民主党議員からも尊敬されている共和党政治家である。マクヒューは2008年の選挙で65%の得票率で再選を果たしたが、マクヒューの選挙区であるニューヨーク州第20区での2008年大統領選挙では、オバマは52%、マケインは47%をそれぞれ一般投票で獲得していた経緯があり、2010年中間選挙に向けて民主党全国委員会（DNC）は同選挙区を最重要選挙区の一つに位置付けて民主党候補の勝利を目指している。マクヒューが次期陸軍長官就任の申し出を受け入れて、連邦下院議員職を辞任したことで、ニューヨーク州選出連邦下院議員合計29名のうち、共和党議員は僅か2名のみとなった。ラーム・エマニュエル大統領首席補佐官のスタッフであり、ニューヨーク州政治のベテランであるショーン・スウィーニーが陸軍長官のポストをマクヒューに提示する構想を最初に発案したとの憶測も一部にはあった。マクヒューは軍事・国防問題の専門家ではあるが、軍役経験はない。ピート・グレン陸軍長官の後任として、特に、イラクやアフガニスタンの安定化を図るために陸軍長官として陸軍を統括している。

●陸軍参謀議長 ジョージ・ケイシー（George Casey）

ジョージ・W.ブッシュ政権からの留任となる。

●海軍長官 レイ・メイバス（Raymond Edwin “Ray” Mabus, Jr.）

2009年3月27日、オバマ大統領は次期海軍長官にレイ・メイバス元ミシシッピ州知事を任命する意向を発表した。米議会上院軍事委員会での指名承認公聴会を経て、5月19日、米議会上院本会議は同任命を正式に承認し、メイバスは第75代海軍長官に就任した。メイバスは1970年から1972年までの2年間、海軍で海上戦闘戦術士官として従軍していた。2008年大統領選挙キャンペーンでは、オバマ選対本部で上級顧問の立場にあり、オバマを積極的に支援していた。1988年1月から1992年1月までの1期4年、ミシシッピ州知事（民主党）を務めたが、州知事在職中には教育と雇用創出を重視する姿勢を明確にしていた。特に、教育重視の政策を積極的に導入した。州知事在職中には教育重視の具体的取り組みとしては、全米で最も包括的教育改革プログラムの一つと見られていた「B.E.S.T.（Better Education for Success Tomorrow）」を成立させ、フォーチュン誌は全米上位10位に入る教育熱心な州知事の一人として挙げられた。1991年の再選では共和党候補に惜敗したが、クリントン政権では1994年から1996年まで、駐サウジアラビア米国大使に就任していた。大手製造会社Foamexの元会長兼CEOである。オバマ政権では教育長官の候補の一人に名前が挙がっていた。

ミシシッピー州出身。1948年10月11日生。

(米海軍公表略歴情報：http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=45422)

【司法省】

(<http://www.justice.gov/>)

●司法長官 エリック・ホルダー (Eric H. Holder, Jr.)

2008年12月1日、オバマは司法長官に元司法副長官のエリック・ホルダーを任命し、2009年2月2日、米上院本会議は賛成75名、反対21名の賛成多数でホルダーの司法長官就任を承認し、アフリカ系初の司法長官に就任した。ブッシュ前政権下でのテロ容疑者に対するCIAによる水責めなどの過酷な尋問捜査に関連し、刑事事件として扱うかを判断するための予備捜査を開始する方針をホルダーは表明したが、尋問方法が司法省のガイドライン（指針）から逸脱していない場合には訴追しない方針を明らかにしており、組織的責任追及は行わないことになっているが、保守派勢力からは諜報機関関係者の士気低下につながるとしてホルダーは批判対象となった。ホルダーは第2期クリントン政権で司法副長官に就任したが、司法副長官当時のクリントン政権末期に、脱税容疑で米国外に逃亡した実業家のマーク・リッチの恩赦にホルダーがどのように関与していたのが問題視される可能性が指名承認プロセス開始以前から指摘されていたが、指名承認プロセスは党派性を帯びたものとなった。大統領選挙キャンペーン中はワシントンD.C.の大手法律事務所コンヴィングトン・アンド・バーリングの訴訟担当パートナーの立場にあったが、オバマの上級顧問として法律政策について助言を行っていた。オバマの「国家安全保障上級作業グループ (Senior Working Group on National Security)」のメンバーを務めるとともに、オバマの副大統領候補選定作業にも故ジョン・ケネディ大統領の長女であるキャロライン・ケネディとともに従事した。連邦検事時代はホワイトカラーの犯罪に厳しい態度で臨んだことでも知られている。米コロンビア大学、コロンビア大学ロースクール卒。ニューヨーク市出身。アフリカ系米国人。1951年1月21日生。

(司法省公表略歴情報：<http://www.usdoj.gov/ag/>)

●司法副長官代行 ゲイリー・グリンドラー (Gary Grindler)

オグデン司法副長官の辞任に伴い、ホルダー司法長官によりゲイリー・グリンドラー司法次官補（刑事局担当）が司法副長官代行に暫定的に任命された。オバ

マ政権で刑事局担当の司法次官補として司法省に勤務するまではKing & Spalding法律事務所のパートナーの立場にあり、ホワイトカラー犯罪の弁護、内部企業調査、資金洗浄（マネーロンダリング）、米国海外腐敗行為防止法（FCPA）、内部告発者からの訴訟や複雑な民事訴訟等を担当していた。かつて司法省で筆頭司法副長官補佐、司法長官顧問、司法次官補（民事局担当）等を歴任していた経歴がある。また、ビル・クリントン大統領（当時）に対するホワイトウォーター疑惑調査では大統領を弁護していた。Powell, Goldstein, Frazer & Murphy法律事務所やChilivis & Grindler法律事務所にかつて勤務していた経歴がある。ノースウェスタン大学卒業。

(司法省公表略歴情報：<http://www.justice.gov/dag/meet-dag.html>)

●デヴィッド・オグデン (David W. Ogden) 前司法副長官

2009年12月3日にオグデン司法副長官は辞意を表明し、2010年2月に同ポストを辞してオバマ政権入りする前に2001年からパートナーとして勤務していたワシントンD.C.の大手弁護士事務所WilmerHaleに復帰した。司法副長官辞任の理由の一つとして多忙を極めた職務を挙げているが、複数の司法省関係者らはエリック・ホルダー司法長官との確執を辞任理由の一つとして指摘していた。ホルダー司法長官自身もクリントン政権でジャネット・レノ司法長官の下で司法副長官を経験しており、当時の職務について「今まで経験した職務で最も肉体的にもきつい職務（“the most physically demanding job that I ever had”）」と2006年6月に行われたABA Journalの取材に対して告白していた。

2009年1月5日、オバマは司法副長官にデビッド・オグデンを任命する意向を表明し、1月26日、正式に任命した。2月5日に開催された上院司法委員会での指名承認公聴会では、フォーカス・オン・ザ・ファミリーやアメリカン・ファミリー・アソシエーションを始めとするオグデンの司法副長官任命を疑問視するキリスト教保守団体が強い関心を寄せているボルノグラフィーの規制、妊娠中絶の権利、同性愛者の権利についてジョン・カイル上院議員（共和党－アリゾナ州選出）ら共和党上院議員から数多くの質問が行われた。米議会上院本会議は3月12日に同任命を賛成65名、反対25名の賛成多数で正式に承認した。オグデンは司法長官に任命されるまではウィルマー・カトラー・ピカリング・ヘイル・アンド・ドール法律事務所のパートナーとして勤務していた。オバマ政権移行プロジェクトの司法省検証チームのリーダーを務めていた。クリントン政権ではジャネット・リノ司法長官の司法次官（民事局担当）、司法長官首席補佐官、司法長官顧問、司法副長官代理や国防総省の副法律顧問等を歴任した。ペンシルベニア大学卒業。

ハーバード大学ロースクール卒業。ハーバード大学ロースクール在学中は『ハーバード・ロー・レビュー』の編集に従事。

(WilmerHale法律事務所公表略歴情報：

http://www.wilmerhale.com/david_ogden/)

●司法次官 トーマス・ペレリ (Thomas John Perrelli)

2009年1月5日、オバマは司法次官にトム・ペレリを任命する意向を表明し、1月30日、正式に任命を行った。米議会上院本会議は、3月12日、同任命を賛成72名、反対20名の賛成多数で正式に承認した。ペレリはワシントンD.C.のジェナー・アンド・ブロック法律事務所のワシントンD.C.事務所パートナーから抜擢された。1997年から1999年までジャネット・レノ司法長官(当時)の司法長官顧問を務め、各種の公民権問題を担当した。その後、1999年に司法次官補に昇格し、民事局で連邦プログラムを担当した。ペレリは長年脳死状態にあったフロリダ州のテリー・シアボの尊厳死裁判の弁護を務めていたために、全米のキリスト教保守団体からは司法次官への任命に強い不満が表明されていた。ブラウン大学で歴史学の学位取得。ハーバード大学ロースクール卒業。同ロースクール在学中に『ハーバード・ロー・レビュー』の編集長に就任。

●訟務長官 エレーナ・ケーガン (Elena Kagan)

オバマ大統領は、2009年1月26日、連邦最高裁で連邦政府が当事者となっている訴訟において連邦政府の弁護を行う司法省の訟務長官にハーバード大学ロースクールのエレーナ・ケーガン学長を正式に任命し、米議会上院は、3月19日、同任命を賛成61名、反対31名の賛成多数で正式に承認し、女性初の第45代訟務長官に就任した。ハーバード大学で教鞭を取る以前は、シカゴ大学ロースクールの教授職にあったが、ケーガンは1991年にシカゴ大学ロースクール准教授としてオバマとともに行政法、憲法、民事訴訟法等の講義を持っていた。クリントン政権では大統領次席法律顧問(1995～1996年)、大統領補佐官代理(内政担当)、内政会議(DPC)担当ディレクター代理(1997～1999年)を務め、各ポストで教育、犯罪、公衆衛生に至る分野の法律及び政策の行政府における策定、推進、実施で中核的役割を担った。将来、連邦最高裁判所判事の一人が退任の意向を表明した場合、連邦最高裁判事に任命される可能性のある人物の一人であると見られている。実際、デビッド・スーター最高裁判事が引退を表明した際、後任の最高裁判事としてケーガンの名前が浮上したが、最終的にオバマ大統領はソニア・ソトマイヤー連邦巡回控訴裁判所(第二巡回区)裁判官を次期最高裁判事に任命

した経緯がある。ケーガンは、ローレンス・サマーズがハーバード大学学長だった2003年、ロバート・クラークの後任のハーバード大学ロースクール第11代学長に女性初の学長となるケーガンを任命された。1980年代後半にはアプナー・ミクヴァ・ワシントン連邦高裁判事やサーグッド・マーシャル連邦最高裁判事のもとでその職務を補佐していた経歴がある。その後、ワシントンD.C.のウィリアムズ・アンド・コノリー法律事務所に勤務していた。プリンストン大学卒業。英オクスフォード大学ウォースター・カレッジ卒業。ハーバード大学ロースクール在学中は『ハーバード・ロー・レビュー』の編集長を務めた。ニューヨーク市出身。1960年4月28日生。

(司法省訟務長官室公表略歴情報：<http://www.usdoj.gov/osg/>)

●法律顧問局長 ドーン・ジョンセン (Dawn Johnsen)

オバマ大統領はインディアナ大学ロースクールの憲法教授であるドーン・ジョンセンを司法省の法律顧問局長に任命した。上院司法委員会での指名承認委員会では、ジョンセンが女性の妊娠中絶の権利を擁護する団体NARAL Pro-Choice Americaの前身のNational Abortion & Reproductive Rights Action Leagueに1988年から1993年まで勤務していたこともあり、妊娠中絶支持団体との関係について質問が集中した。クリントン政権では1993年から1998年まで司法省法律顧問局で司法次官補代行として勤務していた。American Constitution Society for Law and Policyの全米委員会委員。エール大学卒業。エール大学ロースクール卒業。

●反トラスト局長 クリスティーン・ヴァーニー (Christine Varney)

クリスティーン・ヴァーニーは連邦取引委員会(FTC)の元委員であり、ヴァーニーが反トラスト局長に任命されたことでオバマ政権が企業の合併・買収審査に厳しい姿勢を取る可能性が指摘されている。

〔内務省〕

(<http://www.doi.gov/>)

●内務長官 ケン・サラザール (Ken L. Salazar)

2008年12月17日、オバマはコロラド州選出連邦民主党上院議員であるケン・サラザールを内務長官に任命し、2009年1月20日、上院本会議は全会一致でサラ

ザールの第50代内務長官就任を正式に承認した。ヒルダ・ソリス労働長官とともにヒスパニック系の閣僚。内務長官として、環境政策、エネルギー政策、連邦政府所有地の管理・利用、野生生物の保護等に関する政策を管轄する。サラザールは2004年11月コロラド州選出連邦上院議員選挙で当選。上院議員在職中（2005年1月～2009年1月）は2005年に排気ガス基準引き上げのためのCAFE改善法案に反対票を投じたり、また、大手石油会社に対する優遇税制撤廃法案に反対票を投じたりしている。また、2006年にはフロリダ州沖のオフショアの原油・天然ガス掘削を禁じる保護措置に終止符を打つ内容の法案に共和党議員とともに賛成しており、環境保護団体から批判を受ける投票行動を行っている。2006年中間選挙では、コネティカット州選出民主党上院議員予備選挙で反戦派候補のネッド・ラモントに敗北して無所属で立候補したジョゼフ・リーバーマン上院議員を支持し、民主党内穏健派上院議員として知られる。サラザールは上院議員在職以前にはコロラド州司法長官（1999～2005年）の立場にあり、また、民間セクターでも合計11年間にわたり水質管理法・環境法を実践していた経歴もある。コロラド州第3区選出の民主党連邦下院議員のジョン・T・サラザールは実兄である。コロラド・カレッジ卒業。ミシガン大学ロースクール卒業。カトリック教徒。1955年3月2日生。

（内務省公表略歴情報：<http://www.doi.gov/welcome.html>）

●内務副長官 デビッド・ヘイズ (David J. Hayes)

オバマ大統領は、2009年2月27日に内務副長官にデビッド・ヘイズを任命する意向を表明したが、米議会本会議は、5月20日、同任命を正式に承認した。ヘイズは内務副長官としてのみならず、法律上、内務省の最高執行責任者（COO）の役割も課せられており、職員数6万7000名、年間予算約160億の内務省を率いている。ヘイズは、第2期クリントン政権でも1999年から2001年まで内務次官に就任しており、米国西部諸州における先住民居住区における水と土地を巡る長年の紛争を解決して最先端の水質管理システムの導入を図る点で主導的役割を果たした。また、コロラド州南部に位置するグレート・サンド・デューンズ国立公園をはじめとする新たな国立公園の選定にも非常に重要な役割を果たした。ヘイズは、エネルギー、環境政策分野において民主党政治に深く関与しており、クリントン・ゴア政権移行委員会では環境保護局（EPA）移行チームのメンバーであった。2004年大統領選挙キャンペーンではジョン・ケリー民主党大統領候補の環境・エネルギー政策担当顧問に就任していた。また、2008年大統領選挙関連では、大統領選挙でのオバマ次期大統領当選後にオバマ・バイデン政権移行プロ

ジェクトのエネルギー省、内務省、農務省、環境保護局（EPA）の省庁検証プロセスを担当し、「エネルギー・天然資源チーム（Energy and Natural Resources Team）」の責任者に就任していた。ヘイズは大手法律事務所Latham & Watkinsのパートナーとして、全米でも屈指の天然資源専門の弁護士であり、2007年から2008年にかけてはスタンフォード大学ウッズ環境研究所の顧問教授に就任し、達成可能かつ実践的な気候変動政策の解決策を模索するプロジェクトを指揮していた。1975年にノートルダム大学卒業。1978年にスタンフォード大学ロースクールで法学博士を取得するとともに、『スタンフォード・ロー・レビュー』の編集長にも就任していた。ニューヨーク州ロチェスター出身。1953年生。

（内務省公表略歴情報：

http://www.doi.gov/news/09_News_Releases/012609.html）

【農務省】

（<http://www.usda.gov/wps/portal/usda/usdahome>）

●農務長官 トム・ヴィルザック (Tom Vilsack)

トム・ヴィルザック農務長官は、2010年4月5日から9日まで来日し、米国産農産物の対日輸出促進や米国産牛肉の輸入制限問題等について赤松広隆農相と協議するとともに、米輸出業者、日本の輸入業者らとも意見交換を行った。赤松農相との会談では米国産牛肉の輸入制限問題について引き続き協議を行うために2007年以降中断していた政府間協議の再開を図り、日米の専門家などが定期協議を行う場を設定することで合意した。オバマ政権は2015年迄の5年間に米国製製品・サービス等の輸出を倍増し、新規雇用200万人を創出する方針を掲げており、ビルザック農務長官は米国産農産物の輸出増大に積極的に取り組んでいる。

2008年12月17日にオバマは農務長官にヴィルザック前アイオワ州知事を任命し、2009年1月20日、上院本会議は全会一致でヴィルザックの第30代農務長官就任を正式に承認した。2期8年（1999年-2007年）にわたりアイオワ州知事に在職したが、民主党員としては32年間で初めて同州知事に当選した。州知事在職中は、教育、医療問題に積極的に取り組む一方、増税に抵抗して財政均衡を重視した中道派の政治家としての評価があった。自らも民主党大統領候補指名獲得を目指して2006年11月に出馬宣言したが、2007年2月に撤退を表明した。その後、ヒラリー・クリントン支持を表明し、クリントンの大統領選挙キャンペーンの全米共同委員長としてクリントンの選挙キャンペーンを支援していた。2007年5月か

らミネソタ州ミネアポリスを本拠地とする法律事務所ドーシー&ホイットニー法律事務所のアイオワ州デモイン事務所に勤務。アイオワ州はトウモロコシをはじめとする穀物生産で知られた農業州であり、ヴィルサックはエタノール推進を目的とした各種連邦政府の政策を支持してきた政治家である。米外交問題評議会（CFR）の気候変動問題作業部会の共同議長を務め、温室効果ガス排出量の大幅削減を求める報告書を公表している。農業補助金政策については、アイオワ州知事当時、ヴィルサックは土壌や水質管理の改善を図る農業従事者のための新たな支援に伝統的な農業補助金から農業関連予算支出をシフトさせることを支持する穏健な立場を採っていた。環境保護派ならびに食糧業界指導者からも信頼が厚い政治家である。ヴィルサックは、代替エネルギー政策の推進は、経済的に苦境に陥り、人口減少が顕在化している過疎地の活性化にとりきわめて重要であると主張し、最近、農業をエネルギーの自立や国家安全保障に絡める農業政策の論文を複数寄稿していた。対日関連では、アイオワ州は牛肉生産などの畜産業が盛んな中西部の州の一つであり、前同州知事のヴィルサックが米国産牛肉の対日輸出問題を担当することになる。ハミルトン・カレッジ卒業。アルバニー・ロースクール卒業。ペンシルベニア州ピッツバーグ出身。1950年12月12日生。

（農務省公表略歴情報：

http://www.usda.gov/wps/portal/!ut/p/_s.7_0_A/7_0_1OB?contentidonly=true&contentid=bios_vilsack.xml

●副長官 キャスリーン・メリガン（Kathleen A. Merrigan）

2009年2月24日、オバマ大統領はタフツ大学フリースマン栄養科学・政策学部のキャスリーン・メリガン准教授兼農業・食料・環境プログラム担当ディレクターを農務副長官に任命した。かつて上院農業・食品・林業委員会の議員スタッフとしてオーガニック食品のより厳格なラベル表示を義務付ける法律である「1990年オーガニック食品生産法」の作成に携ったオーガニック食品の専門家である。第2期クリントン政権の1999年から2001年まで、メリガンは農務省農業販売促進局（AMS）局長として勤務し、農務省のオーガニック・プログラムを管轄していた。そのため、農務副長官に任命されたことに対して食品安全コミュニティからは賞賛の声が上がった。ウィリアムズ・カレッジ卒業。テキサス大学オースチン校リンドン・ジョンソン公共政策大学院で公共問題の修士号取得。マサチューセッツ工科大学（MIT）で博士号取得。

〔商務省〕

(<http://www.commerce.gov/>)

●商務長官 ゲイリー・ロック（Gary Faye Locke）

ゲイリー・ロック商務長官はオバマ大統領が2010年3月11日に米輸出入銀行年次総会で概要を明らかにした米国の輸出を5年間に倍増し、新規雇用200万人を創出する「全米輸出戦略（NEI）」を中心となって取り組んでいる主要閣僚の一人である。NEIを協議するために既存の連邦政府のスタッフ・レベルの貿易促進活動の調整を図る「貿易促進調整委員会（TPCC：Trade Promotion Coordination Committee）」の活動でも主導的役割を担っている。

2009年2月25日、オバマ大統領は商務長官に前ワシントン州知事のロックを任命した。オバマは商務長官候補に任命したビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事とジュッド・グレッグ上院議員（共和党-ニューハンプシャー州選出）の二人がそれぞれ任命辞退となったために、ロックは3人目の指名となった。3月24日、上院本会議は商務長官に任命されていたロックを正式に承認し、ステイブ・チュー・エネルギー長官、エリック・シンセキ退役軍人長官に次いでオバマ政権では3人目のアジア系閣僚となった。ロックはワシントン州議会下院議員などを経て1997年から2005年までの2期8年間第21代ワシントン州知事を務めた。ロックは中国系米国人として米国史上初めて州知事に就任した政治家である。州知事を退任後は国際法律事務所のデイビス・ライト・トレマインのシアトル事務所等で中国関連ビジネスに従事していた。商務長官として米中経済案件などに中核的役割を担っている。2008年民主党大統領候補選出プロセスではヒラリー・クリントン上院議員のワシントン州における選挙キャンペーンの共同委員長を務めた。エール大学で政治学の学位を取得、その後、ボストン大学ロースクールを卒業。ワシントン州シアトル出身。1950年1月21日生。

（商務省公表略歴情報：

<http://www.commerce.gov/CommerceSecretary/index.htm>）

●ビル・リチャードソン（Bill Richardson） 商務長官指名辞退

2008年12月3日、オバマは商務長官にビル・リチャードソンを任命した。しかし、指名承認公聴会が数日後に迫った2009年1月4日、リチャードソンはニューメキシコ州政府と取引関係があるCDR Financial Products（本拠地：カリフォルニア州ビバリーヒルズ）に対する連邦検察当局による捜査が継続しており、上院での指名承認プロセスに影響を及ぼしかねないことを理由に次期商務長官の任

命を辞退する意向を発表し、オバマもこれを受け入れた。リチャードソンは次期政権の閣僚に任命された候補の中で最初の辞退者となり、政権発足目前にしたオバマにとって躓きとなった。CDR Financial Productsはニューメキシコ州政府との高速道路拡張契約に関する契約に絡み、リチャードソンの二つの政治活動委員会（PAC）であるMoving America ForwardとSi Se Puedeに総額10万ドルの政治献金を行っており、便宜供与を受けていた疑いがあり、捜査対象となっている。リチャードソンの代わりの次期商務長官としては、ハビアー・ベセラ下院議員（民主党－カリフォルニア州選出）、ジェニファー・グランホルム・ミシガン州知事らの名前が浮上していたが、オバマはニューハンプシャー州選出共和党連邦上院議員のジュッド・グレッグを任命した経緯がある（グレッグもその後指名を辞退）。リチャードソンは、現在、ニューメキシコ州知事（2003年1月～現在）を務めており、全米で唯一のヒスパニック系州知事である。政権移行プロセスでは国務長官の候補の一人に挙げられていたが、ヒラリー・クリントンが国務長官の指名を受諾したことでリチャードソンが次期商務長官に落ち着いた経緯があった。ニューメキシコ州選出民主党連邦下院議員（1983～1997年）を経てクリントン政権では国連大使、エネルギー長官を歴任した。リチャードソン自らも2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、序盤州で振るわずに撤退した。オレゴン州ポートランドで2008年3月21日に開催されたオバマ支持の政治集会に参加し、オバマについて「人生で一度出会うかどうかの指導者（once-in-a-lifetime leader）」と賞賛し、「国家の団結」と「米国の国際的指導力の回復」を図れる人物であるとしてオバマ支持を表明した。リチャードソンは特別代議員の一人であり、また、ヒスパニック系有力政治家の一人であったため、リチャードソンのオバマ支持は特別代議員及びヒスパニック系有権者に大きな影響を及ぼす可能性が指摘されていた。2008年3月4日に実施されたオハイオ、テキサス、ロードアイランド、ヴァーモントの予備選挙後により多くの代議員数を獲得した候補が民主党大統領候補になるべきとの議論を出演した米CBS放送の政治討論番組「Face the Nation」で展開し、ジョン・ケリー、ディック・ダービン両上院議員とともにヒラリー・クリントンに対し民主党大統領候補指名獲得争いから撤退するよう求めた。オバマは民主党大統領候補選出プロセスでヒスパニック系有権者の支持を十分に獲得できなかったために、自らヒスパニック系（父親は白人米国人で、母親はメキシコ人）であり、ヒスパニック系有権者に大きな影響力を持つリチャードソンが副大統領候補の一人として浮上していた。カリフォルニア州出身で、幼少期はメキシコシティで育った。タフツ大学卒業。タフツ大学フレッチャー法律外交大学院卒業。1947年11月15日生。

●ジュッド・グレッグ（Judd Alan Gregg） 商務長官指名辞退

2009年2月3日、オバマ大統領は商務長官にニューハンプシャー州選出共和党連邦上院議員のジュッド・グレッグを任命したが、2月12日、グレッグは米議会が7890億ドル規模の景気対策法案を可決しようとする中、財政保守の立場から同法案などの政策には賛同できないとの理由で商務長官の指名を急遽辞退する意向を表明した。ビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事に続き二人目の商務長官指名辞退となり、また、主要ポストの指名辞退は4人目となったためオバマ自身の任命責任に対する疑問が浮上した。超党派主義を掲げて政権運営を目指すオバマにとって打撃となり、政権発足から約1ヶ月が経過した時点で商務長官と厚生長官の2つの主要ポストが空席状態となる事態が生じた。グレッグを商務長官に任命した背景として、グレッグからオバマ政権にアプローチしてきた経緯があったために、オバマ自身もグレッグの指名辞退を驚きとともに受け止めた。共和党穏健派のグレッグの他に、アフリカ系の民主党下院議員らはソフトウェア・セキュリティ会社のシマンテック社のジョン・トンプソン会長兼CEOを商務長官に強く推挙していた経緯がある。グレッグは1993年1月から上院議員に在職しており、任期は2011年までであり、2010年11月には再選期を迎えることになっていた。商務長官就任の条件としてグレッグは、ミネソタ州選出連邦上院議員選挙でのアル・フランケンが確定し、グレッグの後任として民主党上院議員が指名された場合、上院の民主党議員の議席数が議事妨害（フィリバスター）の阻止が可能な60議席に達するため、ジョン・リンチ・ニューハンプシャー州知事（民主党）が後任に共和党員を指名することを強く求めた。実際、リンチ州知事はグレッグの下院議員時代に首席補佐官やレーガン政権の商務次官補などを務めていたボニー・ニューマンをグレッグの後任の上院議員に指名した。グレッグは、上院予算委員会委員長も務めた財政保守派であり、社会保障改革ならびに連邦支出の抑制を支持し、国務省の支出を管轄するパネルの共和党委員を務めていた。2008年10月に成立した7000億ドル規模の金融安定化法の成立にも深く関与している。社会的争点については穏健な立場を取っており、エネルギー政策でも省エネ推進を主張するなど、オバマ大統領と政策的に近い立場である。グレッグは財政均衡重視であり、オバマ政権としては、景気刺激法案の審議が行われる中で共和党上院議員のグレッグを商務長官に任命することで市場（マーケット）への好影響を狙う超党派主義の明確な姿勢を示したかっただけと考えられる。グレッグの商務長官就任が承認されれば、ゲーツ国防長官、ラフッド運輸長官に続き3人目の共和党関係者の入閣となるはずであった。グレッグは、上院議員に在職する以前は、ニューハンプシャー州選出共和党連邦下院議員（1981～1989年）、

ニューハンプシャー州知事（1989～1993年）を務めていた。2008年共和党大統領予備選挙ではミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事を支持していた。父親のヒュー・グレッグもニューハンプシャー州知事を務めた。コロンビア大学卒業。ボストン大学卒業。ニューハンプシャー州ナシユア出身。1947年2月14日生。

●商務副長官 デニス・ハイトワー（Dennis F. Hightower）

オバマ大統領は、2009年7月22日、商務副長官にデニス・ハイトワーを任命する意向を明らかにした。ハイトワーは商務副長官として12の部局と170億ドルを超える年間予算を抱える巨大省庁である商務省の日常ベースのオペレーションを担当する。ハイトワーは民間セクターでのビジネス経験が豊富であり、1987年から1996年までウォルト・ディズニー社の上級経営幹部の立場にあり、1995年から1996年まではウォルト・ディズニー・テレビジョン・アンド・コミュニケーションズの社長に就任し、2000年から2002年まではルクセンブルクに本拠地を置くブロードバンド双方向エンターテインメント企業であるヨーロッパ・オンライン・ネットワークスの最高経営責任者（CEO）に就任していた。また、ハーバード大学ビジネススクールで1996年から2000年まで経営学担当教授として、リーダーシップ、新興市場の構築、グローバルなマネジメントに大きな焦点を当てつつ教鞭を取っていた経歴もある。1962年に米陸軍に入隊し、ベトナム戦争に従軍するなど米陸軍に8年間在籍し、1970年に除隊している。ワシントンD.C.出身。ハーワード大学卒業。ハーバード大学ビジネススクールでMBA取得。1941年10月28日生。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-7-22-09/)

●商務長官首席補佐官 エレン・モラン（Ellen Moran）

オバマ政権発足から100日も経過しない2009年4月21日、ホワイトハウスのコミュニケーション担当部長を辞任し、ゲイリー・ロック商務長官の首席補佐官に就任するために商務省に異動した。2008年11月22日、オバマは、ホワイトハウスのコミュニケーション担当部長にエレン・モランを任命していた経緯がある。モランは人工妊娠中絶を容認する民主党のリベラル派女性候補の当選、再選を支援するリベラル系団体である「エミリーズ・リスト（EMILY's List）」の初代事務局長をしていた人物であり、同団体のキャンペーン・スタッフ育成プログラムを作成した。また、全米最大の労組である米労働総同盟産別会議（AFL・CIO）

に勤務していた当時は、ウォルマートのコーポレート・アカウントビリティ活動に取り組んでいた。2004年にはAFL・CIOを休職し、全米20州においてテレビ、ラジオ、メール、電話による民主党全国委員会（DNC）関連の大統領選挙キャンペーン広告を指揮していた。2008年民主党大統領候補選出プロセスではモランが事務局長を務めていた「エミリーズ・リスト」はヒラリー・クリントン上院議員（当時）を支援していた。モランは1992年民主党大統領候補指名獲得プロセスではトム・ハーキン上院議員（民主党－アイオワ州）の全米選挙キャンペーン・スタッフとして選挙キャンペーンを支援していた。2000年には民主党下院議員選挙キャンペーン委員会（DCCC）の争点推進キャンペーンを指揮していた。モランは、州知事、上院議員、下院議員の選挙キャンペーンを支援してきた政治経験がある。マサチューセッツ州アマースト出身。ウィートン・カレッジで政治学、英文学専攻。

●商務次官（国際通商担当）

フランシスコ・サンチェス（Francisco “Frank” J. Sánchez）

オバマ大統領は2010年のイースター休暇の議会休会中に米国憲法第2条2項で規定されている米議会休会中の任命（リセス・アポイントメント）を利用して商務次官（国際通商担当）に任命し、米議会上院での指名承認プロセスを回避する手続きを行った。米議会上院での指名承認プロセスに進展が見られなかった時期はゲイリー・ロック商務長官の上級顧問として国際問題案件について助言を行っていた。バラク・オバマの2008年大統領選挙キャンペーンでは“Obama for America”のために中南米に関する政策顧問として助言を行うとともに、オバマの大統領選挙キャンペーンのための「全米ヒスパニック指導者会議（National Hispanic Leadership Council）」の委員長に就任し、ヒスパニック系有権者のオバマ支持獲得に尽力した。クリントン政権当時の1999年にはクリントン大統領特別補佐官としてアメリカ大陸担当特使室（Office of the Special Envoy for the Americas）に勤務し、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）、国務省、米国通商代表部（USTR）などと協力して中南米関連の問題に取り組んだ。クリントン政権末期にはホワイトハウスでの勤務後に運輸次官補に就任し、航空政策の立案及び国際航空協定を担当した。クリントン政権入りする前は、Bob Grahamフロリダ州知事の下で新設されたフロリダ州カリブ地域イニシアティブ・プログラム担当の初代局長に就任し、その後はフロリダ州マイアミにあった国際弁護士事務所Steel, Hector and Davisで会社法、行政法を担当していた。フロリダ州出身。フロリダ大学、フロリダ州立大学卒業。ハーバード大学ケネディ行政大学院で公

共行政の修士号取得。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-recess-appointments-key-administration-positions>)

●商務次官（輸出管理担当）兼産業・安全保障局長

エリック・ハーシュホーン（Eric L. Hirschhorn）

エリック・ハーシュホーンはオバマ大統領により輸出管理担当の商務次官兼産業・安全保障局長に任命されたが、過去の輸出管理を巡るエリック・ハーシュホーンの対応に共和党側から反対があり、米議会上院での指名承認プロセスが進展しなかったために、オバマ大統領は2010年のイースター休暇の議会休会中に米憲法第2条2項で規定されている米議会休会中の任命（リセス・アポイントメント）を利用して商務次官（輸出管理担当）兼産業・安全保障局長に任命し、米議会上院での指名承認プロセスを回避する手続きを行った。オバマ大統領に同ポストに任命される以前はワシントンD.C.にある法律事務所であるWinston & Strawnのパートナーを務めていた。国際法、訴訟をはじめとする広範な分野で積極的な弁護士活動を展開してきた人物である。ハーシュホーンはカーター政権末期の1980年から1981年に商務次官補代理（輸出管理局担当）として商務省に勤務し、軍事目的ならびに商業目的で利用される製品の輸出管理、アンチボイコットのコンプライアンス、安全保障上の理由での輸出制限、米国外国投資委員会（CFIUS）による外国投資の米国国家安全保障調査手続等を担当していた経歴がある。議会スタッフを経て、カーター政権当時の1977年から1980年まではカーター大統領の再編プロジェクト・スタッフのメンバーとして米国政府の国際通商、パブリック・ディプロマシー、対外支援メカニズム等に取り組んでいた。シカゴ大学卒業。コロンビア大学でJ.D.取得。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-recess-appointments-key-administration-positions>)

●商務次官補（輸出管理担当） ケヴィン・ウルフ（Kevin Wolf）

オバマ大統領は2009年12月21日にBryan Cave法律事務所のワシントンD.C.オフィスのパートナーであったケヴィン・ウルフを輸出管理担当の商務次官補に任命し、米議会上院本会議は2010年2月11日に同指名を賛成多数で正式に承認した。2010年1月21日に上院銀行・住宅・都市問題委員会で行われた指名承認公聴会で

ウルフは、「輸出管理担当の商務次官補のポストの重要な責務を認識しており、また、米国の戦略的な技術的リーダーシップを引き続き促進すると同時に、効果的な輸出管理と関連法規のコンプライアンス制度を確保することで米国の国家安全保障、外交政策ならびに経済目的をそれぞれ推進することに積極的に取り組む意向である」と証言した。商務次官補（輸出管理担当）として商務省産業・安全保障局の業務を管轄しており、同局は輸出管理、関連法規のコンプライアンス、戦略技術の管理等を担当している。Bryan Cave法律事務所勤務当時は、武器輸出規制、輸出規制、アンチボイコット規則、米財務省外国資産管理局（OFAC）発動の制裁措置等に焦点を当てて活動し、米国法曹協会（ABA）の輸出管理・制裁委員会で積極的に活動を展開していた。1996年から1997年まで米議会上院公務基準委員会（House Committee on Standards of Official Conduct）の特別顧問補佐を務めていた。ミネソタ大学ハンフリー公共問題研究所で公共政策に関する修士号取得。ミネソタ大学ロースクールでJ.D.修了。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-more-key-administration-posts-121709-0>)

●商務省国勢調査局長 ロバート・グローブス（Robert M. Groves）

オバマ大統領は、2009年4月2日、国勢調査局長にミシガン大学のロバート・グローブス教授を任命し、米議会上院本会議は、同任命を7月13日に正式承認し、グローブスは7月15日に正式に就任した。グローブスはミシガン大学調査研究センター所長を務め、メリーランド大学でも調査手法共同プログラムの研究教授に就任していた。スウェーデンやドイツといった海外の教育機関でも教鞭も取っていた。1990年から1992年まで国政調査局補に就任していた経歴がある。1975年からミシガン大学社会学部で教鞭を取っている。「Survey Errors and Survey Costs」（1989年）、「Nonresponse in Household Interview Surveys」（共著）をはじめとする調査手法に関する著書や学術論文が多数ある。米国統計学会（ASA）フェロー、国際統計協会（ISI）委員等。カンザスシティ出身。ダートマス大学卒業後、ミシガン大学で統計・社会学の修士号、社会学の博士号取得。

(商務省国勢調査局公表略歴情報：

<http://www.census.gov/Press-Release/www/releases/pdf/RobertGrovesbio.pdf>)

●商務次官（知的財産担当）兼米国特許・商標庁（USPTO）長官

デビッド・カッポス（David Kappos）

ホワイトハウスは、2009年6月18日、デビッド・カッポスを知的財産担当の商務次官兼米国特許・商標庁（USPTO）長官に任命すると発表した。カッポスは、IBMの知的財産権法担当の副社長兼法律顧問補として、特に、同社の特許・商標ポートフォリオの統括や知的財産権政策を担当していた。1983年にIBMに技術者として入社して以降、主に、知的財産権分野を担当し、アジア・太平洋地域担当法律顧問補等を歴任した。米国知的財産法律協会（AIPLA）、米国知的財産権者協会（IPO）等の要職にあった。

●商務次官（海洋・大気担当）兼全米海洋・大気管理庁（NOAA）長官

ジェーン・ルブチェンコ（Jane Ann Lubchenco）

オバマは2008年12月20日に行った恒例のラジオ演説の中で商務次官（海洋・大気担当）兼商務省傘下の第9代の全米海洋・大気管理庁（NOAA）長官にオレゴン州立大学教授のジェーン・ルブチェンコを任命する意向を表明し、2009年3月19日、米議会上院本会議は同任命を賛成多数で正式に承認し、史上初の女性の全米海洋・大気管理庁（NOAA）長官就任となった。ルブチェンコは国際的にも著名な環境科学者、海洋エコロジストであり、科学関連の問題について大統領や議会関係者にも助言を行ってきた科学者であり、全米科学振興協会（AAAS）の会長にも就任していた。研究分野は、生物多様性、気候変動、サステナビリティ学、海洋の状態である。ルブチェンコは、NOAA長官として、年間予算40億ドル、職員数1万2,800人のNOAAを率いている。コロラド大学卒業。ワシントン州立大学で海洋エコロジーの修士号を取得し、ハーバード大学で同研究で博士号取得。コロラド州デンバー出身。1947年12月4日生。

（NOAA公表略歴情報：

http://www.noaanews.noaa.gov/stories2009/20090319_lubchenco.html

●商務次官補（通信・情報担当）兼国家電気通信情報管理庁（NTIA）長官

ローレンス・ストリックリング（Lawrence E. Strickling）

ローレンス・ストリックリングは2009年3月26日にオバマ大統領により商務次官補（通信・情報担当）兼国家電気通信情報管理庁（NTIA）長官に指名され、米議会上院での指名承認プロセスを経て同年6月25日に正式に就任した。同ポストで、(1)通信・情報政策のあり方、(2)連邦政府所有の周波数帯の管理、(3)最先端の電気通信技術に関する研究、(4)国際通信・情報技術政策に関する米国の

立場の立案及び推進、(5)インフラ整備及び公的な電気通信施設に関する補助金管理、等について大統領に対し助言を行っている。2008年大統領選挙キャンペーンではObama for Americaの政策コーディネーターとして数多くの内政関連の委員会を管轄するとともに、技術・電気通信問題の責任者を務め、オバマ陣営のハイテク政策の立案について中核的役割を担っていた。オバマの2008年大統領選挙キャンペーンに参画する以前はBroadwing Communicationsの最高規制・コンプライアンス責任者（Chief Regulatory and Chief Compliance Officer）に就任していた。民間セクター及び公的セクターで20年以上の経験がある技術政策の専門家であり、民間セクターでは、Allegiance TelecomやCoreExpress, Inc.の経営幹部として勤務し、Network Plusの取締役も務めていた。公的セクターでの勤務経験としては、クリントン政権の米連邦通信委員会（FCC）で競争局長やFCC副法律顧問、コモンキャリア局長を歴任し、競争促進のための規則の立案及び執行、電気通信市場における消費者保護に尽力した。FCC勤務以前にはベルテレフォンシステム社解体によって誕生した7つの地方電話会社の1つであるAmeritech（1999年にSBCコミュニケーションズと合併）の公共政策担当副社長に就任していた。国務長官上級顧問（イノベーション担当）のアレック・ロスと連携して取り組んでいる。ストリックリングはシカゴ出身であり、同市の大手法律事務所Kirkland & Ellisで訴訟担当パートナーとして勤務していた経歴がある。メリーランド大学で経済学を修了し、その後、ハーバード大学ロースクール卒業。

（商務省国家電気通信情報管理庁（NTIA）公表略歴情報：

http://www.ntia.doc.gov/about/bio_strickling.html

http://www.ntia.doc.gov/press/2009/stricklingconfirmation_090626.pdf

●商務次官補代理（通信・情報担当）兼国家電気通信情報管理庁（NTIA）副長官 アンナ・ゴメス（Anna M. Gomez）

2009年2月3日、国家電気通信情報管理庁（NTIA）は商務次官補代理（通信・情報担当）兼国家電気通信情報管理庁（NTIA）副長官にアンナ・ゴメスを任命した。米国社会のデジタルTVへの歴史的移行を促進することを支援するのが商務次官補代理（通信・情報担当）兼国家電気通信情報管理庁（NTIA）副長官としてのゴメスの最優先の職務の一つとなっている。オバマ政権入りする前は、米携帯電話大手のスプリント・ネクステルの州・連邦規制・渉外問題担当副社長として同社の無線及び有線のアセットに影響を及ぼす諸問題について州政府や連邦政府の関係機関と協議を行っていた。ゴメスはクリントン政権のホワイトハウス

国家経済会議（NEC）で米国の電気通信政策の立案ならびにヒスパニック系の教育関連の問題を専門とする次席補佐官として勤務していた経歴がある。米連邦通信委員会（FCC）でも数年間にわたり様々な管理職ポストに就任しており、コモンキャリア局ネットワーク・サービス部長や国際通信や衛星の周波数帯域に関する政策の立案、実施を支援する国際局副局長の立場になった。ウィリアム・ケナードFCC委員長（当時）の上級法律顧問も務めていた。ゴメスはかつて米議会上院商業・科学・運輸委員会通信小委員会でスタッフ顧問として勤務していた経歴もある。ペンシルベニア州立大学卒業。ジョージワシントン大学（GWU）でJ.D.を取得。

（商務省国家電気通信情報管理庁（NTIA）公表略歴情報：

http://www.ntia.doc.gov/press/2009/NTIA_Gomez_090203.htm

●国家電気通信情報管理庁（NTIA）長官補（周波数管理室担当）
カール・ネビア（Karl Nebbia）

●国家電気通信情報管理庁（NTIA）長官補（国際室担当）
フィオナ・アレクサンダー（Fiona Alexander）

●国家電気通信情報管理庁（NTIA）長官補（政策分析・立案室担当）
ダニエル・ワイツナー（Daniel J. Weitzner）

●国家電気通信情報管理庁（NTIA）長官補
（電気通信・情報アプリケーション室担当）
ベルナデッタ・マッギアリベラ（Bernadette McGuire-Rivera）

●国家電気通信情報管理庁（NTIA）電気通信科学研究所所長（ITS）
アル・ヴィンセント（Al Vincent）

●商務次官補（経済開発担当）兼経済開発庁（EDA）長官
ジョン・フェルナンデス（John Raymond Fernandez）

2009年8月6日、インディアナ州ブルーミングトン市の市議会議員、市議会議長、市長を20年以上務めたジョン・フェルナンデスが経済開発担当の商務次官補兼経済開発庁（EDA）長官に任命された。ブルーミングトン市長時代には、積極的な企業誘致やダウンタウン地域の再活性化に取り組むとともに、官民学の連携

により2億4300万ドル以上の民間投資を確保し、3700人以上の新規雇用をもたらした同市のライフサイエンス・プロジェクトを立ち上げた実績がある。オバマのファンドレイザーであり、2007年にインディアナ州のオバマの大統領選挙キャンペーン支援団体である「オバマ・フォー・チェンジ・インディアナ・リーダーシップ・チーム」に参加した。インディアナ大学公共・環境問題大学院で公共問題に関する修士号取得。インディアナ大学ロースクールで法学博士取得。オハイオ州カントン出身。

●商務次官補（市場アクセス・コンプライアンス担当）
マイケル・カムネズ（Michael C. Camunez）

オバマ大統領は、2010年3月1日、ホワイトハウス法律顧問室に大統領特別顧問として勤務していたマイケル・カムネズを市場アクセス・コンプライアンス担当の商務次官補に任命した。商務次官補に任命される前はカムネズは大統領人事担当担当大統領特別補佐官も兼務し、内政関連の閣僚レベル人事や独立連邦機関の高官人事についてオバマ大統領に対し助言を行っていた。市場アクセス・コンプライアンス担当の商務次官補として外国との通商協定の遵守状況を監視する商務省の取り組みを主導している。カムネズはオバマ・バイデン大統領移行プロジェクトに省庁再検討チームの一員として関与していた。オバマ政権入りするまでは大手法律事務所であるO'Melveny & Myersのパートナーとして米国内及び国際的なビジネス紛争関連の訴訟を担当していた。また、同法律事務所勤務時代は、企業コンプライアンス、腐敗取り締まり強化、対外投資及び多国籍企業取引に関連するリスクについて中南米や欧州で取引を行っている米国企業に対して助言を行っていた。公職で積極的に関与してきた人物であり、1991年から1993年までワシントンD.C.の超党派の「全米サービス米国委員会（U.S. Commission on National Service）」のプログラム・オフィサー兼ディレクターを務めていた。クリントン政権発足後は1993年から1995年まで全米サービス担当上級政策顧問として全米で個人や企業によるボランティア運動の活発化を目的としてナショナル・サービス公社（CNS：Corporation for National Service）の創設のために主導的役割を担うとともに、CNSの象徴的プログラムであるAmeriCorpsの推進を図った。2007年からオバマ政権の商務次官補に任命されるまでは「ロサンゼルス市エスニック委員会（Los Angeles City Ethics Commission）」の委員に就任していた。米外交問題評議会（CFR）の西海岸の関連組織である太平洋国際政策評議会（Pacific Council on International Policy）のインバーである。ハーバード大学卒業。スタンフォード大学ロースクール卒業。ヒスパニック系米国人。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-another-key-administration-post-3110>)

【労働省】

(<http://www.dol.gov/>)

●労働長官 ヒルダ・ソリス (Hilda L. Solis)

2008年12月19日、オバマは労働長官にヒルダ・ソリス下院議員（民主党－カリフォルニア州選出）を任命した。だが、自動車修理業を営む夫の納税漏れ疑惑が発覚し、また、ソリス自身の労組寄りの立場が共和党保守派議員から問題視されるなどしたために、2月5日に予定されていた上院医療・教育・労働・年金委員会での採決は延期されるなど、指名承認プロセスは順調には進行しなかった。次期労働長官任命から2ヶ月以上が経過した2月24日、上院本会議は賛成80名、反対17名の賛成多数でソリスの労働長官任命を正式に承認した。次期労働長官候補には、ソリスの他には、ジェニファー・グランホルム・ミシガン州知事、カリフォルニア大学バークレー校のハーレー・シェイケン教授、労組活動家で親労組の非営利団体である「アメリカン・ライツ・アット・ワーク」のメアリー・ベス・マクスウェル専務理事らの名前が浮上していた。オバマ政権での閣僚や高官の納税漏れ問題は、ティモシー・ガイトナー財務長官、厚生長官の指名承認を辞退したトム・ダシュル、ホワイトハウスの政府機能監視官（最高パフォーマンス・オフィサー）の指名を辞退したナンシー・ケルファーに続き4人目であった。米議会では組合員の投票なしに組合結成を容易にする法案「従業員自由選択法案 (EFCA)」の可決に向けて労組は各議員に積極的な働きかけを行う一方で、経営者側はEFCAに強く反発しており、同法案の扱いがソリスにとり労働長官就任直後の大きな課題となった。オバマ政権は、2009年6月23日、GMの一時国有化や大手自動車メーカーの経営不振による従業員の大幅解雇といった状況の中で自動車業界ならびに地域社会の雇用対策などを支援することを目的にして大統領令に基づき評議会を新設することを決定した。同評議会の共同議長にソリスはサマーズ国家経済会議 (NEC) 議長とともに就任した。ソリスはカリフォルニア州議会の下院議員2年、上院議員6年を経て2001年からヒスパニック系有権者が数多く居住するロサンゼルス郡東部を中心とする地域を選挙区とする民主党連邦下院議員を務め、下院エネルギー・商業委員会、下院教育・労働者委員会に在籍し、労

働問題、環境政策、移民問題などに積極的に取り組んできた。ソリスは自由貿易には反対姿勢を示しており、中米自由貿易協定 (CAFTA) に反対する投票を行っている。反NAFTAのデービッド・ボニアー元民主党下院院内幹事が会長を務める親労組の非営利団体である「アメリカン・ライツ・アット・ワーク (American Rights at Work)」の理事を務めていた唯一の連邦下院議員であり、米議会では一貫して親労組の投票行動を行ってきた。ヒスパニック系のソリスの両親も労働組合員だったため、労組関係者はソリスの労働長官任命が承認されたことに対し相次いで歓迎の意を表明した。米国最大の労組である米労働総同盟産別会議 (AFL・CIO) のジョン・スウィーニー委員長も「ソリス氏の指名承認は米国民にとり大きな勝利であり、裕福なCEOではなく、勤労者の利益を代表する労働長官が就任することになった」と就任を歓迎する声明を発表した。ソリスはカリフォルニア州出身であり、父親はメキシコ移民、母はニカラグア移民というヒスパニック系米国人である。オバマ政権でのヒスパニック系の閣僚登用という観点では、サラザール内務長官とともに2人目となる。カリフォルニア州立工科大学ポモナ校卒業。南カリフォルニア大学卒業。1957年10月20日生。(労働省公表略歴情報：http://www.dol.gov/_sec/welcome.htm)

●労働副長官 セス・ハリス (Seth David Harris)

2009年3月3日、ニューヨーク大学ロースクール教授兼労働・雇用法プログラム担当ディレクターに就任していたセス・ハリスが次期労働副長官に正式任命され、5月21日、米議会上院本会議は同任命を賛成多数で正式に承認した。ハリスは、オバマが次期大統領当選後に、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの労働省、教育省、運輸省担当省庁検証作業部会の委員に就任していた。ハリスは、雇用法、労働法のエキスパートであり、クリントン政権では労働長官顧問、労働次官代行（政策担当）の立場にあった。脳性麻痺連合協会 (United Cerebral Palsy Association) のLife Without Limitsプロジェクト担当のシニアフェロー、職場フレキシビリティに関する全米諮問委員会 (National Advisory Commission on Workplace Flexibility) の委員、Obama for America's Labor, Employment, and Workplace Policy Committeeの委員長等を歴任している。コーネル大学卒業。ニューヨーク大学ロースクール在学中に『Review of Law & Social Change』の編集長に就任。

【厚生省】

(<http://www.hhs.gov/>)

●厚生長官 キャスリーン・セベリウス (Kathleen Sebelius)

2009年3月2日、オバマ大統領は厚生長官にカンザス州のキャスリーン・セベリウス知事を任命すると正式発表するとともに、医療保険未加入者を対象にして全国126カ所で医療施設を整備する方針を新たに表明した。次期厚生長官兼ホワイトハウス医療改革室室長に任命されていたトム・ダシュル元民主党上院院内総務は2月3日に指名を辞退したために、ハワード・ディーン民主党全国委員会(DNC)前委員長、バーバラ・ミカルスキー上院議員(民主党-メリーランド州選出)、デビー・スタベノウ上院議員(民主党-ミシガン州選出)、ビル・ブラッドレー元上院議員(民主党-ニュージャージー州選出)らとともにセベリウスは次期厚生長官の候補として名前が挙がっていた。4月28日、上院本会議はセベリウスを賛成65名、反対31名の賛成多数で厚生長官任命を承認した。厚生長官ポストは15あるオバマ政権の閣僚ポストの中で最後まで空席となっていたポストであり、指名承認公聴会プロセスでトム・ダシュル元民主党上院院内総務が指名辞退に追い込まれるなど人事が遅れていた。オバマ政権が発足から100日を迎え、新型インフルエンザの感染が米国内でも拡大する中での指名承認となった。医療保険制度の改革を目指すオバマ政権は、セベリウスの厚生長官任命を迅速に承認するよう米議会上院に対して求めていたが、指名承認プロセスでは妊娠中絶を行っている医師から政治献金を受け取っていた事実が発覚し、共和党保守派上院議員が強く反発し、指名承認プロセスの引き延ばしを図っていた経緯がある。オバマ政権は医療保険制度の見直しを内政の優先課題として位置付け、米国内の医療保険未加入者数が4600万人以上にも達する中で、セベリウスはジーン・ランブル厚生省医療改革室長、ナンシーアン・ドパール大統領顧問兼ホワイトハウス医療改革室とともにオバマ政権の公約である国民皆保険の実現に向けて中核的役割を果たし、2010年3月に医療保険制度改革関連法案が成立した。

スーパーチューズデーの一環としてカンザス州党員集会が行われる一週間前の2008年1月29日という早い段階でセベリウスはオバマ支持を表明した。オバマの母方の祖父はカンザス州のエル・ドラドの出身である。オバマ支持表明の前日、セベリウスはジョージ・W・ブッシュ大統領(当時)の一般教書演説後に民主党を代表してカンザス州の知事公舎から反論の演説を行っている。セベリウスは2002年のカンザス州知事選挙で副州知事候補に共和党員の元ビジネスマンを指名し、また、2006年の再選キャンペーンでもカンザス州共和党元委員長のマー

ク・パーキンソンを副知事候補に指名するなど超党派主義を重視した(現在、パーキンソンは民主党員に党籍変更)。2006年の州知事選挙で再選を果たした際、民主党登録者が僅か27%以下であり、共和党が非常に強固なカンザス州において約58%の得票率を獲得して再選を果している。オバマがセベリウスを厚生長官に任命した背景の一つとして、第44代カンザス州知事就任以前にカンザス州保険局長(1995-2003年)だったことが挙げられる。カトリック教徒として個人的には中絶には反対しているが、州知事としては中絶を容認する立場であったために、中絶に反対する「カトリック・リーグ」はセベリウスの指名承認プロセスで反対する姿勢を示した。セベリウスは民主党知事協会(DGA)の名誉会長を務めるなど党内でも有力政治家と見られており、オバマの副大統領候補のほかに、民主党政権が成立した場合、入閣候補の筆頭に挙げられていた。父親はジョン・ギリガン元オハイオ州知事であり、オハイオ州シンシナティ出身。ワシントンD.C.のトリニティ・カレッジ卒業。カトリック教徒。1948年5月15日生。 (厚生省公表略歴情報：<http://www.hhs.gov/secretarysebelius.html>)

●トム・ダシュル (Tom A. Daschle)

厚生長官兼ホワイトハウス医療改革室長指名辞退

2008年12月11日、オバマは内政上の優先政策の一つである医療保険改革を総括することになる厚生長官にトム・ダシュルを任命するとともに、ホワイトハウスに新設する「医療改革室(Office of Health Reform)」の室長の兼務についても発表した。だが、上院財政委員会での指名承認プロセスで、民主党系ファンドレイザーであり、ニューヨーク・マンキースの地域スポーツ・ネットワークであるYES会長であったメディア経営者のレオ・ヒンデリーJr.から提供されていた運転手付き自動車などを含む3年間の所得について12万8000ドル以上の納税漏れがあり、ダシュルは2009年1月2日に未納の総額14万6000ドル(2005年は3万2090ドル、2006年は3万8507ドル、2007年は6万9570ドル等)を納めていたことが1月末に発覚した。2005年にヒンデリー氏は投資会社インターメディア・アドバイザーズを創設し、同社の諮問委員会委員長にダシュルが就任していた。また、コンサルティング関連の所得についても指名承認プロセスで調査が行われたが、ダシュルは米議会での26年にも及ぶ議員生活で培われた専門性などにより2007年からの2年間だけでも医療業界からの22万ドルの収入をはじめとして総額500万ドル以上の収入があった。その結果、ダシュルは2月3日に厚生長官指名辞退に追い込まれ、ホワイトハウスに新設された医療保険改革室室長の任命も辞退した。オバマ自身は内政の最重要課題の一つとして医療保険改革を挙げており、IT

導入による医療制度の近代化や医療コスト抑制等に取り組む姿勢を明確にしていたため、ダシュルの指名辞退は政権発足後僅か2週間のオバマ政権にとって打撃となった。だが、ダシュルはオバマ政権の内政に対して引き続き大きな影響力を持っており、米議会が休会となり、全米各地で医療保険改革に関する議論が賛否それぞれの立場から行われていた中、2009年8月21日、オバマの招きでホワイトハウスを訪れ、医療保険改革をはじめとする内政の優先課題についてオバマに助言を行った。厚生長官指名辞退後も民間セクターから医療保険問題に積極的に取り組んでおり、民主党上院院内総務時代の首席補佐官で、現在、ホワイトハウス上級顧問を務めるピート・ラウズ、医療保険改革「ツアー」であるナンシーアン・ドパール大統領顧問兼ホワイトハウス医療改革室のに対し非公式に助言を行っている。ホワイトハウスには、ラウズやコミュニケーション担当暫定ディレクターのアニタ・ダン、コミュニケーション担当副部長のダニエル・ファイファー、フィル・シリロ大統領補佐官（議会関係担当）らは、かつてダシュルとともに勤務していた政府高官が要職に配置されているため、ホワイトハウス内にはオバマを2008年民主党大統領候補指名獲得プロセスの早い段階からオバマを支援していたダシュルを支持する強固な基盤が存在している。ダシュルは、ハリー・リード民主党上院院内総務（ネヴァダ州選出）やステニー・ホイヤー民主党院内総務（メリーランド州選出）ら米議会の友人である有力議員らとも医療保険改革について定期的に意見交換している。また、テレビ出演や講演、シンポジウム等にも積極的に参加し、政府が運営する公的保険制度の導入の選択肢も含む国民皆保険プランへの支持を強く訴えている。2008年2月に医療保険改革に関する著書「Critical: What We Can Do About the Health-Care Crisis」をオバマ政権で厚生省医療改革室長に就任したジーン・ランブルーとともに著わし、同著書の中でダシュルは医療政策を管轄する独立の連邦機関を新設するよう提案している。2009年6月には、かつてのライバルであり、共和党上院院内総務の要職にあったロバート・J.ドールやハワード・ベイカーといった有力者とともに連邦政府のさらなる財政負担につながらないかたちでの国民皆保険制度導入プランを一緒に提案している。ダシュルとオバマとの関係については、ダシュルの上院議員首席補佐官を務めていたピート・ラウズが、オバマの上院議員首席補佐官を務めていたこともあり、ダシュルは上院議員に在職したオバマと定期的にディナーをともしながら政策上の助言を行っていた。2008年大統領選挙プロセスでは2007年2月の段階でオバマ支持を表明し、オバマ大統領選挙キャンペーンの全米共同委員長の一人に就任し、オバマの上級顧問を務めていた。民主党大統領候補指名獲得を巡るオバマとヒラリー・クリントンとの争いが激しさを増す中で、特別代議員

に対しオバマ支持の説得を行なった特別代議員の一人であった。また、ダシュルは、民主党大統領候補選出プロセスが終了した直後から、ビル・クリントン大統領（当時）の元首席補佐官であり、ヒラリー・クリントンを支持していたレオン・パネッタにオバマ支持を表明するよう要請していた。大統領選挙本選挙キャンペーンではオバマのために接戦州で積極的に選挙キャンペーンを支援していた。ダシュルは、サウスダコタ州選出民主党連邦下院議員4期（1979年1月～1987年1月）を経て、同州選出連邦上院議員（1987年1月～2005年1月）を務め、2004年11月の選挙で再選に失敗するまではジョージ・ミッチェルの後任として10年以上にわたり民主党上院院内総務の要職にあった。上院議員辞任後はワシントンD.C.のAlston and Bird法律事務所の特設政策顧問やジョージタウン大学公共政策研究所の客員教授に就任するとともに、ワシントンD.C.の民主党寄りのリベラル系シンクタンク「アメリカ進歩センター（CAP）」で無報酬の主席研究員として医療保険改革や気候変動問題に取り組んでいる。リンダ夫人はベーカー・ドネルソン・ベアマン・カルドウェル・アンド・バーコウィッツの著名なロビイストであり、元連邦航空局（FAA）長官代理を務めていたこともあり、顧客にはアメリカン航空、ボーイング、クリーブランド・ホプキンス国際空港、ロッキード・マーチンなどの航空業界企業を多く抱えている。サウスダコタ州アパディーン出身。ローマカトリック教徒。1947年12月9日生。

●厚生省医療改革室長 ジーン・ランブルー (Jeanne M. Lambrew)

ジーン・ランブルーは、2009年5月、厚生省医療改革室長に任命され、医療保険制度改革の成立に向けてセベリウス厚生長官を補佐していた。当初、ランブルーとCAPで医療保険改革について一緒に研究活動を行っていたトム・ダシュルが厚生長官とホワイトハウスに新設された医療改革室長を兼務し、ランブルーがホワイトハウス医療改革室副室長としてダシュルを補佐することになっていた。だが、ダシュルが厚生長官兼ホワイトハウス医療改革室長の指名を断念せざるを得なくなったために、ランブルーは医療保険改革についてホワイトハウス医療改革室副室長としてではなく、厚生省医療改革室長としてセベリウス厚生長官をサポートすることになった経緯がある。厚生省医療改革室長に任命される以前は、2009年1月までテキサス大学リンドン・B.ジョンソン公共政策大学院で准教授として教鞭を取るとともに、ワシントンD.C.の民主党寄りの進歩系シンクタンク「アメリカ進歩センター（CAP）」の上級研究員も2003年から2009年1月まで務めていた。ランブルーは、医療問題、医療政策の専門家であり、医療保険、メディケイド、メディケア、長期医療等についての調査に従事してきた。CAPで研究

活動を送っていたトム・ダシュル元民主党上院院内総務とともに、医療保険改革に関する共著「Critical: What We Can Do About the Health-Care Crisis」を2008年2月に著している。ランブローは、クリントン政権では1993年から1994年まで厚生省に勤務し、医療保険改革に取り組んだが、失敗に終わっている。その後、1997年から2001年までホワイトハウスの行政管理予算局（OMB）医療政策担当副ディレクターや国家経済会議（NEC）上級医療アナリストとして医療政策に従事し、医療政策立案の調整、関連法案の作成、OMB、厚生省、財務省、労働省ならびにその他の関連機関との分析作業やコスト予測を支援していた。児童医療保険プログラムの作成及び導入、クリントン大統領（当時）のメディケア改革案の策定等の医療関連提案に関わった中心人物がランブローであった。ランブローは、子供の無保険者向けの医療保険制度であるSCHIP（State Children's Health Insurance Program）の創設を支援した実績がある。今後、疾病予防を重視した医療システムを構築する意向を示しており、ダシュルとの共著の中では、国民皆保険制度の導入とともに、連邦政府の医療機関の創設の必要性について言及している。ホワイトハウス勤務以前は、ジョージワシントン大学公衆衛生・医療サービス校医療政策学部准教授に就任。アマースト大学卒業。ノースカロライナ大学チャペルヒル校公共衛生校衛生政策学部より修士号、博士号取得。

●ニーラ・タンデン（Neera Tanden） 医療改革室前上級顧問

ニーラ・タンデンは、2009年5月から厚生省医療改革室の上級顧問に就任していたが、医療保険制度改革関連法案が成立する前月の2010年2月に医療改革室上級顧問を辞任し、現在はワシントンD.C.にある民主党寄りの進歩系シンクタンク「アメリカ進歩センター（CAP）」に復帰して最高執行責任者（COO）に就任している。医療保険制度の専門家であり、オバマ政権が米国の医療保険制度の大幅な見直しに取り組む中、医療保険制度の専門家であるタンデンの存在は「貴重な財産（valuable asset）」となっていた。議員スタッフ時代ならびにシンクタンクでの研究生活時代を通じて、一貫して家庭、医療保険、児童、教育に大きな焦点を当てつつ取り組んできた。

2008年民主党大統領候補指名獲得争いでのヒラリー・クリントンの選挙キャンペーンでも教育政策や勤労女性のための児童支援制度の改善に関する提案にタンデンの影響が強く反映されていた。2008年6月27日、オバマ選対本部はタンデンがオバマの内政担当ディレクター代理に就任すると正式に発表した。2008年民主党大統領候補指名獲得プロセスでは、タンデンはヒラリー・クリントンの上級政策顧問としてオバマの医療保険改革案を批判していた経緯がある。タンデ

ンがオバマ陣営に参画し、オバマ陣営で医療保険制度の見直しに関与していたドラ・ヒューズやジェイソン・ファーマンらとともにオバマの医療保険改革案の作成に携わり、国民皆保険の導入に向けてオバマの医療保険改革案に重大なインパクトを及ぼした。オバマ選対本部ではタンデンは内政担当ディレクターのヘザー・ヒギンボトムに報告を行っていた。オバマ選対本部に合流する前はクリントン選対本部で選挙キャンペーンの内政政策担当ディレクターに2007年1月に就任し、ヒラリー・クリントンの医療保険改革担当の上級政策顧問を務め、クリントンの医療保険改革の中核的立案者としてクリントンの側近中の側近の一人であった。第1期クリントン政権ではホワイトハウス報道官室と内政室に勤務し、ビル・クリントン大統領の政策顧問を務めていた。ダニエル・パトリック・モイニハン上院議員の引退に伴う2000年ニューヨーク州選出連邦上院議員選挙では、タンデンはヒラリー・クリントンの選対本部副本部長兼政策担当ディレクターに就任し、上院議員当選後は、クリントンの上院議員オフィスで法案担当ディレクターとして勤務していた。クリントンの民主党大統領候補指名獲得争いに向けた選挙キャンペーンに参画するまでは「アメリカ進歩センター（CAP）」の内政担当副所長の立場にあったため、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの共同委員長に就任したジョン・ポDESTA CAP所長やオバマ政権でホワイトハウス国内政策会議（DPC）議長に就任したメロディ・バーンズ、財務長官顧問のジーン・スパーリング、ジョン・アイロンズらとは一緒に勤務していた。タンデンは18歳の時に1988年のマイケル・デユカキス民主党大統領候補の選挙キャンペーンにボランティアとして支援しており、民主党政治に深くコミットしている。マサチューセッツ州ベッドフォード出身。カリフォルニア州立ロサンゼルス校（UCLA）卒業。エール大学ロースクール卒業。

●医務総監 レジーナ・ベンジャミン（Regina Benjamin）

オバマ大統領は、2009年7月13日、アフリカ系女性のレジーナ・ベンジャミンを第18代の医務総監に任命した。米国の公衆衛生政策の推進で中核的役割を担う同ポストは、前任者のリチャード・カルモーナの任期が完了した2006年以後、空席状態もままとなっていた。アラバマ州にある全米にも知られた貧困層対象の病院であるBayou La Batre Rural Health Clinicの設立者兼経営責任者からの抜擢であり、貧困層が多く居住する過疎地域の医療に長年従事してきた。オバマ大統領はベンジャミンを医務総監に指名した際、「ベンジャミン女史は患者が診療費を支払えない状況では請求せずに、病院が利益を上げていない状況では報酬を受け取らなかった」と述べて、医師としての献身的な取り組みを称賛している。

1995年にアフリカ系女性初の米国医療協会（American Medical Association）の評議員に就任した。2002年にはアラバマ州医療協会（Alabama's State Medical Association）の会長に就任しており、南アラバマ医学大学副学長の立場にもあった。CNNの医療専門コメンテーターのサンジャイ・グプタが次期医務総監の有力候補として名前が浮上し、実際、オバマ政権としても非公式に次期医務総監就任を打診していたが、2009年3月初旬にグプタは個人的理由を挙げつつ、指名されたとしても辞退する意向を表明したために、ベンジャミン女史が次期医務総監に指名された経緯がある。医療保険改革、喫煙問題、肥満問題等にも積極的に取り組む方針である。アラバマ大学パーミングハム校でMD取得、トゥーレーン大学でMBA取得。

（ホワイトハウス公表略歴情報：

<http://www.whitehouse.gov/blog/Dr-Regina-Benjamin-Nominee-for-Surgeon-General/>)

●食品医薬品局（FDA）長官

マーガレット・アン・ハンブルグ（Margaret Ann Hamburg）

2009年1月30日、ロバート・ギブス大統領補佐官は記者ブリーフィングの中で、オバマは食品、医薬品、医療機器等の広範な製品を管轄する食品医薬品局（FDA）長官を数日以内に任命すると発言していたが、任命プロセスは難航した結果、オバマは3月14日の国民向けのラジオ・インターネット演説の中で、FDA長官に厚生次官補（立案・評価担当）やニューヨーク市保健局次長を経て同市保健局長を務めていたマーガレット・アン・ハンブルグを指名した。米議会上院本会議は、5月18日、同任命を全会一致で承認し、5月22日に正式に就任した。FDA長官として名前が浮上していたのは、メリーランド州ボルチモア市保健庁のジョシュア・シャーフスタイン長官、デューク大学のロバート・カリフ心臓病専門医、クリーブランド病院のステイブ・ニッセン心臓病専門医、スーザン・ウッドFDA女性健康室元室長であった。FDA新長官が就任するまでは、フランク・トルティが長官代行に就任していた。ハンブルグ長官は精神科学、神経薬理学、バイオテロリズムの第一人者であり、特に、ニューヨーク市保健局長在任中は生物テロ対策や公衆衛生分野で優れた指導力を発揮した。上院での指名承認公聴会では、医療機器と食品の安全性確保を最優先課題に挙げて取り組んでいく意向を明らかにしていたが、近年、米国内では、特に、食品の安全性に対する懸念が高まる中でFDAの対応に批判が展開されていたが、ハンブルグ長官のリーダーシップの下でFDAの再建、強化に取り組まれている。かつて米国立アレルギー

ー感染症研究所（NIAID）でエイズ研究に従事していた。ハーバード大学卒業。

●疾病対策センター（CDC）所長兼有害物質疾病登録局（ATSDR）局長

トーマス・フリーデン（Thomas R. Frieden）

2009年5月15日、オバマ大統領は疾病対策センター（CDC）所長にニューヨーク市保健局長で、かつて1990年から2002年までCDCに勤務していた経験もあるトーマス・フリーデンを任命すると発表した。フリーデンは、6月8日、第16代CDC所長ならびに有害物質疾病登録局（ATSDR）局長に正式に就任した。新型インフルエンザ感染が流行する中、公衆衛生政策でフリーデンは重要な役割を担っている。フリーデンは2002年からニューヨーク市保健局長として、6000人の職員と年間17億ドルの巨大な公衆衛生組織を管轄するとともに、禁煙や肥満対策、特定のレストランでのカロリー表示の義務化などのニューヨーカーの健康改善のための政策を積極的に導入した実績がある。フリーデンはニューヨーク市保健局長に就任する以前はニューヨーク市とインドで結核予防に関する活動に従事していた。また、フリーデンはニューヨーク市保健局長在職中にマイケル・ブルームバーグ・ニューヨーク市長の医療担当顧問も兼務し、中国とインドをはじめとする発展途上国で喫煙が原因で犠牲となっているタバコ喫煙者の数を減少することを目的とした同市長のイニシアティブを積極的に支援していた。フリーデンがCDC所長に就任するまではCDCでテロ・緊急事態発生対応部門の責任者を務めていたリチャード・E.ベッサーが所長代行を務めていた。オーバーリン大学卒業。コロンビア大学医学部卒業。コロンビア大学メイルマン公衆衛生大学院卒業。コロンビア大学プレスビテリアン医療センターで内科、また、エール大学でも感染症に関するトレーニングをそれぞれ修了。

（疾病対策センター公表略歴情報：

<http://www.cdc.gov/about/leadership/leaders/Frieden.htm>)

●次期メディケア・メディケイド・サービス・センター（CMS）所長

ドナルド・バーウィック（Donald Berwick）

オバマ大統領は、2010年4月9日、65歳以上の高齢者等を対象としたメディケアと低所得者層を対象としたメディケイドを改革する一環として公的医療保険を管理している厚生省の内庁であるメディケア・メディケイド・サービス・センター（Centers for Medicare and Medicaid Services：CMS）の所長にハーバード大学公衆衛生大学院教授で、ボストンのInstitute for Healthcare Improvement（IHI）のCEOであるドナルド・バーウィック博士を任命した。バーウィック博

士は医療保険の質の改善と効率化を強く訴えてきた人物であり、米議会本会議で指名承認が正式に行われた場合、パーウィック博士が中心となって2010年3月に成立した医療保険改革関連法の導入が図られることになる。

●国立衛生研究所 (NIH) 所長 フランシス・コリンズ (Francis S. Collins)

オバマ大統領は、2009年7月8日、フランシス・コリンズ博士を国立衛生研究所 (NIH) の所長に任命した。コリンズ博士は遺伝子学の権威であり、米政府のヒトゲノムの解析プロジェクトであるヒトゲノムプロジェクト (HGP) に尽力した人物。2008年8月1日まで、NIHを構成する27の機関及び研究所の一つである国立ヒトゲノム研究所 (NHGRI) の所長に就任していた。1950年4月14日生。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-Intent-to-Nominate-Francis-Collins-as-NIH-Director/)

【住宅・都市開発省 (HUD)】

(<http://portal.hud.gov/portal/page/portal/HUD>)

●住宅・都市開発長官 ショーン・ドノヴァン (Shaun Donovan)

2008年12月13日、オバマ次期大統領 (当時) は次期住宅・都市開発長官にニューヨーク市住宅保全・開発局長のシャウン・ドノヴァンを任命し、2009年1月22日、上院本会議はドノヴァンの第15代住宅・都市開発長官承認を正式に承認した。住宅・都市開発長官ポストには、クリントン政権当時のヘンリー・シスネロスやブッシュ政権当時のメル・マルチネスに代表されるようにヒスパニック系などの少数派 (マイノリティ) が伝統的に任命される場合が多く、当初、ヒスパニック系のマニー・ディアズ・マイアミ市長、アフリカ系のシャーリー・フランクリン・アトランタ市長、ニューヨーク市ブロンクスのアドルフ・カリオン Jr. 区長らが任命されるとの見方が有力であったために、白人のドノヴァンの任命発表は驚きを持って受け止められた。2004年3月、ドノヴァンをニューヨーク市住宅保全・開発局局長に任命したのはマイケル・ブルームバーグ市長であり、2013年までにニューヨーク市民50万人に対し16万5000件の住宅を提供するという全米最大75億ドル規模の低所得者向けの公共住宅建設構想に取り組んできた人物である。サブプライムローンによる住宅差し押さえが急増する中で、住宅・

都市開発長官として低・中所得者向けの住宅政策に大きな期待が寄せられている。ドノヴァンは2008年大統領選挙でニューヨーク市住宅保全・開発局長職を一時休職してオバマの選挙キャンペーンを支援していた。ドノヴァンはクリントン政権でも住宅・都市開発省の次官補代理として入手可能な住宅の開発に取り組んできた経歴がある。クリントン政権末期の政権移行期には連邦住宅局 (FHA) 局長代理に就任している。その後、プルデンシャル・モーゲージ・キャピタル・カンパニーに勤務していた。ハーバード大学在学中は建築学と公共サービスを専攻。ニューヨーク出身。1966年1月24日生。

(HUD公表略歴情報：

http://portal.hud.gov/portal/page/portal/HUD/about/hud_secretary)

●住宅・都市開発副長官 ロン・シムズ (Ron Sims)

オバマ大統領は、2009年2月2日、ワシントン州キング郡の行政首長を3期務めていたロン・シムズを住宅・都市開発副長官に任命する方針を明らかにし、米議会上院本会議は、5月6日、同任命を賛成多数で正式に承認した。シムズはシアトル市周辺の39都市の約180万人が居住する地域を管轄してきた経験があり、住宅セクターの安定化に貢献することに期待が寄せられている。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/RonSimsToBeNominatedAsHUDsDeputySecretary/)

●住宅・都市開発次官補 (住宅担当) 兼連邦住宅庁 (FHA) 長官

デビッド・スティーブンス (David H. Stevens)

2009年3月、オバマ大統領は住宅・都市開発次官補 (住宅担当) 兼連邦住宅庁 (FHA) 長官にデビッド・スティーブンスを任命し、米議会上院の承認を経て、7月15日に正式に就任した。全米最大の不動産会社の一つである Long & Foster の社長兼最高執行責任者 (COO) (2008年10月就任) から抜擢された。同不動産会社勤務以前には、Wells Fargo Co.傘下の Wells Fargo Home Mortgage の上級副社長兼全米大口金融業務担当取締役や Freddie Mac の上級副社長 (シングル・ファミリー向け不動産ビジネス担当) を務めており、住宅融資を中心として金融サービス業界に20年以上身を置いてきたが、近年では、住宅担保融資に最も詳しい強固なバックグラウンドを持つ唯一の FHA 長官となる。サブプライム危機発生による経済危機によりオバマ政権の中でも FHA の長官ポストは最も注目されるポストの一つであるとともに、課題も非常に大きなポストであり、ステイ

ープンスは、現在、住宅都市開発省（HUD）のショーン・ドノヴァン長官、ロン・シムズ副長官と連健しつつ取り組んでいる。ドノヴァン長官はステイブンスを指名する際に、FHAの市場シェアが増大する中、不動産業、住宅業界、不動産融資業界に関するステイブンスの深い知識はHUD自体の業務態勢を変革させるだけでなく、米国の住宅市場の変革も支援することになるとの期待を表明した。コロラド大学ボルダー校卒業。ニューヨーク市出身。

（住宅・都市開発省（HUD）公表略歴情報：

<http://www.hud.gov/news/release.cfm?content=pr09-120.cfm&CFID=449981&CFTOKEN=36821832>

〔運輸省〕

(<http://www.dot.gov/>)

●運輸長官 レイ・ラフッド（Ray H. LaHood）

トヨタ自動車は米国内での大量のリコールが生じたが、2010年4月29日、レイ・ラフッド運輸長官は訪米中の前原国土交通相と協議し、米運輸省米国高速道路交通安全局（NHTSA）と国土交通省との間でリコール情報の共有を図る方向で協議していくことで一致した。NHTSAがトヨタ自動車による電子制御系の欠陥の有無やリコール対応の遅れなど品質問題についての調査を行う中、ラフッド長官は2010年5月9日から12日まで来日し、トヨタ自動車を訪問して同社首脳と安全性確保のための改善策の進捗状況等について直接協議を行った。また、オバマ政権はフロリダ州やカリフォルニア州、イリノイ州をはじめとする全米で高速鉄道網整備プロジェクトを積極的に推進しているが、日本の新幹線の採用も視野に入れて検討を行っており、来日時に新幹線、リニア実験線に試乗した。

2008年12月19日、オバマ次期大統領はイリノイ州第18区選出の共和党連邦下院議員のラフッドを次期運輸長官に任命し、2009年1月22日、上院本会議はラフッドの第16代運輸長官就任を全会一致で正式に承認した。ラフッドは2008年11月に実施された選挙で再選を求めなかったために、第110議会（2007年1月～2009年1月）で引退したが、連邦下院議員在任中は超党派の議会運営や超党派の抱負な人脈を持つことで知られた共和党の穏健派政治家である。ラフッドは、1994年中間選挙前に共和党が提示したマニフェスト文書である「米国民との契約（Contract with America）」に署名しなかった数少ない共和党下院議員候補の一人であった。共和党関係者の閣僚としてはロバート・ゲーツ国防長官（有権者

登録は無党派で登録しているが、本人は共和党支持者であると発言）とともに二人となり、超党派政治の観点から非常に象徴的な閣僚任命となった。ラフッドはラム・エマニュエル大統領首席補佐官とはイリノイ州選出の連邦下院議員同士の関係にあったために、児童のための医療保険改革法案を共同提出するなど懇意な関係にあり、ラフッドはエマニュエルのプラグマティズムを高く評価していた。政権発足直後の最重要課題であった景気刺激策の迅速な成立を目指してラフッドは元同僚の共和党議員に電話をかけるなどして支持のための働きかけを行っていた。エマニュエル大統領首席補佐官もラフッドについて、「ラフッド運輸長官は運輸長官というポートフォリオを超えて我々の大使のような役割を果たしてくれている。同長官は米議会の共和党の各議員のパーソナリティ、関心、個人としての特質に非常に深い知識を持っている。オバマ政権としては、景気刺激策である2009年米国再生・再投資法に共和党下院議員の支持を全く取り付けることができず、オバマ大統領の法案成立イニシアティブへの共和党議員の支持獲得の点で現時点ではあまり成功を収めていないが、超党派主義への取り組みは依然として重視しており、そのようなホワイトハウスの戦略の中心に位置しているのがラフッド運輸長官である」と2009年4月に述べている。ラフッドは1990年代後半に下院運輸・インフラ委員会に在籍していたが、第110議会では同委員会には在籍せずに、下院歳出委員会に在籍しており、運輸行政の専門性の観点から運輸長官任命に一部からは批判があった。オバマは、2008年12月6日に景気刺激策の一環として高速道路や橋の建設などからなる大規模な公共事業プログラムを発表したが、ラフッドが公共事業プログラムの指揮を行っている。ジョージ・W・ブッシュ政権も運輸長官ポストにクリントン政権で商務長官に就任していた民主党員のノーマン・ミネタを登用しており、運輸長官ポストが超党派主義の象徴として活用されている。ヨルダンおよびレバノン系米国人。カトリック教徒。イリノイ州出身。ブラッドレー大学卒業。1945年12月6日生。

（運輸省公表略歴情報：<http://www.dot.gov/bios/lahood.htm>）

●運輸副長官 ジョン・ポルカーリ（John Davis Porcari）

2009年4月27日、オバマ大統領は次期運輸副長官にジョン・ポルカーリを任命し、米議会上院本会議は5月21日に同任命を正式承認し、6月1日に運輸副長官に就任した。ポルカーリは、現在、運輸副長官として全米及び海外に勤務する合計5万5000人以上の同省職員ならびに同省傘下の組織の日常業務を実質的な最高執行責任者（COO）として管轄している。運輸副長官に就任する前は、2007年1月からメリーランド州運輸長官に就任していたが、同ポストには1999年から

2003年にも就任していた。メリーランド州運輸省は米連邦運輸省をモデルとしており、公共輸送機関による通勤、高速道路、港湾、航空、有料道路、自動車登録などの広範囲の業務を対象としている。メリーランド州運輸長官在職中は、14億ドル規模のボルチモア・ワシントン国際サーグッド・マーシャル空港の拡張事業などの数多くの業績を残している。2003年から2007年まではメリーランド大学カレッジ・パーク校で管理担当の副学長に就任していた。メリーランド州行政での勤務経験が長く、メリーランド州運輸副長官、メリーランド州ビジネス・経済開発省経済開発政策担当次官補なども歴任している。かつて土木・土地利用関連のコンサルティング企業副社長として民間セクターで勤務していた経歴もある。(運輸省公表略歴情報：<http://www.dot.gov/bios/porcari.htm>)

●ジェーン・ガーヴェイ (Jane Garvey) (運輸副長官指名辞退)

運輸副長官の指名が有力視されていたが、オバマ政権が導入した厳格な規則による事前審査プロセスの長期化のために家庭上の理由を挙げつつ、指名辞退を申し出た経緯がある。ガーヴェイは1997年から2002年まで、連邦航空局 (FAA) 長官に就任していた。

●運輸次官補 (政策担当)

ポーリー・トロッテンバーグ (Polly Ellen Trottenberg)

ポーリー・トロッテンバーグは、2009年6月8日に政策担当の運輸次官補に任命され、米議会本会議は、7月24日、同任命を正式に承認した。トロッテンバーグは、米国内の積極的なインフラ投資を目的として、エドワード・レンデル・ペンシルベニア知事、アーノルド・シュワルツェネッガー・カリフォルニア州知事、マイケル・ブルームバーグ・ニューヨーク市長といった公職者らが2008年1月に設立した超党派連合「Building America's Future (BAF)」のエグゼクティブ・ディレクターから運輸次官補 (政策担当) に抜擢された。同ポストにトロッテンバーグが任命された背景として、オバマ政権が運輸政策を最優先課題の一つとして位置付けており、連邦政府の運輸関連法案を巡る議論で都市部の運輸システムを重視していることが指摘されている。トロッテンバーグは米議会上院での有力民主党上院議員の議員スタッフ歴が合計12年にも及び、故ダニエル・パトリック・モイニハン上院議員 (民主党-ニューヨーク州選出) の法案担当補佐官、チャック・シューマー上院議員 (民主党-ニューヨーク州選出) の法案担当ディレクターやバーバラ・ボクサー上院議員 (民主党-カリフォルニア州選出) の首席補佐官兼法案担当ディレクターに就任していた。トロッテンバーグは、かつてニ

ューヨーク・ニュージャージー港湾公社やマサチューセッツ港湾公社での勤務経験もあり、航空業界や運輸財務問題にも精通しており、産業界での専門性も兼ね備えている。ワシントンD.C.出身。コロンビア大学卒業。ハーバード大学がMPA取得。

●米国連邦自動車運輸安全局 (FMCSA) 長官

アン・フェロー (Anne S. Ferro)

2009年6月4日、オバマ大統領は米国連邦自動車運輸安全局 (FMCSA) 長官にアン・フェローを任命した。フェローは、1997年から2003年までメリーランド州自動車局 (MMV) の長官に就任し、高速道路の安全性の改善、規制遵守の強化、MMVのリーダーシップの発揮等について卓越した行政手腕を示した。フェローは、現在、メリーランド自動車トラック協会会長に就任している。FMCSAは、運輸省傘下の機関であり、自動車及び商業目的の大型のトラック、バスの安全性の確保を目的としており、特に、大型のトラック、バスが関連した事故の発生減少を図ることが主要任務となっている。西アフリカに位置するコートディヴォール共和国に平和部隊の一員としてボランティア活動に従事していた経歴がある。メリーランド州アナポリスにあるセント・ジョーンズ・カレッジ卒業。メリーランド大学で公共経営学の修士号取得。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-6-4-09/)

●研究・イノベーション技術庁副長官

ロバート・ベルティニ (Robert Bertini)

運輸省傘下の研究・イノベーション技術庁 (Research and Innovative Technology Administration) の副長官にホートランド州立大学の情報運輸システムの専門家であるロバート・ベルティニが任命された。

●米国高速道路交通安全局 (NHTSA) 局長

デビッド・ストリックランド (David Strickland)

デビッド・ストリックランドは米国高速道路交通安全局 (NHTSA) 局長に就任する迄はNHTSA関連案件を管轄する米議会上院商業・科学・運輸委員会消費者保護小委員会の上級顧問に就任していた。米国内におけるトヨタの大量リコール問題に対応している。

●海事局長 デヴィッド・マツダ (David T. Matsuda)

2009年3月、運輸次官補代理(運輸政策担当)に任命されたが、僅か数ヵ月後の同年7月28日にオバマ大統領により運輸省海事局副局長に任命され、7月30日に正式に就任したが、同年12月に海事局(MARD)局長に任命された経緯がある。マツダは運輸省や上院議員スタッフとしてワシントンD.C.に約20年間勤務していた経験があり、運輸行政に関する豊富な経験を現在の職務に活かしている。1998年から20020年までの4年間、運輸省連邦鉄道局(FRA)の安全法律局で弁護士として勤務し、その後、ジョージタウン大学行政問題研究所フェローに就任しつつ米議会上院商業・科学・運輸委員会スタッフとして活動していた。フランク・ロウテンバーグ上院議員(共和党-ニュージャージー州選出)の上級顧問兼運輸問題担当補佐官としても活動していた経歴がある。オバマ大統領に国家運輸安全委員会(NTSB)委員長への就任を要請されたデボラ・ハースマン委員長は議会スタッフ当時はマツダの上司であった。カリフォルニア州アップルヴァリー出身。カリフォルニア州クレアモントにある工学系私立大学であるHarvey Mudd College卒業。サンディエゴ大学ロースクールでJ.D.修了。1992年にカリフォルニア州弁護士資格取得。?夫人のキャサリン・マツダは技術政策業界に勤務しており、現在、Internet Education Foundationの開発担当ディレクターに就任している。

(運輸省海事局公表略歴情報:

http://www.marad.dot.gov/about_us_landing_page/administrators_office_home/key_personnel/deputy_administrators_bio/deputy_administrators_bio.htm)

【エネルギー省】

(<http://www.energy.gov/>)

●エネルギー長官 スティーブ・チュー (Steven Chu)

2008年12月15日、オバマ次期大統領はエネルギー省傘下のローレンス・バークレー国立研究所のスティーブ・チュー所長を次期エネルギー長官に任命し、2009年1月20日、上院本会議はチューの第12代エネルギー長官就任を全会一致で正式に承認した。チューはカリフォルニア大学バークレー校の物理学および分子生物学教授も兼務していた著名な物理学者。1978年から10年間、AT&Tベル研究所に勤務し、レーザー光線で気体原子の動きを止める方法を開発した功績に

より1997年にノーベル物理学賞を受賞している。スタンフォード大学教授を経て2004年からローレンス・バークレー国立研究所長に就任し、所長就任以来、同研究所は、特に、バイオ燃料や太陽光エネルギーの研究、エネルギー効率の改善などに大きな焦点を当てつつ研究活動を行っており、チューは地球環境の変化の危険性についても警告を鳴らし続け、温室効果ガスの排出規制に積極的立場を示している。また、化石燃料から代替エネルギーに移行することが不可避との立場から、代替エネルギー研究関連予算の増額を積極的に求めている。ポスト京都議定書に関する合意期限とされる国際会議である国連気候変動枠組み条約締約国(COP15)が2009年12月にコペンハーゲンで開催されたが、新たな気候変動枠組みの合意を支援するために企業経営者や科学者らで構成される国際協力団体「コペンハーゲン気候評議会(Copenhagen Climate Council)」のメンバーにチューは就任していた。オバマ大統領は再生可能エネルギー分野への投資等により数百万規模の雇用創出を図ることを政策目標に掲げており、同分野でもチューは重要な役割を担っており、オバマ政権のエネルギー・環境政策はジョージ・W.ブッシュ政権のそれと比較すると大きく変化しつつある。チューは中国系米国人であり、ジョージ・W.ブッシュ政権のチャオ労働長官に次いで二人目の中国系米国人の閣僚となった。全米科学アカデミー会員。ミズーリ州セントルイス出身。ロチェスター大学卒業。カリフォルニア大学バークレー校で博士号取得。1948年2月28日生。

(エネルギー省公表略歴情報:

http://www.energy.gov/organization/dr_steven_chu.htm)

●エネルギー副長官 ダニエル・ポネマン (Daniel B. Poneman)

2009年4月20日、オバマ大統領は次期エネルギー副長官にダニエル・ポネマンを任命し、米議会上院本会議は5月18日に同任命を正式承認した。ポネマンは、エネルギー副長官に就任する前は、フォード、ジョージ・H.W.ブッシュ両共和党政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官を務めたブレント・スコウクロフトが創設したワシントンD.C.の国際ビジネス・コンサルティング企業スコウクロフト・グループの社長を2001年から務めていた。スコウクロフト・グループ社長に就任する以前は、1990年代後半に大手法律事務所Hogan & Hartsonのパートナー兼顧問としてロビー活動に従事しており、自由貿易を標榜する産業界のロビー団体である外国貿易評議会(NFTC:National Foreign Trade Council)やBusiness Coalition for U.S.-Central American Trade、Payless Shoesourceやブランドアイズ大学(マサチューセッツ州ウォルサム)などの顧客の代理人を務めて

いた。公職経験では、エネルギー省でホワイトハウス・フェローとして勤務した後、ジョージ・H.W.ブッシュ政権当時の1990年にホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）で国防政策・軍備管理担当部長に就任した。第1期クリントン政権では、1993年から1996年まで大統領特別補佐官兼ホワイトハウスNSC上級部長（不拡散・輸出管理担当）であった。アスペン戦略グループのメンバー。米外交問題評議会（CFR）客員上級研究員。著書に、「Going Critical: The First North Korean Nuclear Crisis」（共著）がある。ワシントンD.C.出身。ハーバード大学卒業。英オクスフォード大学で政治学の修士課程修了。

（エネルギー省公表略歴情報：<http://www.energy.gov/news2009/7418.htm>）

●スーザン・ティアニー（Susan Tierney）（エネルギー副長官指名辞退）

スーザン・ティアニーは、オバマの次期大統領選挙当選後にオバマ・バイデン政権移行プロジェクトでエネルギー省エネルギー・天然資源チームのエネルギー省検証チームの責任者を務め、元エネルギー次官補（政策担当）の立場にもあったために、エネルギー副長官に指名されることが有力視されていた。だが、オバマ政権が導入した厳格な規則により事前審査プロセスが長期化したために、家庭上の理由を挙げてエネルギー副長官の任命辞退を申し出た経緯がある。コンサルティング企業Analysis Groupの代表取締役兼アナリストである。

（エネルギー省公表略歴情報：<http://www.energy.gov/news2009/7418.htm>）

●エネルギー次官 クリスティーナ・ジョンソン（Kristina M. Johnson）

オバマ大統領は、2009年3月24日、クリスティーナ・ジョンソンを次期エネルギー次官に正式に任命し、米議会上院での指名承認プロセスを経て、米議会本会議は、5月19日、同任命を賛成多数で正式承認した。ジョンソンはエネルギー次官に就任する前は、ジョンズ・ホプキンス大学の学長や上級副学長（大学教育問題担当）に就任していた。1985年から1999年までは、コロラド大学（コロラド州ボルダー）に勤務し、全米科学財団（NSF）工学研究所（NSF Engineering Research Center）の所長として、コンピュータの最速化、接続の改善を目的として、エンジニア、数学者、物理学者、化学者、心理学者らと協調して取り組んでいた。その後、1999年から2007年までデューク大学プラット工学部の学部長に就任し、光通信、生物工学、生物科学と材料工学の融合、エネルギー、環境に関する学際的取り組みの立ち上げを支援していた。ジョンソンは電子工学が専門であり、米国内外で申請中の特許も含めて129件の特許を所有している。

（エネルギー省公表略歴情報：<http://www.energy.gov/news2009/7418.htm>）

●エネルギー次官（科学担当）

スティーブ・クーニン（Steven Elliot Koonin）

科学担当の次期エネルギー次官に2009年3月20日に任命され、米議会上院本会議は、5月19日、同任命を賛成多数で正式承認した。世界第2位の国際エネルギー資本のBP plcのチーフ・サイエンティストからの抜擢となった。スティーブ・クーニンは、2004年にBP plcのチーフ・サイエンティストに就任したが、同社勤務時代には長期的技術戦略の立案、特に、ポスト石油の代替エネルギー源及び再生可能エネルギー源に大きな焦点を当てて取り組んでいた。また、クーニンはBPチーフ・サイエンティストとして、世界各地におけるBPと主要大学との研究プログラムを担当するとともに、BPの経営幹部に対して技術面から助言を行っていた。チュー・エネルギー長官がエネルギー省傘下のローレンス・バークレー国立研究所所長時代には、クーニンはチューとともにバイオサイエンス・エネルギー研究パートナーシップの構築に向けてお互い支援し合っていた緊密な関係にある。クーニンの研究対象は、理論物理学、計算物理学、宇宙核物理学、グローバル環境科学などである。クーニンは、2004年にBP plcのチーフ・サイエンティストに就任する以前は、1975年から29年間、カリフォルニア工科大学（Caltech）で理論物理学の教鞭を取り、1981年に教授職に昇格し、1995年から2004年までは同大の学長を9年間務めた。その間に、全米科学財団（NSF）、国防総省、エネルギー省ならびに同省傘下の数多くの国立研究所の諮問委員会の委員にも就任していた。米国物理学会（APS）、全米科学振興協会（AAAS）、米国芸術科学アカデミー（AAAS）のフェローや米外交問題評議会（CFR）や日米欧三極委員会の委員。カリフォルニア工科大学卒業。マサチューセッツ工科大学で理論物理学の博士号取得。

（エネルギー省公表略歴情報：<http://www.energy.gov/news2009/7418.htm>）

●法律顧問 スコット・ハリス（Scott Blake Harris）

電気通信、訴訟、上訴等で全米でも広く知られているワシントンD.C.の大手法律事務所Harris, Wiltshire & Grannis LLPのマネジング・パートナーからエネルギー省法律顧問に抜擢された。ハリスは、商務省の首席顧問（輸出管理担当）、連邦通信委員会（FCC）国際局の筆頭チーフ（1994-1996年）を歴任した。FCCで勤務する以前は、大手法律事務所Williams & Connollyのパートナーの立場にあった。ブラウン大学卒業。ハーバード大学ロースクール卒業。

（エネルギー省公表略歴情報：<http://www.energy.gov/news2009/7418.htm>）

●エネルギー次官補（化石エネルギー担当）

ジェイムズ・マコウスキー（James Markowsky）

2009年8月7日、米議会上院本会議は次期エネルギー次官補（化石エネルギー担当）に任命されていたジェイムズ・マコウスキーを正式に承認した。マコウスキーエネルギー次官補は石炭、石油、天然ガスといった化石燃料に関するチュー・エネルギー長官のトップ・アドバイザーを務めている。American Electric Power Service Corporation（AEP）の元上級副社長（EVP）（発電担当）であり、米国の大手エネルギー企業で約30年間技術あるいは経営幹部として勤務してきた経歴がある。エネルギー省化石エネルギー局の責任者としてオバマ政権が積極的に推進しているクリーン石炭政策を担当しており、石炭の利用に際しては二酸化炭素排出量を削減するかに取り組んでいる。エネルギー次官補に指名される以前はエネルギー及び発電に関する独立系コンサルタントとして活動していた。プラット・インスティテュートで機械工学の学位取得。コーネル大学で機械工学の修士号、博士号取得。マサチューセッツ工科大学（MIT）で産業管理の修士号取得。

（エネルギー省公表略歴情報：

http://www.fossil.energy.gov/news/techlines/2009/09054-James_Markowsky_Named_ASFE.html

●エネルギー次官補（核エネルギー担当）

ウォレン・ミラー（Warren F. "Pete" Miller, Jr.）

2009年6月、オバマ大統領は核エネルギー担当のエネルギー次官補にロスアラモス国立研究所での長年勤務経験のあるウォレン・ミラーを指名し、米議会上院の指名承認プロセスを経て同年8月に正式に就任した。ミラーは核エネルギー担当のエネルギー次官補として核エネルギー局（Office of Nuclear Energy）のすべてのプログラム及び活動を管轄している。また、ミラーはエネルギー次官補（原子力エネルギー担当）とともに民生用放射能廃棄物管理局（OCRWM：Office of Civilian Radioactive Waste Management）局長も兼務している。ミラーがエネルギー次官補（核エネルギー担当）及び民生用放射能廃棄物管理局長任命された背景にはオバマ政権が次世代原子力エネルギーの核廃棄物問題の解決を図ることを重視している証左であると考えられる。OCRWMはネヴァダ州にあるユッカマウンテン高レベル核廃棄物地下核貯蔵施設計画を管理しているが、オバマ政権は同計画の廃止を決定した。

日米両国は2010年3月19日にワシントンD.C.近郊で「日米原子力運営委員会」

を開催したが、同委員会に米国政府代表の一人としてミラーは参加し、原発推進に向けた日米両国政府による共同行動計画の一環として核廃棄物の管理に関する協議機関の設置、高速炉の開発、原発施設の耐震性強化の研究協力等について一致した。また、同年4月21日に島根県松江市で開催された日本原子力産業協会（JAIF）の第43回年次大会で講演し、オバマ政権は新規原発建設の債務保証枠を増加させるとともに、原子力分野での研究や人材育成も重視し、原子力工学の優位性を強化する方針を強調した。

ミラーは2001年に長らく勤務していたニューメキシコ州にあるロスアラモス国立研究所での生活に別れを告げて、テキサスA&M大学の原子力工学部の研究教授兼同大学の核安全保障科学・政策研究所副所長として勤務していた。イリノイ州シカゴ出身。U.S. Military Academy卒業。ベトナム戦争に従軍後、Northwestern大学で核エンジニアリングのPhD取得。同大学で2年間の准教授生活を送った後、ニューメキシコ州にあるロスアラモス国立研究所に27年間勤務し、数多くの研究プロジェクトでリーダー的役割を担った。多数の研究論文や専門誌への寄稿があり、代表的著書には、「*Computational Methods of Neutron Transport*」（1984年）がある。1982年に米国原子力学会（ANS）フェロー、1996年に全米工学アカデミー（NAE）委員にそれぞれ選出。（エネルギー省公表略歴情報：<http://www.energy.gov/organization/8122.htm>）

●エネルギー次官補（政策・国際問題担当）

デビッド・サンダロウ（David B. Sandalow）

2009年3月20日、オバマ大統領は、政策・国際問題担当の次期エネルギー次官補にデビッド・サンダロウを任命し、米議会上院の承認を経て、5月に正式に就任した。ワシントンD.C.のシンクタンクであるブルッキングス研究所のエネルギー・環境スカラー兼上級研究員からの抜擢であり、同研究所には2004年から2009年まで在籍して地球温暖化問題や石油政策に焦点を当てて研究活動を行っていた。エネルギー、環境政策に関する多数の著書があるが、最近では「*Freedom From Oil: How the Next President Can End the United States' Oil Addiction*」（2008年）を著わしており、米国の原油への依存から脱却する大統領のプランは、先ず、クリーン自動車に関する大統領令に署名することから着手されるべきであるとの主張を展開している。サンダロウは、気候変動対策のための有効なアプローチとして、プラグイン・ハイブリッド車の普及を熱心に支持しており、エネルギーの自立をもたらす唯一の代替燃料は電気であるとの認識を示している。サンダロウは、國務次官補（海洋・国際環境・科学問題担当）、ホワイトハウス国家

安全保障会議（NSC）環境問題担当上級部長、ホワイトハウス環境評議会のグローバル環境担当副局長、環境保護局（EPA）法律顧問室弁護士といった環境関連の公職ポストを歴任している。2001年から2003年まで、世界自然保護基金（WWF）の上級副社長に就任していた。エール大学卒業。ミシガン大学ロースクールで法学博士取得。

（エネルギー省公表略歴情報：<http://www.energy.gov/news2009/7418.htm>）

●エネルギー次官補（環境管理担当） アイネス・トライアイ（Ines Triay）

オバマ大統領は、2009年3月13日、環境管理の次期エネルギー次官補にアイネス・トライアイを任命する方針を表明し、指名承認プロセスを経て、米議会上院本会議は、5月20日、同任命を正式承認した。トライアイはエネルギー省カールスバード・フィールド事務所及びエネルギー省本省に勤務していたが、同省に勤務する前は、ニューメキシコ州にあるロスアラモス国立研究所に14年間勤務し、1999年からは同研究所の環境科学・廃棄物技術グループに勤務していた。トライアイは、2005年、商務省の環境管理担当最高執行責任者（COO）に就任し、その後、2008年11月にエネルギー次官補代理（環境管理担当）に就任していた。キューバ生まれであり、3才の時に両親とともに米国に移住した。少女時代をプエルトリコで過ごし、マイアミ大学で化学の博士号を取得した。博士号取得後、ロスアラモス国立研究所で研究生活を送っていた。

（エネルギー省公表略歴情報：<http://www.energy.gov/news2009/7418.htm>）

●エネルギー次官補（エネルギー効率・再生エネルギー担当）

キャシー・ゾイ（Cathy Zoi）

2009年3月26日、オバマ大統領はキャシー・ゾイをエネルギー次官補（エネルギー効率・再生エネルギー担当）に任命した。ゾイはアル・ゴア元副大統領に近い人物であり、ゴアが設立し、会長に就任した地球温暖化の緊急性と解決の必要性を米国民に訴えることを目的とした非営利団体Alliance for Climate Protection (<http://www.climateprotect.org/>) の創設者兼CEOとして2007年1月に参加していた。クリントン政権では1993年から1995年までホワイトハウス環境政策室の首席補佐官の立場にあり、環境・エネルギー問題を担当するチームを総括していた。その後、クリントン政権の環境保護局（EPA）で「ENERGY STAR?」プログラムを導入を積極的に図った。クリントン政権での公職生活を離れてからは、オーストラリアでニューサウスウェールズ州環境保護局（EPA）の局長補佐に就任した。また、環境技術の商業化を図る5000万ドル規模の基金

であるニューサウスウェールズ州持続可能エネルギー開発庁（SEDA）の創設者兼CEOに1996年から1999年まで就任し、SEDAは1997年には世界初となる全国レベルのグリーン電力プログラムを、また、1998年には世界最大規模の太陽光発電の住宅地をそれぞれ立ち上げている。2003年からAlliance for Climate Protectionに参加するまでは世界30ヶ国で事業展開し、売上高は12億ドルを超えるエネルギー測定技術・システムの世界最先端企業であるBayard Group（最近、Landis+Gyr Holdingsに改称）のグループ取締役役に就任し、北米、欧州、インド、中国、オーストラリアの各市場におけるエネルギー効率の改善を図るためのスマート・メーターの導入に主に取り組んでいた。ゾイはクリーン技術セクターの数多くの企業の取締役や諮問委員会メンバーに就任していた経歴がある。デューク大学で地質学の学位取得。ダートマス大学で工学の修士号取得。

（エネルギー省公表略歴情報：<http://www.energy.gov/news2009/7153.htm>）

●エネルギー次官補（電力供給・エネルギー信頼性担当）

パトリシア・ホフマン（Patricia Hoffman）

電力供給・エネルギー信頼性担当のエネルギー次官補としてオバマ政権が積極的に推進している電力グリッドの最新鋭化を図る「スマートグリッド」を担当している。エネルギー次官補に正式に就任するまではエネルギー次官補筆頭代理（電力供給・エネルギー信頼性担当）として約1年間勤務していた経緯がある。米国のエネルギー・インフラの安全性ならびに信頼性を確保することや全米におけるエネルギー供給の停止からの回復を図ることなども電力供給・エネルギー信頼性担当のエネルギー次官補としてのホフマンの主要な責務の一つである。商務省の電力供給・エネルギー信頼性局は2007年に局に格上げされ、次官補ポストも新設された経緯がある。同局の目的は、(1)電力インフラ、エネルギー・インフラへの投資の促進、(2)電力の供給、需要に関連する電力技術の科学的開発の推進、(3)信頼できる電力サービスの継続的供給に影響を与える障壁の確認、である。ホフマンはエネルギー省に15年間勤務しているベテランである。ペン・ステート大学でセラミック・サイエンスの修士号取得。

（米エネルギー省発表略歴情報：<http://www.oe.energy.gov/1153.htm>）

〔教育省〕

(<http://www.ed.gov/>)

●教育長官 アーン・ダンカン (Arne Duncan)

2008年12月16日、オバマはシカゴ市教育長のアーン・ダンカンを次期教育長官に任命し、2009年1月20日、米議会上院本会議はダンカンの第9代教育長官就任を正式に承認した。レーガン政権で教育長官を務めたウィリアム・ベネットはシカゴ市の公立学校システムは全米で最低水準にあるとかつて批判していたが、ダンカンは、全米で三番目の規模であるシカゴ市公立学校システムを2002年以降7年間運営し、教員の水準の向上やマイノリティの児童の成績向上等に取り組む、保守派からも支持を受けた。シカゴ市教育長に就任する以前は、シカゴ市内のアフリカ系の中低所得者層が多く居住するサウスサイドで貧困世帯の児童のための教育機会を拡充するプログラムである「アリエル教育イニシアティブ」を指揮していた。ダンカンのシカゴの自宅はオバマの自宅にも近かったため、二人は個人的に非常に親しく、シカゴ時代にバスケットボールの試合を一緒に楽しんでいた関係である。ダンカンはハーバード大学在学中に同大バスケット・チームの共同キャプテンをしており、豪州でプロのバスケットボール選手をしていた。ハーバード大学卒業。

(教育省公表略歴情報：<http://www.ed.gov/news/staff/bios/duncan.html>)

●教育副長官 アンソニー・ミラー (Anthony Wilder Miller)

オバマ大統領は、2009年4月29日、次期教育副長官にアンソニー・ミラーを任命する意向を表明し、指名承認プロセスを経て、7月24日、米議会上院本会議は賛成多数で同任命を承認した。オバマ政権発足直後からミラーは非公式なかたちでダンカン教育長官に対して助言を行っていた。2009年2月に成立した総額7870億ドルの「2009年米国再生・再投資法」の中には教育分野を対象にした支援策が1000億ドル盛り込まれているために、オバマは教育副長官の任命に際し、民間セクターにおけるビジネス経験の豊かさを重視してミラーを任命している。ミラーは、教育副長官として、教育省の実質的な最高執行責任者 (COO) としての役割を担っている。教育副長官に任命されるまでは、カリフォルニア州のメンローパークやニューヨーク市に事務所を構え、150億ドル以上の資産を運用している投資会社Silver Lakeの取締役の立場にあった。1984年から1990年までGM Hughes Electronicsの子会社であるDelco Electronicsに勤務し、地域の販売チャネル開拓の責任者を務めていた。その後、コンサルティング企業マッキンゼー・

アンド・カンパニーで、成長戦略、パフォーマンス改善、コスト削減、企業リストラを専門とするパートナーとして10年間勤務していた。2003年から2006年まではガバナンス及びコンプライアンス関連のソフトウェアや法律検索サービスのプロバイダーであるLRN Corporationのオペレーション担当上級副社長 (EVP) に就任していた。民間セクターでのこれらの経験の他に、ミラーは1997年から2000年までロサンゼルス統一学区で学生の学力向上目標や戦略立案の作業を予算や教育計画に沿って学区全域のパフォーマンスも監視しつつ取り組んでいた。2001年にはカリフォルニア州サンタモニカ・マリブ統一学区でもロサンゼルス統一学区と同様の作業に着手した。ミラーは、2002年と2003年の二年間、ロサンゼルス市予算・財務委員会の教育部会の委員という職務上の資格で教育改善サービスに取り組んでいたが、学区の予算問題については把握する絶好の機会となった。パーデュー大学 (インディアナ州) 卒業。スタンフォード大学ビジネススクールでMBA取得。

(教育省公表略歴情報：<http://www.ed.gov/news/staff/bios/miller.html>)

〔退役軍人省〕

(<http://www.va.gov/>)

●退役軍人長官 エリック・シンセキ (Eric K. Shinseki)

日本海軍による真珠湾攻撃から67周年となる2008年12月7日、オバマは退役軍人長官にエリック・シンセキを任命し、米議会上院本会議は、2009年1月20日、シンセキの第7代退役軍人長官就任を正式に承認した。退役軍人長官として、退役軍人の福利厚生、医療等の問題を担当する。日系人の閣僚登用は、第2期クリントン政権で商務長官、また、第1期ジョージ・W・ブッシュ政権では運輸長官に就任したノーマン・ミネタ以来二人目である。シンセキは、米陸軍欧州中央司令官、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争のNATO平和維持軍司令官を経て、1999年に米陸軍トップの第34代米陸軍参謀総長 (大将) に就任した。ブッシュ政権による対イラク武力行使の前月の2003年2月25日に米議会上院軍事委員会公聴会で対イラク武力行使後のイラク駐留米兵の展開規模は数十万人が必要と証言し、ドナルド・ラムズフェルド国防長官 (当時) やポール・ウォルフォウィッツ国防副長官 (当時) に同証言内容が批判され、対イラク武力行使から3ヶ月後の2003年6月に任期切れを受けて米陸軍参謀総長を退役した。シンセキはベトナム戦争、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争に従軍経験がある。ハワイ州カウアイ島生まれの

日系三世。1965年に米陸軍士官学校卒業。1942年11月28日生。

(退役軍人省公表略歴情報：http://www1.va.gov/opa/bios/biography.asp?id=76)

●退役軍人省副長官 W.スコット・ゴウルド (W. Scott Gould)

(退役軍人省公表略歴情報：http://www1.va.gov/opa/bios/biography.asp?id=95)

●退役軍人次官補 (渉外・政府間問題担当)

タミー・ダクワース (Tammy Duckworth)

オバマは、イリノイ州退役軍人省局長であったタミー・ダクワースを退役軍人省の次官補 (渉外・政府間問題担当) に任命した。イラク戦争で両足を失い、右腕を負傷したイラク戦争元従軍兵士である。2006年中間選挙では、下院外交委員会委員長を務めていたヘンリー・ハイド共和党下院議員の引退により空白となったイリノイ州第6区選出連邦下院議員選挙に民主党候補として出馬したが、共和党候補に惜敗した。オバマが大統領選挙当選後に空席となったイリノイ州選出連邦上院議員の後任の一人にもダクワースの名前が挙がっていた。父親が国連などに勤務し、母親がタイ人であったために、少女期は東南アジア各国で生活した。そのため、タイ語、インドネシア語が堪能。ハワイ大学卒業。ジョージワシントン大学で国際関係の修士号を取得。1968年生。

(退役軍人省公表略歴情報：http://www1.va.gov/opa/bios/biography.asp?id=90)

【国土安全保障省】

(http://www.dhs.gov/index.shtm)

●国土安全保障長官 ジャネット・ナポリターノ (Janet Napolitano)

ジャネット・ナポリターノ国土安全保障長官は2009年12月25日にミシガン州デトロイト上空で発生した米デルタ機爆破未遂事件の対応を巡り批判の対象となった。オバマ大統領は同爆破未遂事件発生後にナポリターノに対して航空機の安全に関する国際連携の強化を指示した。航空保安対策強化に向けた各国の協力体制の構築について協議を行う目的で2010年3月13日に東京でアジア・太平洋地域の航空保安に関する担当大臣会合が開催されたが、同会合に出席するためにナポリターノは4日間の日程で来日している。

不法移民対策関連では、アリゾナ州で2010年4月23日に外国人登録証の携帯を

義務付けて違法の疑いがあれば移民の地位確認を捜査当局に求め、不法移民の逮捕や強制送還を容易にする全米で最も厳しい内容の不法移民取り締まり強化法にジャン・ブリューワー知事 (共和党) が署名して2010年夏から施行されることになった。ナポリターノは同法についてアリゾナ州では不法移民の数が減少傾向にあるために必要ないとの見解を示した。また、ナポリターノは国土安全保障長官就任前にアリゾナ州知事の立場にあったが、成立した不法移民取り締まり強化法は地元の法執行当局に過重の負担を強いるものであるために州知事在職当時は拒否権を発動していたと述べた。また、ナポリターノはオバマ政権発足後の15ヶ月間で国境警備警察や麻薬取締官の配置も増員されており、国境警備は従来よりも管理されていると発言した。アリゾナ州はメキシコと国境を接しており、メキシコ系不法移民の流入が著しい州の一つであり、アリゾナ州知事時代の不法移民対策を指揮してきた手腕が高く評価されていた。ナポリターノは、不法移民を過度に厳格に罰する措置に対しては拒否権を発動する一方で、不法移民を雇用している企業に対しては全米で最も厳格な制裁内容が盛り込まれた法案に署名している。

2008年12月1日、オバマはアリゾナ州のナポリターノ州知事 (当時) を国土安全保障長官に任命し、2009年1月20日、上院本会議はナポリターノの第3代国土安全保障長官就任を正式に承認した。女性初の国土安全保障長官となった。元連邦検事時代にはオクラホマシティ連邦ビル爆破事件の捜査で中核的役割を担った。2008年民主党大統領候補選出プロセスでは、スーパーチューズデーの一環として実施されたアリゾナ州予備選挙が3週間足らずとなった2008年1月11日の段階でナポリターノは既にオバマ支持を表明していた。オバマの次期大統領当選後は、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの12名で構成される顧問委員会の委員にキャロル・ブラウナー、ウィリアム・デイリー、ジュリアス・ゲナコウスキー、スーザン・ライスらとともに就任していた。女性州知事として初めて全米知事協会 (NGA) 会長を務めた政治家であり、アリゾナ州知事在職中も高支持率を維持した。2004年大統領選挙ではジョン・ケリー民主党大統領候補はナポリターノを副大統領候補として検討していた。1991年にアフリカ系の連邦最高裁判事に任命されたクラレンス・トーマスの上院司法委員会の指名承認公聴会で同氏のセクハラ疑惑での被害を訴えたアニタ・ヒル女史の弁護士を集め、脚光を浴びた。ナポリターノは1993年にクリントン大統領により連邦検事に任命され、アリゾナ州司法長官を経て2002年中間選挙でアリゾナ州知事に選出された経歴がある。乳がんを克服している。イタリア系米国人。1957年11月29日生。(国土安全保障省公表略歴情報：)

http://www.dhs.gov/xabout/structure/gc_1232568253959.shtm)

●国土安全保障副長官 ジェーン・ホール・ルート (Jane Holl Lute)

オバマ大統領は、2009年1月23日に次期国土安全保障副長官にジェーン・ホール・ルートを任命し、米議会上院本会議は、2009年4月3日にルートの国土安全保障副長官就任を賛成多数で正式に承認した。ルートは2003年8月から国連の平和維持オペレーション部でミッション支援担当の国連事務総長補佐官の立場にあり、その後、平和構築サポート担当の国連事務総長補佐官に就任していた。ルートは1990年から1994年までジョージ・H.W.ブッシュ政権ならびにクリントン政権のホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) で欧州担当部長に就任し、その後、1994年から1999年までウッドロー・ウィルソン国際問題研究所の公共政策担当上級研究員の立場にあった。国連事務総長局で勤務する以前は、米陸軍協会の米国の軍事力の役割に関するプロジェクトの上級ディレクターや国連の活動目的を支援するためにテッド・ターナーが寄付した10億ドルを管理するために設立された国連財団ならびにベター・ワールドの上級副社長 (EVP) 兼最高執行責任者 (COO) に就任していた。ルートは30年以上にわたり米国政府で軍事関連や政府高官ポストに就任し、国際紛争解決に取り組んできた経歴がある。ルートの夫はジョージ・W・ブッシュ前大統領により2007年5月に大統領補佐官兼国家安全保障担当大統領次席顧問 (イラク、アフガニスタン担当) に任命され、オバマ政権ではアフガニスタン、パキスタン担当の大統領補佐官兼国家安全保障担当大統領次席顧問としてジェイムズ・ジョーンズ大統領補佐官 (国家安全保障問題担当) を支援しつつ、アフガニスタン戦争に関する具体的戦略立案に中心となって担当しているダグラス・ルート米陸軍中将である。ジョージタウン大学卒業。スタンフォード大学で政治学の博士号取得。1956年生。

(国土安全保障省公表略歴情報 :

http://www.dhs.gov/xabout/structure/bio_1239109350457.shtm)

●国土安全保障省法律顧問 イヴァン・フォング (Ivan K. Fong)

●国土安全保障次官 (全米保護プログラム (NPPD) 担当)

ロバート・ビーズ (Robert Rand Brittingham Beers)

オバマ大統領は、2009年4月20日、ロバート・ビーズを全米保護プログラム (NPPD) 担当の次期国土安全保障次官に任命し、6月19日、米議会上院本会議は同任命を正式に承認した。オバマの次期大統領当選後、オバマ・バイデン政権

移行プロジェクトでは、国土安全保障省検証チームの共同責任者に就任していた。非営利のコミュニケーション戦略グループであるNational Security Networkの社長であり、レーガン、ジョージ・H.W.ブッシュ、クリントン、ジョージ・W.ブッシュといった歴代政権のホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) のスタッフや国務次官補 (国際麻薬取締・法執行担当) (1998~2002年) を務めた。2004年大統領選挙キャンペーンでは、ジョン・ケリー民主党大統領候補の国家安全保障問題担当顧問の立場にあった。ダートマス大学卒業。ミシガン大学で修士号取得。

(国土安全保障省公表略歴情報 :

http://www.dhs.gov/xabout/structure/bio_1247517803382.shtm)

●国土安全保障次官補 (移民・税関エンフォースメント (ICE) 担当)

ジョン・モートン (John Templeton Morton)

2009年2月23日、オバマ大統領は移民・税関エンフォースメント (ICE) 担当の国土安全保障次官補にジョン・モートンを任命する意向を発表し、米議会上院本会議は、5月12日、同任命を正式に承認した。モートンは司法省のキャリア職員であり、移民エンフォースメントを長年にわたり担当してきた経歴がある。

(国土安全保障省公表略歴情報参照 :

http://www.dhs.gov/ynews/releases/pr_1235438666428.shtm)

●連邦緊急事態管理局 (FEMA) 局長

ウィリアム・フーゲート (William Craig Fugate)

2009年3月4日、ホワイトハウスはオバマが連邦緊急事態管理局 (FEMA) 局長にフロリダ州緊急事態管理局長のクレイグ・フューゲートを任命する方針であるとの声明を発表した。米議会上院本会議は、5月12日、FEMA局長に任命されていたフューゲートを正式に承認した。フューゲートは、2001年からフロリダ州緊急事態管理局長に就任しており、2005年にハリケーンが来襲した際のフロリダ州緊急事態管理局の対応が高く評価された。ジャネット・ナポリターノ国土安全保障長官は長官就任後に2005年8月にルイジアナ州などに甚大な被害をもたらしたハリケーン「カトリーナ」からの復興状況を視察し、地元関係者らと協議したが、同視察に任命直後のフューゲートは同行した。連邦緊急事態管理庁 (当時) は、2003年3月1日に新設された国土安全保障省 (DHS) の傘下に入り、連邦緊急事態管理局となった。FEMAは包括的な緊急管理システムを構築することにより、自然災害、テロ活動及び人為的災害をはじめとするあらゆる危険から米国民の犠

性を減少させ、財産を守り、国家を保護することを活動目的としている。

(国土安全保障省公表略歴情報：

http://www.dhs.gov/xabout/structure/bio_1242931869840.shtm)

●フィリップ・マッド (Philip Mudd)

国土安全保障次官補 (諜報・分析担当) 指名辞退

オバマ大統領は諜報・分析担当の国土安全保障次官補にCIAの元ベテラン職員であるフィリップ・マッドを任命していたが、ブッシュ前政権下のテロ容疑に対するCIAの拷問においてマッドが担った役割について調査する意向を米議会上院諜報特別委員会所属の複数の上院議員らが明らかにしたために、2009年6月5日、マッドは同指名を辞退した。オバマはCIAで要職を歴任し、大統領選挙キャンペーンでオバマに対しテロ対策などについて助言を行っていたジョン・O.ブレナンをCIA次期長官に指名しようとしたが、CIA勤務時代のテロ容疑者に対する拷問プログラム策定でのブレナンの役割に民主党左派・リベラル派勢力が批判を展開したために、CIA長官指名を辞退した経緯がある (現在、ブレナンは、米議会上院の指名承認プロセスを必要としない国土安全保障・テロ対策担当の大統領補佐官に就任している)。マッドはCIAのテロ活動分析局と全米テロ対策センター (National Counterterrorism Center) で副局長を務めていた人物であり、現在、米連邦捜査局 (FBI) でテロ対策の要職に就任している。

第3章 独立連邦行政機関

〔国家情報長官室 (DNI)〕

(<http://www.dni.gov/>)

●デニス・ブレア (Dennis C. Blair) 前国家情報長官 (DNI)

2010年5月20日に国家情報長官 (DNI) として米国の16の諜報機関を束ねていたデニス・ブレアが就任後僅か16ヶ月で同ポストを5月28日付で辞任する意向を表明した。米国の諜報機関が相次ぐテロ事件を未然に摘発できなかった責任やレオン・パネッタCIA長官やホワイトハウス高官らとの確執等が辞任理由として指摘された。2009年1月9日、オバマ大統領は国家情報長官 (DNI) にデニス・ブレア退役海軍大将を正式に任命し、1月28日、上院本会議はブレアの第3代DNI就任を正式承認し、翌29日に第3代DNIに就任していた。オバマはブレアをDNIに任命した理由の一つとして、ブレアの優れた管理能力についての評判に非常に強い印象を受けた事実を明らかにした。ブレアはDNIとして約10万人から構成される16もの情報機関を統括し、レオン・パネッタ中央情報局 (CIA) 長官から諜報情報の報告を受けていた。オバマは大統領就任直後の2009年1月22日にキューバのグアンタナモ米軍基地内にあるテロ容疑者の収容所と世界各地に点在するCIAの秘密収容所を1年以内に閉鎖する大統領令に署名し、ブッシュ前政権下のCIAによるテロ容疑者に対する拷問等の対テロ対策プログラムの大幅見直しを図った。その二日前の1月20日に行われた米議会上院諜報特別委員会の指名承認公聴会で、ブレアは合衆国憲法ならびに法の支配に基づいて対テロ対策プログラムを構築していく方針を表明した。アジア・太平洋地域関連では、2009年4月に開催された米議会上院諜報特別委員会の公聴会で、ブレアは中国が米国政府のコンピュータ・システムに対するハッキング能力を大幅に強化しつつあるとの懸念を示したうえで、情報戦争が中国軍の近代化プログラムと戦争計画の重要な柱の一つになっているとの証言を行っていた。近年の中国軍の兵器近代化の動きの中で、米国内の諜報・軍事コミュニティの間でもブレアが示している中国軍に対する懸念が益々共有されるようになってきている。ブレアは1999年から2002年まで太平洋軍 (USPACOM) 司令官を務め、2500名からなる諜報活動を統括しつつ、インドネシアのイスラム過激組織「ジェマ・イスラミア (JI)」などアジア・太平洋地域での米軍の対テロ活動を指揮した。ブレアはかつて太平洋艦隊 (USPACFLT) 司令官も務めており、横須賀を母港とする空母キティホークの元艦長であり、アジア・太平洋地域の安全保障問題に非常に精通した知日派でもある。1990年代には初代のCIA軍事支援担当部長としてCIAに2年間勤務していた経験がある。ブレアはローズ奨学金により英オックスフォード大学に留学し、ロ

シア研究の修士号を取得したが、同大学留学時期がビル・クリントン元大統領と重なっており、クリントン夫妻と非常に懇意な間柄である。ブレアはパネッタCIA長官と一緒に勤務した経験はないが、パネッタはクリントン政権の行政管理予算局 (OMB) 局長や大統領首席補佐官を務めていたため、ブレアとパネッタはビル・クリントンを通じた接点があり、パネッタをCIA長官に任命するプロセスで重要な役割を担った。メリーランド州アナポリスにある海軍士官学校を卒業し、1968年に海軍に入隊し、34年間海軍に勤務して2002年に海軍大将として退役。メイン州出身。1947年生。

(国家情報長官室公表略歴情報：http://www.dni.gov/blair_bio.htm)

●国家情報会議 (NIC) 議長

クリストファー・コジム (Christopher A. Kojm)

2009年7月6日、クリストファー・コジムは国家情報会議 (NIC) 議長に就任した。NIC議長に就任する前はジョージワシントン大学エリオット校 (国際関係) の教授職にあり、国際政策プログラムの修士課程を指導していた。コジムは2006年には、ジェイムズ・A.ペーカー三世元国務長官とリー・H.ハミルトン元下院議員が共同議長を務めていた「イラク研究グループ」の上級顧問に就任していた。2003年から2004年は「米国同時多発テロ事件究明委員会 (9/11 Commission)」の副ディレクターに就任していた。2004年から2005年、2006年春にプリンストン大学公共問題・国際問題ウッドロー・ウィルソン校の客員教授の立場にあった。1984年から1998年まで米議会上院外交委員会でリー・H.ハミルトン元委員長兼筆頭議員のスタッフ・メンバーに就任していた。1998年から2003年迄は国務省の情報・調査部で諜報政策・調整担当国務次官補代理の立場にあった。1979年から1984年までニューヨーク市の外交政策協会 (Foreign Policy Association) の記者兼編集者の立場にあった。ハーバード大学在学中には歴史を専攻し、プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン校で1979年に公共問題に関する修士号取得。

(国家情報会議公表略歴情報：http://www.dni.gov/nic/NIC_personnel.html)

●チャールズ・フリーマン (Charles Freeman)

国家情報会議 (NIC) 議長任命辞退

2009年2月にデニス・ブレア国家情報長官はチャールズ・フリーマン元駐サウジアラビア大使を国家情報会議 (NIC) の議長に任命したが、サウジアラビアや中国といった特定国との関係について問題視され、米国内の親イスラエル勢力や

保守派から激しい批判対象となったために、国家情報長官室は、3月10日、フリーマンが同任命を辞退したと発表した。フリーマンは中国語が堪能であり、1972年のニクソン訪中にも通訳として同行している。

【中央情報局 (CIA)】

(<https://www.cia.gov/>)

●中央情報局 (CIA) 長官 レオン・パネッタ (Leon E. Panetta)

レオン・パネッタCIA長官は、2010年2月2日に開催された米議会上院諜報特別委員会の公聴会に出席し、アルカイダが外国人ではなく、米国内で招集し、訓練を行った人材によって新たなテロ活動を3～6ヶ月以内に展開する公算が高いとの証言を行っている。

2009年1月9日、オバマは中央情報局 (CIA) 長官にパネッタを正式に任命し、2月12日、上院本会議で任命が承認された。上院諜報委員会での指名承認プロセスでは2008年以降に講演料・コンサルティング料など70万ドル以上の収入があり、一部はメリルリンチやワコビアなどの多額の損失を出して買収された金融機関から高額の講演料を受け取っていた事実が明らかになり、問題となった経緯がある。また、パネッタはカーライル・グループから投資家向けコンファレンスでの講演料など2万8000ドルの報酬を受け取っていたが、同社はCIAの業務を請け負っているブーズ・アレン・ハミルトンの政府コンサルティング部門の株式の半数を持っているために、利益相反の点でも問題視された。パネッタはクリントン政権で行政管理予算局 (OMB) 局長 (1993～1994年)、大統領首席補佐官 (1994年7月～1997年1月) を務め、同政権の財政均衡政策に非常に重要な役割を果たした。だが、諜報活動や対テロ対策分野での経験は少なく、CIA長官候補として名前が浮上していなかったために、諜報コミュニティ関係者の間でも同任命は驚きを持って受け止められた。オバマは同任命について事前通告をしなかった上院諜報特別委員会委員長のダイアン・ファインスタイン上院議員 (民主党-カリフォルニア州選出) や同委員会委員のジョン・ロックフェラー四世上院議員 (民主党-ウエストヴァージニア州選出) に対し電話で理解を求めた経緯がある。オバマは記者会見で、パネッタのCIA長官就任を不安視する声に対し、優秀な実務者であり、しかも、行政機関のあり方に精通しており、CIAの機能強化に向けて手腕を発揮することを確信しているとパネッタを擁護した。パネッタは大統領首席補佐官在任中にクリントン大統領とともに大統領執務室でCIA長官による諜報

リーフィングを連日受けていた経験があり、CIAとホワイトハウスとの関係を理解しており、ブッシュ政権下でイラクの大量破壊兵器 (WMD) に関する諜報情報分析の点での失敗やモラルの低下に直面したCIAを建て直し、世界各地で活動する約2万人のCIA職員を統括している。また、パネッタは超党派アプローチや優れた管理能力が評価されており、米国の対イラク政策に関する提言を行った超党派パネルである「イラク研究グループ (Iraq Study Group)」の委員に就任していた。オバマは、当初、CIA長官にオバマの顧問を務めていた元CIA高官のジョン・ブレナンを起用する方針であったが、米国同時テロ事件後のCIAのテロリスト容疑者に対する「水責め」に象徴される拘束・尋問プログラムの作成にブレナンが関与していたとの批判を民主党左派勢力や基本的人権擁護団体などから受け、CIA長官任命を見送らざるを得なかった経緯がある。パネッタはブッシュ政権下のCIAによる拘束・尋問を厳しく批判していた。だが、CIA長官就任後は、米議会上院がブッシュ前政権下でCIAが秘密裏に実施していた対テロ作戦の妥当性を調査する方針する決定を行ったことに対しては、CIAの諜報収集活動や秘密工作活動などのCIAの主要任務に支障が生じるとの理由で8月2日付ワシントンポスト紙に「Congress and the CIA: Time to Move On」(http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/07/31/AR2009073102607_pf.html) と題する寄稿を行うなど下院の決定を牽制した。2008年民主党大統領候補指名獲得争いでは、当初、ヒラリー・クリントンの選挙キャンペーンを支持していたが、クリントン撤退後、オバマ支持を表明し、予算関連問題、財政政策、イラク政策について助言を行った。カリフォルニア州選出民主党連邦下院議員 (1977～1993年) 在職時代に、下院予算委員会委員長 (1989～1993年) を務めるなど予算関連、公民権問題、教育、医療、環境問題等に焦点を当てて議員生活を送った。カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校にある超党派の政策研究所「レオン・アンド・シルビア・パネッタ公共政策研究所 (Leon & Sylvia Panetta Institute for Public Policy)」の創設者兼所長であり、サンタクララ大学公共政策教授を務めた。ニューヨーク証券取引所 (NYSE) 元理事。1964年から1966年まで米陸軍に入隊。カリフォルニア州モンテレー出身。サンタクララ大学卒業。サンタクララ大学ロースクール卒業。イタリア系米国人。1938年6月28日生。

(CIA公表略歴情報：

<https://www.cia.gov/about-cia/leadership/leon-e-panetta.html>)

●CIA副長官 マイケル・モレル (Michael J. Morrell)

CIA勤務が30年に及ぶCIAのキャリア分析官であり、CIAの分析部門である諜

報担当ディレクターからのCIA副長官昇格となる。パキスタンにおけるアルカイダ系テロリストの打倒にCIAが取り組む中でスティーブ・カッペスの後任としてCIA副長官に就任した。モレルはカッペスのCIAでの取り組みを継承するかたちでCIA副長官に就任した。ビル・クリントン、ジョージ・W.ブッシュ両大統領のCIAブリーフィングを担当していた経歴がある。2001年9月11日にニューヨーク市内の世界貿易センターがテロリスト攻撃を受けて米国中枢同時多発テロ時間が発生した際にブッシュ大統領（当時）はフロリダ州に滞在しており、モレルも同大統領に同行していた。

●スティーブ・カッペス（Stephen R. Kappes）前CIA副長官

2001年9月11日に発生した米国中枢同時多発テロ事件以降、CIAのテロ対策を管轄する非常に重要な役割を担ってきたが、2010年4月に副長官辞任の意向を表明した。カッペスは辞任表明の2年前から辞意を表していたが、下院議員や大統領首席補佐官等を経験して諜報活動分野にはあまり経験が少ないレオン・パネッタCIA長官を支えるようオバマ大統領の説得を受け入れてCIA副長官を留任していた経緯がある。パネッタCIA長官は、辞意を表明したKappesについて「技能と忠誠心、献身と原則、人格と誠実さを体現した諜報活動のベテラン」と称賛した。

Message from the Director: Changes in CIA's Senior Leadership Team

When I came to the CIA in February of 2009, I was extremely pleased that Steve Kappes agreed to stay on as my Deputy. He was a great partner and I, like so many others, valued his advice and experience. Steve is a one-of-a-kind professional who has dedicated himself to the CIA. He has helped me tremendously in guiding this great organization. Having worked side-by-side on some of the toughest issues around, I'm proud to call him a friend.

Throughout his life, Steve has put the needs of others first, as he did in returning to the CIA in the summer of 2006. He hadn't planned on so lengthy a stay this time around. So when he told me a few months ago that it was time for him to move on, I understood. Steve has, to put it simply, more than met the highest standards of duty to the nation. He excels at what he does, because he embodies the very best of this outfit—skill and loyalty, dedication and discipline, integrity and candor. He also has, if you know him, one hell of a sense of humor.

After a superb career of public service that stretches back to the mid-1970s, when Steve was in the United States Marine Corps, he deserves the gratitude of his colleagues and his country. As he prepares to retire in May, I know I speak for every one of you

when I wish him and his family all the good things.

It was, of course, crucial to both of us that we find an outstanding successor. Today, as we celebrate the achievements of one extraordinary public servant, I am announcing the promotion of another. I have asked Michael Morell, a 30-year veteran of the Agency, to become our next Deputy Director. Michael, as many of you know, has spent much of his career in the Directorate of Intelligence, most recently as its chief. He has also been a Presidential briefer, and was, from July 2006 until May 2008, CIA's Associate Deputy Director. His focus in that assignment was the administration of the Agency as a whole, assisting and advising the Director on key policy and personnel matters.

Michael has been part of the senior team for almost four years now. He knows the CIA from top to bottom. He understands intelligence as few others do—from collection and analysis to interaction with our customers. Michael has not only seen how the pieces fit together, he's actually brought them together. He comes to his newest task with a powerful intellect, proven leadership skills, and a deep familiarity with the ways of Washington and the world at large. Michael is someone who builds and improves, someone who takes great pride in the men and women who make this Agency the finest it can be.

Once Michael assumes his new duties, Fran Moore, Deputy Director for Intelligence, will move up to become Director for Intelligence. Fran has been in the Directorate of Intelligence front office since August 2008. She joined the Agency in 1983, and has held leadership positions in several Directorates, shaping our efforts in counterterrorism and counterintelligence, among other disciplines. She doesn't just tell you what she knows—she tells you how she knows it, how confident she is about it, and what we still need to learn. Fran is the consummate analyst and leader of analysts, insisting on absolute rigor while looking out for the people who do the work.

Three months ago, I named Stephanie O'Sullivan as our new Associate Deputy Director. After leading the Directorate of Science and Technology for more than four years, she has settled into her role as supervisor of the day-to-day operations of our vital and complex Agency. She is an exceptionally creative manager and problem solver. Stephanie blends clear, common-sense thinking with a profound respect for those around her. I rely on her counsel and trust in her judgment.

You've heard me say it before, but it's a message worth repeating: It is a real privilege for me to be your Director. As someone who's been around this town for 40 years, and has had some great jobs, I'll tell you that there is no more important mission than the one we share. More than anything else, it's the people here who make it that way—people like you, and people like those I've talked about in this note. I am extremely proud of all of you, and particularly proud of those we honor today. There is no better team to do the job of protecting the nation.

Please join me in congratulating our colleagues on these new chapters in their lives.

Leon E. Panetta

(出典：CIA公式ウェブサイト:

<https://www.cia.gov/news-information/press-releases-statements/press-release-2010/senior-leadership-changes.html>)

〔連邦準備制度理事会 (FRB)〕

(<http://www.federalreserve.gov/>)

●連邦準備制度理事会 (FRB) 議長

ベンジャミン・バーナンキ (Ben Shalom Bernanke)

米議会上院本会議は2010年1月28日に同月末で任期切れを迎えるベンジャミン・バーナンキFRB議長を賛成70票、反対30票で再任を承認した。FRB議長再任に対する過去最高の反対票は1983年のポール・ボルカー議長(当時)の16票であったが、バーナンキ議長再任はそれを大幅に上回る30票となった。その理由としては、同議長が資産バブルを放置したことが2008年9月の金融危機発生の原因となったとの批判が展開されていたためであった。任期は2014年1月末迄となる。米議会上院に同議長の再任を求めていたオバマ大統領は「バーナンキ議長は金融危機に直面する中で確かなリーダーシップと見識を示した。超党派での承認に満足している」との内容の声明を発表した。金融危機再発防止のための監督体制の強化やゼロ金利政策の解除がFRB議長第二期の重要課題として挙げられている。

2009年8月25日、オバマ大統領は夏季休暇先のマサチューセッツ州マースズ・ビンヤード島で2010年1月末に任期切れとなるバーナンキFRB議長を再任する意向を正式に発表していた。オバマはバーナンキ議長再任の理由として、米国経済の急降下(“free fall”)に歯止めをかけることに貢献したとして同議長の手腕を高く評価した。任期切れまで5ヶ月余りも残す時点での再任決定となった。再任には米議会上院本会議の承認が必要となるが、9月17日、ホワイトハウスは米議会上院に対してバーナンキ議長再任に必要な承認手続きを進めるように正式要請を行った。

任期は2014年1月末までであるが、金融危機の克服に筋道をつけたバーナンキ議長が、今後、米経済の本格的な回復を果たせるかが大きな課題となる。FRB議長にはジョージ・W.ブッシュ大統領(当時)により指名され、約18年間、FRB議長に在職したアラン・グリーンスパンの後任として2006年2月に就任した。リ

ーマン・ショック発生後の金融危機の中で、2008年12月には事実上のゼロ金利政策を導入するなど金融危機に対して迅速に対応した。世界大恐慌の専門家。マサチューセッツ工科大学(MIT)博士課程修了。プリンストン大学経済学部長を経て、2002年にFRB理事に就任し、2005年には大統領経済諮問委員会(CEA)委員長に就任した。ジョージア州オーガスタ出身。1953年12月13日生。

(FRB公表略歴情報:

<http://www.federalreserve.gov/aboutthefed/bios/board/bernanke.htm>)

●次期FRB副議長 ジャネット・イエレン (Janet L. Yellen)

2010年6月に任期満了で退任することが決まったドナルド・コーン連邦準備理事会(FRB)副議長の後任としてサンフランシスコ連邦準備銀行のジャネット・イエレン総裁を任命するとオバマ大統領が同年4月29日に正式発表した。オバマ大統領の任命を受けてイエレン総裁は経済的繁栄と安定的金融システムを確保するための政策の実施に向けて協力する意向との内容の声明を発表した。クリントン政権では大統領経済諮問委員会(CEA)委員長に就任しており、マクロ経済の専門家でもあり、政策的にはインフレ抑制よりも雇用の維持、創出と経済成長を重視しており、金融緩和の長期化を支持する立場でも知られている。上院での指名承認プロセスを経て正式にFRB副議長に就任する。

(サンフランシスコ連邦準備銀行公式サイトに掲載されたジャネット・イエレン総裁の2010年4月29日付声明:<http://www.frbsf.org/news/releases/2010/0429.html>)

●ドナルド・コーン (Donald Lewis Kohn) FRB副議長退任

2010年3月1日、連邦準備理事会(FRB)はドナルド・コーンFRB副議長が6月23日の任期満了に伴ってFRB議長職を退任すると発表した。コーン副議長も同日付のオバマ大統領宛書簡の中で退任を表明した。バーナンキFRB議長は金融・経済危機の発生に際して副議長が豊富な知見、経験、知識で尽力したことに謝意を表明する声明を発表した。コーン副議長は1970年にカンザスシティ連邦準備銀行の金融エコノミストとしてFRBでの経歴が始まり、その後、要職を歴任し、ボルカー、グリーンスパン、バーナンキの歴代3代のFRB議長をサポートし、FRB理事には2002年8月に就任し、その後、2006年6月23日にFRB副議長に就任した。金融政策決定ではバーナンキFRB議長の超低金利の継続を支持していたハト派であった。オハイオ州のカレッジ・オブ・ウースターで経済学の学士取得。ミシガン大学で経済学の博士号取得。ペンシルベニア州フィラデルフィア出身。1942年11月7日生。

●FRB理事 ダニエル・タルーロ (Daniel K. Tarullo)

2009年1月28日、連邦準備制度理事会 (FRB) はオバマ大統領が任命していたダニエル・タルーロがFRB理事に正式に就任したと発表した。クリントン政権では国務次官補 (経済・ビジネス問題担当)、大統領補佐官代理 (経済政策担当)、大統領補佐官 (国際経済政策担当) を歴任し、北米自由貿易協定 (NAFTA) の米議会批准問題やG8サミットのシェルパとして積極的に取り組んでいた。タルーロはクリントン政権当時からラリー・サマーズ国家経済会議 (NEC) 議長に近い人物であり、ベン・バーナンキFRB議長の任期は再選されなかった場合には2010年11月迄となっていたために、同FRB議長の後任にサマーズの名前が浮上していたために、バーナンキにとりタルーロとの関係は微妙になるとの見方が一部でされていた。クリントン政権入りする前は、リベラル派の重鎮である故エドワード・ケネディ上院議員の雇用政策担当の首席顧問や司法省反トラスト局などで勤務していた。民主党大統領予備選挙プロセスならびに大統領選挙本選挙キャンペーンを通じてオバマの経済顧問として経済政策に関する助言を行っており、オバマ政権移行委員会でも金融業界支援や自動車業界支援をはじめとしてオバマ次期政権の経済政策を統括していた人物である。ジョージタウン大学ローセンター元教授。民主党寄りの進歩系シンクタンク「米国進歩センター (CAP)」の元非常勤上級研究員。ジョージタウン大学卒業。デューク大学卒業。ミシガン大学ロースクール卒業。

(FRB公表略歴情報：

<http://www.federalreserve.gov/aboutthefed/bios/board/tarullo.htm>)

●次期FRB理事 ピーター・ダイヤモンド (Peter Diamond)

2010年4月29日、オバマ大統領はFRB理事にマサチューセッツ工科大学 (MIT) のピーター・ダイヤモンド教授を任命した。アメリカ経済学会 (AEA)、国際計量経済学会、米国社会保険学会の会長職をかつて歴任している。エール大学卒業。MITで博士号取得。

(ホワイトハウス公表プレスリリース参照：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-intent-nominate-three-individuals-board-governors-federal>)

●次期FRB理事 サラ・ラスキン (Sarah Bloom Raskin)

2010年4月29日、オバマ大統領はFRB理事にメリーランド州金融規制委員会委員長に就任していたサラ・ラスキンを任命した。ラスキンはかつて米議会上院

銀行・住宅・都市開発委員会の銀行顧問に就任していた経歴がある。アマースト大学卒業。ハーバード大学ロースクールからJ.D.取得。

(ホワイトハウス公表プレスリリース参照：

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-announces-intent-nominate-three-individuals-board-governors-federal>)

〔連邦取引委員会 (FTC)〕

(<http://www.ftc.gov/>)

●連邦取引委員会 (FTC) 委員長 ジョン・レイボウィッツ (Jon Leibowitz)

オバマ大統領は、2009年3月2日に連邦取引委員会 (FCC) 委員長にジョン・レイボウィッツFCC委員を任命した。レイボウィッツは2004年9月3日からFCC委員に就任していた。1984年から1986年までワシントンD.C.の法律事務所まで弁護士として活動した後、1986年から1987年までポール・サイモン上院議員 (民主党-イリノイ州選出) (当時) の議員スタッフを経て、1989年から2000年までハープ・コール上院議員 (民主党-ウィスコンシン州選出) の首席顧問を務めていた。この間、1991年から1994年までは米議会上院司法委員会少年犯罪調査小委員会、1995年から1996年までは上院司法委員会テロ活動・技術小委員会でそれぞれ首席顧問兼スタッフ・ディレクターを務めていた。1997年から2000年まで上院司法委員会反トラスト・競争政策・消費者権利小委員会の民主党首席顧問兼スタッフ・ディレクターとして競争政策や電気通信問題に焦点を当てて活動していた。

民間セクターでは2000年から2004年まで米国映画協会 (Motion Picture Association of America (MPAA)) の副社長 (議会担当) に就任していた。コロンビア特別地区法曹協会のメンバーであり、銃規制から国勢調査に関する問題について連邦最高裁にアミカス・ブリーフ (amicus brief) を共同で提出している。ウィスコンシン大学で米国史の学位取得。ニューヨーク大学ロースクール卒業。夫人はワシントンポスト紙のルース・マルカス記者であり、夫人との間に二女がいる。

(FTC公表略歴情報：<http://www.ftc.gov/commissioners/leibowitz/index.shtml>)

●消費者保護局長 デビッド・ブラデック (David C. Vladeck)

連邦取引委員会 (FTC) は、ジョージタウン大学のデビッド・ブラデック教授

をFTC消費者保護局長に任命した。ブラデックは、深刻化する景気後退局面の中で消費者を標的とした金融詐欺が増大しており、金融詐欺取り締まりが消費者保護局長としての最優先課題であるとの認識を示している。

〔連邦通信委員会 (FCC)〕

(<http://www.fcc.gov/>)

●連邦通信委員会 (FCC) 委員長

ジュリアス・ゲナコウスキー (Julius Genachowski)

ジュリアス・ゲナコウスキー連邦通信委員会 (FCC) 委員長は高速大容量のブロードバンド通信網の整備を最優先課題として位置付けており、2020年までに全米の1億世帯が現在よりも20倍以上高速の毎秒100メガビットのサービスを利用できるようにすることを柱とする「全米ブロードバンド整備プラン (NBP)」(<http://www.broadband.gov/>) を2010年3月16日に米議会に正式に提出した。ゲナコウスキーは今後米国が経済成長や投資促進、雇用創出を図るためにも不可欠との認識を示している。

オバマ大統領は、2009年3月3日、FCC委員長にゲナコウスキーを任命し、米議会上院本会議は、6月25日、同任命を全会一致で承認した。ケヴィン・マーチンの後任としてFCC委員長に就任した。ゲナコウスキー委員長は委員長就任直後にFCCスタッフに対し講演を行ったが、FCCの活動目標として、(1)安価でオープンかつユニバーサルなブロードバンドの整備、(2)消防士、警察官、緊急医療隊員を支援する最先端公共安全ネットワークの整備、(3)21世紀の公共の利益につながるメディア業界の構築、(4)モバイル・コミュニケーションでの米国の優位の確立、を挙げた。ゲナコウスキーは2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの有力ファンドレイザーの一人であり、個人献金を束ねる「バンドラー」としてテレコム業界を中心として積極的な政治資金集めも展開し、オバマに対する政治献金を50万ドル以上も集めた。また、オバマ陣営の技術・メディア・電気通信政策作業部会の部会長にも就任し、オバマの技術顧問として技術・イノベーション・プランを立案するとともに、技術政策に関する政策上の立場や技術政策演説についてオバマに助言し、オバマの技術政策アジェンダの策定で中核的役割を果たすとともに、ゲナコウスキーは選挙キャンペーンでは草の根活動や有権者の政治参加を促すために最先端技術やインターネット、無線技術等の技術革新的活用方法についてもオバマ選対本部を支援していた。そのために、オバマ政権

が発足した場合、FCC委員長就任やオバマ政権の技術政策で多大な影響力を持つとみられていた。また、オバマ政権ではホワイトハウスにチーフ・テクノロジー・オフィサー (CTO) を新設する構想もあったが、同ポストの候補の一人にも名前が挙がっていた。オバマの次期大統領当選後は、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの12名で構成される顧問委員会の委員にキャロル・ブラウナー、ウィリアム・デイリー、ジャネット・ナポリターノらとともに就任していた。また、オバマ政権移行プロジェクトの「技術・技術革新・行政改革グループ」の共同委員長にも就任していた。ゲナコウスキーは、マイケル・フロマンとともにオバマのハーバード大学ロースクール在学時代の同級生であり、非常に親しい関係にあり、オバマとともに『ハーバード・ロー・レビュー』の編集に従事していた。ハーバード大学ロースクール卒業後は、ワシントン連邦控訴裁判所のアバナー・ミクヴァ判事や連邦最高裁のウィリアム・ブレンナン判事やデビッド・スーター判事の職務を補佐していた経歴がある。ワシントンD.C.を本拠地にするベンチャーキャピタル企業のランチボックス・デジタルやロック・クリーク・ベンチャーズの元共同創設者兼取締役である。FCC勤務後は、ニューメディア・電子商取引の大手企業であるIAC/InterActiveCorpに取締役として8年間勤務し、同社CEOであるバリー・デラーの顧問を務めていた。ゲナコウスキーはクリントン政権ではリード・ハントFCC委員長の法律顧問や後任のウィリアム・ケナードFCC委員長の法律顧問特別顧問として勤務していた。オバマに対しFCC時代のボスであったハント、ケナード両委員長を紹介したのがゲナコウスキーであった。コロンビア大学卒業、ハーバード大学ロースクール卒業。ユダヤ系米国人であり、両親はホロコーストの生存者である。1962年8月19日生。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Appointments-March-3-2009/)

●連邦通信委員会 (FCC) 委員

ロバート・マクドウェル (Robert M. McDowell)

オバマ大統領は、2009年6月2日、共和党系のFCC委員であるロバート・マクドウェルを再任する意向を表明し、6月25日、米議会上院本会議は同任命を全会一致で承認し、FCC委員として第二期目を迎えた。マクドウェルはジョージ・W・ブッシュ大統領によりFCC委員に任命され、2006年6月1日に正式に就任していた経緯がある。FCC委員就任後は、国際的な通信政策とともに、無線業界、メディア業界、インターネット業界を対象とする米国の通信政策の立案、実施に

取り組んでいる。マクドウェルは、FCC委員として、特に、無線オークションを対象とした規則の策定、ブロードバンド新技術の発展を奨励するインセンティブの策定等を重視している。マクドウェルは、FCC委員就任以前は、ヴァージニア州議会下院議員の法案担当スタッフやインディアナ州クリーブランドを本拠地とする大手法律事務所Arter & HaddenのワシントンD.C.事務所勤務を経て、AT&TやVerizon Communicationsと競合関係にある電話会社のワシントン本拠地とする通商団体であるComptelのエグゼクティブ等約16年間通信業界で勤務しており、民間セクターでの経験をFCC委員としての勤務に活かしている。デューク大学卒業。ウィリアムズ・アンド・メアリー大学マーシャル・ワイズ・ロースクール卒業。

(FCC公表略歴情報：<http://www.fcc.gov/commissioners/mcdowell/>)

●連邦通信委員会 (FCC) 委員 マイケル・コップス (Michael J. Copps)

2009年1月にケヴィン・マーチンFCC委員長が退任したが、後任のジュリアス・ゲナコウスキーのFCC委員長就任が米議会上院本会議で正式に承認されるまでは、マイケル・コップスがFCC委員長代行の立場にあった。FCC委員は大統領が任命し、米議会上院が承認して、任期は5年であるが、コップスは現在第2期目の任期途中であるが、民主党系のFCC委員のコップスの任期は2010年6月30日までである。フリッツ・ホリングス上院議員 (民主党-サウスカロライナ州選出) (当時) の首席補佐官などを務めていた経歴がある。

(FCC公表略歴情報：<http://www.fcc.gov/commissioners/copps/>)

●連邦通信委員会 (FCC) 委員

ミニオン・クライバーン (Mignon L. Clyburn)

空席となっていた民主党員枠のFCC委員にサウスカロライナ州公益委員会のメンバーであり、米議会上院民主党指導部のナンバー・スリーの高位にあるジェイムズ・E.クライバーン下院民主党院内幹事の娘のミニオン・クライバーンが2009年6月25日にFCC委員に任命され、米議会上院本会議も7月24日に同任命を賛成多数で正式に承認した。

(FCC公表略歴情報：<http://www.fcc.gov/commissioners/clyburn/>)

●連邦通信委員会 (FCC) 委員

メレデス・ベーカー (Meredith Attwell Baker)

民主党系のFCC委員のジョナサン・アデルスタインの後任としてメレデス・

ベーカーが指名された。

(FCC公表略歴情報：<http://www.fcc.gov/commissioners/baker/>)

●連邦通信委員会 (FCC) オムニバス・ブロードバンド・イニシアティブ担当エグゼクティブ・ディレクター ブレア・レビン (Blair Levin)

〔商品先物取引委員会 (CFTC)〕

(<http://www.cftc.gov/>)

●商品先物取引委員会 (CFTC) 委員長 ゲリー・ゲンスラー (Gary Gensler)

2008年12月18日、オバマは商品先物取引委員会 (CFTC) 委員長にゲリー・ゲンスラーを任命した。ゲンスラーはクリントン政権下で財務次官補 (1997～1999年) や財務次官 (1999～2001年) を歴任した。オバマは、ゲンスラーはメアリー・シャピロSEC委員長、ティモシー・ガイトナー財務長官とともに金融規制改革の中核的人物となるとの見解を示した。クリントン政権の財務次官補 (金融市場担当) 時代に、ゲンスラーは、金融危機、米国金融市場、債務管理、金融サービス等の広範な政策を担当していた。その後、メリーランド州選出民主党連邦上院議員であったポール・サーベインスの上級顧問として、エンロンやワールドコムによる不正会計スキャンダルを契機にして企業のコンプライアンス強化、監査体制の強化、経営者による不正行為の防止を目的とするサーベインズ・オクスレイ法 (SOX法) の成立 (2002年7月) に尽力した。2008年民主党大統領予備選挙プロセスではヒラリー・クリントンの上級顧問を務めた。ゲンスラーはゴールドマン・サックスで共同経営者を務めるなど、同社に18年間勤務した。ペンシルベニア大学ウォートン校でMBAを取得。フランチェスカ夫人は乳癌のために2006年に死去。

(CFTC公表略歴情報：

<http://www.cftc.gov/aboutthecftc/commissioners/ggensler.html>)

〔証券取引委員会 (SEC)〕

(<http://www.sec.gov/>)

●証券取引委員会 (SEC) 委員長 メアリー・シャピロ (Mary L. Schapiro)

2010年4月16日、米証券取引委員会 (SEC) は米金融大手ゴールドマン・サックスをサブプライムローン関連の有価証券販売に絡み、投資家に重要情報の開示を怠ったとして証券詐欺罪で訴追した。同月20日に米議会上院金融サービス委員会主催公聴会で証言したメアリー・シャピロSEC委員長は証券詐欺罪でゴールドマン・サックスを提訴したことを政治的に利用して金融制度改革法案の審議の促進を図るような意図は全くないと証言している。

2008年12月18日、オバマは証券取引委員会 (SEC) 委員長にメアリー・シャピロを任命し、翌年1月22日、上院本会議はシャピロの第29代SEC委員長就任を正式に承認し、史上初の女性のSEC委員長に就任した。リーマン・ブラザーズの経営破綻などで金融システムが動揺し、また、NASDAQストック・マーケットのバーナード・メイドフ元会長による巨額投資詐欺事件についても見逃すなどドックス委員長の下でのSECは金融業界に対する規制・監督能力が疑問視され、改革の必要性が指摘される中でのSEC委員長就任となった。シャピロ委員長にとり金融規制・監督体制の大幅な見直しや金融規制当局の再編が最重要課題となるが、上院銀行委員会での指名承認公聴会でシャピロは、SECの金融規制・監督機能の強化に取り組むとともに、投資家保護や透明性及びアカウンタビリティの改善にも積極的に取り組む姿勢を明らかにした。シャピロは歴代政権で金融監督機関に勤務した経歴があるため、金融市場に非常に詳しい。レーガン政権およびジョージ・H.W.ブッシュ政権下でSEC委員を務めた。クリントン政権では商品先物取引委員会 (CFTC) 委員長を務め、証券業界の自主規制団体である米金融取引業規制機構 (FINRA) の最高経営責任者 (CEO) を務めた。また、シャピロはかつて全米証券業協会 (NASD) 会長として金融規制問題に取り組んだ。フランクリン・アンド・マーシャル・カレッジ卒業。ジョージワシントン大学卒業。1955年6月19日生。

(SEC公表略歴情報：<http://www.sec.gov/about/commissioner/schapiro.htm>)

〔連邦預金保険公社 (FDIC)〕

(<http://www.fdic.gov/index.html>)

●連邦預金保険公社 (FDIC) 総裁 シーラ・ベアー (Sheila C. Bair)

共和党員のシーラ・ベアーは2006年6月にジョージ・W.ブッシュ大統領 (当時) によりFDIC総裁に任命され、総裁としての任期は2011年6月までであり、FDIC理事会の理事としての任期は2013年7月までとなっている。2008年9月に発生した金融危機への連邦政府への対応で最も影響力を持った人物の一人であり、金融危機に対する連邦政府の対応をめぐり、ホワイトハウス、財務省、FRBとの対立を厭わなかった。2008年10月に成立した7000億ドル規模の金融安定化法の管理をめぐってブッシュ政権批判を展開し、住宅所有者の自宅差し押さえを回避するための積極的な取り組みを求めたことから、米議会の民主党議員からも高く評価されている。当初は、オバマ政権はシーラ・ベアーFDIC総裁に辞任を求め、後任の人選に着手するとの憶測も流れ、また、ベアー自身も辞任を求められた場合、辞任する意向を示していたが、オバマ政権はベアーを留任させた。FDICは預金保険を適用する金融機関を対象にして経営状況を4半期毎に集計しているが、2009年8月27日、資本及び収益状況から経営に問題を抱えているとFDICが判断した金融機関の数が2009年6月時点で416社に達しており、同年3月末から36%もの増加となり、1994年6月末時点での434社に次ぐ15年振りの高水準になった事実を明らかにした。ベアー総裁は米国経済が回復しつつある兆候はあるものの、金融機関の健全化には時間がかかるとの認識を示した。カンザス大学卒業。カンザス大学ロースクール卒業。カンザス州出身。1954年4月3日生。

(連邦預金保険公社 (FDIC) 公表略歴情報：

<http://www.fdic.gov/about/learn/board/board.html>)

〔中小企業庁 (SBA)〕

(<http://www.sba.gov/aboutsba/index.html>)

●中小企業庁 (SBA) 長官 カレン・ミルズ (Karen G. Mills)

2008年12月19日、オバマは中小企業庁 (SBA) 長官にカレン・ミルズを任命した。メイン州出身。経済問題についてメイン州のジョン・バルダッチ州知事に助言を行っていたベンチャー・キャピタリストである。投資会社MMPグループ代表からの抜擢であり、ニューヨークを本拠地とする投資企業ソレラ・キャピタ

ルの創立パートナー兼取締役であった。1953年生。

(SBA公表略歴情報： <http://www.sba.gov/aboutsba/administrator/index.html>)

〔米国国際開発庁 (USAID)〕

(<http://www.usaid.gov/>)

●米国国際開発庁 (USAID) 長官 ラジブ・シャー (Rajiv Shah)

オバマ大統領は、2009年11月10日、米国国際開発庁 (USAID) 長官にラジブ・シャーを任命し、米議会上院本会議は同年12月31日、同指名を正式承認した。シャーは農務次官 (研究・教育・経済・チーフ・サイエンティスト担当) からの起用となった。農務次官当時、持続可能な食糧生産、気候変動、バイオエネルギー等の問題に取り組む目的で農業研究の強化を図るために「全米食糧・農業研究所 (NIFA)」を新設している。オバマ政権入りするまではビル&メリンダ・ゲイツ財団 (B&MGF) で農業開発担当ディレクターに就任していた。シャーはアル・ゴア民主党大統領候補の2000年大統領選挙キャンペーンで医療政策策定に関与していた。また、ペンシルベニア州知事に当選が決まったエド・レンデルの医療に関する政権移行委員会の委員に就任していた。英国議会に対し政策上の助言を行ったり、世界保健機関 (WHO) のプロジェクトに関与したりしていた。ペンシルベニア大学医学部卒業。ペンシルベニア大学ウォートン校で医療経済学の修士号取得。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) に留学経験がある。ミシガン大学卒業。

オバマ政権は、当初、発展途上国における医療の専門家であるポール・ファーマーをUSAID長官に任命する方針であったが、ファーマーが任命を辞退したことにより、USAID長官人事は混迷し、クリントン国務長官は同ポストの指名承認プロセスの大幅な遅れに公の場で不満を表明した経緯がある。

(USAID公表略歴情報：

http://www.usaid.gov/about_usaid/bios/bio_rshah.html)

〔平和部隊〕

(<http://www.peacecorps.gov/>)

●平和部隊長官 アーロン・ウィリアムズ (Aaron Williams)

オバマ大統領は、2009年7月14日にコンサルタント会社RTI Internationalの国際業務開発担当副社長のアーロン・ウィリアムズを次期平和部隊長官に任命し、米議会上院本会議は、8月7日、同任命を賛成多数で正式に承認した。ウィリアムズは25年以上に及び世界各地での支援プログラムの立案、実施に従事してきており、米国国際開発庁 (USAID) の上級幹部ならびに米国の民間財団である国際青少年育成財団 (IYF) の上級副社長 (EVP) といった立場で、世界各地で革新的な官民パートナーシップの構築に尽力してきた。南アフリカをはじめとするアフリカ諸国、ホンジュラス、ハイチ、コスタリカなどの中南米諸国、アジア諸国、中東諸国において支援プログラムを展開してきた豊富な経験を持っている。自らも1967年から1970年までドミニカ共和国に平和部隊のボランティアとして活動し、帰国後、平和部隊のシカゴ事務所でマイノリティ募集・プロジェクト評価の調整官に就任していた。オバマの次期大統領当選後、オバマ・バイデン政権移行プロジェクトでは、対外援助検証チーム部会長に就任していた。スペイン語が堪能。米外交問題評議会 (CFR) 会員、ロン・ブラウン奨学プログラム諮問委員、CARE評議員、全米平和部隊協会評議員。シカゴ州立大学卒業。ウィスコンシン大学でMBA取得。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-Intent-to-Nominate-Aaron-Williams-as-Director-of-the-Peace-Corps/)

〔米国航空宇宙局 (NASA)〕

(<http://www.nasa.gov/>)

●米国航空宇宙局 (NASA) 長官

チャールズ・ボールデン (Charles Frank "Charlie" Bolden, Jr.)

オバマ大統領は、2010年4月15日にフロリダ州のケネディ宇宙センターを訪れ、2030年代半ばまでに火星軌道を目指す新たな友人宇宙探査計画を発表した。オバマ政権はジョージ・W.ブッシュ前政権が推進していた月有人探査計画であるコンステレーション計画の中止を決定しており、また、2010年末でスペースシ

ャトルを退役させることも決定しており、今後の宇宙プログラム計画のあり方を検討することがボールデンにとり最大の課題となっている。

オバマは、2009年5月23日、米国航空宇宙局（NASA）長官に元宇宙飛行士で、元海兵隊准将であるチャールズ・ボールデンを任命すると発表した。同時に、NASA副長官にロリー・ガーヴァーを任命すると発表した。米議会上院本会議は、7月15日、ボールデンのNASA長官任命を正式に承認し、初のアフリカ系のNASA長官の就任となった。ボールデンは、メリーランド州アナポリスにある海軍士官学校を1968年に卒業し、海兵隊の戦闘機の操縦士として入隊し、ベトナム戦争に従軍した。その後、1980年にNASAの宇宙飛行士になり、スペースシャトルに合計4回搭乗し、船長を2回務めた。1994年にNASAから米軍に戻り、その後、在日米軍副司令官に就任し、2004年に退役した。ボールデンはかつてNASAに副長官補として勤務していた経歴がある。オバマ大統領は任命に際し、ボールデンが21世紀の米国の活力ある宇宙計画を推進するかたちでNASAを導いていくことに強い期待を表明した。NASA長官に任命されるまでは軍事関連のコンサルティング・ビジネスに従事していた。サウスカロライナ州コロンビア出身。1946年8月19日生。

(NASA公表略歴情報：http://www.nasa.gov/home/bolden_nomination.html)

【全米労働関係委員会（NLRB）】

(<http://www.nlr.gov/>)

●全米労働関係委員会（NLRB）委員 クレイグ・ベッカー（Craig Becker）

オバマ大統領は2009年4月24日に米国労働総同盟・産業別組合会議（AFL-CIO）やサービス従業員国際労働組合（SEIU）といった労働組合の弁護士をしていたクレイグ・ベッカーを全米労働関係委員会（NLRB）の委員に任命した。政府高官人事について長期にわたり共和党が妨害しているとの理由で任命から11ヶ月後の2010年3月27日、イースター休暇の議会休会中に米国憲法第2条2項で規定されている米議会休会中の任命（リセス・アポイントメント）を利用してベッカーを全米労働関係委員会（NLRB）の委員に任命した。オバマ大統領はベッカーをはじめとする15名を米議会上院で指名承認プロセスをバイパスしたオバマ大統領の任命に共和党は強く反発した。特に、ベッカーは共和党議員や企業団体などから「労組寄りの過激派（“pro-labor radical”）」と見られていた

人物であり、労使紛争の調停を担当するNLRB委員としては不適格との批判が展開されたが、特に、米国商工会議所がベッカーの任命に強く反発していた。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-2-24-09/)

●全米労働関係委員会（NLRB）委員 マーク・ピアース（Mark Pearce）

オバマ大統領は2009年4月24日にマーク・ピアースを全米労働関係委員会（NLRB）の委員に任命したが、政府高官人事について長期にわたり共和党が妨害しているとの理由で任命から11ヶ月後の2010年3月27日、イースター休暇の議会休会中に米国憲法第2条2項で規定されている米議会休会中の任命（リセス・アポイントメント）を利用して民主党員で労組弁護士のマーク・ピアースを全米労働関係委員会（NLRB）の委員に任命した。オバマ大統領はピアースをはじめとする15名を米議会休会中にリセス・アポイントメントを利用して政府高官ポストに任命した。

(ホワイトハウス公表略歴情報：

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Announces-More-Key-Administration-Posts-2-24-09/)

【一般役務庁（GSA）】

(<http://www.gsa.gov/Portal/gsa/ep/home.do?tabId=0>)

●一般役務庁（GSA）長官 マーサ・ジョンソン（Martha Johnson）

2010年2月5日、米議会上院は一般役務庁（GSA）長官に指名されていたマーサ・ジョンソンを賛成96票、反対0票で同指名を正式に承認した。次期GSA長官候補に指名され、上院国土安全保障・行政問題委員会での指名承認プロセスを全会一致で2009年6月にクリアしていたが、Kit Bond上院議員（共和党－ミズーリ州選出）が上院本会議でジョンソンの指名承認票決でフィルバスターを行う姿勢を示していたために、上院国土安全保障・行政問題委員会での指名承認から7ヶ月以上も正式承認が棚上げ状態にされていた経緯がある。指名承認後に公表した声明の中でジョンソンは、GSA長官として一層環境に優しく、効率的で、コスト効率に優れ、オープンかつ責任のある行政を構築する政策及び製品の開発・立案・実行に取り組むためにGSAの専門性を活用することを最優先事項に位置付

ける姿勢を明らかにした。

(GSA公表略歴情報：

http://www.gsa.gov/Portal/gsa/ep/contentView.do?contentType=GSA_BASIC&contentId=29069)

〔全米人文科学基金 (NEH)〕

(<http://www.neh.gov/>)

●全米人文科学基金 (NEH) 会長 ジム・リーチ (Jim Leach)

オバマは、2009年6月3日、人文科学分野の研究、教育、保存、パブリック・プログラムへの支援を行なうことを目的とした米国政府の独立した助成機関である全米人文科学基金 (National Endowment for the Humanities (NEH)) の会長にジム・リーチを任命した。2006年中間選挙で再選に失敗したが、1977年から2007年までの15期30年間にわたりアイオワ州選出共和党連邦下院議員を務めた穏健派共和党員であり、対イラク武力行使に一貫して反対し、共和党議会指導部と対立した。2008年大統領選挙キャンペーンでは、オバマ民主党大統領候補 (当時) を支持する共和党員の組織である「Republicans for Obama」の一人としてリンカン・チェフィー元上院議員 (共和党-ロードアイランド州選出)、フィランソロピストの共和党員であるリタ・ハウザーとともにオバマ支持を表明した。リーチはオバマ支持を表明するに際して記者団に対し、「米国の国益が我が国に対し国際社会との対話における新たなアプローチを求めていると確信している。米国の外交政策には新たな方向性が必要であり、オバマはそのような感覚を持っている。オバマは潜在的な敵対国と協議する方が、対話を閉ざすよりも好ましいことを理解している」との見解を示した。2009年8月25日からコロラド州デンバーで開催された民主党全国党大会の第一日目にオバマ支持の演説を行っている。2008年大統領選挙直後の11月14日と15日の両日にワシントンD.C.で開催されたG20金融サミットではオバマ次期大統領 (当時) の使者としてオルブライト元国務長官とともに各国首脳・政府閣僚らと協議を行った。リーチは、駐中国大使や駐日大使の候補にも名前が浮上していた。下院議員在職中は、下院金融サービス委員会委員長、下院外交委員会アジア・太平洋問題小委員会委員長等の重要な委員長職を歴任し、議会人道議員団 (Congressional Humanities Caucus) を創設している。連邦下院議員に当選するまでは国務省に勤務していた。下院議員再選失敗後は、行政の透明性改善を目的として活動している非営利団体コモングーズ

の評議員、プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策・国際関係学部客員教授を務めていた。プリンストン大学卒業。ジョンズ・ホプキンス大学卒業。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス卒業。アイオワ州出身。1942年10月15日生。

〔オバマ政権入りしなかった主要人物〕

オバマの大統領選挙キャンペーンの初期段階からオバマに政策助言を行っていたが、政権入りはしなかった主要人物は次のとおりである。

●リチャード・ダンズィッグ (Richard J. Danzig)

2008年大統領選挙キャンペーンではオバマの国家安全保障問題担当顧問に就任していた。ジェイムズ・スタインバーグ、スーザン・ライスとともに2008年7月の行なわれたオバマの中東・西欧歴訪に同行し、オバマに対して外交政策について助言を行っていた。外交政策スタッフ・メンバーであったデニス・マクドノフとスピーチライターの本・ローズもオバマに同行した。2008年6月18日にオバマと退役軍人高官40名との協議の場をダンズィッグがワシントンD.C.市内でアレンジし、米軍の展開、イラク情勢、アフガニスタン情勢等について意見交換したが、同協議を契機に退役軍人のオバマ支持団体である「Veterans for Obama」が結成された。ジョセフ・ナイとともにオバマの対日政策について2008年6月28日付ヘラルド朝日に「Japan dialogue key to U.S. interests in Asia」と題して寄稿を行っている。朝日新聞6月27日付では「オバマ氏と日米関係」と題して日本語で同寄稿が紹介された。同寄稿では、日本は外交・政治面で極めて重要な役割を担っており、日米同盟関係をアジア地域における礎石と位置付けるとともに、ジョージ・W.ブッシュ政権下の単独主義外交の転換の必要性を指摘した。クリントン政権では1993年から1997年まで海軍次官を経て、1998年から2001年まで第71代海軍長官に就任した。オバマ政権が発足した場合、国防長官候補の一人と見られていたが、ロバート・ゲーツ国防長官の留任が決定したために、オバマ政権入りはしなかった。カーター政権では国防長官補佐室に勤務し、国防長官補佐官代理等歴任した。1981年から1993年までワシントンD.C.のLatham & Watkins法律事務所でパートナーとして勤務していた。現在、米戦略国際問題研究所 (CSIS) の研究員に就任している。国防総省のテロリズムに関するコンサルタントもしており、テロリストによる生物兵器攻撃の潜在的危険性

に関する論文を執筆している。現在、Human Genome Sciences Corporation取締役、National Semiconductor Corporation取締役、英ベンチャーキャピタル・ファンドのSaffron Hill Ventures取締役などに就任している。リード大学卒業。エール大学ロースクール卒業。ローズ奨学金で英オクスフォード大学に留学して博士号取得。

●フランク・ジャヌージー (Frank S. Jannuzi)

現在、米議会上院外交委員会の上級顧問としてジョン・ケリー外交委員長に外交政策に関する助言を行っている。上院外交委員会委員長を務めていたバイデン副大統領に非常に近い人物であり、東アジア地域の専門家として同地域の安全保障、政治、経済、人権問題等に至る広範な問題について政策上の選択肢を提示するとともに助言、法案作成等に従事していた。1989年から1997年まで国務省諜報・調査局 (INR) で東アジア担当政治・軍事アナリストとして勤務し、朝鮮半島問題、中国の軍備近代化、南シナ海における領土紛争などの広範な地域安全保障問題を担当していた。多国籍平和維持活動及び人道支援に関する国務省の刊行物である「Peacekeeping Perspectives」の初代編集長を務めた。日立フェローとして日本の財団法人世界平和研究所 (IIPS) と慶應義塾大学で研究生生活を送っていた経歴を持つ。エール大学で歴史学の学位取得。ハーバード大学ジョン・F.ケネディ行政大学院で国際関係及び安全保障のMPP取得。

●ダニエル・カッツァー (Daniel Kurtzer)

2008年民主党大統領選挙キャンペーンではオバマに対し中東政策について助言を行っていた。民主党大統領候補の指名を実質上確実にした後の2008年7月、オバマは中東を歴訪したが、カッツァーはジェイムズ・スタインバーグ、ダニエル・シャピロとともにオバマに同行した。オバマのイスラエル訪問については、カッツァーはデニス・ロス、ダニエル・シャピロとともに準備作業を担当し、キング・デイビッド・ホテルでのオバマとバラク・イスラエル国防相との会談に3人は同席している。米国務省の元キャリア外交官としてジョージ・H.W. ブッシュ大統領やジョージ・W.ブッシュ大統領の対中東政策立案に関与していた。駐エジプト米国大使 (1997～2001年) や駐イスラエル米国大使 (2001～2005年) を歴任している。オバマの外交哲学についてカッツァーは、「世界に対し対話を通じてアプローチするスタイルであり、同盟関係の強化を図りつつ、敵対国とも関与するものである。しかし、場合によっては武力行使も不可欠となる」と指摘。現在、プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策・国際関係学部の中東

政策研究担当講師兼教授の立場にある。

(http://www.princeton.edu/people/display_person.xml?netid=dkurtzer&display=Professors)

【オバマ・バイデン政権移行プロジェクト (Obama-Biden Transition Project)】

2008年大統領選挙投票日翌日の2008年11月5日、オバマ次期大統領は政権移行プロジェクト・チームを正式に発足させ、2009年1月20日に成立するオバマ政権の発足準備に向けて始動した。オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの骨格は以下のとおり。

(オバマ・バイデン政権移行プロジェクト公式サイトはwww.change.gov)

共同委員長 (3名)	
ジョン・ポDESTA (John Podesta)	クリントン政権の大統領首席補佐官 「アメリカ進歩センター」所長兼CEO
ヴァレリー・ジャレット (Valerie Jarrett)	シカゴの不動産会社ハビタット・カンパニー社長
ピーター・ラウス (Pete Rouse)	オバマの上院議員時代の首席補佐官、トム・ダシュル元民主党上院院内総務の首席補佐官
顧問委員会委員 (12名)	
キャロル・ブラウナー (Carol Browner)	環境保護局 (EPA) 元局長
ウィリアム・デイリー (William Daley)	元商務長官
クリストファー・エドリー (Christopher Edley)	行政管理予算局 (OMB) 元副局長
マイケル・フロマン (Michael Froman)	ロバート・ルービン元財務長官の元補佐官
ジュリアス・ゲナコウスキー (Julius Genachowski)	連邦通信委員会 (FCC) 委員長元首席顧問
ドナルド・ギプス (Donald Gips)	アル・ゴア副大統領 (当時) の内政担当元首席顧問
マーク・ジテンスタイン (Mark Gitenstein)	上院司法委員会元首席法律顧問
エドワード・カウフマン (Ted Kaufman)	バイデンの上院議員時代の首席補佐官
ジャネット・ナポリターノ (Janet Napolitano)	アリゾナ州前知事
フェデリコ・ペーニャ (Federico Peña)	元運輸長官、元エネルギー長官、元デンバー市長
スーザン・ライス (Susan E. Rice)	元国務次官補 (アフリカ担当)、ホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) 元上級部長、元大統領特別補佐官
ソナル・シャー (Sonal Shah)	元財務省スタッフ、ホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) スタッフ、グーグル国際開発事業部長

【上級スタッフ】(13名)	
クリス・ルー (Chris Lu)	エグゼクティブ・ディレクター オバマの上院議員時代の立法スタッフ、オバマのハーバード大学ロースクールの同級生
ダニエル・ファイファー (Dan Pfeiffer)	オバマのコミュニケーション担当ディレクター、ダシュル元上院議員やイヴァン・バイ上院議員 (民主党-インディアナ州選出) の元選挙スタッフ
ステファニー・カッター (Stephanie Cutter)	首席報道官
カサンドラ・バッツ (Cassandra Butts)	法律顧問 オバマ陣営の内政政策担当顧問、「アメリカ進歩センター」副所長、オバマのハーバード大学ロースクールの同級生
ジム・メッシーナ (Jim Messina)	人事担当ディレクター マックス・ボークス上院議員 (民主党-モンタナ州選出、上院財政委員会委員長) の元首席補佐官
パトリック・ガスバード (Patrick Gaspard)	人事担当副ディレクター オバマの大統領選挙キャンペーンで内政政策担当
クリステン・バーニー (Christine Varney)	人事担当顧問 クリントン政権の連邦取引委員会 (FTC) 委員
メロディー・バーンズ (Melody Barnes)	省庁検証担当共同ディレクター オバマ陣営の内政担当上級顧問、「アメリカ進歩センター」副所長 (政策担当)、上院司法委員会元首席顧問
リサ・ブラウン (Lisa Brown)	省庁検証担当共同ディレクター
フィル・シリーロ (Phil Schilliro)	議会関係担当ディレクター ヘンリー・ワックスマン下院議員 (民主党-カリフォルニア州選出) の前首席補佐官
マイケル・ストラウトマニス (Michael Strautmanis)	渉外・省庁間問題担当ディレクター オバマの上院議員次席補佐官
ケイティ・ケイル (Katy Kale)	オペレーション担当ディレクター シェロッド・ブラウン上院議員 (民主党-オハイオ州選出) の元立法担当スタッフ
ブラッド・キリー (Brad Kiley)	オペレーション担当ディレクター クリントン政権の元ホワイトハウス・スタッフ

●省庁検証チーム (Agency Review Team)

2008年11月12日、オバマ次期大統領の政権移行委員会がプッシュ政権下での国務省、国防総省、財務省の政策決定を検証し、また、新政権の長官人事や政策立案に反映させるために担当責任者を発表した。

省庁検証共同議長 (Agency Review Co-Chairs)	
メロディ・バーンズ (Melody Barnes)	省庁検証作業部会共同議長 オバマ陣営の内政担当上級顧問、「アメリカ進歩センター」副所長 (政策担当)、上院司法委員会委員長当時の故エドワード・ケネディ上院議員 (民主党-マサチューセッツ州選出) の元首席顧問
リサ・ブラウン (Lisa Brown)	省庁検証作業部会共同議長 ゴア副大統領 (当時) 顧問、American Constitution Society for Law and Policy専務理事
ドナルド・ギプス (Donald Gips)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクト諮問委員会委員、省庁検証作業部会共同議長 Level 3 Communicationsのグループ副社長 (休職中) ゴア副大統領 (当時) の内政担当首席顧問、連邦通信委員会 (FCC) 国際局元局長

作業部会委員 (Working Group Members)	
セス・ハリス (Seth Harris)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会委員 (労働省、教育省、運輸省担当) ニューヨーク大学ロースクール教授兼労働・雇用法プログラム担当ディレクター、職場フレキシビリティに関する全米諮問委員会委員、「Obama for America's Labor, Employment, and Workplace Policy Committee」の委員長、「Obama for Disability Policy Committee」の共同委員長、クリントン政権では労働長官顧問、労働次官代行 (政策担当) 等を歴任、ニューヨーク大学ロースクールの「Review of Law & Social Change」元編集長
デビッド・ヘイズ (David J. Hayes)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会委員 (エネルギー、天然資源関連省庁担当) 国際法律事務所レイサム・アンド・ワトキンスの環境・土地・資源部門の元グローバル・チェア、現在、世界野生基金 (WWF) 上級研究員として気候変動問題についてWWF会長に助言、民主党系中道派のシンクタンク「進歩的政策研究所 (PPI)」の上級研究員としてエネルギー問題を研究、米国の環境保護団体「American Rivers」副会長、Environmental Law Institute元会長、クリントン政権の内務副長官、スタンフォード大学ウッズ環境研究所教授 (2007~2008年)
リード・ハント (Reed Hundt)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会委員 (国際貿易・経済関連省庁担当) マッキンゼー・アンド・カンパニーの非常勤上級顧問等数多くの企業の取締役及び顧問に就任、クリントン政権の連邦通信委員会 (FCC) 委員長 (1993~1997年)、著書に、「You Say You Want A Revolution:

	A Story of Information Age Politics]、[In China's Shadow: The Crisis of American Entrepreneurship] (エール大学出版)
サリー・カッツェン (Sally Katzen)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会委員 (大統領府、行政オペレーション省庁担当) クリントン政権で行政管理予算局 (OMB) 情報・規制局長、ホワイトハウス国家経済会議 (NEC) 副議長、OMB副局長 (管理担当) を歴任、クリントン政権でホワイトハウスに勤務する以前は、大手法律事務所ウィルマー・カトラー・アンド・ビカリングのパートナー、現在、ミシガン大学ロースクール、ジョージ・メイソン大学、ペンシルベニア大学ロースクール、ジョージタウン大学ローセンター、スミス・カレッジ、ジョンズ・ホプキンス大学の講師
トム・ペレス (Tom Perez)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会委員 (司法省、厚生省、復員軍人省、住宅・都市開発省担当) 現在、メリーランド州労働・資格・規制長官、クリントン政権のジャネット・レノ司法長官の下で司法次官補 (公民権担当) を始めとする公民権関連ポストに勤務、ドナ・シャララ厚生長官の下で公民権局長に就任、故エドワード・ケネディ上院議員 (民主党-マサチューセッツ州選出) の元特別顧問、メリーランド大学准教授 (2001~2007年)、ジョージワシントン大学公衆衛生学部准教授
サラ・セウォール (Sarah Sewall)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会委員 (国家安全保障関連省庁担当) ハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院カー人権政策研究所ディレクター兼教授 (休職中)、研究対象は、米国の国家安全保障戦略、軍民関係、反乱鎮圧、対テロ対策、クリントン政権の初代の平和維持・人道支援担当国防次官補代理 (1993~1996年)、ジョージ・ミッチェル民主党上院院内総務 (メイン州選出) (当時) の元上級外交政策顧問
ルイーザ・テレル (Louisa Terrell)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会委員 Yahoo!のワシントンD.C.公共政策オフィスの上級ディレクター (休職中) バイデン上院議員 (当時) の元次席補佐官、上院司法委員会のバイデン上院議員の元顧問、マサチューセッツ州司法長官室公民権局でかつて勤務
レイ・リベラ (Ray Rivera)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会委員 オバマ・バイデン選挙キャンペーンのコロラド州担当ディレクター、コロラド州党員集会担当ディレクター、公務員労組AFSCMEの政治担当ディレクター、ニューメキシコ州アルバカーキー出身、ニューメキシコ大学卒業
マイケル・ウォーレン (Michael Warren)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁検証作業部会委員 (国際貿易・経済関連省庁担当) 国際戦略コンサルティング企業「ストーンブリッジ・インターナショナル」のCOO (休職中)、「ストーンブリッジ・インターナショナル」勤務以前は、Horne Engineering Servicesのコーポレート開発担当、Appfluent Technologies社長、Ironbridge Systems会長を歴任、クリントン政権のホワイトハウス国家経済会議 (NEC) エグゼクティブ・ディレクター

トム・ウェラー (Tom Wheeler)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁点検作業部会委員（科学、技術、宇宙、芸術関連省庁担当） ベンチャーキャピタル企業コア・キャピタル・パートナーズ取締役（休職中）、30年間に及び起業家及び政策専門家として最先端技術に従事、米国ケーブルテレビ協会（NCTA）CEO、携帯通信・インターネット協会CEOに就任、著書に「Mr. Lincoln's T-Mails」、 「Leadership Lessons from the Civil War」
ジョン・ウィルキンス (Jon Wilkins)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクトの省庁点検作業部会委員 コンサルティング企業マッキンゼー・アンド・カンパニーのワシントンD.C.事務所パートナーを一時休職中、米国連邦通信委員会（FCC）勤務（1998～1999年）、 「エール・ロー・ジャーナル」元編集長

**バイデン次期副大統領政権移行チーム共同委員長
(Co-Chair of Vice-President Biden's transition team)**

マーク・ジテンスタイン (Mark H. Gitenstein)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクト諮問委員会委員 上院司法委員会元首席顧問（1987～1989年）
エドワード・カウフマン (Edward Kaufman)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクト諮問委員会委員 バイデン上院議員（当時）の上級顧問

財務省省庁検証チーム (Department of the Treasury Agency Review Team)

ジョシュ・ゴットバウム (Josh Gotbaum)	財務省省庁検証責任者 元投資銀行家、The September 11th Fund元CEO
マイケル・ウォーレン (Michael Warren)	財務省省庁検証責任者 国際戦略コンサルティング企業「ストーンブリッジ・インターナショナル」COO、クリントン政権のホワイトハウス国家経済会議（NEC）エグゼクティブ・ディレクター

国家安全保障チーム (National Security Team)

サラ・セウォール (Sarah Sewall)	オバマ・バイデン政権移行プロジェクト国家安全保障省庁担当省庁検証作業部会委員、国務省、国防総省、国土安全保障省、対外援助、諜報コミュニティ関連機関の検証プロセス監督責任者
ブルック・アンダーソン (Brooke Anderson)	国家安全保障担当首席報道官
政策作業グループ（国家安全保障）	
責任者	
ジェイムズ・スタインバーグ (James B. Steinberg)	テキサス大学ジョンソン公共政策大学院学長
スーザン・ライス (Susan E. Rice)	ブルッキングス研究所上級研究員
委員	
ジェフリー・ベダー（Jeffrey Bader）、ジェレミー・バッシュ（Jeremy Bash）、アントニー・ブ	

リンケン（Antony Blinken）、グレゴリー・クレイグ（Gregory Craig）、イヴォ・ダールダー（Ivo Daalder）、リチャード・ダンスグ（Richard Danzig）、メアリー・デ・ローザ（Mary De Rosa）、ミシェル・フロノイ（Michele Flournoy）、ステイブン・フリン（Stephen Flynn）、ミチェル・ガヴィン（Michelle Gavin）、フィリップ・ゴードン（Philip Gordon）、スコット・グレイション（Scott Gratton）、フランク・ジャヌージー（Frank Januzzi）、コリン・カール（Colin Kahl）、リズ・キング（Liz King）、ポール・カーツ（Paul Kurtz）、ダニエル・カッツァー（Daniel Kurtzer）、エレン・ライブソン（Ellen Laipson）、マーク・リップパート（Mark Lippert）、デニス・マクドノフ（Denis McDonough）、マイケル・マクファウル（Michael McFaul）、カルロス・モンジェ（Carlos Monje）、エリン・オコーナー（Erin O'Connor）、ピーター・オグデン（Peter Ogden）、ジョセフ・ポールセン（Joseph Paulsen）、ダニエル・レストレポ（Daniel Restrepo）、ブルース・リーデル（Bruce Riedel）、デニス・ロス（Dennis Ross）、マラー・ラドマン（Mara Rudman）、ホイットニー・シュナイドマン（Whitney Schneidman）、エリック・シュワルツ（Eric Schwartz）、サラ・セウォール（Sarah Sewall）、ダニエル・シャピロ（Daniel Shapiro）、ステイブン・サイモン（Steven Simon）、ピーター・シンガー（Peter Singer）、ゲイル・スミス（Gayle Smith）、モナ・サトフェン（Mona Sutphen）、ジェニファー・ユリザール（Jennifer Urizar）、トニー・ヴァースタンディグ（Toni Verstandig）、ジェレミー・ワインスタイン（Jeremy Weinstein）

国務省省庁検証チーム (Department of State Agency Review Team)

責任者	
トーマス・ドニロン (Thomas E. Donilon)	クリントン政権の国務次官補（広報担当）、ウォーレン・クリストファー国務長官首席補佐官、米外交問題評議会（CFR）会員
ウェンディー・シャーマン (Wendy R. Sherman)	オルブライト・グループ社長、オルブライト・キャピタル・マネジメント社長、クリントン政権の大統領特別顧問兼北朝鮮政策調整官

国務省政権移行担当上級顧問

ウォーレン・クリストファー (Warren Christopher)	元国務長官、元国務副長官、元司法副長官
---------------------------------------	---------------------

委員

ナタシャ・ビリモリア（Natasha Bilimoria）、エスター・ブリマー（Esther Brimmer）、リー・ファインスタイン（Lee Feinstein）、ロバート・ゲルバード（Robert Gelbard）、マシュー・グッドマン（Matthew Goodman）、マイケル・ゲスト（Michael Guest）、ヴィッキー・ハドルストン（Vicki Huddleston）、ジョゼフ・ハギンズ（Joseph Huggins）、ブライアン・マッキオン（Brian McKeon）、サマンサ・パワー（Samantha Power）、プニート・タルワール（Puneet Talwar）、ロバート・アヒンホーン（Robert Einhorn）

国防総省省庁検証チーム (Department of Defense Agency Review Team)

責任者	
ミシェル・フロノイ (Michele A. Flournoy)	「新米国家安全保障研究所（CNAS）」所長兼共同創設者、クリントン政権の筆頭国防次官補代理（戦略・脅威削減担当）兼国防次官補代理（戦略担当）、国防政策諮問委員会元委員、CSIS元上級顧問、国防分析研究所（IDA）理事、米外交問

	題評議会 (CFR) 会員
ジョン・ホワイト (John P. White)	クリントン政権の国防副長官、カーター政権の行政管理予算局 (OMB) 副局長、国防次官補、ハーバード大学ジョン・ケネディ行政大学院CBGディレクター
国防総省政権移行プロセスの非公式上級顧問	
サム・ナン (Sam Nunn)	ジョージア州選出民主党元連邦上院議員、上院軍事委員会元委員長
委員	
カート・キャンベル (Kurt Campbell)、アシュトン・カーター (Ashton Carter)、ジャンニン・デビッドソン (Janine Davidson)、マシュー・フレイヴィン (Matthew Flavin)、ジェー・ジョンソン (Jeh Johnson)、ドナルド・ケリック (Donald Kerrick)、エレン・マルドナド (Ellen Maldonado)、ジェイムズ・マクレスキー (James McCleskey)、クレイグ・マラニー (Craig Mullaney)、アンドリュー・シャピロ (Andrew Shapiro)、エリザベス・シャーウッド-ランダー (Elizabeth Sherwood-Randall)、ロバート・ワーク (Robert Work)	

国家安全保障会議検証チーム (National Security Council Review Team)	
責任者	
アンソニー・ブリンケン (Antony Blinken)	上院外交委員会外交政策上級顧問
イヴォ・ダールダー (Ivo Daalder)	ホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) 元部長 (欧州担当)
マラ・イブ・ラドマン (Mara Eve Rudman)	「アメリカ進歩センター (CAP)」上級研究員 (中東プログラム担当)
委員	
デレク・ショーレ (Derek Chollet)	国連大使元首席スピーチライター

エネルギー省エネルギー・天然資源チーム (Energy and Natural Resources Team)	
責任者	
デビッド・J・ヘイズ (David J. Hayes)	元内務副長官 農務省検証チーム責任者
バート・チルトン (Bart Chilton)	商品先物取引委員会 (CFTC) 委員
キャロル・ジェット (Carole Jett)	農務省天然資源保全局 (NRCS) 元農業法案調整官
エネルギー省検証チーム責任者	
エルギー・ホルスタイン (Elgie Holstein)	2008年大統領選挙キャンペーンのオバマのエネルギー政策担当上級顧問、エネルギー省元首席補佐官、商務長官元上級顧問、行政管理予算局 (OMB) 元副局長 (天然資源・エネルギー・科学担当)、元大統領特別補佐官 (経済政策担当)

エリザベス・モントーヤ (Elizabeth Montoya)	Sealaska Corporationのコンサルタント (人的資源管理・戦略立案の専門家)
スー・ティアニー (Sue Tierney)	Analysis Groupの電力業界・天然ガス業界における経済、規制、政策の代表取締役社長・専門家、エネルギー省元次官補 (政策担当)
環境保護局 (EPA) 検証チーム責任者	
セシリア・V・エストラーノ (Cecilia V. Estolano)	ロサンゼルス市コミュニティ再開発庁 (CRA/LA) CEO
リサ・ジャクソン (Lisa Jackson)	ニュージャージー州環境保護庁 (NJDEP) 元長官
ロバート・ススマン (Robert M. Sussman)	環境保護局 (EPA) 元副局長
ローズ・マッキンニー・ジェイムズ (Rose McKinney-James)	Energy Works Consulting社長
ジョン・レシー (John Leshy)	カリフォルニア大学ヘイスティングス法教授、内務省元法律顧問
エネルギー省エネルギー・天然資源チーム委員	
ヘンリー・アトキンソン (Henry Atkinson)、ルーシー・ブレイク (Lucy Blake)、カロライン・グリーン (Carolyn Green)、スカイラ・ハリス (Skila Harris)、シンシア・クウォーターマン (Cynthia Quarterman)、グレゴリー・ワトソン (Gregory Watson)	

国土安全保障省省庁検証チーム (Department of Homeland Security Agency Review Team)	
責任者	
ロバート・ビアーズ (Robert R. Beers)	非営利のコミュニケーション戦略グループNational Security Network社長、レーガン、ブッシュ父、クリントン、ブッシュの歴代政権のホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) スタッフ、国務次官補 (国際麻薬取締・法執行担当)、ジョン・ケリー民主党大統領候補の国家安全保障担当顧問
クラーク・ケント・アービン (Clark Kent Ervin)	アスペン研究所国土安全保障プログラム担当ディレクター、国土安全保障省初代監察総監、国務省監察総監、テキサス州州務次官補、同州司法副長官
委員	
ビバリー・アイモロ・フェト (Beverly Aimaro Pheto)、レイチャナ・ボウミック (Rachana Bhowmik)、フィリップ・クロウリー (Philip Crowley)、ジュリエッタ・ケイイェム (Juliette Kayyem)、ロバート・ナイク (Robert Knake)、デビッド・マーチン (David Martin)、ジュアン・オテロ (Juan Otero)、ネルソン・ピーコック・サブハスリ・ラマナサン (Nelson Peacock Subhasri Ramanathan)、マイケル・シャーハン (Michael Sheehan)	

対外援助検証チーム (Foreign Assistance (USAID, MCC and PEPFAR) Review Team)	
ゲイル・スミス (Gayle E. Smith)	対外援助検証チーム部会長、「アメリカ進歩センター (CAP)」上級研究員、クリントン政権の大統領特別補佐官、ホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) 上級部長

アーロン・ウィリアムズ (Aaron Williams)	対外援助検証チーム部会長、コンサルタント会社RTI Internationalの国際業務開発担当副社長、開発支援プログラム立案・執行に25年以上従事、米国国際開発庁 (USAID) 元高官
フレデリック・バートン (Frederick Barton)	米戦略国際問題研究所 (CSIS) 国際安全保障プログラム上級顧問兼ポスト紛争再建プロジェクト共同ディレクター
ウェンディー・チャンバレン (Wendy Chamberlin)	Middle East Institute (MEI) 所長
ヴァレリー・ディクソン・ホートン (Valerie Dickson-Horton)	Africare副会長、米国国際開発庁 (USAID) 元長官補代理 (アフリカ担当)
シーラ・ヘーリング (Sheila Herling)	センター・フォー・グローバル・デベロプメント (CGD) 上級政策アナリスト
ラリー・ノウェルズ (Larry Nowels)	Modernizing Foreign Assistance Network (MFAN) の予算専門家

諜報コミュニティ検証チーム (Intelligence Community Review Team)
(対象：国家情報長官室、中央情報局 (CIA)、国家安全保障局 (NSA)、国家テロ対策センター)

責任者	
ジョン・ブレナン (John O. Brennan)	オバマの外交・諜報問題担当顧問、対テロ対策専門家、元CIA幹部 (元CIA長官首席補佐官等)、「国家テロ対策センター」暫定センター長、対テロ対策企業「The Analysis Corporation」社長兼CEO
ジュディス・ミスシク (Judith A. ("Jami") Miscik)	リーマン・ブラザーズの元ソプリン・リスク国際責任者 (2005～2008年)、米中央情報局 (CIA) 元諜報オフィサー、CIA諜報担当副部長 (2002～2005年)、クリントン政権のホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) 諜報プログラム担当部長、米外交問題評議会 (CFR) 理事

委員

ジェニファー・シムズ (Jennifer Sims)	
モーリーン・バギンスキー (Maureen Baginski)、アダム・コーン (Adam Cohn)、ロバート・ハーディング (Robert Harding)、アンドリュー・ジョンソン (Andrew Johnson)、エドワード・レビン (Edward Levine)、エリック・ペロフスキー (Eric Pelofsky)、ジェイムズ・シェアー (James Schear)、カリン・ワゴナー (Caryn Wagner)	

行政管理予算局 (Office of Management and Budget Review Team)

責任者	
バーバラ・チャウ (Barbara Chow)	ウィリアム・アンド・フローラ・ヒューレット財団教育プログラム担当ディレクター、米連邦下院予算委員会元政策担当ディレクター、大統領特別補佐官 (立法問題担当) (1993～1997年)、行政予算管理局 (OMB) 副局長 (教育・所得維持・労働担当) (1997～2001年)、ホワイトハウス内政会

	議 (DPC) 副議長
委員	
ゴードン・アダムズ (Gordon Adams)、マイケル・ダイク (Michael Deich)、TJグラウシア (TJ Glauthier)、ジェフリー・リーブマン (Jeffrey Liebman)、マルシア・オコミー (Marcia Occomy)、ヴィクトリア・ワチノ (Victoria Wachino)	

●政権移行経済諮問委員会 (Transition Economic Advisory Board (TEAB))

大統領選挙勝利後の2008年11月7日、悪化する米国の経済状況に迅速に取り組むことを目的として、オバマは政権移行経済諮問委員会 (TEAB) のメンバー17名を発表し、第1回会合を開催した。TEABのメンバー17名は以下のとおり。

政権移行経済諮問委員会委員 (17名)	
デービッド・ボニアー (David Bonior)	ミシガン州選出民主党元連邦下院議員 (1977～2003年)、下院民主党元院内幹事 (1991～2002年)、2008年民主党大統領候補選出プロセスでジョン・エドワーズ元上院議員の大統領選挙キャンペーンの選対本部長
ウォーレン・バフェット (Warren Buffett)	バークシャー・ハサウェイCEO
ロエル・カンボス (Roel Campos)	米国証券取引委員会 (SEC) 元委員
ウィリアム・デイリー (William Daley)	JPMorgan Chase中西部担当会長、元商務長官 (1997～2000年)
ウィリアム・ドナルドソン (William Donaldson)	米国証券取引委員会 (SEC) 元会長 (2003～2005年)
ロジャー・ファーガソン (Roger Ferguson)	年金基金TIAA-CREF社長兼CEO、連邦準備制度理事会 (FRB) 元副議長
ジェニファー・グランホルム (Jennifer Granholm)	ミシガン州知事
アン・マルケイヒュー (Anne Mulcahy)	ゼロックス会長兼CEO
リチャード・パーソンズ (Richard Parsons)	タイムワナー会長
ペニー・プリツカー (Penny Pritzker)	クラシック・レジデンス・バイ・ハイアットCEO
ロバート・ライシュ (Robert Reich)	カリフォルニア大学バークレー校教授、元労働長官 (1993～1997年)
ロバート・ルービン (Robert Rubin)	シティ・グループ経営執行委員長、元財務長官 (1995～1999年)
エリック・シュミット (Eric Schmidt)	グーグル会長兼CEO
ローレンス・サマーズ (Lawrence Summers)	ハーバード大学教授、同大学前学長、D.E. ショー取締役、元財務長官 (1999～2001年)
ローラ・タイソン (Laura Tyson)	カリフォルニア大学バークレー校ハース・ビジネススクール教授、ホワイトハウス国家経

	済会議 (NEC) 元議長 (1995~1996年)、大統領経済諮問委員会 (CEA) 元委員長 (1993~1995年)
アントニオ・ビアライゴサ (Antonio Villaraigosa)	ロサンゼルス市長
ポール・ボルカー (Paul Volcker)	連邦準備制度理事会 (FRB) 元議長 (1979~1987年)

●大統領経済回復諮問委員会 (Economic Recovery Advisory Board (PERAB))

2009年2月6日、オバマ大統領は大統領経済回復諮問委員会 (PERAB) の新設に関する大統領令に署名するとともに、ポール・ボルカーPERAB委員長とPERABの委員を正式発表したが、経済界や学界関係者ら15名の委員は以下のとおり。

委員長	
ポール・ボルカー (Paul Volcker)	連邦準備制度理事会 (FRB) 元議長
委員 (15名)	
ロジャー・ファーガソン (Roger W. Ferguson)	年金基金TIAA-CREF社長兼CEO、連邦準備制度理事会 (FRB) 元副議長
マーチン・フェルドシュタイン (Martin Feldstein)	ハーバード大学教授、レーガン政権の大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員長
ジェフエリー・イメルト (Jeffrey Immelt)	General Electric社CEO
リチャード・トラムカ (Richard L. Trumka)	AFL-CIO書記長
ジェイムズ・オーエンス (James W. Owens)	キャタピラー社CEO
ロバート・ウルフ (Robert Wolf)	UBSグループ・アメリカス会長兼CEO
マーク・ギャログリー (Mark T. Gallogly)	Centerbridge Partners L.P.創設者兼取締役
ペニー・プリッツカー (Penny Pritzker)	シカゴの実業家、Pritzker Realty Group会長兼創設者
ジョン・ドエアー (John Doerr)	Kleiner, Perkins, Caufield & Byers共同経営者
モニカ・ロザノ (Monica C. Lozano)	ラ・オピニオン出版者兼CEO
チャールズ・フィリップス (Charles E. Phillips, Jr.)	ソフトウェア大手企業オラクル社社長
アンナ・バーガー (Anna Burger)	SEIU (サービス従業員国際労組) 書記長
ウィリアム・ドナルドソン (William H. Donaldson)	証券取引委員会 (SEC) 元会長
ローラ・タイソン (Laura D'Andrea Tyson)	カリフォルニア大学バークレー校ハース・ビジネススクール教授、クリントン政権の大統領経済諮問委員会 (CEA) 元委員長
デビッド・スエンセン (David F. Swensen)	エール大学CIO

人名索引

A

Alexander, Elizabeth	104
Alexander, Fiona	222
Allison, Herbert M., Jr.	177
Aronson, Lauren	66
Atkinson, Caroline	179
Axelrod, David	22

B

Bader, Jeffrey A.	41
Bagley, Elizabeth Frawley	148
Bair, Sheila C.	271
Baker, Meredith Attwell	268
Barnes, Melody C.	62
Barr, Michael S.	176
Barzun, Matthew	161
Basalla, Suzanne	155
Bauer, Robert	20
Becker, Craig	274
Beers, Robert Rand Brittingham	252
Beliveau, Emmett	86
Benjamin, Daniel	140
Benjamin, Regina	231
Bernanke, Ben Shalom	262
Bernstein, Jared	103
Bertini, Robert	239
Berwick, Donald	233
Beyer, Don	161
Beyrle, John R.	164
Biden, Jill Tracy	107
Biden, Joseph	13
Blair, Dennis C.	256
Blinken, Antony "Tony"	102
Bloom, Ron	110, 172
Bolden, Charles Frank "Charlie," Jr.	273
Bosworth, Stephen Warren	140
Brainard, Lael	178
Brennan, John O.	33
Brimmer, Esther	140
Brown, Lisa	81
Browner, Carol M.	94
Burk, Susan F.	149
Burns, William Joseph	120
Burton, Bill	87
Butler, Robert J.	202

Butts, Cassandra Quin	21
-----------------------	----

C

Caldera, Louis E.	112
Camp, Donald	40
Campbell, Kurt M.	128
Camunez, Michael C.	223
Cannon, Jonathan Z.	99
Carney, Jay	104
Carrion, Adolfo	83
Carter, Ashton B.	193
Casey, George	205
Chollet, Derek H.	127
Chopra, Aneesh	110
Chu, Steven	240
Clinton, Hillary Rodham	116
Clyburn, Mignon L.	268
Cohen, David S.	175
Collins, Francis S.	234
Copps, Michael J.	268
Coyle, Philip E.	78
Craig, Gregory B.	20
Crutchfield, Danielle	85
Cutler, Wendy	60
Cutter, Stephanie	26

D

Daalder, Ivo H.	163
Danzig, Richard J.	277
Daschle, Tom A.	227
DeParle, Nancy-Ann	66
Diamond, Peter	264
Diaz, Miguel H.	162
Dillon, Patrick	85
Dohner, Robert	184
Dollar, David	185
Donilon, Michael C.	101
Donilon, Thomas E.	29
Donovan, Joseph R., Jr.	130
Donovan, Shaun	234
Dory, Amanda J.	203
Douglas, Derek	84
Douglass, Linda	67
DuBois, Joshua	63
Duckworth, Tammy	250

Duncan, Arne	248
Dunn, Anita	89

E

Eikenberry, Karl Winfrid	166
Einhorn, Robert J.	123
Emanuel, Rahm Israel	14

F

Farrell, Diana	71
Favreau, Jonathan	91
Feinstein, Lee Andrew	164
Feltman, Jeffrey D.	139
Fernandez, John Raymond	222
Fernandez, Jose W.	121
Ferro, Anne S.	239
Flournoy, Michèle A.	189
Fong, Ivan K.	252
Frankel, Adam	93
Freeman, Charles	257
Fried, Daniel	145
Frieden, Thomas R.	233
Froman, Michael	69
Fugate, William Craig	253
Fulton, Colin Scott	101
Fulton, Laurie F.	161
Furman, Jason	70

G

Garrett, Helen Elizabeth	182
Garvey, Jane	238
Gaspard, Patrick	84
Gates, Robert M.	186
Gavin, Michelle D.	43
Geithner, Timothy F.	169
Genachowski, Julius	266
Gensler, Gary	269
Gibbs, Robert L.	87
Gips, Donald H.	167
Goldberg, Philip S.	133
Goldstein, Jeffrey A.	180
Gomez, Anna M.	221
Goodman, Matthew P.	122
Goolsbee, Austan	50, 76

Goosby, Eric P.	140
Gordon, Philip H.	138
Gottmoeller, Rose	126
Gould, W. Scott	250
Gration, J. (Jonathan) Scott	145
Gregg, Judd Alan	215
Gregson, Wallace "Chip"	195
Grindler, Gary	206
Groves, Robert M.	219
Gutman, Howard W.	160

H

Hale, Robert F.	192
Hamburg, Margaret Ann	232
Hammer, Michael	47
Harris, Scott Blake	243
Harris, Seth David	225
Hathaway, Melissa	36
Hayes, David J.	210
Heimbach, Jay	81
Heinzerling, Lisa	100
Hicks, Kathleen	201
Higginbottom, Heather A.	63
Hightower, Dennis F.	216
Hill, Christopher Robert	166
Hirschhorn, Eric L.	218
Hoffman, Patricia	247
Holbrooke, Richard C.	143
Holder, Eric H., Jr.	206
Holdren, John Paul	77
Hormats, Robert David	120
Huntsman, Jon, Jr.	155
Hurwitz, Sarah	94

J

Jackson, Lisa Perez	97
Jacobson, David C.	150
Jannuzi, Frank S.	278
Jarrett, Valerie	82
Jaskowiak, Mark	183
Jenkins, Bonnie D.	140
Johnsen, Dawn	209
Johnson, Jeh Charles	188
Johnson, Kristina M.	242
Johnson, Martha	275

Johnstone, Chris	199
Jones, James L.	28
Jones, Kerri-Ann	135
Jones, Van	96

K

Kagan, Elena	208
Kang, C.S. Eliot	134
Kang, Christopher	81
Kappes, Stephen R.	260
Kappos, David	220
Kendall, Frank, III	194
Kennard, William E.	162
Kennedy, Sean	81
Kerlikowske, R. Gil	108
Killefer, Nancy	54
Kim, Sung	132
King, Robert R.	142
Kirk, Ron	55
Klain, Ronald A.	101
Koh, Harold Hongju	119
Kohn, Donald Lewis	263
Kojm, Christopher A.	257
Konwinski, Lisa	81
Koonin, Steven Elliot	243
Kornbluh, Karen Francine	163
Krueger, Alan B.	176
Kundra, Vivek	109
Kurtzner, Daniel	278

L

LaHood, Ray H.	236
Lambrew, Jeanne M.	229
Lander, Eric	80
Leach, Jim	276
Leibowitz, Jon	265
Levey, Stuart A.	174
Levin, Blair	269
Levin, Fay Hartog	160
Lew, Jacob J. "Jack"	119
Liebman, Jeffrey B.	52
Lippert, Mark W.	30
Lipton, David	72
Locke, Gary Faye	213
Loevinger, David	184

Lu, Christopher P.	81
Lubchenco, Jane Ann	220
Lute, Douglas E.	39
Lute, Jane Holl	252
Lynn, William J., III	188

M

Mabus, Raymond Edwin "Ray," Jr.	205
Madison, George W.	171
Maher, Kevin K.	131
Maher, Shawn	80
Marantis, Demetrios James	57
Markowsky, James	244
Martinez, Vilma	152
Mastromonaco, Alyssa	85
Matsuda, David T.	240
McDonough, Denis	31
McDowell, Robert M.	267
McFaul, Michael A.	44
McGuire-Rivera, Bernadette	222
McHugh, John	204
McKeon, Brian	102
McSweeney, Terrell P.	103
Merrigan, Kathleen A.	212
Messina, Jim	15
Miller, Anthony Wilder	248
Miller, James N.	191
Miller, Mary J.	183
Miller, Warren F. "Pete," Jr.	244
Mills, Cheryl D.	117
Mills, Karen G.	271
Mineta, David K.	109
Mitchell, Derek J.	196
Mitchell, George J.	144
Montgomery, Ed	112
Moran, Ellen	90, 216
Morrell, Geoffrey S.	204
Morrell, Michael J.	259
Morton, John Templeton	253
Mudd, Philip	254
Mundaca, Michael F.	181
Murphy, James M., Jr.	62
Murphy, Phil	160

N

Nabors, Robert	52
Napolitano, Janet	250
Nazareth, Annette	171
Nebbia, Karl	222
Nicholson, Marvin	86
Norris, Jackie	105
Nuland, Victoria	125

O

Obama, Barack Hussein	10
Obama, Michelle LaVaughn	104
Ogden, David W.	207
Ogden, Peter	147
Oleske, Jim	81
Orr, Robert M. "Skip"	168
Orszag, Peter R.	51
Otero, Maria	137

P

Panetta, Leon E.	258
Papa, Jim	81
Pascual, Carlos	151
Patterson, Mark	170
Pavel, Barry	44
Pearce, Mark	275
Perciasepe, Robert	98
Pérez, Alejandro	81
Perrelli, Thomas John	208
Pfeiffer, Daniel H.	88
Plouffe, David	17
Poneman, Daniel B.	241
Porcari, John Davis	237
Posner, Michael H.	134
Power, Samantha	45
Punke, Michael	58

R

Raskin, Sarah Bloom	264
Rattner, Steven "Steve" Lawrence	174
Reade, Claire E.	61
Reif, Timothy	59
Restrepo, Daniel	43

Rhodes, Ben	92
Rice, Susan E.	149
Richardson, Bill	213
Riedel, Bruce O.	47
Rivkin, Charles H.	160
Roberts, Bradley H.	201
Roemer, Timothy J.	158
Rogers, Desiree	107
Rohde, Matt	59
Romer, Christina D.	49
Rooney, Daniel	159
Roos, John V.	152
Ross, Alec	122
Ross, Dennis B.	36
Rouse, Cecilia	51
Rouse, Pete M.	24
Russel, Daniel R.	42
Russell, Catherine M.	108
Ryan, Evan M.	103

S

Sacks, Lee	179
Salazar, Ken L.	209
Samore, Gary	46
Samuels, Jonathan	81
Sánchez, Francisco "Frank" J.	217
Sandalow, David B.	245
Schapiro, Mary L.	270
Scher, Robert	199
Schiffer, R. Michael	198
Schiliro, Phil M.	80
Schmidt, Howard A.	34
Schwartz, Eric P.	140
Sebelius, Kathleen	226
Sedney, David Samuel	200
Sepulveda, Daniel A.	60
Shah, Rajiv	272
Shannon, Thomas A., Jr.	151
Shapiro, Andrew J.	135
Shapiro, Daniel	40
Shark, David	58
Shear, David	131
Sher, Susan	105
Sherwood-Randall, Elizabeth	43
Shinseki, Eric K.	249
Sims, Ron	235

Slaughter, Anne-Marie	127
Smith, Gayle E.	27
Smith, James B.	167
Smoot, Julianna	106
Solis, Hilda L.	224
Solomont, Alan D.	161
Sperling, Gene B.	172
Stein, Jeremy C.	72
Steinberg, James B.	117
Stephens, Kathleen	157
Stern, Todd D.	146
Stevens, David H.	235
Stoneman, Shelly O'Neill	81
Strautmanis, Michael	83
Strickland, David	239
Strickling, Lawrence E.	220
Summers, Lawrence H.	68
Sunstein, Cass R.	53
Susman, Louis B.	159
Sussman, Robert M.	99
Sutley, Nancy Helen	96
Sutphen, Mona K.	16

T

Talwar, Puneet	41
Tanden, Neera	230
Tangherlini, Daniel	178
Tarullo, Daniel K.	264
Tauscher, Ellen O.	124
Terrell, Louisa	81
Thummalapally, Vinai K.	165
Tierney, Susan	242
Tong, Kurt W.	133
Triay, Ines	246
Trottenberg, Polly Ellen	238
Turton, Dan	80

V

Valenzuela, Arturo	137
Varmus, Harold Elliot	79
Varney, Christine	209
Verma, Richard Rahul	136
Vershbow, Alexander	195
Verveer, Melanne	140
Vilsack, Tom	211

Vincent, Al	222
Vladeck, David C.	265
Volcker, Paul	73

W

Wallace, Kim N.	177
Weisel, Barbara	61
Weitzner, Daniel J.	222
Wieman, Carl Edwin	78
Williams, Aaron	273
Wilson, Denise	81
Winter, Melissa	105
Wolf, Kevin	218
Wolfsthal, Jon	102
Wolin, Neil S.	171

Y

Yates, Mary Carlin	46
Yellen, Janet L.	263

Z

Zichal, Heather	95
Zients, Jeffery	54
Zoi, Cathy	246

足立正彦(あだち・まさひこ)

住友商事総合研究所シニア・アナリスト(北米担当)として米国政治・内政ならびに米国の対中東政策などを担当。2006年4月より現職。慶應義塾大学法学部卒業後、ハイテク企業で日米経済摩擦案件に従事し、2000年7月から4年間余りワシントンD.C.に勤務し、米国政治、米議会法案審議動向、日米経済摩擦等を調査・分析。神奈川県出身。

久保文明(くぼ・ふみあき) 東京財団上席研究員

東京大学卒業、法学博士。東京大学法学部助手、筑波大学社会科学系講師・助教授、慶應義塾大学法学部助教授・教授を経て、東京大学法学部教授。アメリカ学会副会長。そのほか、日米文化教育交流会議(カルコン)委員、慶應義塾大学客員教授、日本国際問題研究所客員研究員などを兼任。2001-02年、内閣総理大臣私的懇談会「首相公選制を考える懇談会」委員。

政策研究報告

オバマ政権の主要高官人事分析

2010年7月 初版発行

著者 久保文明、足立正彦 | 発行者 加藤秀樹 | 発行元 公益財団法人 東京財団

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2日本財団ビル3階 | 電話 03-6229-5502

URL <http://www.tokyofoundation.org> | 印刷・製本 大東印刷工業株式会社

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本報告書が典拠であることを必ず明記して下さい。

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、競艇事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。